

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	李元濬 代表取締役 (Won Joon Lee, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル市中区小公洞1番地 (1 Sogong-dong, Jung-gu, Seoul 100-721, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	東京(03)6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 川添 文彬
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	東京(03)6888-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「ウォン」および「₩」は大韓民国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されているウォンから日本円への換算は、100ウォン＝11.19円(株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した平成27年5月1日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

2. 「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝119.65円(株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した平成27年5月1日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

3. 当社の事業年度は暦年である。

4. 本書表中の合計と計数の総和の不一致は、四捨五入により生じている。

5. 別段の記載がある場合または文脈上別意に解されない限り、本書において「当社」および「ロッテショッピング」は、ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドおよび(文脈上別意に解されない限り)当社の子会社を指す。「普通株式」は、1株当たり5,000ウォンの当社の普通株式を指し、「GDS」または「グローバル預託株式」は、それぞれ普通株式20分の1株を表章する当社のグローバル預託株式を指す。「GDR」は、一定数のGDSを証するグローバル預託証券を指す。「韓国」は、大韓民国を指す。「政府」は、大韓民国の政府を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「韓国商法」という。）及び韓国の資本市場と金融投資業に関する法律（以下「韓国資本市場法」という。）である。以下は、韓国商法の規定に基づいて設立された、韓国資本市場法により上場されたか又は上場される株式会社（当社を含む。）に適用される韓国商法および韓国資本市場法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1名以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名及び捺印又は署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役又は監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

韓国商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、(i)目的、(ii)商号、(iii)株式会社が発行する株式の総数、(iv)額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額、(v)株式会社の設立に際して発行する株式数、(vi)本店の所在地、(vii)公告の方法並びに(viii)発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

(b) 株式

株式会社の資本に対し既存の最低資本金制度は廃止された。株式会社が額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式会社は定款に定めた場合には、株式の全部を無額面株式として発行することができ、無額面株式を発行する場合には、額面株式を発行することはできない。一方、株式会社は定款に定めるところに従い、発行された額面株式を無額面株式に転換したり無額面株式を額面株式に転換することができる。韓国商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律又は定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律及び定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数（議決権のない株式を除く。）の100分の3以上に当たる株式を有する株主又は韓国取引所に株式を上場している会社（以下「上場会社」という。）の場合、6ヶ月前から継続して発行済株式総数の1,000分の15以上に当たる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。さらに、取締役会がかかる請求に応じないときは、当該株主は裁判所の許可を得て臨時株主総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は議決権がない種類株式や議決権が制限される種類株式を発行することができ、この場合の当該株式は議決権がないか、制限される。また、株式会社が自己の株式を有する場合及びその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会、執行役員及び監査役

取締役は、株主総会で選任し、3名以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名又は2名の取締役で足りる。）。上場会社は、資産規模等を考慮して商法施行令に定める場合を除いては、取締役総数の4分の1以上を社外取締役としなければならない。ただし、最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の社外取締役は3名以上とし、取締役総数の過半数になるようにしなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役又は監査委員会が設置される。ただし、資本金の総額が10億ウォン未満である会社は、監査役を選任しないことができる。最近事業年度末現在の資産総額が1千億ウォン以上である上場会社は、株主総会の決議により会社に常勤しながら監査業務を遂行する監査役を1人以上おかなければならないが、韓国商法及び他の法律により監査委員会を設けた場合（監査委員会設置義務のない上場会社が、韓国商法上、上場会社特例規定上の要件を備えた監査委員会を設けた場合を含む。）は、この限りでない。最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の場合は、監査役の代わりに取締役会内の委員会として監査委員会を設置しなければならない。

株式会社は、執行役員を置くことができる。この場合、執行役員を置いた会社（以下「執行役員の設置会社」という。）は、代表取締役を置くことができない。執行役員は、執行役員の設置会社の業務執行、定款又は取締役会の決議により委任された業務執行に関する意思決定を担当する。2名以上の執行役員が選任された場合には、取締役会の決議により執行役員の設置会社を代表する代表執行役員を選任しなければならない。ただし、執行役員が1名である場合には、その執行役員が代表執行役員になる。代表執行役員に関しては、韓国商法の株式会社の代表取締役に関する規定が準用される。

(e) 財務情報の開示

韓国商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動表、利益剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）及びその附属明細書（株式会社の外部監査に関する法律による外部監査の対象になる会社のうち、同法に規定された支配会社に該当する会社は連結財務諸表を含む、以下「貸借対照表等」という。）並びに営業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の開催日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。しかし、上場会社の場合、監査役又は監査委員会は定時株主総会日の1週間前までに監査報告書を取締役に提出すればよい。取締役は、定時株主総会の開催日の1週間前からかかる書類及び監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主及び会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また営業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られた後、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。ただし、貸借対照表等の書類が法令及び定款により、会社の財務状態及び経営成果を適正に表示しているという外部監査人の意見があり、また監査役（監査委員会の設置会社である場合には監査委員）全員の同意がある場合、会社の定款が定めるところにより財務諸表等に関する取締役会の承認を以て株主総会の承認に代えられるよう定めている。ただし、この場合にも、財務諸表等の内容を株主総会に報告しなければならない。

直前の事業年度末時点で総資産額が120億ウォン以上の株式会社（その株式会社が分割したり他の会社と合併して新しい会社を設立した場合は、設立時の資産総額が120億ウォン以上の株式会社をいう。）、上場会社及び当該事業年度又は翌事業年度中に上場会社になろうとする株式会社、直前事業年度末の負債総額が70億ウォン以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社（その株式会社が分割したり、他の会社と合併して新しい会社を設立した場合には、設立時の負債総額が70億ウォン以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社をいう。）及び直前事業年度末の従業員数が300人以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社（その株式会社が分割したり、他の会社と合併して新しい会社を設立した場合には、設立時の従業員数が300人以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社をいう。）は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国資本市場法及び同施行令は、上場会社及び有価証券の募集又は売出しをする法人の財務諸表について外部監査を受けることを要求し、同法及び同施行令に基づいて上場会社は公衆の閲覧に供するために企業情報及び監査済財務諸表を含む開示書類を提出する義務がある。これらの会社は、韓国資本市場法に従い年次財務諸表、四半期財務諸表及び半期財務諸表の提出を含む定期的な継続開示義務を遵守することが要求されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関及び会計に関する当社の定款の規定の要約である。

(a) 株式

当社の授權株式の総数は60,000,000株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式及び優先株式を、記名式で発行することができる。当社の定款上、当社の株式に譲渡制限は付されていない。優先株式は原則として議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

韓国資本市場法に基づき公募増資を行う場合、従業員持株会に対して新株を発行する場合、当社が緊急の資金調達の必要がある場合に国内外の金融機関に対して新株を発行する場合及びその他一定の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヶ月以内に開催され、臨時株主総会は、必要に応じて取締役会決議又は法律に基づき開催される。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる株主総会の日時、場所及び議題を記載した書面又は各株主の同意を得た上での電磁的方法による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に発送されなければならない。ただし、発行済株式総数の1%以下の株主に対する通知については、かかる総会の開催日の2週間前までにソウル市で発行される日刊韓国経済新聞及び毎日経済新聞にて2回以上公告すること又は金融監督院若しくは韓国取引所が運用する電子公示システムに公告することで、上記の書面又は電磁的方法による通知に代えることができる。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。2個以上の議決権を有する者が、議決権の不統一行使をする場合は、株主総会開催日の3日前までに、書面によりその旨及びその理由を通知しなければならない。ただし、株主が信託の受託者として株式を取得した場合又は他人のために株式を保有する場合を除き、当社は、議決権の不統一行使を拒むことができる。

当社、当社及び当社の子会社、又は当社の子会社が、他社の発行済株式総数の10分の1を超える株式を保有した場合、かかる他社は、その保有する当社の株式につきいかなる議決権も行使することができない。

株主総会のすべての決議は、関連法令及び定款により別段の定めがない限り、当該株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。

(c) 取締役及び取締役会

当社の取締役は3名以上11名以下とし、社外取締役は3名以上で、取締役総数の過半数とする。取締役は、株主総会の決議によって選任される。取締役の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。2名以上の取締役を選任する場合、累積投票制度は適用しない。社外取締役は、社外取締役候補推薦委員会により推薦される。

既存の取締役の任期は3年であったが、2006年3月30日の定款変更により、その後に選任される取締役の任期は2年となった。ただし、かかる任期が事業年度の終了後かつ当該事業年度に係る定時株主総会前に終了する場合には、かかる任期は定時株主総会の終了時まで延長される。

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決議する。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席する取締役会において、出席した取締役の過半数の賛成によって、可決される。ただし、韓国商法第397条の2（会社機会の流用禁止）及び第398条（自己取引の禁止）に該当する事案の場合、取締役の3分の2以上の数をもって決議する。

代表取締役は、当社を代表し、当社のあらゆる業務を遂行する。代表取締役は、取締役会決議により選任される。複数の代表取締役が選任されている場合は、各代表取締役が当社を代表し、取締役会の指定に従い、職務を分担して遂行する。

当社は、取締役会の傘下に、社外取締役候補推薦委員会、監査委員会、経営委員会、報酬委員会及びその他取締役会で必要とされた委員会を設置することができる。

監査委員会は当社の会計及び業務を監査する。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外取締役でなければならない。かつ監査委員会は、3名以上の取締役によって構成されなければならない。社外取締役でない監査委員会の構成員は、韓国商法に定める要件を満たさなければならない。社外取締役である監査委員会の構成員を選出する場合、議決権を有する株式の100分の3を超えて株式を保有する株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。社外取締役でない監査委員会の構成員を選出する場合、筆頭株主、その特別利害関係人、これらの者の計算で株式を保有する者及びこれらの者に議決権を与える者の保有する議決権を有する株式の合計数が、議決権を有する株式の総数の100分の3を超えるときは、それらの株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。

(d) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会開催日の6週間前に(i)貸借対照表、(ii)損益計算書及び(iii)その他に会社の財務状態と経営成果を表示するものとして、韓国商法施行令で定める書類(連結財務諸表を含む。)並びにそれらの附属明細書及び営業報告書を作成し、監査委員会による監査を受け、監査委員会は定時株主総会開催日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出しなければならない。代表取締役は、財務諸表を営業報告書及び監査報告書と共に定時株主総会開催日の1週間前から本社及び支店に備えつけ、株主総会の承認のために財務諸表を定時株主総会に提出しなければならない。代表取締役は、上記書類が承認された後直ちに、貸借対照表及び外部監査人の監査意見を公告する。

当社がいずれかの事業年度末現在において利益を計上した場合、かかる事業年度における利益は、(i)利益準備金、(ii)その他の法定準備金、(iii)配当、(iv)任意積立金、(v)その他の利益処分及び(vi)翌事業年度への未処分利益の繰越という優先順位に従って処分される。

当社は、配当の支払を現金又は株式で行うことができる。配当の支払が株式で行われる場合、当社が複数種類の株式を発行しているときは、株主総会で決議された種々の株式によって配当することができる。かかる配当は、各事業年度末の時点で当社の株主名簿に登録されている株主又は質権者に対して支払われる。配当請求権は、5年間行使されなければ時効によって消滅する。

2【外国為替管理制度】

概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づく規則(以下「外国為替取引法」と総称する。)は、非居住者による韓国の有価証券への投資及び韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外国為替取引法に基づき、非居住者は韓国の有価証券に投資することができる。また金融委員会は、韓国資本市場法上の権限に従い、韓国の有価証券に対する外国人による投資を制限し、韓国の会社による韓国外における有価証券発行を規制する規則を採択している。

企画財政部は、一定の制約の下で、外国為替取引法に基づき以下の措置を講ずる権限を有する。

- 戦争、武力紛争、天災、国内外の経済状況における重大かつ突発的な著しい変動又は類似の事象若しくは状況の発生により政府が必要とみなす場合には、財政経済部は、外国為替取引法が適用される一切の外国為替取引の履行を一時的に全部若しくは一部停止することができ(外国為替の支払及び受取の停止を含む。)、又は韓国銀行その他一定の政府機関若しくは金融機関への全ての支払手段の預託、保護預り若しくは売却を義務づけることができる。
- 政府が、国際収支及び国際金融市場において重大な混乱が発生し、若しくは発生する虞があると認めた場合、又は韓国と他の国家の間の資本移動がウォン、為替レート若しくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす虞があると認めた場合には、企画財政部は資本取引を行おうとする者又は行う者に対し、かかる取引で得られた支払手段の全部又は一部を韓国銀行又はその他一定の政府機関若しくは金融機関に預託するよう義務付ける措置を取ることができる。

GDS発行に関する政府の審査

当社が韓国外において30百万米ドルを超える額のGDSを発行する場合には、外国為替取引法に基づき、発行に関する事前の報告書を企画財政部に提出することが義務付けられている。その他に新規募集及びGDS発行について、韓国政府の追加的な承認は必要ない。

預託機関が当社以外の普通株式の株主から発行済みの株式を取得し、かかる株式を表章する預託証券を発行しようとする場合で、かつ引渡し済みのGDSの総数がGDS枠から既に引き出された株式数を上回る場合には、預託機関は当社の事前の同意を得なければならない。当社は同意を要求された場合にかかる同意を行うことについて確約することはできない。従って、GDSを引き渡して株式を引き出すGDSの所持人は、その後かかる株式を預託してGDSを取得することが認められない可能性がある。

大量保有者の報告義務

議決権付株式(株式又はGDS、普通株式引受権を表章する証券並びに転換社債及び新株引受権付社債を含むエクイティー関連債務証券のいずれかであるかを問わない。以下、これらを「エクイティー証券」と総称する。)の直接又は実質的な保有割合(一定の利害関係者又は提携先が直接又は実質的に保有するエクイティー証券を含む。)が発行済エクイティー証券の総数の5%以上に達した者は、保有割合が5%に達してから5営業日以内に保有状況及び保有目的(株式保有の目的が発行者の経営支配であるか否かについて)を金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、(i)かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した

場合（保有株式数の変動がない場合、その他韓国資本市場法施行令に定める場合を除く。）又は(ii)保有目的に変更があった場合には、かかる変動の日から5営業日以内に金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、かかる報告後に保有割合が発行済エクイティ証券の総数に対し1%以上変動した場合であっても、株式保有の目的が単純投資の目的である場合には、かかる変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国資本市場法施行令に定める者の場合には、かかる保有又は変動があった四半期の翌月10日までに金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。

上記の報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられ、5%を超過するエクイティ証券の持分について議決権を喪失する可能性がある。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティ証券について処分命令を行うことができる。

当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する者は、かかる持株比率に達した日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、かかる報告後に保有株式数が変動した場合（ただし、軽微な所有状況の変動（株式等の変動数量が1千株未満で、取得又は処分の金額が1千万ウォン未満の場合）を除く。）は、かかる変動のあった日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、韓国資本市場法施行令が定めるやむを得ない事由（株式配当、準備金の資本組入れ、株式の分割又は併合、資本の減少等）による変動がある場合にはその変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国の資本市場法施行令に定める者の場合には、その変動があった四半期の翌月10日までにその変動内容を報告することができる。かかる報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられる可能性がある。

外国の取引所に証券を上場している会社の特別報告義務

有価証券市場公示規程及びコスダック市場公示規程により韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている会社が、海外証券市場に上場後、該当国の証券監督機関又は証券取引所等に企業の内容を定期的に又は随時申告・公示するか、報告書その他の関連書類を提出したときは、国内の証券関係法令及び有価証券市場公示規程やコスダック市場公示規程によって申告又は公示するか、提出する事項と重なる場合を除いてその事由発生日の翌日までに取引所に申告しなければならない。

GDSに適用される制限

韓国外の流通市場におけるGDSの売買について韓国政府の承認は不要である。また、GDSの原株式の引出し及び引出しにかかる韓国内での原株式の交付についても承認は不要である。ただし、GDSの原株式を引き出そうとする外国人は、下記「普通株式に適用される制限」に後述するとおり、金融監督院から投資登録証を取得しなければならない。外国人によるかかる株式の取得は、当該外国人又はその韓国における常任代理人から直ちに金融監督院長（以下「金融監督院長」という。）に報告されなければならない。

GDSの原株式の引出しにより株式を取得した者は、上記の他に政府の承認を受けることなく、新株引受権を行使し、無償交付に参加し、また当該株式の配当を受領することができる。

普通株式に適用される制限

1992年1月の株式市場開設に伴って採択された外国為替取引法及び金融委員会規則（以下「投資規則」と総称する。）の改正により、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、限定的な例外及び手続上の要件の下で、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている全ての韓国の会社の株式に投資することができる。外国人投資家は、下記の場合を含む限定的な状況を除き、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている株式を、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部（多者間売買締結会社（情報通信網や電子情報処理装置を利用して同時に多数の者を取引相手方又は各当事者として競争売買、取引所が開設する証券市場で形成された売買価格を利用する方法、その他韓国資本市場法施行令が定める売買価格の決定方法によって上場された株式等の売買又はその仲介・斡旋や代理業務をする投資売買業者又は投資仲介業者）における取引を含む。以下同様。）を通してのみ売買することができる。

- ・ 端株の取引
- ・ 転換社債の転換権、新株引受権付社債券の新株引受権、交換社債券の交換権の行使による株式の取得又は韓国の会社により発行された株式預託証券の権利行使により株式を取得する場合（以下「転換済株式」という。）
- ・ 相続、贈与、遺贈又は新株引受権、株式の無償交付及び配当の受領を含む株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 以下に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した種類株式の外国人間における店頭取引
- ・ 外国人投資促進法による外国人投資（以下「直接投資」という。）による株式取得又は直接投資によって取得した株式の処分
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使による株式の処分

- ・ 株式公開買付に関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国の預託機関による株式の取得

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における外国人間の株式の店頭取引で、外国人による保有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を有する投資仲介業者の仲介を通じなければならない。韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資売買業者を相手方としなければならない。投資売買業者又は投資仲介業者は、公共的法人が発行した持分証券に対しては、外国人に証券貸与方法で信用供与をすることができる。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部において株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、投資規則に従って金融監督院に事前に身元を登録する必要がある。ただし、転換済株式を取得の日から3ヶ月以内に売却する目的で取得する外国人投資家は、登録を要しない。登録により、金融監督院は、外国人投資家に投資登録証を発行し、外国人投資家は、投資売買業者又は投資仲介業者に取引口座を開設するごとに投資登録証を提示しなければならない。投資登録証の取得資格を有する外国人投資家には、韓国での連続居住日数が6ヶ月未満の外国籍の個人、外国政府、外国地方当局、外国公共事業体、条約により設立された国際金融機関、組織、外国法に基づき設立された会社及び財政経済部の命令により指定されるその他の種類の個人が含まれる。外国会社の韓国内の全ての営業所は、一体として、当該会社の韓国外の営業所と別個の外国人として取り扱われる。ただし、外国会社又は預託証券を発行している外国預託機関は、関連規則において定められる一定の状況において、一又は複数の投資登録証を自らの名義で取得することができる。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部を通じた外国人投資家による株式購入に際しては、投資登録証制度によりコンピュータ・システムを通じた外国投資の管理及び監督が行われるため、投資家による別途報告は要求されない。しかしながら、上述した外国人投資家による韓国取引所外における株式の売買については、当該外国人投資家又はその常任代理人から各売買の時点で金融監督院長に報告されなければならない。ただし、外国人投資家は、公開買付、端株の取引又は外国人による保有制限枠に達した、若しくは超過した種類株式の売買の場合における韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外での株式の売買については、かかる取引の執行に従事した投資売買業者や投資仲介業者が金融監督院長に対して報告することを確保しなければならない。外国人投資家は、一人又は複数の常任代理人を韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関の中から選任しなければならない。それらは常任代理人として株主権を行使し、外国人投資家が自ら上記の諸手続をとらない場合にはそれらに関する事項を代行する。しかしながら、韓国法と外国投資家の母国法との相違により、不可避とみなされる場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はかかる常任代理人に関する規則の遵守を免除される。

韓国の会社の株式を表章する株券は、韓国における資格を有する証券保管機関による保護預りとしなければならない。韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関のみが非居住者又は外国人投資家の株式に関する証券保管機関となる資格を有する。外国人投資家は、その証券保管機関が、韓国証券保管機構に株式を預託するよう確保しなければならない。ただし、この預託義務の遵守が当該外国投資家の母国法に違反する場合など実行不可能である場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はこの預託義務の遵守を免除される。

投資規則により、一定の例外を除けば、外国人投資家は外国投資枠の制限なく韓国の会社の株式を取得することができる。かかる例外の一つとして、指定公共企業は、外国人による株式の取得について合計で発行済株式総数の40%を上限とする規制を受ける。指定公共企業は、一人の株主による株式の取得について当該公共企業の定款に定めた限度による。現状、韓国取引所に上場されている韓国の会社のうち、韓国電力公社のみがかかる指定を受けている。さらに、外国人投資家による韓国の会社の発行済議決権付株式の10%以上への投資は外資促進法により直接外国投資と定義され、一般的に知識経済部への報告を条件とする。外国人投資家による韓国の会社の株式の取得は、かかる韓国の会社の事業を規制する特定の法律に規定がある場合には一定の外国株主規制にも服することができる。

外国為替取引法により、株式を取得しようとする外国人は、株式投資専用の外貨口座及びウォン口座を開設する外国為替銀行を指定しなければならない。外貨資金を韓国に送金し、当該外貨口座に預金することについては何らの承認も要求されていない。外貨資金は、株式売買取引の証拠金の支払又は売買代金の決済が要求される時点において、当該外貨口座から投資仲介業者又は投資売買業者において開設されたウォン口座に振替えることができる。外貨口座の資金は政府の承認なく海外送金することができる。

株式に関する配当金はウォンで支払われる。韓国内で支払、受領及び保有される株式についての外国人投資家による配当金又はウォン建ての売却手取金の受領については、なんらの政府の承認も要求されない。非居住者が保有する株式についての配当又は売却手取金は、投資家の投資仲介業者又は投資売買業者のウォン口座又は投資家自身のウォン口座に預金されなければならない。投資家のウォン口座の資金は投資家の外貨口座に振込むか又は韓国における生活費として一定限度額まで引き出すことができる。ウォン口座の資金は将来の株式投資又は新株引受権の行使により取得した新株の払込金に使用することもできる。

投資仲介業者又は投資売買業者は、韓国における外国人投資家の株式投資専用の外貨口座を外国為替銀行に開設することが認められている。かかる口座を通して、かかる投資仲介業者又は投資売買業者は、外国人投資家の相手方又は代理人として、外貨資金とウォン資金の転換などの外国為替取引を、限定的な範囲内で外国人投資家が自己の口座を外国為替銀行に開設することなく行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 韓国における課税

韓国の税制

以下の韓国の税に関する事項の概要は、以下に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国法に基づき設立された企業
- ・ 恒久的施設又は拠点（これらの恒久的施設又は拠点に帰属する収入あるいは関連する収入があるものに限る。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

普通株式又はGDSの配当に関する税制

当社は投資家に支払われる配当（現金によるか普通株式によるかを問わない。）から22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の適格な居住者である場合、韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。当社が投資家に対して剰余金の払込資本への組入れを表章する普通株式を無償で分配する場合、かかる分配は韓国源泉徴収税の課税対象となる可能性がある（ただし、一定の資本準備金又は再評価積立金の資本組入れの場合を除く。）。

適用ある租税条約に基づく源泉徴収税の軽減税率の適用を受けるためには、配当金支払日に先立ち、適用ある租税条約の恩恵を受ける資格が投資家にあることを証明するために韓国課税当局が要求する可能性のある税務上の居住証明（投資家の税務上の居住地国の管轄当局により発行された税務上の居住証明書を含む。）を、当社に提出しなければならない。

投資家がGDSを保有する場合、税務上の居住証明は預託機関を通じて当社に提出することができる。

普通株式又はGDSの譲渡によるキャピタルゲインに関する税制

一般的に、非居住者が韓国と当該非居住者の税務上の居住地国との適用ある租税条約に基づいて韓国所得税を免税するか、減免税率が適用されない限り、非居住者が普通株式又はGDSの譲渡により得たキャピタルゲインは、(1) 総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）又は(2)（普通株式若しくはGDSの取得費用及び一定の直接取引費用の十分な証拠の提示を条件として）実現したキャピタルゲイン純額の22%（地方所得税を含む。）のいずれか低い方による韓国源泉徴収税の課税対象となる。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。投資家が租税条約による免税適格がない場合でも、下記段落において検討される関連韓国国内税法上の例外に該当する場合には、投資家は上記のキャピタルゲインに対する源泉徴収税課税を受けない。

投資家は、(1)韓国に恒久的施設を有さず、かつ(2)（投資家と一定の特別な関係を有する団体の保有する普通株式とあわせて）当該売却のなされた暦年及びそれに先立つ5暦年間のいずれの時点においても発行済普通株式総数（GDSにより表章される普通株式を含む。）の25%以上を保有しなかった場合には、韓国取引所を通じた普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインについて韓国所得税の課税を受けない。

GDSは、韓国租税特例制限法（以下「TILL」という。）に従い、韓国国外におけるGDSの譲渡により投資家が得たキャピタルゲインは韓国所得税を免除される（投資家が韓国に恒久的施設を有するか否かを問わない。）。ただし、当該GDSの発行が、TILLに基づいて海外発行とみなされることを条件とする。

投資家が、GDS又は引出しの結果取得した普通株式の売却から得たキャピタルゲインに関して課税に服する場合、買主（資本市場と金融投資業に関する法律による投資売買業者又は投資仲介業者を通じて譲渡する場合には、当該投資売買業者又は投資仲介業者）は、売却価格から総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）に相当する額を韓国における租税として源泉徴収により韓国課税当局に納付する必要がある。ただし、適用ある租税条約若しくは国内租税法に基づき免税適格である旨を示した場合、又は普通株式若しくはGDSの取得費用及び取引費用の十分な証拠を提示した場合はこの限りでない。投資家は、適用ある租税条約に従い租税免除の恩恵を受けるためには、買取人若しくは（場合により）証券会社に対し、又はGDRの預託機関を通じて、条約上の恩恵を投資家が請求する裏付けとして、韓国課税当局が要求する可能性のある税務上の居住証明を支払時まで提出しなければならない。条約上の恩恵の請求に関する追加的な説明については下記「租税条約」を参照のこと。

租税条約

韓国は、普通株式又はGDSの配当及びその売却から得たキャピタルゲインに対する韓国源泉徴収税を軽減又は免除する多数の租税条約を、日本を含む各国との間で締結している。例えば、投資家が日韓租税条約の恩恵を受けることができる場合には、配当事業年度終了直前6ヶ月間、当社の議決権ある株式の25%以上を所有した投資家につ

いては租税条約上の制限税率である5%の韓国源泉徴収税率が適用され、その他の投資家についても租税条約上の制限税率である15%の韓国源泉徴収税率が適用される。また、日韓租税条約によれば、GDSの譲渡により得たキャピタルゲインに対しては、譲渡人が居住者である国においてのみ租税が賦課されるが、譲渡者が有していた株式の比率が（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）25%以上であったり、譲渡した株式が総発行済株式の（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）5%以上である場合は、株式を発行した国で課税され得る。

投資家は、韓国及びその居住地国間の租税条約上の恩恵を受ける資格があるか否かについて、自ら調査しなければならない。当社、買主又は（場合により）証券会社に対して税務上の居住証明書を提出したり、制限税率適用申請書を提出することは、配当又はキャピタルゲインに関する租税条約上の恩恵を主張する者の責任である。十分な証明がない場合には、当社、買主又は（場合により）証券会社は、通常の税率で源泉徴収しなければならない。さらに、適用ある租税条約の下で一定の韓国源泉所得（例えば、配当及びキャピタルゲイン）の免税の恩恵を得るためには、一定の例外に従うものの、韓国税法により、投資家（又は投資家の代理人）は、税務上の居住地国の管轄当局が発行した税務上の居住証明書とともに、租税免除申請書を提出することが要求される。かかる申請書は当該所得を支払う日が属する月の翌月の9日までに、管轄地方税務事務所に提出される必要がある。一方、2011年12月31日の韓国税法の改正により、租税条約上の制限税率の適用を受けるためには制限税率適用申請書を源泉徴収義務者に提出しなければならないが、GDSのように外国預託決済機関が韓国預託決済院に開設した口座を通じて支払われる所得に対しては、申請書の提出が免除される（2012年7月1日以後、最初に源泉徴収する所得から適用）。

相続税及び贈与税

投資家がGDSを保有中に死亡した場合、又はGDSを贈与する場合、韓国相続税及び贈与税の目的において、当該投資家がGDSの原株式である普通株式の保有者として取り扱われるか否かは明確ではない。課税当局が預託証券をその表章する株券と同一に解釈した場合には、投資家が普通株式の保有者として取り扱われる可能性があり、投資家の相続人又は受贈者（若しくは一定の状況下においては贈与者としての投資家）には現在10%ないし50%の税率である韓国相続税又は贈与税が課税される。ただし、GDS又は普通株式の価値が一定額を超える場合に限られる。

投資家が普通株式を保有中に死亡した場合、又は普通株式を贈与する場合、投資家の相続人又は受贈者（若しくは一定の状況下においては贈与者としての投資家）には上記と同一税率の韓国相続税又は贈与税が課税される。

現在、韓国は相続税又は贈与税に関していかなる租税条約も締結していない。

証券取引税

投資家が、韓国取引所において普通株式を譲渡する場合、当該株式の売却価格を基準として税率0.15%の証券取引税及び税率0.15%の農漁村特別税の対象となる。普通株式の譲渡が韓国取引所において行われない場合には、一定の例外に従うものの、投資家は税率0.5%の証券取引税の対象となるが、農漁村特別税の対象とはならない。

証券預託証券の譲渡が証券取引税課税対象に該当するかどうかに対する法令解釈上の論争があったが、2010年12月27日の証券取引税法の改正により証券預託証券もまた証券取引税の課税対象であることを明確にした（2011年1月1日以降譲渡分から適用）。ただし、証券取引税法に基づき、ニューヨーク証券取引所、ナスダック全米店頭市場又はその他の適格外国証券取引所（GDSが上場されたロンドン証券取引所を含む。）に上場されている預託証券の譲渡については、証券取引税が免除される。

原則として、証券取引税は、その適用がある場合には、普通株式又はGDRの譲渡人により支払われなければならない。当該譲渡が韓国預託決済院を通じて行われた場合には、一般的に韓国預託決済院が税金を源泉徴収し、課税当局に支払う義務を負う。当該譲渡が資本市場と金融投資業に関する法律による金融投資業者を通じてなされた場合には、当該金融投資業者が税金を源泉徴収して支払う義務を負う。譲渡が韓国に恒久的施設を有さない非居住者によって行われた場合には、金融投資業者を通じた場合を除き、譲受人が証券取引税を源泉徴収する義務を負う。

(2) 日本における課税

「第一部-第8本邦における提出会社の株式事務等の概要-(2)GDSの所持人に対するその他の株式事務-(g)本邦における課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

韓国における当社の法律顧問である金・張法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

(i) 当社は、韓国法に基づく会社として有効に存続している。

- (ii) 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の代表取締役である李元濬氏に対して、当社を代表して本書及びその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- (iii) 本書に含まれる韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン（1株当たり情報を除く）)

	12月31日に終了した年度				
	2010	2011	2012	2013	2014
売上	19,018	22,253	25,044	28,212	28,100
売上原価 ⁽²⁾	13,089	15,377	17,415	19,547	19,337
売上総利益 ⁽²⁾	5,929	6,876	7,628	8,665	8,763
営業利益 ⁽²⁾	1,598	1,695	1,467	1,485	1,188
税引前利益	1,540	1,555	1,631	1,318	1,078
当期純利益	1,104	1,013	1,158	881	616
総包括利益	1,133	1,013	1,053	917	694
基本的1株当たり利益（ウォン）	35,626	32,084	37,195	26,674	17,495
希薄化後1株当たり利益（ウォン）	-	-	32,915	23,632	16,138
	12月31日現在				
	2010	2011	2012	2013	2014
流動資産	10,029	12,728	13,071	14,291	14,976
非流動資産	19,162	20,333	23,786	24,681	25,097
資産合計	29,192	33,061	36,857	38,973	40,072
流動負債	9,003	9,911	11,089	12,332	12,534
非流動負債	6,547	8,471	10,050	9,715	9,995
負債合計	15,550	18,382	21,139	22,047	22,528
資本合計	13,642	14,679	15,718	16,925	17,544

(注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準（以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。）に基づき作成されている。

(2)当社は2012年12月31日に終了した年度からK-IFRS第1001号「財務諸表の表示」の改正を適用し、2011年12月31日に終了した年度における売上原価、売上総利益及び営業利益の数値を修正した。ただし、かかる修正は2010年12月31日に終了した年度の連結財務諸表に関しては行われていない。

(単位：億円（1株当たり情報を除く）)

	12月31日に終了した年度				
	2010	2011	2012	2013	2014
売上	21,281	24,901	28,024	31,569	31,444
売上原価 ⁽²⁾	14,647	17,207	19,487	21,873	21,638
売上総利益 ⁽²⁾	6,635	7,694	8,536	9,696	9,806
営業利益 ⁽²⁾	1,788	1,897	1,642	1,662	1,329
税引前利益	1,723	1,740	1,825	1,475	1,206
当期純利益	1,235	1,134	1,296	986	689
総包括利益	1,268	1,134	1,178	1,026	777
基本的1株当たり利益（円）	3,987	3,590	4,162	2,985	1,958
希薄化後1株当たり利益（円）	-	-	3,683	2,644	1,806
	12月31日現在				
	2010	2011	2012	2013	2014
流動資産	11,222	14,243	14,626	15,992	16,758
非流動資産	21,442	22,753	26,617	27,618	28,084
資産合計	32,666	36,995	41,243	43,611	44,841
流動負債	10,074	11,090	12,409	13,800	14,026
非流動負債	7,326	9,479	11,246	10,871	11,184
負債合計	17,400	20,569	23,655	24,671	25,209
資本合計	15,265	16,426	17,588	18,939	19,632

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2)当社は2012年12月31日に終了した年度からK-IFRS第1001号「財務諸表の表示」の改正を適用し、2011年12月31日に終了した年度における売上原価、売上総利益及び営業利益の数値を修正した。ただし、かかる修正は2010年12月31日に終了した年度の連結財務諸表に関しては行われていない。

個別財務情報

(単位：十億ウォン（1株当たり情報を除く）)

	12月31日に終了した年度				
	2010	2011	2012	2013	2014
売上	13,345	15,182	16,122	16,563	16,112
売上原価 ⁽²⁾	9,373	10,648	11,249	11,349	10,909
売上総利益 ⁽²⁾	3,972	4,534	4,873	5,214	5,203
営業利益 ⁽²⁾	1,187	1,253	1,138	1,185	993
税引前利益	1,032	1,122	1,334	874	824
当期純利益	778	743	1,018	618	545
総包括利益	786	694	988	666	566
基本的1株当たり利益（ウォン）	26,798	25,580	35,058	20,922	18,126
希薄化後1株当たり利益（ウォン）	-	-	30,884	18,472	16,931
	12月31日現在				
	2010	2011	2012	2013	2014
流動資産	2,656	3,733	2,953	3,538	4,045
非流動資産	18,232	19,110	21,850	22,794	22,773
資産合計	20,887	22,842	24,803	26,332	26,818
流動負債	5,274	5,274	5,001	6,709	6,844
非流動負債	3,049	4,353	5,610	4,166	4,009
負債合計	8,323	9,627	10,612	10,876	10,853
資本合計	12,564	13,215	14,191	15,456	15,965

(注) (1) 上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2) 当社は2012年12月31日に終了した年度からK-IFRS第1001号「財務諸表の表示」の改正を適用し、2011年12月31日に終了した年度における売上原価、売上総利益及び営業利益の数値を修正した。ただし、かかる修正は2010年12月31日に終了した年度の個別財務諸表に関しては行われていない。

(単位：億円（1株当たり情報を除く）)

	12月31日に終了した年度				
	2010	2011	2012	2013	2014
売上	14,933	16,989	18,041	18,534	18,029
売上原価 ⁽²⁾	10,488	11,915	12,588	12,700	12,207
売上総利益 ⁽²⁾	4,445	5,074	5,453	5,834	5,822
営業利益 ⁽²⁾	1,328	1,402	1,273	1,326	1,111
税引前利益	1,155	1,256	1,493	978	922
当期純利益	871	831	1,139	692	610
総包括利益	880	777	1,106	745	633
基本的1株当たり利益 (円)	2,999	2,862	3,923	2,341	2,028
希薄化後1株当たり利益 (円)	-	-	3,456	2,067	1,895
	12月31日現在				
	2010	2011	2012	2013	2014
流動資産	2,972	4,177	3,304	3,959	4,526
非流動資産	20,402	21,384	24,450	25,506	25,483
資産合計	23,373	25,560	27,755	29,466	30,009
流動負債	5,902	5,902	5,596	7,507	7,658
非流動負債	3,412	4,871	6,278	4,662	4,486
負債合計	9,313	10,773	11,875	12,170	12,145
資本合計	14,059	14,788	15,880	17,295	17,865

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2)当社は2012年12月31日に終了した年度からK-IFRS第1001号「財務諸表の表示」の改正を適用し、2011年12月31日に終了した年度における売上原価、売上総利益及び営業利益の数値を修正した。ただし、かかる修正は2010年12月31日に終了した年度の個別財務諸表に関しては行われていない。

2【沿革】

当社は1970年7月に韓国において、協友実業株式会社として設立され、1979年11月に社名をロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドに変更した。当社は、韓国ロッテグループ（以下「ロッテグループ」とは韓国におけるロッテグループを意味する。）の構成企業の1社であり、ロッテグループの創業者及び会長である辛格浩氏が1967年にロッテ製菓株式会社として開業したのがその起源である。「第一部-第2-4-(1)ロッテグループとの関係」を参照のこと。当社は、ソウル市明洞に、第1号の中心店舗であるロッテ百貨店を1979年12月に开店し、2000年初頭までに百貨店を10店舗まで拡大し、釜山、光州、富平、一山及び大田などの都市に开店した。当社はその後数年にわたり、小売店舗が少ないと思われる魅力的な立地を探し、毎年平均1ないし2店舗ずつ开店することにより、主要な市場における存在感を継続して高めてきた。

1998年4月、当社はソウル市江辺にてロッテマート（旧ロッテマグネット）を开店し、ディスカウントストア事業を開始した。1996年に海外資本の参入が認められ小売市場が自由化された結果として、韓国における地位を急速に確立した国際的な大規模小売業者が導入した近代的な小売業態が従来型の個人店舗よりも好まれるようになり、かかる消費者の嗜好の変化の結果新たに生み出された商機を利用したものであった。当社は、2001年5月に、スーパーマーケットのチェーンであるロッテスーパーマーケット（旧ロッテレモン）を开店して、継続的に小売事業を拡大した。2004年3月、当社はハンファ流通のスーパーマーケット事業を取得し、取得した店舗の統合により、営業範囲を地理的にさらに拡大することができた。

当社は、次第に競争が激化する小売市場に当社の人材及び事業活動を集中させたいと考えており、その一環として、2002年10月に、当社の梱包事業部の営業用資産及び負債を、ロッテアルミニウム株式会社に売却した。2003年12月、当社はクレジットカード事業部を分離してロッテカード株式会社に吸収合併させた。ロッテカードは、2002年12月にロッテグループの複数の構成企業による東洋カード株式会社の買収に伴い設立された。ロッテカードは、韓国においてアメリカンエクスプレスカードを独占的に取扱っている。ロッテカードは当社の連結子会社である。

さらに、当社は、当社の中核事業である小売事業との将来的な相乗効果を見込んで、1999年10月に映画館事業に参入した。

2000年1月、ロッテグループは、ロッテグループが小売及び流通事業において確立した強みを補完し、かつ電子商取引の成長を事業機会とするために、オンライン・ショッピングモールである株式会社ロッテドットコムを立ち上げた。ロッテドットコムは、当社のインターネットショッピングモール事業と株式会社大弘企画のインターネット・マーケティング事業を統合して設立された。

当社はまた、一定の食品関連事業も営んでいる。かかる事業には、1994年12月にロッテグループの関連会社であるロッテ食品株式会社との合併を通じて当社が取得した食品生産事業が含まれる。

2006年2月9日、当社は、2006年1月9日開催の取締役会決議に従い、韓国証券先物取引所の株式市場部に普通株式、及びロンドン証券取引所にグローバル預託株式の形で普通株式（公募額2,749,701百万ウォン）をそれぞれ上場した。

当社は、2006年8月にウリホームショッピングの株式を取得した。ウリホームショッピングは当社の持分法適用対象会社となっており、主な事業は放送チャンネルの利用、並びにホームショッピングプログラムの製作、配給及び卸小売業である。

2007年5月、当社はまたスーパーマーケット・チェーンであるビッグマートの14店舗の資産及び店舗用地1ヶ所並びにかかる店舗の営業権及び従業員を取得した。

当社は2007年9月にモスクワに現地子会社を設立し、ロシアにおける最初の百貨店を开店した。

2008年8月、当社はナイスマートからスーパーマーケット5店舗を買収した。

2008年、当社は地元ディスカウントストアチェーン「マクロ」を買収する方法により、中国及びインドネシア市場に進出した。当社は、中国にディスカウントストアを开店するために2008年5月に中国マクロ（チャイナ・トレード・アソシエーション・マクロ・コマーシャル・カンパニー・リミテッド）を買収した。当社はまた、2008年11月にインドネシアマクロの株式を取得した。

当社は、2008年7月24日に中国における最初の支店（シャンヤン・ロッテマート・コマーシャル・カンパニー・リミテッド）を开店し、2008年8月には中国に百貨店を开店した。

中国で確固たる基盤の確立のために、当社は2009年12月に57店舗のディスカウントストアと11店舗のスーパーマーケットを保有する大規模な販売店チェーンであるタイムズを買収した。

2010年2月、当社はGSリテールから百貨店3店舗及びディスカウントストア14店舗を買収した。

2012年1月19日、当社はCS流通株式会社の株式の97.37%を取得し、その支配株主となった。

2012年10月31日、当社はロッテハイマート株式会社の株式の65.25%を取得し、その支配株主となった。

3【事業の内容】

(1) 当社の主要な事業

当社は韓国における代表的な小売企業の1社であり、海外においても事業を拡大している。当社は、店舗の大部分をロッテのブランド名で運営している。ロッテのブランドは韓国において広く知られており、また当社が事業を行う他の市場においてもますます知られるようになっていく。

当社は2014年12月31日現在、33の百貨店、14のアウトレットモール、114のディスカウントストア、400のスーパーマーケット及び103の映画館（管理契約に基づき営業している映画館を含む。）を運営している。当社は20の国内企業及び36の外国企業を含む56の連結子会社を所有しており、そのうち22社が主要な子会社である。

当社の事業はデパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、金融事業部門（クレジットカードサービス）、電子製品専門店事業部門及びその他事業部門に分けられ、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパートからなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア並びに中国、インドネシア及びベトナムにおける海外事業子会社を含む。金融事業部門は、ロッテカード及びeBカードを含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマートからなる。その他事業部門は、ロッテショッピングスーパー、ロッテショッピングシネマ、ウリホームショッピング及びコリアセブンなどの子会社を含む。

(2) 事業の概要

以下の表は、当社の主要な事業及び子会社を事業部門別に分類した概要である。

事業部門	子会社	主要な事業
デパート	ロッテショッピング（デパート）	百貨店の設立、運営及び流通事業
ディスカウントストア	ロッテショッピング（ディスカウントストア）	大型ディスカウントストアの設立、運営及び流通事業
	ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド	ベトナムにおけるディスカウントストア事業
	青島ロッテマート・コマーシャル・カンパニー・リミテッド	中国におけるディスカウントストア事業
	ロッテマート・カンパニー・リミテッド	
	ロッテマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド及びその他42の事業体	
	遼寧ロッテマート・カンパニー・リミテッド	
	吉林ロッテマート・カンパニー・リミテッド	
	ロッテマート（重慶）コマーシャル・カンパニー・リミテッド	
	ロッテマート（成都）コマーシャル・カンパニー・リミテッド	
	ビー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	インドネシアにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテマート・インドネシア	
金融	ロッテカード	クレジットカード事業
	eBカード	電子決済及び交通カードシステム（AFCシステム）事業
電子製品専門店	ロッテハイマート	家庭用電化製品の卸売及び小売会社
	ロッテショッピング（スーパーマーケット）	スーパーマーケットの不動産及び賃貸業を含むスーパーマーケットの設立、運営及び流通事業
	CS流通	
	ロッテショッピング（シネマ）	映画のプロデュース、投資及び配給並びに映画館の経営
	ウリホームショッピング	テレビホームショッピング、オンラインショッピング及びカタログ販売事業
	コリアセブン	コンビニエンスストア事業
	Buy the way	コンビニエンスストア事業
	ロッテ松島ショッピングタウン	ロッテモール松島ショッピングタウンの開発及び運営
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	不動産管理及び信託管理

その他	ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド	ベトナム、インド及びインドネシアにおける小売事業の投資
	ロッテショッピング・ホールディングス（香港）カンパニー・リミテッド	中国における小売事業の投資
	LHSCリミテッド	中国におけるホームショッピング事業の投資
	ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド	ベトナムにおける新規産業への投資及び事業拡大を行う持株会社

以下の表は、当社の財政状態の事業部門別の概要である。

(単位：百万ウォン、%)

事業部門		第45期		第44期		第43期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
デパート	売上	8,043,745	28.6	8,172,110	29.0	8,245,900	32.9
	営業利益	602,558	50.7	698,694	47.0	746,267	50.9
	総資産	16,794,731	41.9	15,667,182	40.2	15,077,912	40.9
ディスカウントストア	売上	8,208,956	29.2	8,836,455	31.3	8,954,593	35.8
	営業利益	67,075	5.6	220,431	14.8	319,564	21.8
	総資産	10,412,802	26.0	11,008,450	28.2	10,970,095	29.8
金融	売上	1,760,811	6.3	1,694,060	6.0	1,672,961	6.7
	営業利益	202,636	17.1	200,749	13.5	219,288	14.9
	総資産	8,575,013	21.4	8,537,358	21.9	8,087,110	21.9
電子製品専門店	売上	3,754,295	13.4	3,519,060	12.5	604,662	2.4
	営業利益	144,391	12.2	184,804	12.4	32,942	2.2
	総資産	2,774,637	6.9	2,755,424	7.1	2,603,494	7.1
その他 ⁽¹⁾	売上	6,331,760	22.5	5,990,017	21.2	5,565,564	22.2
	営業利益	171,719	14.4	180,583	12.3	149,407	10.2
	総資産	1,515,143	3.8	1,004,152	2.6	118,434	0.3
合計	売上	28,099,567	100.0	28,211,702	100.0	25,043,680	100.0
	営業利益	1,188,379	100.0	1,485,261	100.0	1,467,468	100.0
	総資産	40,072,326	100.0	38,972,566	100.0	36,857,045	100.0

(1) 連結調整後の数字を表す。

(a) デパート事業部門

a. ロッテショッピング（デパート）

① 業界の概要

韓国における百貨店業界は、顧客サービス、ブランドの差別化及び品質の向上を重視して、継続的な成長率を記録してきた。多目的ショッピングモール、プレミアムアウトレット及びオンライン販売への拡張の結果、成熟期にある海外の百貨店とは対照的に成長が予想されている。

韓国の百貨店市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2012年	2013年	2014年
市場規模	29.1	29.8	29.2
成長率	5.4%	4.6%	(2.0)%

*出典：韓国政府統計庁

*アウトレットのデータを除く。

韓国の百貨店数

(単位：店舗)

区分	2012年	2013年	2014年
百貨店数	89	93	95
増減	3	4	2

*出典：韓国政府統計庁

*アウトレットのデータを除く。

② 企業の概要

当社は韓国において売上及び店舗数において最大の百貨店チェーンを運営しており、韓国政府統計庁及び当社データによると、2014年における韓国の小売市場の百貨店部門の総売上のうち48.6%を占めると推定される。2014年12月31日現在、当社は韓国内でロッテデパートメントストアのブランド名で所有及び運営する31の百貨店、2つのヤングプラザ店舗、14のアウトレットストア並びにロッテ駅舎との経営契約に従って当社が運営する2つの店舗を含む33の百貨店を運営していた。当社は海外でも中国の5店舗、ロシアの1店舗、インドネシアの1店舗及びベトナムの1店舗を含む8つの百貨店を運営している。当社の百貨店は、顧客に対し、衣服、装飾品、化粧品及び家庭用品を含む幅広い商品を提供し、ファッション意識の高い裕福な顧客の需要に答えている。当社の百貨店には、営業権を付与した第三者により運営されている飲食店、食料品店、診療所、美容院及び宝石店なども含まれている。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2012年	2013年	2014年
ロッテ百貨店市場占有率	44.4%	45.8%	48.6%

*出典：韓国政府統計庁及び当社データ

*当社の百貨店の売上は総売上（賃貸店舗の売上を含む。）である。

*ロッテ百貨店の収益は当社が所有する31の店舗並びに2つのヤングプラザ店舗、14のアウトレットストア及びロッテ駅舎（当社の関連会社）との間の管理契約に基づき当社が経営する2つの店舗を含む。

(b) ディスカウントストア事業部門

a. ロッテショッピング（ディスカウントストア）

① 業界の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストアの市場規模及び店舗数を示したものである。

韓国のディスカウントストアの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2012年	2013年	2014年
市場規模	44.2	45.1	46.6
成長率	4.9%	2.0%	3.3%

*出典：韓国政府統計庁

*大型店舗（免税店及びアウトレットを含む、店舗面積が3,000平方メートル以上の店舗）における売上に基づく。

韓国のディスカウントストア数

(単位：店舗)

区分	2012年	2013年	2014年
ディスカウントストア数	498	511	528
増減	22	13	17

*出典：韓国政府統計庁

*大型店舗（免税店及びアウトレットを含む、店舗面積が3,000平方メートル以上の店舗）における売上に基づく。

② 企業の概要

当社は韓国において売上において第3位の規模のディスカウントストアチェーンを運営しており、韓国政府統計庁及び当社データによると、2014年における韓国の小売市場のディスカウントストア部門の総売上のうち15.4%を占めると推定される。2014年12月31日現在、当社は韓国内でロッテマートのブランド名で109のディスカウントストアを運営し、VICマーケットのブランド名で5つのメンバーシップディスカウントストアを運営していた。当社のロッテマートの店舗は、節約志向でありながら質にもこだわる顧客に対し、低価格で幅広い種類の食料品、衣服、家庭用電化製品及び一般的な商品を販売することで「ワン・ストップ」でのショッピングの機会を提供することが企図されている。

以下の表は、韓国におけるディスカウントストア市場のロッテマートの市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2012年	2013年	2014年
ロッテマート市場占有率	15.9%	15.9%	15.4%

*出典：韓国政府統計庁及び当社データ

*109の国内ディスカウントストア及び5つのVICマーケット店舗のデータを含む。

b. ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド

① 業界の概要

ベトナムの市場規模の推移

区分	2012年	2013年	2014年
人口(百万人)	89	90	91
GDP(100百万米ドル)	1,568	1,717	1,917
1人当たり(米ドル)	1,767	1,914	2,115
成長率(%)	5.3	5.4	5.5
消費者物価指数(%)	9.1	6.6	5.2

*出典：ブラネット・リテール及びベトナム統計局

② 企業の概要

当社は、2008年12月に南サイゴンにおいてベトナム1号店を開店し、その後2010年7月にフートにおいて2号店を開店した。当社はベトナムをディスカウントストア事業拡張のターゲットとなる国の1つとして選んでおり、積極的な拡張と現地化によってベトナムにおける存在感を高めることを計画している。2014年12月31日現在、当社はベトナムにおいて10店舗を運営していた。2014年は、3月にハノイ1号店(ダドン)、9月にハノイ2号店(ハノイセンター)、11月にブンタウ及び12月にタンビンの4店舗を新たに開店した。

ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッドの店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2012年	2013年	2014年
店舗数	4	6	10
増減	2	2	4

c. 青島ロッテマート・コマーシャル・カンパニー・リミテッド、ロッテマート・カンパニー・リミテッド、ロッテマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド及びその他42の事業体、遼寧ロッテマート・カンパニー・リミテッド、吉林ロッテマート・カンパニー・リミテッド、ロッテマート(重慶)コマーシャル・カンパニー・リミテッド、ロッテマート(成都)コマーシャル・カンパニー・リミテッド

① 業界の概要

中国の市場規模の推移

区分	2012年	2013年	2014年
人口（千人）	1,353,820	1,360,320	1,367,520
GDP（100百万米ドル）	82,787	92,058	104,917
1人当たり（米ドル）	6,115	6,767	7,672
成長率（％）	7.8	8.2	7.4
消費者物価指数の成長率（％）	3.0	3.0	2.3

＊出典：ブラネット・リテール

② 企業の概要

当社は2008年6月に中国のマクロを8店舗買収し、以降中国市場に対して積極的に展開している。当社は2009年にはタイムズ・リミテッドのディスカウントストアを買収した。2014年12月31日現在、当社は中国内において103店舗を運営しており、今後も既存の店舗が所在する地域における拡大を続け、また顧客サービス及び競争力を強化する計画である。

中国における店舗の状況

(単位：店舗)

区分		2012年	2013年	2014年
店舗数	上海	78	77	72
	青島	6	7	6
	北京	12	12	12
	瀋陽	6	9	8
	重慶	-	2	5
累計		102	107	103
増(減)		8	5	(4)

d. ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア及びピー・ティー・ロッテマート・インドネシア

① 業界の概要

インドネシアの市場規模の推移

区分	2012年	2013年	2014年
人口(百万人)	244	248	251
GDP(100百万ドル)	8,821	8,739	8,507
消費者物価指数の成長率(%)	4.0	6.4	6.0

*出典：ブラネット・リテール(2014年12月)

② 企業の概要

当社は2008年11月にインドネシアにおいてマクロを19店舗買収し、2010年、2011年及び2012年中には現地の小売業子会社を通して12店舗を開店した。2014年12月31日現在、当社はインドネシアにおいて38店舗を運営しており、今後もインドネシアにおいて拡大を続ける計画である。

インドネシアにおける店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2012年	2013年	2014年
店舗数	31	36	38
増(減)	3	5	2

(c) 金融事業部門

a. ロッテカード株式会社

① 業界の概要

クレジットカード事業の状況

(2014年12月31日現在)

区分	会社名	会社数
クレジットカード専門会社	ロッテカード、サムスンカード、現代カード、新韓カード、ハナカード、BCカード、KDBキャピタル、KB国民カード、ウリカード	9
クレジットカード事業を行う銀行	慶南銀行、光州銀行、韓国中小企業銀行、大邱銀行、釜山銀行、水協銀行、韓国スタンダードチャータード銀行、韓国シティ銀行、全北銀行、済州銀行、NH農協銀行	11

*出典：信用融資協会プレスリリース

クレジットカードの発行及び使用に関するデータ

年	クレジットカード数 (万枚)	クレジットカード所持人数 (万人)	クレジットカード使用額 (兆ウォン)
2012	11,623	8,406	577.7
2013	10,203	7,589	585.6
2014	9,232	7,012	594.1

*出典：金融監督院プレスリリース

② 企業の概要

当社の子会社であるロッテカードは、最大の流通量及び最大のサービス網を有する韓国の主要なクレジットカード会社の1社である。

2003年12月、当社はクレジットカード部門を分離し、2002年12月にロッテグループの構成企業による東洋カードの買収に伴い設立されたロッテカードと合併させた。2014年12月31日現在当社は韓国で設立された連結子会社であるロッテカードの93.8%を所有している。「ロッテカード」のクレジットカードのブランドに加えて、ロッテカードは、ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド、アメリカン・エクスプレス・カンパニー及びユニオンペイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッドとそれぞれ締結したライセンス契約に従ってビザ、マスターカード、アメリカン・エクスプレス及びユニオンペイのカードを発行している。ロッテカードのクレジットカード事業による収益は、主に加盟店からの手数料、分割払い購入手数料、現金前貸し手数料、カードローンの利息並びにカード所有者が支払う年会費で構成されているが、加盟店からの手数料及び分割払い購入手数料が最大の収益源である。

市場占有率の推移

(単位：兆ウォン、%)

区分	2012年	2013年	2014年
韓国における使用額別クレジットカード市場規模	577.7	585.6	594.1
ロッテカード使用額	50.7	54.1	53.5
ロッテカード市場占有率	8.8%	9.2%	9.0%

*出典：金融監督院 金融統計情報システム

*クレジットカード払いの購買（一括払い、分割払い及び法人購買を含む。）及びキャッシュローン（キャッシュサービス及びカードローンを含む。）に基づく。

b. eBカード

① 業界の概要

プリペイド式カードは、交通サービスの支払いの際に電子マネーを使用する。プリペイド式カードは、韓国の交通及び流通分野で使用されている。

勢力状況

2014年における勢力比較	Mybi	eBカード	韓国スマートカード
カード名	Mybiカード	キャッシュビー	Tマネー
サービス地域	釜山、蔚山、慶尚南道等	京畿道、仁川、忠清南道等	ソウル、済州、浦項等
バス	9,182台	18,514台	11,053台
タクシー	51,357台	33,594台	122,225台
地下鉄	128駅	-	441駅

② 企業の概要

当社の子会社であるeBカードは、店舗及び交通機関利用のための電子マネーサービスを提供している。eBカードは、2010年12月に「キャッシュビー」と呼ばれる新規プリペイド式カードを発行した。キャッシュビーカードはそれまでのプリペイド式交通カードと違い、交通料金の支払いに加えてコンビニエンスストアや小売アウトレットでの買い物が可能である。2014年12月31日現在、キャッシュビーカードは69,120店舗で利用可能である。

さらに、eBカードは、2011年5月に近距離無線通信（NFC）と互換性のある携帯スマートフォン向けのプリペイド式モバイル・キャッシュビーを導入した。プリペイド式モバイル・キャッシュビーの利用者は、モバイル・キャッシュビーのアプリケーションをNFCと互換性のある携帯スマートフォンにダウンロードして、交通料金の支払いに加えてコンビニエンスストアや小売アウトレットでの買い物が可能である。

市場占有率の推移

(単位：100百万ウォン、%)

区分	2011年	2012年	2013年
韓国における売上に基づくプリペイド式カード市場規模 ⁽¹⁾	2,664	2,641	2,678
eBカード	476	589	692
eBカード市場占有率	17.9%	22.3%	25.8%

(1) Mybi、eBカード及び韓国スマートカードの公表に基づく。

(d) 電子製品専門店事業部門

a. ロッテハイマート

① 業界の概要

家電／家庭用電化製品の市場規模

(単位：兆ウォン)

区分	2011年	2012年	2013年	2014年
家電製品	15.6	15.5	16.8	16.8
コンピューター及び通信機器	23.0	24.4	21.8	19.7

*韓国統計局

② 企業の概要

ロッテハイマートは1987年に設立された。以来、全国的な店舗網によって電化製品専門店としての地位を急速に確立した。ロッテハイマートは、当初テレビ、冷蔵庫及び洗濯機といった大型の電化製品を販売していたが、2001年以来パソコンや他のIT商品の販売を開始した。2007年、ロッテハイマートはスマートフォン、タブレットPC及び関連商品といったモバイル商品の販売を開始し、この分野で売上を拡大し続けている。

2014年、外部要因及び流行の変化により季節家電及びディスプレイ媒体の売上が好調ではなかったものの、ハイマートの収益は2013年と比較して約6.7%増加した。これは主として冷蔵庫及び洗濯機といった家庭用電化製品の継続的な成長及び積極的な店舗内店舗の新規開店による。

ロッテハイマートは、2014年第1四半期中に36店舗、2014年第2四半期中に35店舗、2014年第3四半期中に3店舗及び2014年第4四半期中に3店舗を新規開店し、2014年12月31日現在では合計436店舗を運営している。

ロッテハイマートは現在11のロジスティックセンターを運営し、専門の設置担当チームの教育及び管理のためのCSマスターシステムを実施している。2014年12月31日現在、619の家庭用電子機器設置チーム及び1,645のエアコン設置チームが設置の担当をしている、さらに、11の電子機器の修理サービスセンターが存在する。

急速に成長するオンライン市場における拡大及びインターネットの使用に慣れている若年層の顧客をターゲットとして2000年にオンライン・ショッピングモールに参入した。このショッピングモールは現在、ウェブサイトを通じて運営されている（www.e-himart.co.kr）。

家庭用電化製品店舗における家庭用電化製品の市場占有率

(単位：%)

店舗	2011年	2012年	2013年
ロッテハイマート	47.3	47.0	46.6
エレクトロニクスランド	7.4	7.1	7.3
リビングプラザ	25.8	26.8	26.7
ハイプラザ	19.5	19.0	19.4

*出典：各社の監査報告書

(e) その他事業部門

a. ロッテスーパー、CS流通

① 業界の概要

2014年、大型スーパーマーケット業界は、2013年と比較して0.8%増加し、37.1兆ウォンになると見込まれている。大型スーパーマーケット業界は、政府による大型スーパーマーケット業界に対する規制強化に起因して、他の小売業界より鈍い成長率にとどまっている。全般的に、この業界は低迷する消費レベル、強制的な閉店及び営業時間の短縮に起因し成長率は低い。したがって、この業界においては、成長し続けるために店舗の多様化及び新規事業開発等の様々な方法が探求されている。大型スーパーマーケットチェーンは、政府の規制による影響を打開するために、消費傾向に沿った商品の開発及び新規事業の開拓によって売上を伸ばし、また運営効率性の向上及びコスト削減によって収益を上げるべく努めている。

② 企業の概要

ロッテスーパーは2000年4月にスーパーマーケット事業を開始した。1号店である典農店をはじめとして、2004年のハンファ流通、2007年のビッグマート及びナイスマートからのチェーン店事業の買収を含めロッテスーパーは韓国国内に多くの店舗を展開している。

さらに、ロッテスーパーは、2009年にオンライン・ショッピングモールを開始し、オンライン・スーパーマーケット事業に参入した。2010年、ロッテスーパーは中小企業の販売業者との協力を強固なものとし、また雇用の増加及びサービスの改善等により地域社会に貢献するために新たなフランチャイズ事業を開始した。2012年、ロッテスーパーはCS流通の買収及びその結果任意フランチャイズ事業等の新規取得事業からの相乗効果を生み出すことによって市場におけるその主導的な位置を強固なものとした。2013年3月、ロッテスーパーは、顧客の利便性の強化を目的としたモバイル・アプリケーションを導入し、業界においてモバイル・スーパーマーケットショッピングの新しい手段を開拓した最初の企業となった。2014年12月、当社はロッテフレッシュという名称のオンライン・ショッピングモールを開設した。これは、端草区及び江南地域における当社の店舗からのオンライン注文を処理し、オムニチャネルのサービスを提供するものである。

b. ロッテシネマ

① 業界の概要

2014年には過去最高の215百万枚の映画チケットが韓国内で販売され、213百万枚の映画チケットが販売された2013年から0.8%の増加であった。韓国の映画業界の売上は、2013年から7.6%増加し、2014年には2兆ウォンとなった。

② 企業の概要

2014年12月31日現在、ロッテシネマは103館の映画館を運営している。さらに、ロッテシネマは2008年5月に韓国企業では初のベトナム市場の参入を果たした。2010年12月、ロッテシネマは海外市場における拡張計画の一環として中国松山における海外企業による映画館の1号館を開設した。2014年、ロッテシネマは、中国に2館、ベトナムに5館の映画館を新たに開設した。2014年12月31日現在、ロッテシネマは海外において27館の映画館を運営している。

市場占有率の推移

(単位：万人、%)

区分	2012年	2013年	2014年
韓国の映画業界における映画チケット販売枚数	19,489	21,335	21,506
ロッテシネマの映画チケット販売枚数 ⁽¹⁾	5,563	6,376	6,300
ロッテシネマ市場占有率	28.5%	29.9%	29.3%

(1) ロッテシネマが運営するものの所有していない映画館により販売された映画チケットの枚数を含む。

c. ウリホームショッピング

① 業界の概要

(i) テレビホームショッピング

韓国にはテレビホームショッピング企業が6社存在し、2015年中には7社目のテレビホームショッピング企業が設立される見込みである。コリアホームショッピング（現GSホームショッピング）及び39ホームショッピング（現CJ 0 ショッピング）は1995年に開業し、ウリホームショッピング、現代ホームショッピング及びNSホームショッピングの3社は2001年に市場に参入し、ホーム・アンド・ショッピングは2011年に市場に参入した。テレビホームショッピング会社は、韓国放送通信委員会による承認のもと、テレビ番組を通じて商品情報を顧客へ提供し、主に電話により注文を受け、注文された商品を顧客に顧客の希望する場所へ送り届ける。よって、テレビホームショッピング事業の運営は、放送施設や物流システム等のインフラを必要とし、また、戦略的な商品計画及び様々な顧客サービスを必要とする。

(ii) オンライン・ショッピングモール

オンライン・ショッピングモールは、卸売業者及びインターネットを通して商品情報を直接顧客へ提供し、顧客の都合が良いときに、より低い価格で商品を購入することを可能にしている。

(iii) カタログ販売

カタログ会社は、商品を記載したカタログを選別した顧客へ発送し、顧客は、受領したカタログを通して商品の注文及び購入ができる。顧客の基盤の拡大及び最適な商品情報を顧客に届けることは、かかる事業において重要な要素である。

② 企業の概要

当社の子会社であるウリホームショッピングは、ロッテホームショッピングのブランド名でテレビホームショッピングを通じて多様な一般消費者向け商品及びサービスを販売している。さらに、ウリホームショッピングは、オンライン・ショッピングモール及びカタログ販売事業も運営している。ロッテホームショッピングで販売されている商品及びサービスは、当社及び当社のロッテグループ子会社を含む加盟小売店により提供されている。ロッテホームショッピングは、注文を迅速に処理するために、そのプログラムによって認識された注文を加盟小売店に直接送信する電話注文調達システムを利用している。ウリホームショッピングは手数料を留保し、通常は差額を加盟小売店に送金する。利用者はクレジットカード又は特定の銀行口座への電信送金によって買い物の支払いをすることができる。ウリホームショッピングはクレジットカードによる購買についてクレジットカード会社に手数料を支払う。

市場占有率の推移

(単位：千人、%)

区分	2012年	2013年	2014年
韓国におけるホームショッピング業界市場規模	35,275	38,829	41,000
ウリホームショッピング売上	6,701	7,732	8,692

ウリホームショッピング市場占有率	20.0%	19.9%	21.2%

＊当社の韓国における競合他社につき公開された推定総売上データに基づく推定（NSホームショッピング及びホーム・アンド・ショッピングを除く。）。

d. コリアセブン／Buy the way

① 業界の概要

韓国におけるコンビニエンスストア業界は、市場の飽和、店舗の開設に対する政府の新たな規制及びフランチャイジーとの対立を含む試練に直面している。毎月の店舗開店率の下落をもたらした市場の成熟に加え、店舗の開店を規制する改正フランチャイズ法の施行が業界における企業の戦略を量的成長から質的成長へと移行させた。このような状況下において、コンビニエンスストア業界の店舗の開店計画は大都市から中小都市へ移り、商品の多様化及び価格競争力を上げることによって既存の店舗の売上を伸ばすことに力が注がれた。フランチャイジーとの対立の増加は、フランチャイザー企業がフランチャイジーと協力して成長できるための新たな方法の模索を促すことになった。

② 企業の概要

当社の子会社であるコリアセブンは、1999年以来韓国においてセブンイレブンのブランド名でコンビニエンスストアチェーン事業を行っている。2010年、コリアセブンは、同じくコンビニエンスストア事業を行うBuy the wayの株式の100%を取得した。コリアセブンによるBuy the wayの買収に伴い、多数のBuy the wayのコンビニエンスストアがセブンイレブンのコンビニエンスストアの店舗に転換した。

市場占有率の推移

(単位：％)

区分	2012年	2013年	2014年
コリアセブン及びBuy the wayの市場占有率	30.1%	29.6%	28.5%

＊当社のデータに基づく推定であり、買収されたBuy the wayの店舗を含む。

e. ロッテ松島ショッピングタウン

当社は、2011年7月にロッテモール松島の建設に関連する建設用地の購入を完了した。2013年12月、当社は建設の第一段階として、現在事業を開始しているマート区画の建設を完了した。本プロジェクトの第二段階としては現在掘削の段階であり、2017年下半年期までに完成する予定である。

f. ロッテ水原駅ショッピングタウン

当社は、2005年3月16日にロッテ水原駅ショッピングタウンを設立し、2012年1月3日にロッテモール水原の建設許可を、2014年11月21日には使用許可をそれぞれ受領した。ロッテ水原駅ショッピングタウンは2014年11月27日に開店し、現在ロッテモール水原を運営及び管理している。

g. ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド、ロッテショッピング・ホールディングス（香港）カンパニー・リミテッド、LHSCリミテッド、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド

2014年12月31日現在、ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッドは、インド、インドネシア及びベトナムの流通会社（ベトナムにおける新規事業の機会の追求及び展開のために設立された持株会社であるロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドを含む。）の株式を保有し、ロッテショッピング・ホールディングス（香港）カンパニー・リミテッドは中国における流通会社や、中国において通信販売会社であるラッキーパイを買収するために設立された持株会社であるLHSCリミテッドの株式を保有している。

(単位：百万ウォン、％)

持株会社名	子会社名	持株比率	投資株式の帳簿価格	事業の種類

ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド	ロッテショッピング・インドア・プライベート・リミテッド	100.0%	16	流通業（百貨店）
	ロッテマートC&Cインドア・プライベート・リミテッド	100.0%	247	流通業（ディスカウントストア）
	ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	25.0%	78,565	流通業（ディスカウントストア）
	ピー・ティー・ロッテマート・インドネシア	99.0%	87,057	流通業（ディスカウントストア）
	ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド	40.0%	27,216	投資会社
	ピー・ティー・ロッテショッピング・アベニュー・インドネシア	99.0%	47,881	流通業（百貨店）
	ロッテショッピング・プラザ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	100.0%	28,854	流通業（百貨店）
ロッテショッピング・ホールディングス（香港）カンパニー・リミテッド	ロッテビジネスマネジメント（天津）カンパニー・リミテッド	100.0%	43,968	流通業（百貨店）
	ロッテマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド及び42の事業体	100.0%	335,610	流通業（ディスカウントストア）
	LHSCリミテッド	51.1%	96,161	投資会社
	遼寧ロッテマート・カンパニー・リミテッド	60.0%	0	流通業（ディスカウントストア）
	青島ロッテマート・コマーシャル・カンパニー・リミテッド	46.2%	0	流通業（ディスカウントストア）
	ロッテデパートメントストア（瀋陽）カンパニー・リミテッド	100.0%	76,944	流通業（百貨店）
	ロッテインターナショナル・デパートメントストア（威海）カンパニー・リミテッド	100.0%	32,976	流通業（百貨店）
	吉林ロッテマート・カンパニー・リミテッド	100.0%	16,488	流通業（ディスカウントストア）
	ロッテショッピング・ビジネスマネジメント（香港）リミテッド	100.0%	11	社債発行（特別目的会社）
	ロッテデパートメントストア（天津）カンパニー・リミテッド	100.0%	54,960	流通業（百貨店）
	ロッテデパートメントストア（成都）カンパニー・リミテッド	100.0%	43,968	流通業（百貨店）
	ロッテマート（重慶）コマーシャル・カンパニー・リミテッド	100.0%	21,984	流通業（ディスカウントストア）
	ロッテマート（成都）コマーシャル・カンパニー・リミテッド	100.0%	13,190	流通業（ディスカウントストア）

(*) 2014年12月31日現在（為替レート1.00米ドル＝1,099.2ウォン）

(**) シンガポールFRS及び香港FRSに基づき別途ベースで作成された財務書類

4【関係会社の状況】

(1) ロッテグループとの関係

当社はロッテグループの構成企業である。「第一部-第2-2沿革」を参照のこと。ロッテグループは、1967年にロッテグループの創業者及び会長である辛格浩氏がロッテ製菓株式会社を開業したのがその起源である。ロッテ製菓の開業以来、ロッテグループは建設業、旅行業及び小売業と多様な事業に参入している。当社は、ロッテグループの他の構成企業の兄弟会社であるが、ロッテグループの会社には当社の株式を保有している会社も存在する。

2014年12月31日現在、当社は、77の関連会社を所有している。

(i) 上場会社

業種	関連会社	会社数
食品	ロッテ製菓、ロッテフード、ロッテ七星飲料	3
石油化学	ロッテケミカル	1
小売	ロッテショッピング、ロッテハイマート	2
金融／保険	ロッテ損害保険	1
通信	現代インフォメーションテクノロジー	1

(ii) 未上場会社

業種	関連会社	会社数
食品／製菓	ロッテリア、CHピバレッジ、MJAワイン、HUI、忠北焼酎、シネマフード、百鶴ピバレッジ、ロッテネスレ韓国	8
旅行／レジャー	ホテルロッテ、ロッテジャイアンツ、釜山ロッテホテル、ロッテコーポレーション、ロッテシネマ貿易、韓国ディーシネマ、ロッテJTB、ロッテ金海開発、ユニバーサル・スタジオ韓国開発	9
小売	ロッテインターナショナル、ロッテ駅舎、ロッテロジスティクス、コリアセブン、ロッテドットコム、ロッテアサヒ飲料、エフアールエルコリア、ウリホームショッピング、Buy the way、コリアSTL、ロッテ水原駅ショッピングタウン、ロッテDFグローバル、ロッテDFリテール、S&Sインターナショナル、NCF、ロッテ松島ショッピングタウン、CS流通、ロッテデパート馬山	18
重化学	韓国富士フイルム、サンバクLFT	2
機材／電子機器	ロッテアルミニウム、キヤノンコリアビジネスソリューションズ	2
建設／不動産	ロッテ建設、ロッテアセットディベロップメント、ロッテ仁川開発、ユニバーサルスタジオ韓国リゾートアセットマネジメントコーポレーション、東橋青瓦PFV、ロッテ仁川タウン、馬谷ディストリクトPFV、恩平PFV	8
広告	大弘企画、モビザップメディア、Mハブ	3
通信	ロッテ情報通信、ハンペイシス	2
金融	ロッテキャピタル、ロッテカード、ロッテPSネット、Mybi、釜山ハナカード、eBカード、京畿スマートカード、仁川スマートカード、忠南スマートカード、長橋PFV	10
石油化学	シーテック、KPケミテック、大山MMA、ロッテ三井化学、ロッテベルサリスエラストマー	5
製造	DACCエアロスペース、エンジェルウィズ	2

関連会社に対する投資の詳細並びに連結子会社及びその他の関係会社との間の取引の詳細については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記12、40及び41並びに個別財務諸表の注記11、12及び40を参照のこと。

(2) 親会社

報告すべき親会社はなし。

(3) 子会社及び関連会社

2014年12月31日現在の当社の子会社（連結対象会社）の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本 (百万ウォン)	主な事業	当社及び子会社による 所有割合 (%) (子会社による 所有割合 (%))	当社との関係
ロッテカード株式会社	ソウル市中区南倉洞 51-1 ロッテ損害保険 ビル	378,209	クレジットカードなどの 発行、販売及び 管理業	93.78%	子会社
ロッテハイマート株式会 社	ソウル市江南区大峙洞 509	118,039	電化製品販売業	65.25%	子会社
ロッテショッピング・ ホールディングス（香 港）カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワーII 18階ルーム 1808	1,199,627	持株会社	100.00% (100.00%)	子会社
株式会社コリアセブン	ソウル市中区南倉洞 51-1	181,138	コンビニエンスストア	51.14%	子会社
ロッテマート・チャイ ナ・カンパニー・リミ テッド 他42社	中華人民共和国上海市 楊柳青路768番4階	1,450	流通業（ディスカウ ンストア）、不動産開 発	100.00%	子会社
ウリホームショッピン グ・アンド・テレビジ ョン株式会社	ソウル市陽川区楊坪洞 5-21	40,000	テレビホームショッピ ング	53.03%	子会社
Buy the way株式会社	ソウル市中区南倉洞 51-1	19,755	コンビニエンスストア	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・ ホールディングス (シンガポール) プライ ベート・リミテッド	シンガポール ジット・ポー・ ビルディング #03-10 ケッペル・ロード19	357,020	持株会社	100.00%	子会社
ピー・ティー・ロッテ マート・インドネシア	インドネシア 南ジャ カルタ ガンダリア・セラタン ジャラン・アルテリ・ ポンドク・インダ	91,151	流通業（ディスカウ ンストア）	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテマートカンパ ニー・リミテッド	中華人民共和国 北京 市潮陽区酒仙橋通 12	101,250	流通業（ディスカウ ンストア）	100.00%	子会社
ロッテ松島ショッピング タウン株式会社	仁川市延寿区松島洞 7-50 ベンチビルディ ング	106,578	不動産開発	56.30%	子会社
eBカード株式会社	京畿道城南市盆唐区数 内洞 4-4	3,250	電子取引サービス業	95.00% (95.00%)	子会社
LHSCリミテッド	ケイマン諸島 グラン ドケイマンKYI-9007 カマナベイ 89ネクス スウェイ	195,781	持株会社	91.14% (75.12%)	子会社
CS流通株式会社	京畿道烏山市外三美洞 516	6,384	流通業（スーパーマー ケット）	99.95%	子会社

ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド	ベトナム フーミーフン グエンフート Q7 469	134,464	流通業（ディスカウントストア）	100.00%	子会社
青島ロッテマート・コマーシャル・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 山東省青島市錯斬ウェルスセンター2-215	87,417	流通業（ディスカウントストア）	100.00% (46.16%)	子会社
ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド	シンガポール ジット・ボー・ビルディング HEX03-10 ケッペル・ロード19	69,209	持株会社	60.00% (40.00%)	子会社
ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニー	ベトナム ホーチミン市 トン・ドゥック・タンストリート ディストリクト1 2A-4A	51,581	ホテル業	70.00% (70.00%)	子会社
シュプリーム第6次流動化専門会社	ソウル市中区茶洞39	10	特別目的会社	0.90% (0.90%)	子会社
シュプリーム第4次流動化専門会社	ソウル市中区茶洞39	10	特別目的会社	0.90% (0.90%)	子会社
ラッキーパイ・リミテッド 他11社	中華人民共和国 201702 上海市青浦区徐涇盈港東路1379号	67,124	テレビホームショッピング	100.00% (100.00%)	子会社
コトブキホールディング（香港）リミテッド	中華人民共和国香港湾仔皇后大道東43 ドミニオンセンター304	36,107	持株会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテビジネスマネジメント（天津）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 (300090) 天津市南開区ドンマ路 137	45,381	流通業（百貨店）	100.00% (100.00%)	子会社
遼寧ロッテマート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 瀋陽和平区南京北通 Jiarunプラザ161 タワーC 15階	29,033	流通業（ディスカウントストア）	100.00% (60.00%)	子会社
NCF株式会社	ソウル市江南区大峙洞 1008-2	3,000	衣料品製造販売事業	98.30%	子会社
吉林ロッテマート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 吉林省船営区致和街道10	16,358	流通業(ディスカウントストア)	100.00% (100.00%)	子会社
京畿スマートカード株式会社	ソウル市衿川区加山洞 533-2	500	電子取引サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ水原駅ショッピングタウン株式会社	京畿道水原八達区57-105梅山路 1 街	100,000	不動産開発	95.00%	子会社
仁川スマートカード株式会社	ソウル市衿川区加山洞 533-2	100	電子取引サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン市 34レズアンディストリクト1 ダイヤモンドプラザ13階	17,294	映画上映業	90.00%	子会社
ロッテマートダナン・カンパニー・リミテッド	ベトナム ダナンシティ タタンハイチャウ 91グエン	20,852	流通業（ディスカウントストア）	100.00% (100.00%)	子会社
忠南スマートカード株式会社	ソウル市衿川区加山洞 533-2	10	電子取引サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテインターナショナル・デパートメントストア（威海）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 山東省威海和平路 43-6	33,085	流通業（百貨店）	100.00% (100.00%)	子会社

ロッテデパートメントストア（瀋陽）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 遼寧省瀋陽皇姑区黄河南大街105	74,847	流通業（百貨店）	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテダットビエット・ホームショッピング・カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン市 グエンフート ストリートディストリクト 7 469 ロッテマート 3階	13,014	テレビホームショッピング	85.58% (85.58%)	子会社
ロッテマートC&Cインディア・プライベート・リミテッド	インド ムンバイ ポワイ ヒラナンダニガールデン シグマビルディング 503 B	1,092	流通業（ディスカウントストア）	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ金海開発株式会社	慶尚南道金海市長有面新文里金海ツーリストリゾート	300	流通複合施設の開発及び運営	100.00%	子会社
ロッテショッピング・インディア・プライベート・リミテッド	インド K.G. マーグ ニューデリー 110001 4マーカンタイルハウス15 アップーグラウンドフロア	18	流通業（ディスカウントストア）	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパートメントストア（天津）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国天津市河西区友誼路シティビルディング36階	56,559	流通業（ディスカウントストア）	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・ビジネスマネジメント（香港）リミテッド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ロード18 アドミラルティ・センター タワーII 18階ルーム 1808	11	特別目的会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテプロパティーズ（成都）香港・リミテッド	中華人民共和国香港九龍地区柯士甸道136-138 ゴールデン・ゲート・コム・ビル2階 201号室	217,888	持株会社	73.46%	子会社
ロッテ(中国)マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国上海浦東新区陸家嘴環路1000 恒生銀行ビルディング、40階ユニット022	8,906	管理会社	70.00%	子会社
シュプリーム第5次流動化専門会社	ソウル市中区清溪川路 24	10	特別目的会社	0.90% (0.90%)	子会社
ロッテデパートメントストア（成都）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国四川省成都市高新区天府大道#1700	44,212	流通業（百貨店）	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテマート（重慶）コンマースシャル・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国重慶市渝中区渝中ビル11階 3番	21,927	流通業（ディスカウントストア）	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテプロパティーズ（成都）リミテッド	中華人民共和国四川省成都市錦江区金東路#568モルガンセンター18階	403,724	不動産賃貸	100.00% (100.00%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・メンバーズ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ10220 スティルマン通り3 ウィスマ ケイアイビル14階	4,456	事業支援サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・ブラザ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム ハノイ バディン区 ゴック・クアン通り キム マ360 ダエハビジネスセンター12階	27,536	流通業	100.00% (100.00%)	子会社

ロッテショッピング・ リート・マネジメント・ シンガポール・プライ ベート・リミテッド	シンガポール058267 マーチャント通り21 ロイヤルメルク S.E.A ビル#04-01	1,660	不動産賃貸	100.00%	子会社
シュプリーム第7次流動 化専門会社	ソウル市中区茶洞39	10	特別目的会社	0.90% (0.90%)	子会社
ロッテメンバーズ・チャ イナ	中華人民共和国北京市 100102 朝陽区広順北 通りカラフルプラザ No.16 6階606号室	6,149	事業支援サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ仁川タウン株式会 社	仁川市延寿区干潟路12	50	不動産賃貸	100.00%	子会社
ロッテデパート馬山株式 会社	慶尚南道昌原市東西町 馬山合浦区18	4,500	流通業	100.00%	子会社
ロッテマート（成都）コ マーシャル・カンパ ニー・リミテッド	中華人民共和国四川省 成都市ハイテク区益州 大道中段インターナ ショナルショッピング センター1階722	12,485	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ ショッピング・インドネ シア	インドネシア ジャカ ルタ シラカス セラタ ン・カブリング6 ジャラン・リンカー・ ルアール	56,414	流通業	80.00% (25.00%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ ショッピング・アベ ニュー・インドネシア	インドネシア 東ジャ カルタ市 シラカス セ ラタン・カブリング 5&6 KEL.ススカン KEC. ジャラン・リン カー・ルアール	48,045	流通業	100.00% (100.00%)	子会社

2014年12月31日現在の当社の主な関連会社の詳細については、「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表-12 関係企業投資」を参照のこと。

5【従業員の状況】

(2014年12月31日現在)

(単位:人、年、千ウォン)

事業部門	性別	従業員数				平均勤続年数	年間総給与額	1人当り 平均年間給与額 ⁽¹⁾
		正規	契約	その他	合計			
デパート	男性	2,173	-	-	2,173	12.1	174,487,390	80,595
	女性	3,363	445	-	3,808	9.2	131,188,682	35,124
ディスカウ ントストア	男性	4,138	-	-	4,138	7.6	191,238,450	48,117
	女性	9,997	-	-	9,997	2.3	184,792,032	23,201
その他	男性	2,193	376	-	2,569	5.1	86,667,187	34,868
	女性	3,449	1,746	-	5,195	3.5	90,881,038	17,805
合計		25,313	2,567	-	27,880	5.3	859,254,780	33,790

(1) 1日8時間の勤務及び合計25,429名の従業員の平均給与額に基づく。

*上記の表はアルバイトの社員を除く。

*当初の社内基準に従って勤務期間が2年未満の従業員を契約社員として分類していたが、これらの従業員は、実質的に
期限の定めのない契約を締結しているため、正規社員として再分類された。

当社は、当社の従業員及び労働組合との関係は概ね良好であると考えている。1987年に最初の組合が結成されて以来、当社
には業務停滞、業務停止又はストライキが起こっていない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第一部-第2-3事業の内容」及び「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「第一部-第2-3事業の内容」、「第一部-第3-4事業等のリスク」及び「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

小売業に関するリスク

韓国の小売業における競争は極めて激しい。

一般的に、韓国の小売業、特に百貨店及びディスカウントストアの分野における競争は非常に激しい。当社は、主に、百貨店分野においては新世界及び現代百貨店と、ディスカウントストア分野においてはEマート及びホームプラスなど韓国で小売チェーンを営む国内外の事業者と競合関係にある。当社はまた、特にディスカウントストア分野において、当社のような従来の小売業者に比べて著しく少ない運営費用で商品を消費者に直接販売できるテレビ通信販売業者及びオンライン小売業者との競争激化にも直面している。下記「当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。」を参照のこと。商品の選択及び品質、価格、店舗の立地及び設計、顧客サービス及び特典、在庫並びに広告が主な競争の要素である。当社はまた、より限定的ではあるものの、専門店のみならず、特にスーパーマーケット分野において、伝統的な一般市場などの小規模な地方小売業者とも競合している。

競争力及び評価を維持するための当社の活動とともに、競合他社の活動は、当社の成長戦略、利益及び収益性に対する圧力要素となり、またかかる圧力は今後も継続するものと予想される。韓国小売市場の一定の分野において、ある競合相手が当社より豊富な財源、規模の経済性、及び低い原価水準を実現する可能性があり、これらはいずれも当社との競争において競合相手に有利に働く可能性がある。当社の競合相手の中には、事業の近代化及び韓国内外における拡大計画を発表しているところもある。当社の競合相手が、当社より新しく、よりよい立地にあり、より魅力的な小売店舗を所有及び運営する可能性がある。特に当社店舗と近接した、かかる競合店が増加することによって、顧客の争奪が激化し、当社店舗の魅力が相対的に減少する可能性がある。競合相手によるこれらの又は他の活動に対処するため、当社は追加費用を投じて顧客へのアピール度を高めたり、より積極的なマーケティング及び価格政策を採用したり、又は当社の成長戦略をより早期に実行したりする可能性があるが、そのすべてが不成功に終わる可能性がある。当社が競争に効果的に対処できず当社の韓国小売業における市場地位が低下した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売市場の一定割合を占める分野であるディスカウントストアは、他の近代的な小売業態に比べて一般的に収益性が低い。

ディスカウントストアは韓国の小売市場の一定割合を占める分野であり、韓国政府統計庁の統計によれば、2014年における収益は約47兆ウォンであった。韓国における当社のディスカウントストアの売上は、当社の総売上上の重要部分を占め、その割合は、2014年12月31日に終了した年度において連結総売上上の29.2%であった。かかる市場分野は、特に価格面における競争が激しいことから、当社のディスカウントストア事業の利益率は、デパート事業に比べて一般的に低い。買収、新規店舗の出店などにより、当社の売上に占めるディスカウントストア分野の割合が増加した場合、将来、当社の総利益率が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売業における再編の進行が当社の市場における地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

過去十年間ほど、韓国の小売業では、再編により大規模な国内外の小売チェーンが小規模な地方小売チェーン及び個人経営の小売店を買収し、市場シェアを拡大している。例えば、2006年において、新世界百貨店は、以前ウォルマートが経営していた韓国における16のディスカウントストアを買収し、また、Eランドは、以前カルフルが経営していた韓国における32のディスカウントストアを買収し、これらは2008年にEランドによりホームプラスに転売された。2010年2月において、当社はGSリテールより3つの百貨店及び14のディスカウントストアを買収した。2012年1月、当社はCS流通株式会社の持分97.4%を取得した。2012年10月、当社はハイマートの持分65.25%を取得した。当社は、競争の激化に伴いさらに再編が進行し、規模の利益がますます重要になるものと考えている。将来の再編は急速に増加し、韓国の市場勢力図を大きく変える可能性がある。韓国市場へ参入しようとしているグローバルな小売チェーンを含む当社の現在又は将来の競合相手の中には、当社よりも規模が大きく資金が豊富な事業者もあり、その結果、戦略的買収や合併の機会において当社より競争上優位に立つ可能性がある。かかる業界内における再編が、当社の市場地位を大きく脅かさないとの保証はなく、また当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。

近年、韓国においてインターネット及びテレビ番組を通じた小売販売が著しく増加している。かかる小売業者は消費者に商品を直接販売することができ、従来の流通販路の重要性が薄れてきている。インターネット、通信販売及び他の非店舗型の一定の小売業者は、費用がかさむ小売販売拠点網又は大規模な販売力に依存しないため、当社

のような従来の小売業者に比べて運営費用が著しく少ない。その結果、かかる小売業者は、当社に比べて商品を低価格で提供することができ、場合によっては、小売仲介業者を介さず消費者に直接高品質の商品を提供できる。当社は、ディスカウントストア事業の対象顧客が、今後特に家庭用電化製品及び他の家庭用品などの商品をインターネット及び通信販売を通じて競争力のある価格で購入する機会がますます増加し続けるものと考えている。現時点では、かかる販売が、従来の流通販路による当社の小売事業に対して重大な脅威となっているわけではない。さらに、当社は近年、当社の小売店事業を補完する当社連結子会社であるウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社及び関連会社であるロッテドットコム株式会社の企業活動を通じた努力も含め、成長している電子商取引の機会から収益を得るために多大な努力をしてきた。しかし、電子商取引並びにインターネット及び通信販売チャンネルによる小売販売及び通信販売が成長を続けた場合、当社の事業の大半を占める従来の流通販路に対する顧客の依存度は著しく低下する可能性があり、また、当社の小売店事業の売上減少分を相殺できるほどインターネットショッピング及び通信販売チャンネルを通じた売上を伸ばせない場合、当社の財政状態及び経営成績並びに事業の見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の小売事業は季節変動及び異常気象又は季節外れの気象状況の影響を受けやすい。

当社の小売事業は季節変動の影響を受けやすい。かかる季節変動は例年それほど大きくはないものの、デパート事業は、10月及び11月に販売促進セール及び他の販売促進活動を集中的に行い、また冬物商品の単価が比較的高価であることが主たる要因となって、従来から第4四半期に売上のピークを迎える。また当社は晩冬及び初夏に在庫一掃セールを行うことが主な要因となって、これまで1月及び4月に高い売上を記録している。ディスカウントストア事業は、夏季休暇及び仲秋節の休日の存在が主な要因となって、第3四半期に売上のピークを迎える。当社は、売上のピーク期間に先立って、在庫を補充し、マーケティング活動及び広告活動を行うために追加費用が発生する。ピーク期間における売上が何らかの理由で当社の予測より著しく低くなった場合、要する費用につき直ちに調整することができず、（特に季節が過ぎると処分が困難な季節商品などについて）大量の売れ残り在庫を抱える可能性がある。

また、当社店舗が所在する地域における異常気象も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、大量の降雪、台風その他の異常気象が長期間続いた場合、顧客が当社店舗を訪れるのが困難となる可能性がある。当社の事業はまた、季節外れの気象状況の影響も受けやすい。例えば、暖冬や冷夏により、（特にディスカウントストアについて）かかる季節外れの気象状況に適応しない商品の売れ残り在庫が生じる可能性がある。かかる季節外れの気象状況が続いた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の百貨店業界の成長鈍化が、当社の収益性の成長が鈍化する可能性がある。

当社は、韓国の百貨店業界が、売上成長の鈍化の兆しを見せつつあると考えている。韓国における百貨店の総数は1990年代に著しく増加し、1990年代後半にピークに達したが、過去十年ほど減少している。また近年、百貨店はディスカウントストア、インターネットショッピングモール及び通信販売ネットワークなどの他の近代的な小売業態との競争に一層直面している。こうした要因などにより、近年、低価格商品の売上は百貨店から、これらの他の小売業態、特にディスカウントストアに移行している。当社は、当社百貨店の同一店舗における売上の維持又はその将来における成長を保証することはできない。韓国は人口密度が高く百貨店の進出率も比較的高いことから、当社の百貨店分野の成長は、将来の韓国国内総生産の増加、既存の百貨店の買収又は海外進出にその大部分を依存することになるものと予想されるが、当社はこれらが実現することを保証することはできない。

当社事業に関するリスク

当社は過去に買収を行ったことがあり、また将来において買収を行う可能性があり、当社事業へのこれらの企業又は事業の統合が成功しない可能性がある。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、さらなる規模の拡大を図ってきた。当社は、その時々において、当社の事業を補完し得る、海外の企業又は事業を含む企業又は事業の買収又は投資を行う可能性がある。過去及び将来における買収及び投資の成功は、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 投資又は買収の適切な機会を見極める能力
- ・ 当社が満足する金額及びその他の条件において、買収若しくは投資契約を締結し、又はそもそもかかる契約につき合意に達する能力
- ・ 被買収企業に対し支配力を行使できる程度
- ・ 当社と比較した被買収企業又は被投資企業における経済上、事業上又はその他の戦略上の目標
- ・ 被買収企業又は事業との統合を成功させる能力

当社の買収及び投資が不成功に終わった場合、当社事業の維持又は成長のための事業戦略が十分に実行できない可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社が販売する商品は一般的に生活必需品ではないため、特に景気後退の影響を受けやすい。

当社が百貨店及びディスカウントストアで販売する多くの商品、特に高級衣料品、アクセサリ及びその他のファッション商品は、顧客にとって生活必需品とはいえないものである。一般に、顧客は好景気の間はこれらの商品を積極的に購入でき、また購入する傾向にある。韓国経済の全体的な減速又は不安定な経済見通しは消費意欲及び消費水準に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が販売する商品の多くは必要必需品ではないため、当社は、一般的な景気後退に比例する以上に深刻な売上減に陥る可能性がある。厳しいマクロ経済の状況も、顧客による与信の取得に影響を及ぼす可能性がある。その結果、消費意欲、雇用レベル、金利、インフレ、税率、不動産又は金融市場、一般消費者債務水準及びエネルギーコスト又は小売顧客に影響を与える韓国経済のその他の面における悪化により、結果として当社店舗における商品購入が減少するおそれがあり、その結果が当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業の成功は、絶えず変化する流行及び消費者需要動向を予測し時機を逸せずに対応できるか否かにかかっている。

当社の成功は、変化する消費者需要を適時に予想及び判断しこれに対応するとともに、流行を見極めることができるか否かに大きく依存している。当社が販売する商品は消費者の嗜好に訴えるものでなければならないが、消費者の嗜好を確実に予測することはできず、かかる嗜好は急速に変化する。したがって、当社は、消費者に訴える流行及びファッションを先取りする当社仕入先の専門的な能力とともに、当社の購買チーム及びマーケティングチームによる創造的な取組みに対して市場から継続的に好意的な反応を得ることにその一部を依存している。当社及び当社の仕入先は、商品の販売時期に相当程度先立って仕入れの決定を行う。当社及び当社の仕入先が、変化する消費者需要及び流行を効果的に予測及び認識し、これに対応することができない場合には、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の商品発注が実際の需要と合致する保証はない。当社又は当社の仕入先が、販売需要又は変化する流行を予測し、これに対応することができなかった場合、当社の売上は減少し、過剰在庫又は売れ行き不振の在庫を処理するためのさらなる値下げ又は販売促進セールに頼らざるを得なくなる可能性がある。その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。また同時に、販売する季節に相当程度先立って発注しなければならない人気商品、特にヨーロッパから輸入する高価なデザイナー商品を、適時に十分な数量仕入れることができなかった場合、在庫不足となり、売上が減少する可能性がある。

新規出店が成功する保証はない。

当社の成長戦略の一環として、当社は韓国国内及び海外で百貨店、ディスカウントストア及びスーパーマーケットを追加出店する予定であり、特に中国において、この先数年間にわたり市場状況に応じてディスカウントストア事業を大幅に拡張する予定である。また、当社は韓国国内においてコンビニエンスストアを追加出店する見込みである。かかる店舗又は当社が将来出店することがある店舗が予定どおり出店でき若しくは成功する保証はなく、またかかる店舗の出店の結果、当社全体の利益が増加するとの保証はない。さらに、場合によっては、既存の店舗から新規開店店舗に売上が移行する結果となり、当社の総利益が減少する可能性がある。

当社の拡張計画が成功するか否かは、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 主要店舗の立地の特定及び確保
- ・ 土地購入、賃貸、建設、商品購入、保険及びその他の取引に係る、受け入れ可能な金銭的条件の交渉
- ・ 有能な人材の雇用、育成及び保有
- ・ 新規出店する地域における現在又は将来の競合の度合い（当社の既存店舗から新規店舗が売上を奪う可能性がある既存市場内での拡大を含む。）
- ・ 新規店舗を、収益性を確保しつつ当社のオペレーションに統合する能力
- ・ 新規店舗を既存の物流システムに組み込む能力
- ・ 地方及び地域の経済状況
- ・ 韓国及び当社の新規店舗が出店する予定の国の全般的なマクロ経済状況

当社が進出計画を実施するにあたり、人口及び小売事業をとりまく環境を正確に予測できなかった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社が時宜にかなうような、又は収益性が見込めるような新規出店を行うことができる保証はない。

さらに当社は近年、「カテゴリーキラー」と呼ばれる店舗（例えば、玩具を中心に扱う専門店であるトイザラス）を含む、特定の商品カテゴリーで支配的な地位獲得を目指す専門店などの新しい小売業態を取り入れるために

小売事業を拡大しており、また、ショッピングモールなどのその他の新しい小売業態の導入への取組みを続けている。これらの小売業態のうちいくつかは韓国国内における歴史が浅く、長期的にみてこれらの小売業態が韓国の消費者に受け入れられる保証はない。ニッチな市場の新しい小売業態への当社の進出が不成功に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、子会社の当社への合併により期待される利益を実現できない可能性がある。

当社は、シナジー効果、成長の機会及び費用削減の実現のために過去に子会社と合併し、また、将来において子会社と合併する可能性がある。一例として、2013年1月、当社は当社の子会社である株式会社ロッテ美都波と合併した。これらの合併により期待される利益の実現は、当社のコントロールが及ばない要因を含む多数の要因により阻害され、遅延又は減少する可能性がある。これらの要因には、以下のものを含む。

- ・ 情報システム、社員、方針及び手続を含む子会社の運営と当社の運営を統合することの困難性並びに重複する社員、事業、販売網及び経営機能の再編及び削減
- ・ 100%子会社ではない子会社の場合における当社の子会社のその他の株主による株式買取請求権の行使を含む、将来において明らかになる可能性がある合併に関連する不測のリスク

したがって、当社は合併により期待される利益の実現を保証することはできず、また、合併が統合後の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

当社の海外市場への事業拡大に関する規制及びその他の障害が当社の事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は近年、中国、ロシア、インドネシア及びベトナムにおける小売事業を開始した。2014年12月31日現在、当社は、海外において百貨店8店舗及びディスカウントストア151店舗を運営している。当社はこれらの国における小売事業の拡大の継続、また、市場状況に応じて、他の海外市場への進出も検討している。当社の海外への進出計画が成功するか否かは、かかる新市場における当社の対象顧客層のライフスタイル及びファッション嗜好を的確に捉え対応することに大きく依存している。当社はまた、海外事業に関連して以下を含むリスクにさらされている。

- ・ 地方の商習慣及び商行為並びに競争力学に適応できないこと
- ・ 免許又は他の規制認可の取得が困難であること
- ・ 好条件で新規店舗の立地を確保できないこと
- ・ 経済成長及び消費者需要が停滞又は後退すること
- ・ 労働、貿易、環境規制遵守、投資及び土地開発に影響を与える法律及び方針の改正が当社に悪影響を与えること
- ・ 適用のある外国の法域における規制、税金、司法及び行政監督機関の基準及び実務が変化すること
- ・ 出荷又は配送が遅延すること
- ・ 提供する商品及びサービスの品質を一定のレベルに維持できないこと
- ・ 当社のブランドを効果的に市場に売り込めないこと
- ・ 有能な店舗管理者及びその他の従業員の雇用及び確保が困難であること
- ・ 政治的動乱、社会不安又は経済状況が悪化すること
- ・ 軍事事件又はテロ事件が発生すること
- ・ 鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ又は重症急性呼吸器症候群（SARS）などが流行又は発生すること

さらに、当社は海外で事業経営を行った経験が限られているというリスクがある。また、当社の海外進出計画は多大な設備投資を必要とするが、これは当社の現在の予想を超える可能性がある。当社が進出する海外市場においてかかるリスクが個別に又は全体的に現実化した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業はソウル首都圏、特にソウル市の旗艦百貨店に集中している。

2014年12月31日現在、当社が韓国で運営する百貨店33店舗及びディスカウントストア114店舗のうち過半は、韓国の人口の約50%が居住するソウル首都圏（ソウル市及び京畿道内の周辺都市を含む。）内又はその近郊に所在する。これらの店舗の収益が著しく減少した場合、当社事業は重大な悪影響を受けることとなる。当社のソウル店、特に明洞及び蚕室に所在する2店の旗艦百貨店をとりまく人口及び小売環境の変化により、収益が著しく減少する可能性がある。さらに、当社ソウル店の売上はソウル首都圏における事象及び状況に対して非常に反応しやすく、長期にわたる異常気象若しくは季節外れの気象状況、天災若しくは人災、経済状況の継続的な低迷又は地域競争の

激化により、当社のソウル地域の店舗の売上が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社ブランドに対する評判及びそれに付随する価値は当社事業にとって非常に重要であり、当社が知的財産権を行使できない又は当社が第三者の知的財産権を侵害していると訴えられた場合、当社事業は損害を受ける可能性がある。

ロッテというブランド名は当社事業にとって重要な資産である。当社は、「ロッテ」、「ロッテヤングプラザ」及び「ロッテマート」を含む商標及びサービスマーク並びに「3L」のロゴを、ロッテグループ内の関連会社である株式会社ホテルロッテ及びロッテ製菓株式会社と共同所有している。当社はまた、「ロッテスーパー」、「ロッテスーパーストア」及び「アベヌエル」の商標を単独所有している。当社の商標及びサービスマークは、韓国に加えロシア、中国、ベトナム及びインドネシアで登録されている。ロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値の維持は当社事業を成功させるための要であるが、当社の事業戦略及びその実行によりかかる目的が達成される保証はない。また、当社が商標及びサービスマークを共同所有する関連会社が当社のブランドを守る能力を脅かす活動又はブランドの評判を損なうこととなる事業を営む可能性がある。当社は、将来の国内外の知的財産に関する法律又は規制が当社の知的財産権を行使する能力に与える影響を予測することはできない。当社のこれらの重要な財産権が失われるか若しくは減少した場合、又はロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値が著しく失われた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を被る可能性がある。

韓国又は他のいずれの法域においても、当社の商標を登録又は使用する当社の権利に対する侵害の申立てやその他の異議について、当社は認識していない。しかし、第三者により、当社がその商標又は他の財産権を侵害、不正使用又はその他違反していると申立てられないという保証はない（そのような申立てに根拠があるかどうかにかかわらず）。かかる申立てに対抗するには長期にわたり多額の出費を要することがあり、その結果かかる商標又はその他の権利の使用及び侵害を申し立てられている商品の販売を中止しなければならない可能性がある。かかる状況により当社の売上が深刻な打撃を受け、莫大な訴訟費用又はライセンス料を負担する可能性がある。

当社は、ディスカウントストア、スーパーマーケット及び通信販売事業への商品配送にあたり少数の施設に依存している。

当社は、金海及び烏山に所在するディスカウントストア向けに2ヶ所、また、新葛、光陵及び烏山に所在するスーパーマーケット向けに3ヶ所の物流センターを所有している。また当社は、当社の百貨店向け商品を保管するために、盆唐に物流センターを1ヶ所所有しており、一年のうち特定の時期において使用しているが、百貨店については主に仕入先から直接配送を受けている。さらに、当社は京畿道に当社の通信販売事業用の物流センターを1ヶ所所有している。当社の物流センターにおいて、設備若しくは装置の故障又は大規模な火事若しくは洪水などの事故が発生した場合、当社店舗への商品配送及び適切な商品供給網の維持に深刻な影響を与える可能性がある。また当社は、当社ディスカウントストア、スーパーマーケット及びその他の小売事業が拡大及び変化し続けていることから、将来新たな物流センターを開設（当社が業務を行っている海外市場におけるものも含む。）又は現在の物流センターを移管若しくは閉鎖する可能性がある。当社の現在の物流施設又は将来開設する可能性がある新たな施設への移管中若しくは移管後の物流施設の操業に重大な支障が発生した場合、当社ディスカウントストア及びスーパーマーケットの店内在庫に悪影響を及ぼし、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のデパート事業は、人気デザイナー及び他の仕入先との関係に一部依存している。

高級品の小売事業において、商品の品揃えは重要な競争要因である。当社のデパート事業の成功は、人気デザイナーやその他の仕入先と強固な関係を構築しそれを維持することに一部依存している。かかる関係のほとんどは、独占的な契約によるものではなく、かかる関係が継続するとの法的な保証はない。さらに、当社の最も人気のあるデザイナー・ブランドや他の仕入先のブランドのほとんどは競合他社においても販売されており、また当社のデザイナーやその他の仕入先の多くは、自らの専門小売店を有している。当社は、当社の小売事業の重要な部分を特定のデザイナー又は仕入先に依存していないが、当社のデザイナーやその他の仕入先の一部が、当社への適切な商品提供を中止した場合、又は、逆に、自己の店舗若しくは競合他社の店舗での商品販売を増やした場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が販売する主力ブランドの人气が低下した場合にも、当社に同様の影響を及ぼす可能性がある。

ロッテカードは、そのクレジットカード・ポートフォリオにおける延滞の増加及び資産内容の悪化の影響を被る可能性がある。

2014年12月31日現在、当社は、クレジットカード事業を行う連結子会社であるロッテカードの株式を93.8%所有している。特に、韓国の経済発展の後退、ロッテカードの顧客に悪影響を与える他のクレジットカード発行会社に発生した問題、政府による規制の追加、又は韓国消費者による家計の借金増加に対する管理（例えば、複数のクレジットカードを所有する者が、あるカードを使用して他のカードの返済に充てる行為など）の能力の欠如などの結果として、将来クレジットカード売掛金の延滞が増加する可能性がある。また、一般消費者負債へのエクスポー

ジャーの拡大は、ロッテカードが韓国の消費者に影響を及ぼす経済状況の変化の影響をより受けやすくなっていることを示している。したがって、消費者に悪影響を及ぼす韓国の経済情勢により、ロッテカードのクレジットカード・ポートフォリオの信用力が低下する可能性がある。例えば、現在、韓国における失業率及び金利は歴史的に見て低水準であるが、これらが上昇した場合、消費者の支払能力に悪影響を与え、潜在的な債務不履行の可能性を増加させる可能性がある。

さらに、韓国におけるクレジットカード業界の競争は極めて激しく、当社が競合する韓国のクレジットカード会社、銀行及び銀行関連会社は当社と比べて大きな市場シェアを有し、著しく規模が大きく、また、より大きくかつ多様な資産、資本及び資金調達基盤を含む、より豊富な財源を有する。韓国のクレジットカード分野における競争の結果、この分野における事業目的を達成するために必要な信用力及び融資条件における顧客の確保及び維持が困難になる可能性がある。加えて、市場の飽和状態の増大、金利競争の増加、当社クレジットカードの手数料の低下への圧力及び販売費の増加に直面する可能性があり、結果的に当社のクレジットカード資産の質及びクレジットカード事業の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記又はその他の理由により、ロッテカードのクレジットカード・ポートフォリオの資産価値が減少した場合、ロッテカードは貸倒引当金の積み増し及び損失計上の上乗せが必要となり、その結果当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2014年2月、金融委員会は、外部信用情報企業の従業員が2013年上半期に大量の顧客の個人情報を流出させた事件に対して、2014年2月から5月までの間の3ヶ月間、ロッテカードの新規クレジットカードの発行及びその他関連事業の営業停止を命じた。かかる営業停止期間において、ロッテカードは具体的に以下の業務を行うことが禁止されていた。

- ・ クレジットカード、プリペイド式カード及びデビットカードの新規加入者の追加並びにそれらの種類のカードの発行（公共政策目的で金融委員会の委員長が許可する場合を除く。）
- ・ クレジットカードの顧客に対して新規又は追加で与信枠を提供すること
- ・ 通信販売又はテレマーケティングを通して新たなサービスを提供すること、また、旅行又は保険商品に関連する新たなサービスを提供すること

2014年10月、金融委員会は、強化された個人情報管理システムの確立及び実施がなされなかったことに加え、金融委員会による上述の禁止に違反したことにつき、ロッテカードに対して追加の罰金を課し、ロッテカードの上級管理職の複数名に対する懲戒処分を命じ、また、その解任を勧告した。

また、情報流出事件に関連して、多数の顧客がロッテカードに対し損害賠償請求訴訟を提起しており、ロッテカードはさらに訴訟提起及び制裁措置を受ける可能性がある。また、ロッテカードは、顧客のカードの再発行及び流出した個人情報の不正使用の結果被った損害に対する顧客への賠償に関連して多額の費用を負担する可能性がある。したがって、情報流出事件及びそれによる制裁措置（ロッテカードの新規事業活動の3ヶ月間の停止を含む。）、顧客からの損害賠償請求及び費用は、当社の事業、評判、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の支配株主の利益と当社の預託証券（GDR）の保有者の利益が対立する可能性がある。

2014年12月31日現在、辛格浩氏、辛東主氏、辛東彬氏及び辛英子氏を含む辛一族並びにその支配下にある会社は、直接的又は間接的に、合計で約70%の当社の発行済普通株式を保有している。したがって、辛一族は当社取締役を選任及び解任する権利を有し、株主総会に提出されるほとんどの事項の決議につき支配することができる。かかる支配株主は、当社の定款の変更、合併の提案、資産の大量売却の提案その他主要な企業活動に関する事項の決議を支配するか、又は大きな影響を与えることができる。当社の支配株主の利益が当社の預託証券（GDR）の保有者の利益と対立する可能性がある。

当社は、主要経営陣及びその他の者に依存している。

当社の将来における成功は、当社の事業、顧客及び市場に関する相当の専門知識を有する主要な執行役員及び管理職の継続的な勤務に大きく依存している。当社の、主要な経営陣及びその他の者への依存は、ショッピングモール、専門店（カテゴリーキラー店を含む。）などの新しい小売業態だけでなく、海外市場へも進出する計画を引き続き実施するに際してより顕著になる。かかる人員による勤務が中止若しくは中断された場合、又は適切な代替要員が確保できない場合、当社の事業を効果的に経営する能力が著しく低下する可能性がある。当社が適時に適切な代替要員を確保できる保証、又は必要が生じたときにいつでも執行役員及び管理職を確保できる保証はない。

将来、当社の企業信用格付け又は当社の債務証券の信用格付けが格下げ又は取下げられる可能性がある。

格付機関による当社の企業信用格付け及び当社の公募債務の信用格付けが将来引き下げられる可能性があり、これは重要な買収に関連して、又はその他の目的のために追加の債務を負担する場合を含む、格下げに値する事象又は状況があると格付機関が判断した場合に起こり得る。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、規模の拡大を図ってきた。例えば、2012年10月にハイマートの持分65.25%を取得価格1,248十億ウォンで取得し、かかる金額のうち400十億ウォンは新規借入れ、400十億ウォンは社債の発行、また、448十億ウォンは既存の現金により調達した。当社は将来、買収その他に関連して多額の債務を負わないことを保証はできず、また、これに伴い、又はその他の理由により、当社の企業格付け又は債務証券の格付けが格下げ又は取下げられないとの保証はない。かかる格付けの格下げ又は取下げは、預託証券（GDR）の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社の商取引上合理的な条件での新たな資金調達又は期限の到来する債務のリファイナンスを行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は為替の変動の影響を受ける。

当社の事業は、為替相場の変動に伴うリスクを負う。近年、ウォンの価値は、米ドル及び中国人民元を含む主要な外貨に比べ、大幅に変動した。当社は、当社売上が主としてウォン建てであり、また、当社が海外仕入先から購入する商品又はサービスに関してかかる外貨建てで費用を負担する範囲において、かかる外貨のウォンに対する為替相場が下落したときは利益を得る可能性があるが、当社の為替変動リスクがデリバティブ金融商品によりヘッジされていない範囲において為替相場が当社にとって不利に変動した場合、例えばウォンの価値が下落したときなどは、悪影響を受ける可能性がある。当社の外貨建ての長期金融債務の過半はデリバティブ金融商品によりヘッジされている。さらに、当社は為替変動リスクを減らすため、可能な限り、受領及び支払をそれぞれの通貨において対応させ、また、ウォン以外の通貨（例えば米ドル、日本円及び中国人民元）建ての資本支出要件を満たすために、かかる通貨で借入れを行うことに努める。当社はかかるヘッジ及び為替変動リスクを減らすためのその他の当社の取引が常に効果的であるという保証はできない。したがって、ウォンが米ドル又はその他の当社の現在若しくは将来の借入通貨に対して下落した場合、ヘッジされていないポジション、又はヘッジの効果が無いポジションについて、為替差損が発生する可能性があり、また、かかるウォンの価値の下落による費用の増加を顧客に転嫁できない範囲において、又はかかるウォンの価値の下落が海外において外貨建てで発生した当社売上のウォン換算額の相殺的增加をもたらさない範囲において、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、将来、十分な資本を確保することが困難となる可能性がある。

2014年12月31日現在、当社の運転資本（流動負債から流動資産を差し引いたものをいう。）は、2,442十億ウォンのプラスであった。流動負債は、主に、仕入債務及びその他の債務5,623十億ウォン並びに短期借入金及び社債（社債発行費用を控除）4,570十億ウォンで構成される。当社が、必要な事業費用に十分見合うキャッシュ・フローを当社事業から生み出すことができなかった場合、他の手段による資金調達を行わなければならない。また、当社の拡張計画、設備投資及び他の必要資本に応じた資金調達を実現するため、これらの又は将来の投資資金に充当する目的で、追加で借入れ又は株式発行を行う必要が生じる可能性がある。当社は、一般市場及び経済状況、当社の信用度の低下並びに当社の事業展望の悪化といった多くの要因により、好条件での資金調達又は資金調達そのものを行うことができない可能性がある。当社が、現在の事業への資本の投入又は新規店舗の出店、将来の買収及びその他の投資のための資金調達ができない場合、当社事業の実施に影響を与え、当社の競争力を弱め又は潜在的な事業機会を失い、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客又はその他の第三者からのクレーム又は訴訟が当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、顧客、従業員又はその他の第三者から、健康、環境、安全又は経営上の問題、迷惑行為、適用法令の懈怠又は不履行に関するクレーム又は訴訟を申し立てられることがある。かかる申立てが財政状態を直接的に悪化させることなく処理されたとしても、当社の評判に悪影響を与え、財務資源及び経営資源の効果的な利用を妨げる可能性がある。当社は、当社に対して現在提起されている申立ては、いずれも当社に重大な悪影響を及ぼすことはないものと判断しているが、将来、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすような申立てがなされないとの保証はない。

規制に関するリスク

当社は、事業に関係する多数の法令上の制限に服している。

当社の事業は、とりわけ以下の点に関して、政府の規制に従うものである。

- ・ 公正取引を含む、当社の競争及び市場行為
- ・ 大規模店舗及びスーパーマーケットを含む、店舗の開設又は取得
- ・ 輸出入規制及びその他の通関に関する規制
- ・ 消費者金融及びクレジットカード事業
- ・ 消費者保護、データ保護及び個人情報保護
- ・ 商品の宣伝、販売促進及び販売

- ・ 商品の安全性
- ・ 国及び地方の環境に関する法律及び規則
- ・ 従業員の衛生、安全及び労働条件
- ・ 食品の安全性
- ・ 当社の店舗の安全性及び身体障害者への利便性

当社はかかる法令の改正を注視しているが、当社がかかる法令の改正により必要となる対策を直ちに実施できない場合、又は当社若しくは当社に商品若しくはサービスを提供する第三者がかかる法令に違反している場合、商品の発送及び受領の遅延が発生する可能性や、又は罰金、差止め若しくは規制法令に基づくその他の罰則を科される可能性がある。これらの事由が1つでも発生した場合、当社の事業、評判、財政状態及び経営成績は重大な悪影響を被る可能性がある。当社はまた、特定の事業を行うにあたり認可を受けなければならないが、かかる認可を失うか又はかかる認可に制限が課される場合、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、2010年11月以降5年間有効な韓国流通業発展法（以下「DIDA」という。）の近時の改正により、韓国の地方公共団体は、地方の小規模な小売業者又は伝統的な一般市場の保護のために、大規模な小売業者にに対し、指定された特定の地区における店舗の開設及び運営に際し制限若しくは負担となる条件を課す可能性があり、また、かかる保護対策を施行している若しくは施行する地方人民政府が増加している。DIDAは、伝統的な一般市場の保護のための指定地区の地理的範囲を拡大するために2011年6月に改正され、さらに、一定の条件の下で、準大型店及び大規模な市場として登録されている店舗に対し閉店時間及び／又は定休日に係る義務を課す権限を地方人民政府に与える内容の改正が2012年1月から有効となった。その結果、いくつかの地方人民政府（ソウル首都圏内のものを含む。）は、大規模小売業者が営むディスカウントストア及びスーパーマーケットに対し、特定の指定された曜日（例えば、隔週日曜日）に閉店することを要求し、又は要求する動きがある。2013年1月、DIDAへの追加修正が大韓民国の国会を通過し、かかる修正は、地方人民政府の、準大型店及び大規模な市場として登録されている店舗の営業時間に対するコントロールを一層強化するものであり、かかるコントロールには毎月の公休日（日曜日を含む）に2日間の強制的な閉店を課す権限が含まれる。かかる新しい修正は2013年4月に施行された。さらに、2011年1月以降有効となった、大企業と中小企業との間の協調的協力の促進に関する法律への修正は、（認められている業界団体又はグループを通して事業活動を行う）小規模又は中規模の小売業者が、その企業の近隣で新規店舗を開店（個々のフランチャイジーにより所有又は経営されるが、大企業により少なくとも51%の資金提供をされる店舗を通して、直接又は間接的に開店）する大企業に対する手続の申立てを可能にし、その結果当社のような大企業が店舗の開店又は拡張を行う際に様々な制限が加えられる可能性がある。また、2012年1月以降、大規模販売業の公正取引に関する法律が有効となり、かかる法律は当社のような大規模な小売業者が、不公正な商取引として特定される様々な行為（例えば、仕入先に対する支払の一定の減額、仕入先からの納品の拒否若しくは遅延）に携わることを禁じている。かかる新たな規制は、当社のスーパーマーケット及びディスカウントストア事業を拡張する能力を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、国又は地方の環境に関する法令に従わねばならない。かかる環境法令は、規制当局にとっての優先度が変わるにつれ、頻繁に改正される。過去、現在又は将来の所有地に関する環境状況が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との取引が、韓国の独占禁止法及び税法上の制限を受ける可能性がある。

当社と、当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内の企業との間の事業及び取引は、特に、同一グループ内の企業による不当な財務支援に相当しないかという点において、韓国公正取引委員会（以下「FTC」という。）の継続的な調査の対象とされている。当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との間の重要な取引は、当社取締役会の承認が必要であり、情報開示が要求される。過去に、当社は関連会社に対して不当な財務支援を行ったとして、FTCからは是正命令を受け、罰金を支払った。FTCが、将来、当社に適用される法律及びFTCの規則に違反する取引を行っているとの判断を下した場合、当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の租税法の下では、当社の関連当事者（又は当社に關係のある個人若しくは企業）との取引が、独立企業間の条件ではないとみなされた場合、韓国の税務当局により否認されるリスクがある。韓国の税務当局が、当社の関連当事者との取引が独立企業間の条件によらず行われていると判断した場合、かかる不当な財務支援の額に相当する金額を損金算入できないこととなる。

また、当社の小売事業は、小売業を規制する法律及びFTCの規則に違反している可能性があるとして、継続的なFTCの調査対象となっている。当社は、特に、(i)仕入先から購入した商品の全部又は一部を不当に返還すること、(ii)仕入先から商品を仕入れた後、不当に仕入価格を引き下げること、(iii)正当な理由なく、仕入先又は店舗賃借人への仕入価格の支払いを遅延すること、(iv)仕入先又は店舗賃借人に対し、不当かつ強制的に特別割引又は試供品の提供を要求すること及び(v)仕入先に対し、商品宣伝費用を不当に負担させることを禁止されている。当社はFTCから、上述の当社の関連会社に対し不当な財務支援を行ったとして受けた是正命令に加え、かかる行為又はその他の一定の不正な事業活動を行ったとして、過去に是正命令を受け、これに従い当社は是正措置をとり、罰金を支払った。FTCが、将来、当社がかかる行為又はその他の不正な事業活動を行っているとの判断した場合、当社

はさらなる是正措置の対象となり、かかる是正措置の公表及び／又は罰金の支払いを命じられ、これらが当社事業及び市場での評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、商品の販売に関し、製造物責任を問われ、悪評を受ける可能性がある。

商品の製造、加工、流通及び販売は、製造物責任、商品の回収及び悪評価を受けるリスクを内在している。韓国における製造物責任は以下の２種類に分けられる。すなわち、商品の製造者、加工者及び輸入者が負う一次的責任、並びに商品の販売者が負う二次的責任である。製造物責任を負うと判断された当事者は、商品の欠陥を原因とする消費者の死亡、傷害又は物的損害を補償することを義務付けられている。当社は、食料品の加工者、商品の輸入者及び第三者により製造されたものについても、当社名を使用して包装及び販売される商品の販売者として、一次的責任を負う可能性がある。

製造物責任における二次的責任とは、商品の販売者が欠陥商品の製造者をあえて特定しない又は特定できない場合に適用される。かかる場合、消費者は、商品の欠陥の一次的責任を負担すべき製造者を特定できないことから、販売者に対して二次的責任を問うことができる。当社が、販売した欠陥商品の製造者を特定していながら又は特定できるにもかかわらずこれを明らかにしなかった場合、欠陥商品を製造、加工又は輸入していなくても製造物責任を問われる可能性がある。

当社がかかる性質の製造物責任につき申立てをなされないとの保証はなく、また将来、商品回収を強制されないとの保証もない。製造物責任の申立てが受け入れられた場合、当社が加入している保険では当社が負うすべての責任を補償するのに十分ではない可能性があり、またかかる保険を継続することができず、また妥当な保険料で類似の保険（仮にあったとしても）に加入することができない可能性がある。当社が利用可能な適切な保険又は補償契約を有していない場合、欠陥のある食料品に関する製造物責任の申立ては、当社の商品の市場販売力並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、製造物責任の申立てが却下された又は立件に至らなかったとしても、当社の商品により疾病又は傷害が発生したという主張に伴う悪評は、当社の既存顧客及び潜在的な顧客からの評価並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

非常勤従業員の解雇に係る制限により人件費及び退職給与引当金が増加する可能性がある。

2014年12月31日現在、当社は韓国において27,880人（子会社の従業員を除く。）を雇用しており、そのうち25,313人は正規従業員、また、2,567人が契約社員であった。契約社員は、通常、当社の正規従業員に比べてより専門的な業務及びサービス（特に、店内の看護師、場内放送員及びデザイナーが含まれる。）を行う。小売業は季節性の影響を受け、当社の人員需要も1年の間で変動することから、当社は、通常、常勤実習生、非常勤のPOS技術者といった臨時従業員も雇用している。当社は契約社員及び臨時従業員を雇用しているため、有期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律（以下「非正規労働者保護法」という。）による規制の対象となる。非正規労働者保護法に従い、当社は正当な理由がない限り、給与及びその他の労働条件において、正規従業員と同等又は類似の職務を行う有期従業員を差別することを禁止されている。特に、当社が、有期従業員を2年を超える期間において雇用した場合、給与及び福利厚生に関して正規従業員と同様に扱い、有期雇用契約の期間満了後も、正当な理由なしに解雇してはならない。非常勤従業員の取扱いに対するこれらの制限又はその他の制限により、人件費及び退職給与引当金が増加し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業及び資産の重要な部分は韓国に所在する。その結果、当社は、韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクの影響を受ける。近年の韓国の経済指標は、成長及び不透明感が混在した兆候を示しており、将来の韓国経済の成長は、世界経済の進展を含む、当社がコントロールすることができない多くの要因の影響を受ける。

近年、ヨーロッパ及びラテンアメリカ等の特定地域における金融市場の厳しい状況及び不安定な状態、石油価格及び商品価格の変動並びに世界経済の長引く低迷は、全般的に世界経済の見通しを不透明にし、韓国経済に悪影響を与え、また、今後も悪影響を与え続ける可能性がある。主要な外貨全般、特に米ドルに対するウォンの相対価値も大幅に変動した。ウォン安は、輸入された物品及びサービスのコスト並びに韓国企業が外貨建て債務を返済するために必要とされるウォン建ての収益を増大させる。一方、ウォン高は、韓国企業の輸出品について、関連する外貨に対してその価格が高くなることによりその競争力を弱め、また、その輸出売上高のウォン換算額を減少させる。さらに、厳しい世界経済及び韓国経済の状態の結果、韓国企業の株価が継続的に変動している。将来におけるKOSPIの下落、外国人投資家による韓国の有価証券の大量の売却及びその売却による収益の本国還流は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼし続ける可能性がある。

将来における韓国又は世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。将来、韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある動向には、以下のものが含まれる。

- ・ ヨーロッパ及びその他地域での金融部門における諸問題及び特定の国家におけるソブリン債の債務不履行リスクの増大、また、それによる世界の金融市場への悪影響
- ・ 外貨準備高、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル若しくは日本円の為替相場の変動又は中国人民元の切り上げを含む。）、利率、インフレ率及び株式市場の悪化又は大きな変動
- ・ 米国、日本及び中国又はアジアのその他の新興市場諸国など韓国の重要な輸出市場である国々の経済状況の悪化の継続
- ・ 米連邦準備制度理事会の「量的緩和」による景気対策の縮小による経済的悪影響
- ・ 韓国における不動産の市場価格のさらなる下落
- ・ 消費者及び中小企業である借主の返済遅延及び債務不履行の増加
- ・ 消費意欲の低下及び消費者支出の低迷
- ・ 中国経済の台頭が続くことによる韓国にとっての損失（輸出市場における競争又は外国投資獲得競争及び生産拠点の韓国から中国への移転等）が韓国が中国から享受する利益（中国への輸出増加等）を上回ること
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 税収の減少並びに財政の刺激策、失業手当給付金及びその他の経済及び社会計画への韓国政府支出の大幅な増加によって引き起こされる韓国政府の財政赤字の拡大
- ・ 問題を抱えた大企業、その供給者又はその金融部門の再構築における財政問題又は進展の不足
- ・ 特定の韓国企業に関する不正会計又はコーポレート・ガバナンス上の問題から生じる投資家からの信頼の喪失
- ・ 現在協議中の、又は、将来における自由貿易協定の経済的影響
- ・ 地政学的な不確実性及び世界各地におけるテロリスト集団による今後のテロ攻撃のリスク
- ・ 最近の西アフリカにおけるエボラ出血熱の発生等の韓国又は世界の他の地域における重大な病気の大流行
- ・ 韓国とその貿易相手国又は貿易同盟国の間における、領土問題、貿易摩擦若しくは外交政策の衝突を含む経済関係又は外交関係の悪化
- ・ 政治不安又は韓国の政党間若しくは政党内の対立の激化
- ・ 韓国又はその主要な取引相手国に対し経済的及びその他の重大な悪影響を及ぼす自然災害
- ・ 中東又は北アフリカの石油生産国が関与する戦争及び政治的又は社会的な緊張状態並びに石油供給の重大な途絶又は石油価格の上昇
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国との間の緊張の高まり又は戦争の勃発

北朝鮮との緊張関係の激化は、当社及び預託証券（GDR）の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じて緊張状態が続いている。二国間の緊張度は不安定であり、現在及び将来の事象の結果、突然激化する可能性がある。特に、2011年12月の金正日の死去後、北朝鮮の政治主導の先行きに関する不透明感が増しており、かかる地域において、その政治的及び経済的安定への影響が懸念されている。金正日の三男の金正恩が父親に指名された後継者として就任したが、その主導権の移行がもたらす長期的な結果は不透明なままである。

さらに近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイル計画並びに韓国への敵対的軍事行動に対する安全保障への不安が高まっている。近年における主要な出来事の一部は以下のとおりである。

- ・ 2013年4月、北朝鮮はその国境都市である開城に所在する朝鮮半島南北間の工業団地への韓国国民の立ち入りを阻止し、米国は、韓国との合同軍事演習の一環として、核兵器を搭載可能なステルス爆撃機及び駆逐艦を韓国の空域及び海域に配備した。
- ・ 2013年3月、北朝鮮は、韓国と「戦争状態」に入ったと述べ、1953年の休戦協定を無効と宣言し、米韓合同軍事演習並びにミサイル及び核実験をしたことによって北朝鮮に課された国際的な追加制裁に反抗するため、そのミサイル発射装置の戦闘即応性を最高レベルへ引き上げた。
- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約の義務を破棄し、2006年10月から2013年2月の間に核実験を3度行い、当該地域における緊張を高め、世界的な強い反発を呼んだ。これに対し、国連安全保障理事会は、

核実験について北朝鮮を非難する決議を全会一致で可決し、北朝鮮への制裁を拡張し、直近では2013年3月にそれを行った。

- ・ 2012年12月、北朝鮮は、長距離ロケットを使用し人工衛星を軌道に打ち上げた。かかる打ち上げは、北朝鮮の弾道ミサイル技術を使用した打ち上げを禁止した米国及び国連安全保障理事会の決議との合意違反であると国際社会が懸念したにもかかわらず、実施された。
- ・ 2010年11月、北朝鮮は、韓国と北朝鮮の事実上の海上境界線である朝鮮半島西海岸の北方限界線付近に位置する延坪島に砲弾100発以上を発射し、犠牲者及び重大な物的損害をもたらした。韓国政府は、かかる攻撃に対して北朝鮮を非難し、さらなる挑発がある場合は断固報復すると宣言した。2010年3月、韓国の海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員多数が死亡した。韓国政府は、その沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮はその責任を否定した。

加えて、北朝鮮の経済は、長年にわたり課題に直面しており、これは、北朝鮮内における社会的及び政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張が、今後激化しないとの保証はない。今後起こり得る緊張関係の激化（例えば、北朝鮮における統率力の危機、韓国及び北朝鮮間の首脳協議の決裂又は戦争の勃発）は、当社の事業並びに当社の普通株式及び預託証券（GDR）の市場価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券への投資には、緊急事態において韓国政府から制限を課せられる可能性を含む、特別なリスクが伴う。

当社は韓国企業であり、他国とは異なる経営環境及び文化環境で事業を行っているため、当社有価証券への投資には、他の法域における企業の有価証券への投資において一般的でないリスクが伴う。

韓国の外国為替取引法に従い、金利又は為替相場の急激な変動、支払残高の安定化の困難、又は、韓国の金融及び資本市場の大混乱を含む、一定の非常事態が起こり得ると政府が判断した場合、政府は必要な制限を課す可能性がある。かかる制限は、例えば、韓国の有価証券を取得する場合、又は韓国の有価証券若しくはかかる有価証券の譲渡若しくはその他の外国為替を含む取引から生じる金利、配当、売上収益における資本の本国還流を行う場合に、韓国投資家又は外国人投資家に対して、大韓民国企画財政部からの事前承認の取得を課すことなどである。

5【経営上の重要な契約等】

「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記39、40及び41を参照のこと。

6【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営陣による検討及び分析

(a) 予測情報に関する注意

本書において当社が予測する活動、事象又は現象は、2014年度末時点において発生していた事象及び財務実績に対する当社の見解を反映したものである。

かかる予測情報は、将来の事業環境に関連する様々な仮定に基づくものであり、かかる仮定は不正確であると証明される可能性がある。また、かかる仮定には、見積値と実際の結果との間に大きな相違が生じるリスク及び不確実性その他の要素が含まれている。かかる大きな相違をもたらす可能性がある要素には、当社の内部事業運営及び外部環境に関する要素が含まれるが、これらに限られない。当社は、予測を行った後に生じるリスク又は不確実性を反映するべく、かかる予測を修正する報告を行う責任を負っていない。

結論として、本書において当社が予測した業績又は事象が実現すること又は本書作成時に予測した効果が生ずることを完全に保証することは不可能である。本書に記載された予測は、2014年度末時点において行われたものであり、当社はかかるリスク要因又は予測を更新する予定はないことにつき留意されたい。

(b) 概論

当社は2014年12月31日現在、33の百貨店、14のアウトレットモール、114のディスカウントストア、400のスーパーマーケット（フランチャイズ店を含む。）及び103の映画館（管理契約に基づき営業している映画館を含む。）を運営している。当社は20の国内企業及び36の外国企業を含む56の連結子会社を所有しており、そのうち22社が主要な子会社である。

当グループはデパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、金融事業部門（クレジットカードサービス）、電子製品専門店事業部門及びその他事業部門に分けられ、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパートからなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア並びに中国、インドネシア及びベトナムにおける海外事業子会社を含む。金融事業部門は、ロッテカード及びeBカードを含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマート及びその他の関連子会社からなる。その他事業部門は、ロッテショッピングスーパー、ロッテショッピングシネマ、ウリホームショッピング及びコリアセブンなどの子会社を含む。

2014年において、当グループは困難な市場環境にもかかわらず28,100十億ウォンの売上及び1,188十億ウォンの営業収入という営業成績を記録した。

(c) 財政状態及び販売実績

(i) 財政状態

2014年12月31日現在、当社の資産合計は、2013年から2.8%増加して40兆1,000億ウォンに達し、負債合計は2.2%増加して22兆5,000億ウォン、資本合計は3.7%増加して17兆5,000億ウォンとなった。これらが前年から増加したのは主として、関連投資並びに韓国及び海外における当社の拡大による有形・無形資産の増加並びにかかる新規の投資に資金を提供するための借入れの増加によるものである。

(単位：百万ウォン)

	第45期	第44期	第43期
流動資産	14,975,643	14,291,092	13,070,642

現金及び現金性資産	1,928,136	1,309,484	933,997
売上債権及びその他債権	912,952	937,496	915,693
その他金融資産	8,598,854	8,469,947	8,002,000
棚卸資産	3,161,054	3,114,492	2,750,304
前払法人税	1,037	1,273	492
その他非金融資産	373,610	436,291	468,156
売却予定非流動資産	-	22,109	-
非流動資産	25,096,683	24,681,474	23,786,403
関係企業投資	1,163,477	1,064,346	998,432
その他金融資産	1,919,623	1,747,193	1,845,655
有形資産	15,900,974	15,788,548	14,825,918
投資不動産	537,191	477,311	508,257
営業権	3,277,238	3,407,535	3,488,824
無形資産	878,845	933,852	919,612
繰延税金資産	53,435	42,419	39,507
その他非金融資産	1,365,900	1,220,270	1,160,198
資産合計	40,072,326	38,972,566	36,857,045
流動負債	12,533,914	12,331,882	11,089,019
非流動負債	9,994,535	9,715,441	10,049,701
負債合計	22,528,449	22,047,323	21,138,720
資本金	157,454	157,454	145,217
資本剰余金	3,910,752	3,910,752	3,622,183
新種資本証券	269,118	269,118	-
資本調整	(78,452)	(72,155)	(49,324)
その他包括損益累計額	12,360,095	11,895,379	11,092,726
連結利益剰余金	106,836	63,130	67,577
非支配株主持分	818,074	701,565	839,946
資本合計	17,543,877	16,925,243	15,718,325

安定性指標

	第45期	第44期	第43期
流動比率(%)	119.5	115.9	117.9
負債比率(%)	128.4	130.3	134.5
資産に対する借入金の比率(%)	32.0	32.8	33.1
営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	6.0	7.1

(注) (1) 流動比率＝(流動資産／流動負債)×100

(2) 負債比率＝(負債合計／資本合計)×100

(3) 資産に対する借入金の比率＝(借入金合計／資産合計)×100

借入金＝短期借入金＋流動性社債＋社債＋長期借入金

(4) 営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業利益／支払利息

(ii) 業績

2014年において、当社の売上は28兆1,000億ウォン、営業利益は1兆2,000億ウォン及び純利益は615.7十億ウォンであり、去年と比較してそれぞれ0.4%、20.0%及び30.1%の減少であった。

(単位：百万ウォン)

	第45期	第44期
売上	28,099,567	28,211,702
営業利益	1,188,379	1,485,261
税引前利益	1,077,996	1,318,412
当期純利益	615,724	880,634
支配企業所有者持分	526,650	788,445
非支配株主持分	89,074	92,189
総包括利益	694,283	917,133
支配株主持分純利益	565,557	824,021
非支配株主持分純利益	128,726	93,112

基本的1株当たり利益（ウォン）	17,495	26,674
希薄化後1株当たり利益（ウォン）	16,138	23,632
子会社数	56	55

収益性指標

	第45期	第44期
売上営業利益率(%)	4.2	5.3
売上純利益率(%)	2.2	3.1
総資産純利益率(%)	1.6	2.3
自己資本利益率(%)	3.6	5.4
営業キャッシュ・フロー対総資産率(%)	4.1	3.5

- (注) (1) 売上営業利益率＝（営業利益／売上）×100
 (2) 売上純利益率＝（当期純利益／売上）×100
 (3) 総資産純利益率＝（当期純利益／平均総資産）×100
 (4) 自己資本利益率＝（当期純利益／平均自己資本）×100
 (5) 営業キャッシュ・フロー対総資産率＝（営業活動によるキャッシュ・フロー／平均総資産）×100

成長率及び事業活動指標

	第45期	第44期
売上成長率(%)	(0.4)	12.6
営業利益成長率(%)	(20.0)	1.2
当期純利益成長率(%)	(30.1)	(23.9)
総資産成長率(%)	2.8	5.7
資産回転率(回転数)	0.7	0.7

- (注) (1) 売上成長率＝（当期純売上／前期純売上）×100－100
 (2) 営業利益成長率＝（当期営業利益／前期営業利益）×100－100
 (3) 当期純利益成長率＝（当期純利益／前期純利益）×100－100
 (4) 総資産成長率＝（当期資産／前期総資産）×100－100
 (5) 資産回転率＝売上／平均総資産

2013年12月31日に終了した年度及び2014年12月31日に終了した年度の連結ベースでの比較

売上 売上は、2013年度の28,212十億ウォンから、2014年度では0.4%減少して、28,100十億ウォンとなった。この減少の原因は、主として、商品の売上が減少したことによるものである。

売上原価 売上原価は、2013年度の19,547十億ウォンから、2014年度では1.1%減少して、19,337十億ウォンとなった。この減少の原因は、主として、商品の売上原価の減少によるものである。

売上総利益 売上総利益は、2013年度の8,665十億ウォンから、2014年度では1.1%増加して、8,763十億ウォンとなった。この増加の原因は、主として、売上原価が減少したことによるものである。2014年度の粗利率は、2013年度の30.7%から、0.5%増加して、31.2%となった。

販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費は、2013年度の7,179十億ウォンから、2014年度では5.5%増加して、7,575十億ウォンとなった。この増加は、とりわけ給与及び支払賃借料が増加したことによるものである。

営業利益 営業利益は、2013年度の1,485十億ウォンから、2014年度では20.0%減少して、1,188十億ウォンとなった。営業利益率は、2013年度の5.3%から、2014年度では1.1%減少して、4.2%となった。営業利益の減少は、主に販売費及び一般管理費の増加に起因するものである。

金融収益 金融収益は、2013年度の360十億ウォンから、2014年度では33.1%減少して、241十億ウォンとなった。この減少は、主として、為替評価益及び当期損益認識金融資産、負債評価益が減少したことによるものである。

金融費用 金融費用は、2013年度の350十億ウォンから、2014年度では1.9%減少して、343十億ウォンとなった。この減少は、主として、リスクヘッジデリバティブ評価損及び当期損益認識金融資産、負債評価損が減少したことによるものである。この減少は、為替評価損の増加により、一部相殺された。

税引前利益 税引前利益は、2013年度の1,318十億ウォンから、2014年度では18.2%減少して、1,078十億ウォンとなった。この減少は、主として、営業利益の減少によるものである。

法人税費用 法人税費用は、2013年度の438十億ウォンから、2014年度では5.6%増加して、462十億ウォンとなった。

当期純利益 上記に説明した要因の結果、当期純利益は、2013年度の881十億ウォンから、2014年度では30.1%減少して、616十億ウォンとなった。当社の売上に対する当期純利益の割合、すなわち純利益率は、2013年度の3.1%から、2014年度では0.9%減少して、2.2%となった。

総包括利益 さらに、総包括利益は、2013年度の917十億ウォンから、2014年度では24.3%減少して、694十億ウォンとなった。

キャッシュ・フロー 2014年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,630十億ウォンであった。これは2013年度の営業活動によるキャッシュ・フローから299十億ウォンの増加であった。2014年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2013年度の投資活動によるキャッシュ・フローが1,736十億ウォンのマイナスであったのに対して、600十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、投資活動による現金流入額の増加、特に有形資産の処分によるものであった。2014年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2013年度の財務活動によるキャッシュ・フローが772十億ウォンのプラスであったのに対して、416十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、短期借入金の借入の減少及び社債の償還の増加によるものであり、これは短期借入金の返済の減少により一部相殺された。その結果、2014年度の現金及び現金性資産の当期末残高は、期首における1,309十億ウォンから1,928十億ウォンに増加した。

(d) 流動性及び資金調達

(i) 流動性の状態

当社の現金及び流動性資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

	第45期	第44期	増減
現金及び現金性資産	1,928,136	1,309,484	618,652
短期預金	742,505	708,350	34,155
合計	2,670,641	2,017,834	652,807

(ii) 資金調達

① 報告期間中の資金調達

借入金及び社債の内訳

(単位：千ウォン)

	12月31日現在	
	第45期	第44期
短期借入金	1,487,332,149	1,268,463,508
1年以内返済予定長期借入金	837,207,600	380,311,941
流動性社債	2,250,212,020	3,126,693,793
流動性社債割引発行差金	(5,101,438)	(1,535,900)
流動負債合計	4,569,650,331	4,773,933,342
長期借入金	1,371,782,341	1,313,464,691
現在価値割引調整	(2,163,155)	(1,130,140)
社債	6,863,084,600	6,697,083,380
社債割引発行差金	(47,385,454)	(71,273,967)
交換権調整	(28,403,898)	(37,079,870)
非流動負債合計	8,156,914,434	7,901,064,094

短期借入金の内訳

(単位：千ウォン)

借入金調達先	内訳	年間利率	12月31日現在	
			第45期	第44期
国民銀行他	一般借入金	1.46～8.10%	792,332,149	959,247,364
SK証券他	手形借入金	2.19～2.25%	695,000,000	254,100,000
その他	その他	-	-	55,116,144
合計			1,487,332,149	1,268,463,508

長期借入金の内訳

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率	12月31日現在	
			第45期	第44期
韓国産業銀行他	ウォン貸長期借入金	2.32～4.03%	1,129,751,424	1,118,621,060
株式会社ロッテ（日本）他	外貨長期借入金	2.10～8.20%	1,079,238,517	575,155,572
小計			2,208,989,941	1,693,776,632
現在価値割引調整			(2,163,155)	(1,130,140)
総帳簿価額			2,206,826,786	1,692,646,492
1年以内返済予定長期借入金			(837,207,600)	(380,311,941)
帳簿価額			1,369,619,186	1,312,334,551

社債の内訳

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率	12月31日現在	
			第45期	第44期
第53回ウォン貸社債	2014.12.03	5.30%	-	250,000,000
第54-2回ウォン貸社債	2015.03.12	4.82%	400,000,000	400,000,000
第57回外貨社債	2014.03.17	-	-	211,060,000
第1回米貸公募社債	2016.04.07	3.88%	439,680,000	422,120,000
第2回米貸公募社債	2017.05.09	3.38%	439,680,000	422,120,000
第58-1外貨社債	2014.12.05	3M JPY Libor+0.60	-	150,699,000

第58-2外貨社債	2014.11.28	3M USD Libor+1.50	-	105,530,000
第59-1回ウォン貨社債	2015.08.07	2.98%	350,000,000	350,000,000
第59-2回ウォン貨社債	2017.08.07	3.20%	230,000,000	230,000,000
第59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33%	200,000,000	200,000,000
第60回外貨社債	2015.12.13	3M USD Libor+0.68	109,920,000	105,530,000
第61回ウォン貨社債	2018.03.21	3.05%	100,000,000	100,000,000
第62回ウォン貨社債	2018.06.21	2.80%	110,000,000	110,000,000
第63-1回ウォン貨社債	2017.07.02	2.79%	200,000,000	-
第63-2回ウォン貨社債	2019.07.02	3.08%	200,000,000	-
第64-1回ウォン貨社債	2018.05.25	3M USD Libor+0.50	164,880,000	-
第64-2回ウォン貨社債	2018.05.25	3M USD Libor	109,920,000	-
第64-3回ウォン貨社債	2018.05.25	3M USD Libor+0.02	109,920,000	-
米ドル建海外転換社債 ⁽¹⁾	2016.07.05	-	20,743,772	527,503,841
円建海外転換社債 ⁽¹⁾	2016.07.05	-	84,580,828	323,310,952
交換社債 ⁽²⁾	2018.01.24	-	321,200,000	321,200,000
コリアセブンウォン貨社債	2015.01.30	4.02%	40,000,000	40,000,000
コリアセブン外貨社債	2015.01.27	3M Euro Yen Libor+0.70	20,243,080	22,102,520
コリアセブン外貨社債	2016.04.14	3M USD Libor+0.50	32,976,000	31,659,000
コリアセブン転換社債	2018.05.08	-	7,920,000	7,920,000
ロッテカード社債	多数件	2.56～5.20%	4,641,932,340	4,716,725,460
CS流通外貨社債	2015.10.29	3.09%	13,802,100	15,069,900
ロッテハイマートウォン貨社債	多数件	2.90～3.22%	600,000,000	600,000,000
ロッテハイマート外貨社債	2016.03.29	3M USD Libor+0.50	32,976,000	31,659,000
LSBM社債（香港ホールディングス）	2015.02.09	4.00%	132,922,500	130,567,500
小計			9,113,296,620	9,823,777,173
社債割引発行差金			(52,486,892)	(72,809,867)
交換権調整			(28,403,898)	(37,079,870)
総帳簿価額			9,032,405,830	9,713,887,436
流動性社債			2,250,212,020	3,126,693,793
社債割引発行差金			(5,101,438)	(1,535,900)
帳簿価額			6,787,295,248	6,588,729,543

(1) 2014年12月31日現在、米ドル建転換社債及び円建転換社債は当期損益認識金融負債に分類されている。さらに、当初発行額500百万米ドルの米ドル建海外転換社債及び325億円の円建海外転換社債のうち、480,800,000米ドル及び22,940,000,000円が2014年中に早期償還された。2014年12月31日現在の当グループの海外転換社債の発行内訳は、以下のとおりである。

				内容
1. 社債の種類				無保証外貨建転換社債
2. 社債の券面総額	米ドル建海外転換社債		19,200,000米ドル	
	円建海外転換社債		9,560,000,000円	
3. 転換為替レート				1 米ドル=1,083.50ウォン 1 円=13.4529ウォン
4. 社債の利率	表面利率		0%	
	満期利率	米ドル建無保証 海外転換社債	0%	
		円建無保証 海外転換社債	(0.25) %	
5. 満期日				2016年7月5日
6. 元金償還方法				(1) 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、転換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還する。 (2) 早期償還：当社の早期償還権及び社債権者の早期償還請求権がある。
7. 発行者の早期償還権				当社は以下の事由発生時に早期償還が可能である。 - 発行日3年後から満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち、20取引日の終値が転換価額の130%以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（クリーンアップコール） - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 投資家の早期償還権				投資家は以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能である。 - 払込日から3年後（2014年7月5日） - 当社の支配権変動が発生する場合 - 当社発行株式が上場廃止になるか、又は連続して30取引日以上取引停止となる場合
9. 転換	転換比率		100%	
	転換価額		1株当たり650,000ウォン	
	転換価額決定方法		「証券の発行及び開示に関する規定第5-22条」に従い、転換価額確定時の韓国取引所上場株式の終値に23.8%の転換プレミアムを適用した金額	
	転換により発行する株式の種類		記名式普通株式	
	転換請求期間	開始日	2012年7月5日	
		終了日	満期日の7営業日前まで	
転換価額調整		持分希薄化等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整する。		

- (2) 2013年、当グループは当期中に従属企業であるロッテハイマートの株式を裏付資産とする交換社債を発行している。交換社債の発行時に発生した交換権対価44.9十億ウォンを資本剰余金として認識した。かかる交換社債の発行内訳は以下のとおりである。

			内容
1. 社債の種類			無保証交換社債
2. 社債の券面総額			321,200,000,000ウォン

3. 社債の利率	表面利率		0%
	満期利率		0%
4. 満期日			2018年 1 月24日
5. 元金償還方法			(1) 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還する。 (2) 早期償還：当社の早期償還権及び社債権者の早期償還請求権がある。
6. 投資家の早期償還権			投資家は以下の事由発生時に早期償還請求権が行使可能である。 - 払込日から 3 年後（2016年1月24日） - 会社の支配権変動が発生する場合 - 会社発行株式が上場廃止になるか、又は連続して30取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権			当社は以下の事由発生時に早期償還可能である。 - 払込日の 3 年後から社債満期日前30営業日までの30連続取引日のうち、20取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価額の130%以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（クリーンアップコール） — 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換	交換比率		100%
	交換価額		1 株当たり 90,780 ウォン
	交換対象		ロッテハイマートの普通株式
	交換請求期間	開始日	2013年 3 月 5 日
		終了日	2018年 1 月15日
交換価額調整		持分希薄化配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整する。	

長期借入金及び社債の満期日の内訳

(単位：ウォン)

満期日	長期借入金	社債	合計
2015.1.1～2015.12.31	837,207,600	2,250,212,020	3,087,419,620
2016.1.1～2016.12.31	459,151,211	1,985,036,600	2,444,187,811
2017.1.1～2017.12.31	832,631,130	2,413,328,000	3,245,959,130
2018.1.1～2018.12.31	50,000,000	1,364,720,000	1,414,720,000
2019.1.1以降	30,000,000	1,100,000,000	1,130,000,000
合計	2,208,989,941	9,113,296,620	11,322,286,561

② 借入れ及び配当の支払いの上限並びに必要な財務比率

資金調達	条件	不履行の効果
第54-2回ウォン貸社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の200%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に1兆ウォン未満とする。	早期償還
第59-1回ウォン貸社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第59-2回ウォン貸社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第59-3回ウォン貸社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第60回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. EBITDA／支払利息マルチプルは3倍以上とする。	早期償還
第63-1回ウォン貸社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第63-2回ウォン貸社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第64-1回外貨建社債	1. 負債比率は（単体ベースで）200%以下とする。 2. 担保付負債は（単体ベースで）流動資産の30%以下とする。	早期償還
第64-2回外貨建社債	1. 負債比率は（単体ベースで）200%以下とする。 2. 担保付負債は（単体ベースで）流動資産の30%以下とする。	早期償還
第64-3回外貨建社債	1. 負債比率は（単体ベースで）200%以下とする。	早期償還

(2) リスク管理

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表-42 リスク管理」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第4-3 設備の新設、除却等の計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-14 有形資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新規出店計画

区分	店舗	所在地	開店予定日	備考
アウトレット	項洞	韓国仁川市中区航洞7街	2015年5月	賃貸
	光教	韓国京畿道水原市霊通区二儀洞	2015年9月	賃貸
ディスカウントストア	巨済	韓国慶尚南道巨済市玉浦洞241-1	2015年2月	直営
	光教	韓国京畿道水原市霊通区光教二儀洞1332	2015年4月	賃貸
	馬山陽徳	韓国慶尚南道昌原市馬山桧原区陽徳洞84-1	2015年11月	賃貸
	京畿楊坪	韓国京畿道楊坪郡楊坪邑公興里468-33	2015年12月	賃貸
映画館	O2	韓国釜山市金井区中央大路1607	2015年1月	直営
	光教	韓国京畿道水原市霊通区	2015年9月	直営

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

＊ 上記の計画は、条件が将来の事象に大きく左右されやすい、子会社及びスーパーマーケット事業部門を含まない。

＊ 項洞店は、事業形態をディスカウントストアからアウトレットに変更することが見込まれている。

(2) 設備の新設及び購入の計画

(a) 現在の投資

(2014年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

分野	区分	投資期間	投資資産	投資効果	投資額合計	既存投資額	見込投資額
デパート	新規投資	2014-2016年	有形資産	売上高の増加	26,307	8,887	17,420
ディスカウントストア	新規投資	2014-2016年	有形資産	売上高の増加	14,174	2,681	11,493

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

＊ 上記の計画は、新規の国内投資のみが対象で、通常投資若しくは海外投資又は既存の投資に対する資本注入若しくは追加投資の計画は含まない。

(b) 将来の投資計画

(2014年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

事業分野	計画の名称	投資見込額合計		1年当り投資見込額			投資効果
		資産の種類	金額	2014年	2015年	2016年	
デパート	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	36,553	12,905	9,823	13,825	売上高の増加
ディスカウントストア	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	17,737	3,525	5,749	8,463	売上高の増加

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
60,000,000	31,490,892	28,509,108

②【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	31,490,892	韓国取引所 ロンドン証券取引所 ⁽¹⁾	(2)
計	—	31,490,892	—	—

- (1) GDSはロンドン証券取引所に上場されている。
 (2) 全額支払い済みであり、追加支払義務がなく、記名式である1株当たり額面金額5,000ウォンの普通株式。各GDSは普通株式
 20分の1株を表章する。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千ウォン)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2013年1月22日	2,447,518	31,490,892	12,237,590	157,454,460	当社とロッテ美都波の 合併による株式の発行
2014年12月31日	-	31,490,892	-	157,454,460	-

転換社債の状況

(2014年12月31日現在)

(単位：千ウォン、株、%)

発行の種類	発行日	満期日	額面金額 合計	転換される 株式の種類	転換可能期間	転換期間		発行済社債		備考
						割合	価格	額面金額	転換 株式数	
第1回 海外転換 社債	2011年 7月5日	2016年 7月5日	978,969,250	無記名 普通株式	2012年 7月5日～ 2016年 6月24日	100%	650	149,412,924	229,866	市場価格の0.5%を超える配当(2,000ウォン)が実施された場合、647,979ウォンを基準として、転換価格を調整する。

- (注) (1) 転換により発行される株式数は、元本総額を転換価格で除して端数を切り捨てる方法により算出された。
- (2) 転換は2011年6月15日(かかる発行に関する取締役会決議があった日)にソウル投資証券会社が公表した為替レートである1.00米ドル=1,083.50ウォン及び100円=1,345.29ウォンの固定為替レートに基づいている。
- (3) K-IFRS第1032号に従って、出資社債として分類されるためには、転換社債の転換権の行使に関連する発行予定株式数及び発行額が確定していなければならない。当社の場合、発行される株式数は確定しているが、社債が転換されないまま満期に支払われる元本金額は為替レートによって変動する。そのため、転換社債は債券として分類され、当社はかかる社債を出資勘定ではなく負債勘定において債務として認識している。
- (4) 2014年7月5日、社債権者が早期償還請求権を行使し、元本総額480,000,000米ドル及び22,940,000,000円の転換社債が償還された。

(4) 【所有者別状況】

(2014年12月31日現在)

区 分	株主数	株式数 (株)	発行済株式数に対する割合
政府及び地方公共団体	3	4,319	0.01%
金融機関	554	3,060,386	9.72%
預託機関	1	43,223	0.14%
その他の法人	804	18,206,135	57.81%
個人その他	25,169	10,176,829	32.32%
合 計	26,531	31,490,892	100%

(注) 「合計」は、2014年12月31日現在に発行済株式数に対する割合が16.35%を占める合計5,151,667株を所有する703人の外国投資家を含む。

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
辛東彬	ソウル市龍山区漢南洞390 A-401	4,237,627	13.46%
辛東主	ソウル市龍山区漢南洞390 A-401	4,235,883	13.45%
株式会社ホテルロッテ(1)(2)	ソウル市中区小公洞1番地	2,781,947	8.83%
ロッテ製菓株式会社(1)	ソウル市永登浦区楊坪洞4-23	2,474,543	7.86%
韓国富士フイルム株式会社(1)	ソウル市衿川区加山洞505-19	2,474,543	7.86%
ロッテ情報通信株式会社(1)	ソウル市衿川区加山洞533	1,515,653	4.81%
ロッテ七星飲料株式会社(1)	ソウル市端草区蚕院洞50-2	1,237,272	3.93%
計	-	18,957,468	60.20%

- (1) 辛一族が支配権を有している。
- (2) 株式会社ホテルロッテは、日本法人である株式会社ロッテホールディングス及びその関係会社とその株式の100%を保有している。株式会社ロッテホールディングスは、韓国法上当社に関連会社には該当せず、また株式会社ロッテホールディングスと当社との間に重要な取引上の関係はない。
- (3) 2014年12月31日現在、当社が保有する自己株式は1,938,688株であった。

2【配当政策】

(1) 配当

当社普通株式に対する年次配当は、取締役会の提案を受けて、株主総会において承認されなければならない。当社は、当社の収益性及び財政状態などのさまざまな要因を勘案し、配当に適用される法律上の要件に従って配当額を決定する。

(2) 配当の支払方針

配当は現金又は株式によって支払われ、株式による配当は配当可能利益の総額を超えてはならない。配当が株式により支払われる場合で2種類以上の株式が存在するときは、株主総会の決議に基づき異なる種類の株式を配当支払として発行することができる。配当は、登録済みの株主又は権利者に対し、各事業期間末に行われる。

(3) 配当請求権の行使期間

5年以内に行使されない権利は失効する。かかる失効後は配当は当社に帰属する。

以下の表は、当社の発行済普通株式につき、表示された年の12月31日現在における株主名簿上の株主に対して支払われた配当額及び当該配当を受け取る権利を有する発行済普通株式の数を示したものである。

	2012年	2013年	2014年
1株当たり現金配当（ウォン）	1,500	1,500	2,000
発行済株式数	29,043,374	31,490,892	31,490,892
現金配当総額（百万ウォン）	43,565	44,328	59,104

2012年12月31日、2013年12月31日及び2014年12月31日に終了した各事業年度の現金配当は、2013年3月22日、2014年3月21日及び2015年3月20日の株主総会においてそれぞれ決定された。

3【株価の推移】

韓国取引所及びロンドン証券取引所における当社の普通株式及びGDSの株価の推移は下表のとおりである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

韓国取引所

(ウォン)

回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	514,000 (57,516.6円)	532,000 (59,530.8円)	388,000 (43,417.2円)	415,000 (46,438.5円)	410,000 (45,879.0円)
最低	296,000 (33,122.4円)	314,000 (35,136.6円)	285,000 (31,891.5円)	336,000 (37,598.4円)	273,000 (30,548.7円)

ロンドン証券取引所

(米ドル)

回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	23.00 (2,751.950円)	24.28 (2,905.102円)	17.35 (2,075.928円)	19.30 (2,309.245円)	18.99 (2,272.154円)
最低	12.14 (1,452.551円)	13.28 (1,588.952円)	11.94 (1,428.621円)	14.75 (1,764.838円)	12.20 (1,459.730円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

韓国取引所

(ウォン)

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	318,500 (35,640.2円)	338,500 (37,878.2円)	342,000 (38,269.8円)	316,000 (35,360.4円)	303,000 (33,905.7円)	288,500 (32,283.2円)
最低	286,500 (32,059.4円)	298,000 (33,346.2円)	316,000 (35,360.4円)	290,500 (32,507.0円)	279,500 (31,276.1円)	273,000 (30,548.7円)

ロンドン証券取引所

(米ドル)

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	15.30 (1,830.645円)	16.44 (1,967.046円)	16.67 (1,994.566円)	14.74 (1,763.641円)	13.50 (1,615.275円)	12.80 (1,531.520円)
最低	13.93 (1,666.725円)	14.24 (1,703.816円)	14.87 (1,779.196円)	13.74 (1,643.991円)	12.66 (1,514.769円)	12.20 (1,459.730円)

4【役員の状況】

(1) 当社の取締役及び執行役員

(本書提出日現在)

役名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (株)
代表取締役	辛格浩 (1922年10月4日)	辛氏は、ロッテショッピングの取締役会の議長を務めている。辛氏は、ロッテグループの創始者であり、当社の設立時から当社の取締役を務め、1974年に代表取締役に就任した。同氏の息子である辛東彬氏もまた、現在ロッテショッピングの取締役を務めており、また娘である辛英子氏は総括副社長を務めている。辛氏は、1946年に日本の早稲田大学で化学工学の学士号を取得した。	293,877
代表取締役	李仁源 (1947年8月12日)	李氏は、1988年に取締役に選任された。李氏は、1995年からロッテショッピングの製品調達部門の常務理事を務めていた。また、同氏は、1997年からロッテショッピング及びロッテ百貨店の最高経営責任者を務めている。李氏は、2003年2月からソウル商工会議所の副会長を、そして2000年3月から韓国小売業協会の会長を務めている。同氏は2000年3月から2002年3月まで、韓国百貨店協会の会長を務めた。李氏は、ロッテショッピング入社前、1973年から1987年までロッテホテルの従業員であった。李氏は、1970年に韓国外国語大学校で日本語学の学士号を取得した。	0
社内取締役	辛東彬 (1955年2月14日)	辛氏は、2000年に取締役に及び2006年3月に代表取締役として選任された。辛氏は、2000年にロッテショッピングの取締役に就任した。辛氏は、1990年から湖南石油化学の常務理事を務めていた。1997年からはロッテの副会長を務めている。同氏は、1977年に日本の青山学院大学で経済学の学士号を、及び1980年に米国のコロンビア大学で経営学の修士号を取得した。辛氏は、辛格浩会長の息子であり、デパート事業本部の副社長である辛英子氏の弟である。	4,237,627
社内取締役	辛英子 (1942年10月16日)	辛氏は、2008年3月に取締役に選任された。辛氏は、株式会社ホテルロッテの取締役に就任し、1973年から2005年までロッテショッピングの取締役を務めていた。同氏は1989年にロッテショッピング商品部のジェネラル・マネージャーに就任した。辛氏は、1997年6月からデパート事業本部の副社長を務めており、2008年には当社社長に就任した。辛氏は、2009年にロッテ三同福祉財団の専務取締役となった。辛氏は、1964年に梨花女子大学校で家政学の学士号を取得した。辛氏は、辛格浩会長の娘であり、辛東彬の姉である。	232,818
社外取締役	金泰賢 (1955年6月23日)	金氏は、2012年3月に取締役に選任された。金氏は、2005年に蔚山検察庁の検察官長に就任した。金氏は、2006年に最高検察庁の監督長に就任した。金氏は、2008年に司法教育センターの会長となった。金氏は、1978年にソウル大学校において法学の学士号を取得した。	0

代表取締役	李元濬 (1956年11月3日)	李氏は、2014年6月に取締役に選任され、また、最高経営責任者及び代表取締役に任命された。李氏は、1981年にロッテショッピングに入社した。李氏は、2004年にロッテ百貨店の主要店舗の店長に就任した。李氏は、2008年にロッテ百貨店の中央販売部門の本部長に就任し、2011年にはロッテ百貨店の販売本部長に就任した。李氏は、2012年にロッテホテルのロッテ免税店の代表取締役に就任した。	300
社外取締役	朴東 ⁹⁹ (1953年7月29日)	朴氏は、2014年3月に取締役に選任された。朴氏は、2010年に大田地方税務署の署長に就任し、2011年には国立税務署員研修所の所長に就任した。朴氏は、1978年に東国大学校において行政学の学士号を取得した。	0
社外取締役	郭守根 (1953年8月16日)	郭氏は、2014年3月に取締役に選任された。郭氏は現在、ソウル大学校において経営学の教授、韓国スタンダードチャータード銀行の社外取締役及び金融監督顧問委員会の会長を務めている。郭氏は、1977年にソウル大学校において経営学の学士号を取得した。	0
社外取締役	高秉沂 (1955年4月22日)	高氏は、2014年3月に取締役に選任された。高氏は、1981年にロッテアルミニウムに就職し、2008年にはロッテアルミニウムのビジネス事業部門長（常務取締役）に就任した。高氏は、1981年に中央大学校において国際貿易学の学士号を取得した。	0
社外取締役	文貞淑 (1955年3月30日)	文氏は、2015年3月に取締役に選任された。文氏は、1989年にカンザス州立大学において消費者経済学の博士号を取得した。文氏は現在、韓国 ⁹⁹ 融消費者連盟の第5議長及び淑明女子大学校の教授を務めている。	0
社外取締役	姜惠蓮 (1957年7月27日)	姜氏は、2015年3月に取締役に選任された。姜氏は1988年、アイオワ州立大学において産業・組織心理学の博士号を取得した。姜氏は、2011年に韓国科学創意財団の理事長に就任した。姜氏は現在、梨花女子大学校経営学部の教授を務めている。	0

取締役の任期は2年間であるが、取締役の任期が当該任期中の最終の事業年度に関して招集された年次株主総会の終了時に先立って終了する場合、かかる任期は年次株主総会の終了時まで延長される。各取締役の任期開始日は以下のとおりである。

2014年3月21日： 辛東彬、李仁源、辛英子、金泰賢、朴東⁹⁹、郭守根、高秉沂

2014年6月10日： 李元濬

2015年3月20日： 辛格浩、文貞淑、姜惠蓮

社外取締役である林三ジン氏及び白明ヒョン氏は、2015年3月20日をもって辞任した。

(2) 当社の取締役（社外取締役を含む。）及び監査役（監査委員会）への報酬

取締役への報酬（第45期）

（単位：百万ウォン）

区分	取締役人数	支払額	1人当たり平均額
登録取締役	5	8,097	1,619
社外取締役	3	198	66
監査委員	3	188	63
合計	11	8,483	771

各取締役への報酬（第45期）

(単位：百万ウォン)

氏名	役職	支払額	注記
辛格浩	総会長	2,300	給与1,600百万ウォン及び賞与700百万ウォンで構成される。
辛東彬	会長	1,550	給与1,000百万ウォン及び賞与550百万ウォンで構成される。
李仁源	副会長	1,298	給与948百万ウォン及び賞与350百万ウォンで構成される。
李元濬	代表取締役	579	給与409百万ウォン及び賞与170百万ウォンで構成される。
申憲	前代表取締役	1,994	給与198百万ウォン及び退職金1,796百万ウォンで構成される。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a) 取締役会に関する事項

1. 取締役会の概要

(i) 取締役会の構成

現在、当社の取締役会は11名の取締役で構成されており、そのうち6名が社外取締役である。

取締役会は、当社の経営の基本方針に照らして、重要な事項、株主総会から委託された事項並びに定款及び適用ある法律により規定されている事項について決定を行う。

(ii) 取締役会の委員会

取締役会は、効率的で時宜にかなった意思決定を行うために、小委員会を設置することができる。現在、当社は、監査委員会、社外取締役指名委員会及び内部取引委員会を有する。これらの委員会の運営、権限及び構成の詳細は、取締役会又は関連する法律により決定される。

2. 取締役会の委員会に関する事項

(i) 氏名、取締役、目的及び権限

委員会名	構成	氏名	目的及び権限	備考
監査委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	朴東 ⁹⁹ 、郭守根、高秉沂 （2014年3月21日より）	①当該委員会は、当社の会計及び経営の監査を行う。 ②当該委員会は、毎年その成果及び規則の妥当性を検討する。必要に応じて、取締役会へ見直しを提案する。 ③当該委員会は、上記①及び②に記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	-
社外取締役指名委員会	取締役2名以上（そのうち少なくとも半数が社外取締役でなければならない。）	李元濬、高秉沂、林三ジン （2014年6月10日より）	①当該委員会は、株主総会において社外取締役の候補者の推薦を行う。 ②当該委員会は、韓国商法第542条の6に基づいて該当する権利を有する株主に推薦された候補者を推薦しなければならない。 ③当該委員会は、上記①及び②に記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	李元濬氏が任命された （2014年6月10日現在）。
内部取引委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	李元濬、金泰賢、白明ヒョン （2013年6月10日より）	当該委員会は、以下に関する検討及び承認の責任を有する。 ①独占規制及び公正取引に関する法律第11条の2及びそれに関連する施行法令第17条の8の下で定義される内部取引。 ②独占規制及び公正取引に関する法律第2条及びそれに関連する施行法令第3条の下で定義される、特定の関係会社との契約に関する10十億ウォン超の額の取引。 ③その他の委員会の運営に必要とされるあらゆる事項。	李元濬氏が任命された （2014年6月10日現在）。

(*) 2014年12月31日現在

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬(*)	非監査業務に基づく報酬
提出会社	650百万ウォン (72,735,000円) (内部会計の30百万ウォン(3,357,000円)を含む。)	—	700百万ウォン (78,330,000円) (内部会計の30百万ウォン(3,357,000円)を含む。)	—
連結子会社	2,203百万ウォン (246,515,700円)	—	2,261百万ウォン (253,005,900円)	—
計	2,853百万ウォン (319,250,700円)	—	2,961百万ウォン (331,335,900円)	—

(*) 2014年12月31日現在 (為替レート1.00米ドル=1053.22ウォン、1.00人民元=171.00ウォン、1.00シンガポールドル=831.03ウォン、1.00インドルピー=17.26ウォン、100.00ドン=4.97ウォン及び1.00香港ドル=135.82ウォン)

② 【その他の重要な報酬の内容】

該当なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2014年度中、非監査業務に関して合計60百万ウォンが支払われ、このうち40百万ウォンは、当社及びその子会社の連結財務諸表の作成に関連するアドバイザー及び支援業務に関して支払われ、また、このうち20百万ウォンは、当社及びエフアールエルコリアとの間の取引の税務上の検討に関連して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2014年7月23日から2014年8月31日までの期間中及び2014年12月1日から2014年12月31日までの期間中に提供された。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

- (a) ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）の原文（韓国語）の財務書類は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成されている。このため、これら財務諸表は韓国採択国際会計基準及び慣行を十分に理解している者によって使用されるべきである。
- (b) 本書記載の当社の邦文の2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類（別途財務諸表）（監査済）は、韓国の資本市場法に基づき金融委員会に提出された2014年度の原文の事業報告書に含まれたものの訳文である。当該財務書類は、韓国において独立監査人三⁶⁶會計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。しかし、当該財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。
- 当該財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計処理の原則、手続及び表示方法と日本のそれらとの主な相違点に関しては、「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- (c) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、財務諸表等規則第132条に基づいて表示されたものであり、ウォンから日本円への換算は、100ウォン＝11.19円（株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した平成27年5月1日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
- (d) 上記の日本円で表示された換算金額及び「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

連結貸借対照表

第45（当）期 2014年12月31日現在

第44（前）期 2013年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
資産			
I. 流動資産		14,975,642,817,048	14,291,091,787,639
現金及び現金性資産	8,36,42	1,928,135,902,764	1,309,483,734,138
売上債権及びその他債権	6,8,41,42	912,951,688,728	937,496,213,708
その他金融資産	7,8,23,42	8,598,853,997,670	8,469,947,482,421
棚卸資産	5,9	3,161,054,137,256	3,114,492,221,496
前払法人税		1,036,809,819	1,273,162,043
その他非金融資産	10	373,610,280,811	436,289,543,833
売却予定非流動資産	11	—	22,109,430,000
II. 非流動資産		25,096,682,921,235	24,681,473,950,762
関係企業及び共同企業投資	12,13	1,163,477,146,833	1,064,346,345,721
その他金融資産	7,8,23,42	1,919,623,062,032	1,747,192,538,424
有形資産	5,14,41	15,900,974,198,475	15,788,548,471,490
投資不動産	15	537,190,770,611	477,311,047,237
営業権	5,16	3,277,237,991,048	3,407,535,064,959
無形資産	5,16	878,845,182,175	933,852,403,521
繰延税金資産	35	53,434,760,836	42,419,167,266
その他非金融資産	10	1,365,899,809,225	1,220,268,912,144
資産合計		40,072,325,738,283	38,972,565,738,401
負債			
I. 流動負債		12,533,913,680,877	12,331,882,328,158
借入金及び社債	8,18,39,41,42	4,569,650,331,415	4,773,933,341,890
仕入債務及びその他債務	8,17,41,42	5,623,105,669,203	5,269,926,429,359
その他金融負債	8,23,42	612,689,309,443	589,613,879,949
未払法人税		228,573,398,676	334,491,682,149
前受収益	19	235,713,307,831	233,109,958,268
引当負債	20	54,912,521,555	46,229,698,777
その他非金融負債	21	1,209,269,142,754	1,084,577,337,766
II. 非流動負債		9,994,535,424,173	9,715,440,996,092
借入金及び社債	8,18,39,41,42	8,156,914,434,132	7,901,064,093,733
その他金融負債	8,23,42	257,516,276,712	310,477,760,738
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	82,141,303,312	82,309,823,994
繰延税金負債	35	1,371,923,476,115	1,307,733,735,558
前受収益	19	11,150,368,240	14,632,433,013
引当負債	20	26,803,153,216	32,613,011,110
その他非金融負債	21	88,086,412,446	66,610,137,946
負債合計		22,528,449,105,050	22,047,323,324,250

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
資本			
I. 支配企業所有者持分		16,725,802,533,308	16,223,677,336,205
資本金	1,24	157,454,460,000	157,454,460,000
資本剰余金	24	3,910,751,867,924	3,910,751,867,924
新種資本証券	25	269,118,000,000	269,118,000,000
資本調整	26	(78,451,962,380)	(72,154,941,580)
利益剰余金	27	12,360,094,392,458	11,895,377,961,443
その他包括損益累計額	28	106,835,775,306	63,129,988,418
II. 非支配持分		818,074,099,925	701,565,077,946
資本合計		17,543,876,633,233	16,925,242,414,151
負債及び資本合計		40,072,325,738,283	38,972,565,738,401

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結貸借対照表

第45（当）期 2014年12月31日現在

第44（前）期 2013年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：円)

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
資産			
I. 流動資産		1,675,774,431,228	1,599,173,171,037
現金及び現金性資産	8,36,42	215,758,407,519	146,531,229,850
売上債権及びその他債権	6,8,41,42	102,159,293,969	104,905,826,314
その他金融資産	7,8,23,42	962,211,762,339	947,787,123,283
棚卸資産	5,9	353,721,957,959	348,511,679,585
前払法人税		116,019,019	142,466,833
その他非金融資産	10	41,806,990,423	48,820,799,955
売却予定非流動資産	11	—	2,474,045,217
II. 非流動資産		2,808,318,818,886	2,761,856,935,090
関係企業及び共同企業投資	12,13	130,193,092,731	119,100,356,086
その他金融資産	7,8,23,42	214,805,820,641	195,510,845,050
有形資産	5,14,41	1,779,319,012,809	1,766,738,573,960
投資不動産	15	60,111,647,231	53,411,106,186
営業権	5,16	366,722,931,198	381,303,173,769
無形資産	5,16	98,342,775,885	104,498,083,954
繰延税金資産	35	5,979,349,738	4,746,704,817
その他非金融資産	10	152,844,188,652	136,548,091,269
資産合計		4,484,093,250,114	4,361,030,106,127
負債			
I. 流動負債		1,402,544,940,890	1,379,937,632,521
借入金及び社債	8,18,39,41,42	511,343,872,085	534,203,140,957
仕入債務及びその他債務	8,17,41,42	629,225,524,384	589,704,767,445
その他金融負債	8,23,42	68,559,933,727	65,977,793,166
未払法人税		25,577,363,312	37,429,619,232
前受収益	19	26,376,319,146	26,085,004,330
引当負債	20	6,144,711,162	5,173,103,293
その他非金融負債	21	135,317,217,074	121,364,204,096
II. 非流動負債		1,118,388,513,965	1,087,157,847,463
借入金及び社債	8,18,39,41,42	912,758,725,179	884,129,072,089
その他金融負債	8,23,42	28,816,071,364	34,742,461,427
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	9,191,611,841	9,210,469,305
繰延税金負債	35	153,518,236,977	146,335,405,009
前受収益	19	1,247,726,206	1,637,369,254
引当負債	20	2,999,272,845	3,649,395,943
その他非金融負債	21	9,856,869,553	7,453,674,436
負債合計		2,520,933,454,855	2,467,095,479,984

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
資本			
I. 支配企業所有者持分		1,871,617,303,477	1,815,429,493,921
資本金	1,24	17,619,154,074	17,619,154,074
資本剰余金	24	437,613,134,021	437,613,134,021
新種資本証券	25	30,114,304,200	30,114,304,200
資本調整	26	(8,778,774,590)	(8,074,137,963)
利益剰余金	27	1,383,094,562,516	1,331,092,793,885
その他包括損益累計額	28	11,954,923,257	7,064,245,704
II. 非支配持分		91,542,491,782	78,505,132,222
資本合計		1,963,159,795,259	1,893,934,626,144
負債及び資本合計		4,484,093,250,114	4,361,030,106,127

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：ウォン)

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
売上	30,38,39,41	28,099,567,271,555	28,211,702,493,749
売上原価	9,30,33,41	(19,336,671,544,436)	(19,547,020,978,863)
売上総利益		8,762,895,727,119	8,664,681,514,886
販売費及び一般管理費	31,33,41	(7,574,516,943,430)	(7,179,420,596,797)
営業利益		1,188,378,783,689	1,485,260,918,089
その他収益	32,41	285,114,675,558	62,115,591,854
その他費用	32,41	(345,188,630,663)	(243,402,242,592)
金融収益	34	240,932,221,864	360,120,214,969
金融費用	34	(343,412,490,576)	(350,219,238,520)
関係企業投資損益に対する持分	12,13	52,171,645,562	4,537,014,002
税引前利益		1,077,996,205,434	1,318,412,257,802
法人税費用	35	(462,272,051,070)	(437,778,110,783)
当期純利益		615,724,154,364	880,634,147,019
その他包括損益		78,559,046,556	36,498,676,490
後続的に当期損益として再分類されない項目		(4,765,709,648)	56,414,559,319
確定給付制度の再測定要素	22	(2,768,924,814)	73,551,130,358
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(3,038,752,084)	1,223,878,986
税効果		1,041,967,250	(18,360,450,025)
後続的に当期損益として再分類される項目		83,324,756,204	(19,915,882,829)
売却可能金融資産評価損益		131,463,053,190	(8,007,810,419)
在外営業活動体の換算差額		23,615,423,366	(36,043,457,950)
デリバティブ評価損益	23	(20,342,841,565)	13,746,550,711
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(27,020,556,246)	19,812,057,661
税効果		(24,390,322,541)	(9,423,222,832)
総包括利益		694,283,200,920	917,132,823,509
当期純利益の帰属			
支配企業所有者持分		526,649,847,252	788,445,479,378
非支配持分		89,074,307,112	92,188,667,641
総包括利益の帰属			
支配企業所有者持分		565,557,030,253	824,021,376,267
非支配持分		128,726,170,667	93,111,447,242
1株当たり利益	29		
基本的1株当たり利益		17,495	26,674
希薄化後1株当たり利益		16,138	23,632

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：円）

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
売上	30,38,39,41	3,144,341,577,687	3,156,889,509,051
売上原価	9,30,33,41	(2,163,773,545,822)	(2,187,311,647,535)
売上総利益		980,568,031,865	969,577,861,516
販売費及び一般管理費	31,33,41	(847,588,445,970)	(803,377,164,782)
営業利益		132,979,585,895	166,200,696,734
その他収益	32,41	31,904,332,195	6,950,734,728
その他費用	32,41	(38,626,607,771)	(27,236,710,946)
金融収益	34	26,960,315,627	40,297,452,055
金融費用	34	(38,427,857,695)	(39,189,532,790)
関係企業投資損益に対する持分	12,13	5,838,007,138	507,691,867
税引前利益		120,627,775,388	147,530,331,648
法人税費用	35	(51,728,242,515)	(48,987,370,597)
当期純利益		68,899,532,873	98,542,961,051
その他包括損益		8,790,757,310	4,084,201,899
後続的に当期損益として再分類されない項目		(533,282,910)	6,312,789,188
確定給付制度の再測定要素	22	(309,842,687)	8,230,371,487
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(340,036,358)	136,952,059
税効果		116,596,135	(2,054,534,358)
後続的に当期損益として再分類される項目		9,324,040,219	(2,228,587,289)
売却可能金融資産評価損益		14,710,715,652	(896,073,986)
在外営業活動体の換算差額		2,642,565,875	(4,033,262,945)
デリバティブ評価損益	23	(2,276,363,971)	1,538,239,025
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(3,023,600,244)	2,216,969,252
税効果		(2,729,277,092)	(1,054,458,635)
総包括利益		77,690,290,183	102,627,162,951
当期純利益の帰属			
支配企業所有者持分		58,932,117,907	88,227,049,142
非支配持分		9,967,414,966	10,315,911,909
総包括利益の帰属			
支配企業所有者持分		63,285,831,685	92,207,992,004
非支配持分		14,404,458,498	10,419,170,946
1株当たり利益	29		
基本的1株当たり利益		1,958	2,985
希薄化後1株当たり利益		1,806	2,644

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結資本変動表

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式
会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2013.01.01 (前期首)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	—	(49,323,910,374)	11,092,725,907,149	67,576,535,407	839,946,585,738	15,718,324,811,000
総包括損益：								
当期純利益	—	—	—	—	788,445,479,378	—	92,188,667,641	880,634,147,019
その他包括損益：								
売却可能金融資産 評価損益	—	—	—	—	—	(10,527,329,580)	3,907,459,875	(6,619,869,705)
在外営業活動体の 換算差額の変動	—	—	—	—	—	(33,661,108,593)	(3,263,600,662)	(36,924,709,155)
デリバティブ評価 損益	—	—	—	—	—	9,418,426,078	97,138,948	9,515,565,026
確定給付制度の再 測定要素	—	—	—	—	55,105,574,922	—	180,674,337	55,286,249,181
関係企業投資のそ 他包括損益に 対する持分	—	—	—	—	1,127,202,957	14,113,131,105	1,107,103	15,241,441,065
その他包括損益小計	—	—	—	—	56,232,777,879	(20,656,880,990)	922,779,601	36,498,676,490
総包括損益合計	—	—	—	—	844,678,257,257	(20,656,880,990)	93,111,447,242	917,132,823,755
資本に直接反映され た株主との取引：								
従属企業の合併	12,237,590,000	243,599,904,600	—	(11,236,654,000)	—	16,210,334,001	(186,454,392,675)	74,356,781,926
交換社債発行時の 交換権対価	—	44,944,231,200	—	—	—	—	—	44,944,231,200
自己株式の取得	—	—	—	(1,805,705,449)	—	—	—	(1,805,705,449)
従属企業の自己株 式の取得	—	—	—	(5,921,421,261)	—	—	(21,552,208,098)	(27,473,629,000)
新株資本証券発行	—	—	269,118,000,000	—	—	—	—	269,118,000,000
新種資本証券利息 の支払	—	—	—	—	(174,686,301)	—	—	(174,686,301)
年次配当	—	—	—	—	(43,565,061,000)	—	(19,355,547,500)	(62,920,608,500)
有償増資等	—	—	—	(3,646,232,174)	—	—	(1,806,833,161)	(5,453,065,335)
連結実体の変動	—	—	—	—	—	—	(1,803,830,543)	(1,803,830,543)
その他	—	24,908,937	—	(221,018,322)	1,713,544,338	—	(520,143,057)	997,291,896
2013.12.31 (前期末)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(72,154,941,580)	11,895,377,961,443	63,129,988,418	701,565,077,946	16,925,242,414,000

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2014.01.01 (当期首)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(72,154,941,580)	11,895,377,961,443	63,129,988,418	701,565,077,946	16,925,242,414,
総 包 括 損 益：								
当期純利 益	—	—	—	—	526,649,847,252	—	89,074,307,112	615,724,154,
その他包括 損益：								
売却可能 金融資産 評価損益	—	—	—	—	—	51,069,527,250	40,062,991,634	91,132,518,
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	—	—	—	—	—	23,330,610,644	46,149,909	23,376,760,
デ リ バ ティブ評 価損益	—	—	—	—	—	(11,249,838,748)	(575,633,924)	(11,825,472,
確定給付 制度の再 測定要素	—	—	—	—	(2,383,105,104)	—	117,770,143	(2,265,334,
関 係 企 業 投 資 の そ の 他 包 括 損 益 に 対 す る 持 分	—	—	—	—	(2,500,960,480)	(19,359,050,561)	585,793	(21,859,425,
その他包括 損益小計	—	—	—	—	(4,884,065,584)	43,791,248,585	39,651,863,555	78,559,046,
総包括損益 合計	—	—	—	—	521,765,781,668	43,791,248,585	128,726,170,667	694,283,200,
資本に直接 反映された 株主との取 引：								
年次配当	—	—	—	—	(44,328,306,000)	—	(14,666,084,300)	(58,994,390,
新種資本 証券利息 の支払	—	—	—	—	(12,721,044,653)	—	—	(12,721,044,
有償増資 等	—	—	—	(6,303,803,535)	—	(85,461,697)	2,448,057,156	(3,941,208,
その他	—	—	—	6,782,735	—	—	878,456	7,661,
2014.12.31 (当期末)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(78,451,962,380)	12,360,094,392,458	106,835,775,306	818,074,099,925	17,543,876,633,

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式
会社及びその従属企業

(単位：円)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2013.01.01 (前期首)	16,249,767,753	405,322,257,915	—	(5,519,345,571)	1,241,276,029,010	7,561,814,312	93,990,022,944	1,758,880,546,363
総包括損益：								
当期純利益	—	—	—	—	88,227,049,142	—	10,315,911,909	98,542,961,051
その他包括損益：								
売却可能 金融資産 評価損益	—	—	—	—	—	(1,178,008,180)	437,244,760	(740,763,420)
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	—	—	—	—	—	(3,766,678,052)	(365,196,914)	(4,131,874,966)
デリバ ティブ評 価損益	—	—	—	—	—	1,053,921,878	10,869,848	1,064,791,726
確定給付 制度の再 測定要素	—	—	—	—	6,166,313,834	—	20,217,458	6,186,531,292
関係企 業のそ 他包括 損益に 対する 持分	—	—	—	—	126,134,011	1,579,259,371	123,885	1,705,517,266
その他包括 損益小計	—	—	—	—	6,292,447,845	(2,311,504,983)	103,259,037	4,084,201,899
総包括損益 合計	—	—	—	—	94,519,496,987	(2,311,504,983)	10,419,170,946	102,627,162,951
資本に直接 反映された 株主との取引：								
従属企業 の合併	1,369,386,321	27,258,829,325	—	(1,257,381,583)	—	1,813,936,375	(20,864,246,540)	8,320,523,898
交換社債 発行時の 交換権対 価	—	5,029,259,471	—	—	—	—	—	5,029,259,471
自己株式 の取得	—	—	—	(202,058,440)	—	—	—	(202,058,440)
従属企業 の自己株 式の取得	—	—	—	(662,607,039)	—	—	(2,411,692,086)	(3,074,299,125)
新株資本 証券発行	—	—	30,114,304,200	—	—	—	—	30,114,304,200
新種資本 証券利息 の支払	—	—	—	—	(19,547,397)	—	—	(19,547,397)
年次配当	—	—	—	—	(4,874,930,326)	—	(2,165,885,765)	(7,040,816,091)
有償増資 等	—	—	—	(408,013,380)	—	—	(202,184,631)	(610,198,011)
連結実体 の変動	—	—	—	—	—	—	(201,848,638)	(201,848,638)
その他	—	2,787,310	—	(24,731,950)	191,745,611	—	(58,204,008)	111,596,963
2013.12.31 (前期末)	17,619,154,074	437,613,134,021	30,114,304,200	(8,074,137,963)	1,331,092,793,885	7,064,245,704	78,505,132,222	1,893,934,626,144

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2014.01.01 (当期首)	17,619,154,074	437,613,134,021	30,114,304,200	(8,074,137,963)	1,331,092,793,885	7,064,245,704	78,505,132,222	1,893,934,626,144
総 包 括 損 益：								
当期純利 益	—	—	—	—	58,932,117,907	—	9,967,414,966	68,899,532,873
その他包括 損益：								
売却可能 金融資産 評価損益	—	—	—	—	—	5,714,680,099	4,483,048,764	10,197,728,863
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	—	—	—	—	—	2,610,695,331	5,164,175	2,615,859,506
デ リ バ ティブ評 価損益	—	—	—	—	—	(1,258,856,956)	(64,413,436)	(1,323,270,392)
確定給付 制度の再 測定要素	—	—	—	—	(266,669,461)	—	13,178,479	(253,490,982)
関 係 企 業 投 資 の そ の 他 包 括 損 益 に 対 す る 持 分	—	—	—	—	(279,857,478)	(2,166,277,758)	65,550	(2,446,069,685)
その他包括 損益小計	—	—	—	—	(546,526,939)	4,900,240,717	4,437,043,532	8,790,757,310
総包括損益 合計	—	—	—	—	58,385,590,969	4,900,240,717	14,404,458,498	77,690,290,183
資本に直接 反映された 株主との取 引：								
年次配当	—	—	—	—	(4,960,337,441)	—	(1,641,134,833)	(6,601,472,275)
新種資本 証券利息 の支払	—	—	—	—	(1,423,484,897)	—	—	(1,423,484,897)
有償増資 等	—	—	—	(705,395,616)	—	(9,563,164)	273,937,596	(441,021,184)
その他	—	—	—	758,988	—	—	98,299	857,287
2014.12.31 (当期末)	17,619,154,074	437,613,134,021	30,114,304,200	(8,778,774,590)	1,383,094,562,516	11,954,923,257	91,542,491,782	1,963,159,795,259

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：ウォン)

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629,854,657,705	1,330,665,437,914
(1) 当期純利益	615,724,154,364	880,634,147,019
(2) 調整：	1,318,245,304,608	1,281,350,087,849
法人税費用	462,272,051,070	437,778,110,783
退職給付費用	107,809,916,897	116,418,120,864
長期従業員給与	7,701,469,158	(5,196,151,588)
減価償却費	764,654,429,779	713,158,519,507
無形資産償却費	134,719,442,897	107,730,597,006
無形資産減損損失	158,353,036,934	76,248,088,510
無形資産処分損	16,589,590,333	139,738,591
為替評価損	59,674,337,519	7,517,152,616
有形資産処分損	58,214,075,390	23,185,894,681
有形資産減損損失	8,138,632,410	17,837,806,639
投資不動産減損損失	—	27,915,912,545
当期損益認識金融負債評価損	487,624,268	11,860,234,450
デリバティブ取引損	9,708,167,970	129,000,000
デリバティブ評価損	8,793,427,781	68,506,448,417
持分法損失	107,750,591,123	76,677,637,092
関係企業及び共同企業投資株式減損損失	825,438,966	7,580,822,167
支払賃借料（現在価値割引調整の償却等）	85,296,574,025	92,966,538,483
その他現金の流出のない費用等	21,437,744,084	11,169,158,058
為替評価益	(44,189,583,229)	(148,185,417,896)
有形資産処分益	(221,718,836,236)	(5,028,926,851)
当期損益認識金融負債評価益	(10,228,178,399)	(70,677,994,673)
デリバティブ評価益	(31,671,342,641)	—
デリバティブ取引益	(8,020,696,820)	(4,320,000,000)
持分法利益	(159,922,236,685)	(81,214,651,094)
売却可能金融資産処分益	(16,847,107,966)	(25,432,196,808)
従属企業及び関係企業株式処分益	(4,412,421,940)	(11,073,809,694)
社債償還利益	(17,397,193,458)	—
その他現金の流入のない収益等	(18,377,687,853)	(11,649,522,353)
金融業費用	457,627,906,140	453,385,849,094
金融業収入	(769,088,713,606)	(755,109,529,572)
支払利息	248,700,163,012	248,482,528,297
受取利息	(94,159,138,976)	(93,564,709,709)
受取配当金	(4,476,177,339)	(5,885,159,713)

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(316,974,400,151)	(884,527,137,465)
売上債権の減少（増加）	54,706,304,936	(60,120,884,069)
その他債権の減少（増加）	(22,605,958,029)	(4,352,745,521)
その他金融資産の減少（増加）	(373,557,993,952)	(669,472,743,874)
棚卸資産の減少（増加）	(155,999,542,327)	(380,491,275,117)
その他非金融資産の減少（増加）	49,475,781,124	(34,042,178,341)
仕入債務の増加（減少）	228,000,648,499	234,192,308,912
その他債務の増加（減少）	6,795,694,371	80,782,032,712
その他金融負債の増加（減少）	47,588,729,582	45,424,096,173
前受収益の増加（減少）	(482,021,574)	29,301,442,254
引当負債の増加（減少）	(12,647,519,565)	(26,418,103,856)
その他非金融負債の増加（減少）	(19,607,978,156)	21,135,109,252
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(60,460,831,954)	(37,451,705,870)
社外積立資産の減少（増加）	(58,179,713,106)	(83,012,490,120)
(4) 法人税（納付）	(536,252,761,218)	(451,725,727,725)
(5) 利息の受取	693,963,796,441	693,327,981,397
(6) 利息の支払	(144,991,672,129)	(188,503,292,712)
(7) 配当金の受取	140,235,790	109,379,551
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(600,049,010,616)	(1,735,627,086,633)
(1) 投資活動による現金流入額	2,547,647,106,165	1,254,951,817,915
短期金融商品の減少	1,119,661,907,369	1,042,053,136,744
短期貸付金の減少	12,558,588,655	10,204,749,732
長期貸付金の減少	2,189,106,782	1,203,297,116
売却可能金融資産の処分	89,767,411,214	171,715,033,504
関係企業の有償減資による現金流入額	750,000,000	—
有形資産の処分	1,297,265,063,847	26,790,106,309
投資不動産の処分	1,150,000,000	—
無形資産の処分	2,580,028,298	2,594,291,258
売却予定非流動資産の処分	21,463,000,000	—
その他資産の減少	262,000,000	391,203,252
(2) 投資活動による現金流出額	(3,226,008,335,575)	(3,099,207,048,488)
短期金融商品の増加	(1,122,392,208,148)	(1,010,578,051,195)
短期貸付金の増加	(2,618,149,141)	(9,053,735,641)
長期貸付金の増加	(2,948,094,364)	(4,438,966,215)
売却可能金融資産の取得	(65,915,517,279)	(37,838,889,704)
関係企業及び共同企業投資株式の取得	(53,799,468,988)	(71,936,165,538)
有形資産の取得	(1,863,148,768,509)	(1,833,675,383,922)
投資不動産の取得	—	(5,904,370,177)
無形資産の取得	(81,662,034,151)	(125,596,476,096)
その他資産の増加	(6,060,841,290)	(185,010,000)
事業結合による現金流出	(27,463,253,705)	—
(3) 連結実体の変動による現金流出	(1,497,638,305)	(3,616,111,560)
(4) 利息の受取	48,325,034,801	66,269,133,079
(5) 配当金の受取	31,484,822,298	45,975,122,421

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	(416,222,905,303)	772,200,517,104
(1) 財務活動による現金流入額	10,124,438,874,885	12,573,079,037,771
短期借入金の借入	5,177,796,627,803	8,605,051,945,793
長期借入金の借入	894,211,963,129	742,944,642,499
社債の発行	4,027,377,263,733	2,943,757,703,997
連結資本取引による現金流入	—	12,182,087,000
新種資本証券の発行	—	269,118,000,000
ファイナンスリース負債の増加	25,053,020,220	—
その他財務活動による現金流入	—	24,658,482
(2) 財務活動による現金流出額	(10,251,901,468,119)	(11,493,601,844,653)
短期借入金の返済	(4,932,088,826,119)	(9,392,437,231,371)
長期借入金の返済	(426,105,236,000)	(79,634,155,676)
社債の償還	(4,875,148,096,805)	(1,970,073,000,000)
従属企業投資株式の追加取得	(3,822,827,512)	(3,530,569,871)
自己株式の取得	—	(1,805,705,449)
従属企業の自己株式の取得	—	(29,364,106,896)
連結資本取引による現金流出	—	(16,373,856,000)
新種資本証券利息の支払	(12,721,044,653)	—
ファイナンスリース負債の減少	(1,511,937,880)	—
その他財務活動による現金流出	(503,499,150)	(383,219,390)
(3) 利息の支払	(229,765,921,769)	(244,356,067,514)
(4) 配当金の支払	(58,994,390,300)	(62,920,608,500)
IV. 現金及び現金性資産の増加	613,582,741,786	367,238,868,385
V. 現金及び現金性資産の期首残高	1,309,483,734,138	933,996,554,492
VI. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果	284,006,389	1,226,315,335
VII. 財務諸表の換算による調整	4,785,420,451	7,021,995,926
VIII. 現金及び現金性資産の期末残高	1,928,135,902,764	1,309,483,734,138

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：円)

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	182,380,736,197	148,901,462,503
(1) 当期純利益	68,899,532,873	98,542,961,051
(2) 調整：	147,511,649,586	143,383,074,830
法人税費用	51,728,242,515	48,987,370,597
退職給付費用	12,063,929,701	13,027,187,725
長期従業員給与	861,794,399	(581,449,363)
減価償却費	85,564,830,692	79,802,438,333
無形資産償却費	15,075,105,660	12,055,053,805
無形資産減損損失	17,719,704,833	8,532,161,104
無形資産処分損	1,856,375,158	15,636,748
為替評価損	6,677,558,368	841,169,378
有形資産処分損	6,514,155,036	2,594,501,615
有形資産減損損失	910,712,967	1,996,050,563
投資不動産減損損失	—	3,123,790,614
当期損益認識金融負債評価損	54,565,156	1,327,160,235
デリバティブ取引損	1,086,343,996	14,435,100
デリバティブ評価損	983,984,569	7,665,871,578
持分法損失	12,057,291,147	8,580,227,591
関係企業及び共同企業投資株式減損損失	92,366,620	848,294,000
支払賃借料（現在価値割引調整の償却等）	9,544,686,633	10,402,955,656
その他現金の流出のない費用等	2,398,883,563	1,249,828,787
為替評価益	(4,944,814,363)	(16,581,948,263)
有形資産処分益	(24,810,337,775)	(562,736,915)
当期損益認識金融負債評価益	(1,144,533,163)	(7,908,867,604)
デリバティブ評価益	(3,544,023,242)	—
デリバティブ取引益	(897,515,974)	(483,408,000)
持分法利益	(17,895,298,285)	(9,087,919,457)
売却可能金融資産処分益	(1,885,191,381)	(2,845,862,823)
従属企業及び関係企業株式処分益	(493,750,015)	(1,239,159,305)
社債償還利益	(1,946,745,948)	—
その他現金の流入のない収益等	(2,056,463,271)	(1,303,581,551)
金融業費用	51,208,562,697	50,733,876,514
金融業収入	(86,061,027,053)	(84,496,756,359)
支払利息	27,829,548,241	27,805,194,916
受取利息	(10,536,407,651)	(10,469,891,016)
受取配当金	(500,884,244)	(658,549,372)

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(35,469,435,377)	(98,978,586,682)
売上債権の減少（増加）	6,121,635,522	(6,727,526,927)
その他債権の減少（増加）	(2,529,606,703)	(487,072,224)
その他金融資産の減少（増加）	(41,801,139,523)	(74,914,000,040)
棚卸資産の減少（増加）	(17,456,348,786)	(42,576,973,686)
その他非金融資産の減少（増加）	5,536,339,908	(3,809,319,756)
仕入債務の増加（減少）	25,513,272,567	26,206,119,367
その他債務の増加（減少）	760,438,200	9,039,509,460
その他金融負債の増加（減少）	5,325,178,840	5,082,956,362
前受収益の増加（減少）	(53,938,214)	3,278,831,388
引当負債の増加（減少）	(1,415,257,439)	(2,956,185,821)
その他非金融負債の増加（減少）	(2,194,132,756)	2,365,018,725
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(6,765,567,096)	(4,190,845,887)
社外積立資産の減少（増加）	(6,510,309,897)	(9,289,097,644)
(4) 法人税（納付）	(60,006,683,980)	(50,548,108,932)
(5) 利息の受取	77,654,548,822	77,583,401,118
(6) 利息の支払	(16,224,568,111)	(21,093,518,454)
(7) 配当金の受取	15,692,385	12,239,572
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(67,145,484,288)	(194,216,670,994)
(1) 投資活動による現金流入額	285,081,711,180	140,429,108,425
短期金融商品の減少	125,290,167,435	116,605,746,002
短期貸付金の減少	1,405,306,070	1,141,911,495
長期貸付金の減少	244,961,049	134,648,947
売却可能金融資産の処分	10,044,973,315	19,214,912,249
関係企業の有償減資による現金流入額	83,925,000	—
有形資産の処分	145,163,960,644	2,997,812,896
投資不動産の処分	128,685,000	—
無形資産の処分	288,705,167	290,301,192
売却予定非流動資産の処分	2,401,709,700	—
その他資産の減少	29,317,800	43,775,644
(2) 投資活動による現金流出額	(360,990,332,751)	(346,801,268,726)
短期金融商品の増加	(125,595,688,092)	(113,083,683,929)
短期貸付金の増加	(292,970,889)	(1,013,113,018)
長期貸付金の増加	(329,891,759)	(496,720,319)
売却可能金融資産の取得	(7,375,946,384)	(4,234,171,758)
関係企業及び共同企業投資株式の取得	(6,020,160,580)	(8,049,656,924)
有形資産の取得	(208,486,347,196)	(205,188,275,461)
投資不動産の取得	—	(660,699,023)
無形資産の取得	(9,137,981,621)	(14,054,245,675)
その他資産の増加	(678,208,140)	(20,702,619)
事業結合による現金流出	(3,073,138,090)	—
(3) 連結実体の変動による現金流出	(167,585,726)	(404,642,884)
(4) 利息の受取	5,407,571,394	7,415,515,992
(5) 配当金の受取	3,523,151,615	5,144,616,199

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	(46,575,343,103)	86,409,237,864
(1) 財務活動による現金流入額	1,132,924,710,100	1,406,927,544,327
短期借入金の借入	579,395,442,651	962,905,312,734
長期借入金の借入	100,062,318,674	83,135,505,496
社債の発行	450,663,515,812	329,406,487,077
連結資本取引による現金流入	—	1,363,175,535
新種資本証券の発行	—	30,114,304,200
ファイナンスリース負債の増加	2,803,432,963	—
その他財務活動による現金流入	—	2,759,284
(2) 財務活動による現金流出額	(1,147,187,774,283)	(1,286,134,046,417)
短期借入金の返済	(551,900,739,643)	(1,051,013,726,190)
長期借入金の返済	(47,681,175,908)	(8,911,062,020)
社債の償還	(545,529,072,032)	(220,451,168,700)
従属企業投資株式の追加取得	(427,774,399)	(395,070,769)
自己株式の取得	—	(202,058,440)
従属企業の自己株式の取得	—	(3,285,843,562)
連結資本取引による現金流出	—	(1,832,234,486)
新種資本証券利息の支払	(1,423,484,897)	—
ファイナンスリース負債の減少	(169,185,849)	—
その他財務活動による現金流出	(56,341,555)	(42,882,250)
(3) 利息の支払	(25,710,806,646)	(27,343,443,955)
(4) 配当金の支払	(6,601,472,275)	(7,040,816,091)
IV. 現金及び現金性資産の増加	68,659,908,806	41,094,029,372
V. 現金及び現金性資産の期首残高	146,531,229,850	104,514,214,448
VI. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果	31,780,315	137,224,686
VII. 財務諸表の換算による調整	535,488,548	785,761,344
VIII. 現金及び現金性資産の期末残高	215,758,407,519	146,531,229,850

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第45（当）期 2014年12月31日現在

第44（前）期 2013年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

1. 一般的な事項

(1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社（以下、“当社”という）は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート31店、アウトレット14店、ディスカウントストア114店、スーパーマーケット442店、映画館75館を有しています。2014年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業（以下、総称して“連結実体”という）、連結実体の関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場し、2006年2月8日付でイギリスのLondon Stock Exchangeにも上場しました。当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数（株）	金額（千ウォン）	持分率（％）
辛東彬	4,237,627	21,188,135	13.46
辛東主	4,235,883	21,179,415	13.45
辛格浩	293,877	1,469,385	0.93
辛英子	232,818	1,164,090	0.74
(株)ホテルロッテ	2,781,947	13,909,735	8.83
韓国富士フィルム(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ製菓(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ情報通信(株)	1,515,653	7,578,265	4.81
ロッテ七星飲料(株)	1,237,272	6,186,360	3.93
ロッテ建設(株)	300,019	1,500,095	0.95
(株)釜山ロッテホテル	246,720	1,233,600	0.78
自己株式	1,938,688	9,693,440	6.16
その他株主	9,521,302	47,606,510	30.24
合計	31,490,892	157,454,460	100.00

(2) 従属企業の現況

① 当期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ロッテカード	韓国	与信専門業他	12.31	378,209	93.78%	—	93.78%
EBカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	3,250	—	95.00%	95.00%
京畿スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	500	—	100.00%	100.00%
仁川スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	100	—	100.00%	100.00%
忠南スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	10	—	100.00%	100.00%
シュプリーム第4次流動化専門会社 (*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	—	0.90%	0.90%
シュプリーム第5次流動化専門会社 (*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	—	0.90%	0.90%
シュプリーム第6次流動化専門会社 (*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	—	0.90%	0.90%
シュプリーム第7次流動化専門会社 (*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	—	0.90%	0.90%
PT. Lotte Members Indonesia	インドネシア	事業支援サービス業	12.31	4,456	—	100.00%	100.00%
Lotte Members China	中国	事業支援サービス業	12.31	6,149	—	100.00%	100.00%
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.03%	—	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	TVホームショッピング	12.31	13,014	—	85.58%	85.58%
コリアセブン	韓国	流通	12.31	181,138	51.14%	—	51.14%
Buy the way	韓国	流通	12.31	19,755	—	100.00%	100.00%
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	3,000	98.30%	—	98.30%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	—	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	95.00%	—	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	56.30%	—	56.30%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	—	99.95%
ロッテハイマート (*2)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	—	65.25%
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産賃貸	12.31	50	100.00%	—	100.00%
ロッテデパート馬山	韓国	流通	12.31	4,500	100.00%	—	100.00%
LOTTE MART COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	101,250	100.00%	—	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	—	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	香港	持株会社	12.31	1,199,627	100.00%	—	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	87,417	53.84%	46.16%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%

Lotte Mart China Co., Ltd.他42社	中国	流通、不動産開発	12.31	1,450	—	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	—	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	21,927	—	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	45,381	—	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	74,847	—	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	33,085	—	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	56,559	—	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	44,212	—	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	12,485	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	—	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	12.31	195,781	16.02%	75.12%	91.14%
Lucky Pai Ltd.他11社	中国	TVホームショッピング	12.31	67,124	—	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	—	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産賃貸	12.31	403,724	—	100.00%	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	ベトナム	流通	12.31	134,464	100.00%	—	100.00%
Lottemart Danang Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	20,852	—	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	357,020	100.00%	—	100.00%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	—	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	48,045	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	—	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	27,536	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	シンガポール	不動産賃貸	12.31	1,660	100.00%	—	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	香港	持株会社	12.31	36,107	—	100.00%	100.00%
Hai Thanh—Kotobuki Joint Venture Company	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	—	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	17,294	90.00%	—	90.00%

- (*1) 当該企業は、持分率は過半数未満ですが、支配企業が当該企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、自身の利益金額に影響を及ぼすために自身の力を使用する能力があるため、支配力があると判断しました。
- (*2) 当社は前期中、ロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。総交換対象株式数は3,538,224株で、全量交換される場合、ロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.26%に減少する可能性があります。また、当社は交換対象株式数の50%の限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結しており、当期末現在における貸付株式数は1,180,384株です。株式貸付により当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されていますが、当社のロッテハイマートに対する支配力に影響はありません。

② 前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ロッテカード	韓国	与信専門業他	12.31	378,209	93.70%	—	93.70%
EBカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	3,250	—	95.00%	95.00%
京畿スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	500	—	100.00%	100.00%
仁川スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	100	—	100.00%	100.00%
忠南スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	10	—	100.00%	100.00%
シュプリーム第3次流動化専門会社 (*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	—	0.90%	0.90%
シュプリーム第4次流動化専門会社 (*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	—	0.90%	0.90%
シュプリーム第5次流動化専門会社 (*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	—	0.90%	0.90%
シュプリーム第6次流動化専門会社 (*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	—	0.90%	0.90%
PT. Lotte Members Indonesia	インドネシア	事業支援サービス業	12.31	4,456	—	100.00%	100.00%
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.03%	—	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	TVホームショッピング	12.31	13,014	—	85.58%	85.58%
コリアセブン	韓国	流通	12.31	181,138	51.14%	—	51.14%
Buy the way	韓国	流通	12.31	19,755	—	100.00%	100.00%
ロッテブランジェリー	韓国	食品製造業	12.31	22,201	90.54%	—	90.54%
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	3,000	98.30%	—	98.30%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	—	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	95.00%	—	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	56.30%	—	56.30%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	—	99.95%
ロッテハイマート (*2)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	—	65.25%
ハイマートロジテック	韓国	貨物運送仲介代理業	12.31	500	—	100.00%	100.00%
ハイマートショッピングモール	韓国	電子商取引業	12.31	350	—	100.00%	100.00%
LOTTE MART COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	69,630	100.00%	—	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	—	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited.	香港	持株会社	12.31	1,132,883	100.00%	—	100.00%
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	87,417	53.84%	46.16%	100.00%
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd.他41社	中国	流通、不動産開発	12.31	1,450	—	100.00%	100.00%
Jilin Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	—	100.00%	100.00%
Lottmart (ChongQing) Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	21,927	—	100.00%	100.00%

Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	45,381	—	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	21,981	—	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	33,085	—	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	56,559	—	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	44,212	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	—	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	12.31	193,298	16.00%	75.01%	91.01%
Lucky Pai Limited他11社	中国	TVホームショッピング	12.31	67,124	—	94.65%	94.65%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	—	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産賃貸	12.31	354,320	—	100.00%	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	ベトナム	流通	12.31	134,464	100.00%	—	100.00%
Lottemart Danang Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	20,852	—	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	273,017	100.00%	—	100.00%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	—	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	48,045	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	—	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	6,419	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	シンガポール	不動産賃貸	12.31	0	—	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	香港	持株会社	12.31	717	—	100.00%	100.00%
Hai Thanh—Kotobuki Joint Venture Company	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	—	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	8,442	90.00%	—	90.00%

(※1) 当該企業は、持分率は過半数未満ですが、支配企業が当該企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、自身の利益金額に影響を及ぼすために自身の力を使用する能力があるため、支配力があると判断しました。

(※2) 当社は前期中、ロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。総交換対象株式数は3,538,224株で、全量交換される場合、ロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.26%に減少する可能性があります。また、当社は交換対象株式数の50%の限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結しており、前期末現在における貸付株式数は1,769,112株です。株式貸付により当社

は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されていますが、当社のロッテハイマートに対する支配力に影響はありません。

(3) 重要な従属企業の要約財務情報

① 第45(当)期

(単位：千ウォン)

企業名	資産	負債	資本	売上高	当期純利益	総包括損益
ロッテカード	8,438,539,132	6,522,855,344	1,915,683,788	1,608,601,309	148,742,232	136,907,635
EBカード	158,478,203	111,111,439	47,366,764	80,014,103	(8,138,175)	(8,186,064)
ウリホームショッピング	994,930,178	355,333,187	639,596,991	869,240,923	84,033,622	170,551,160
コリアセブン	938,615,190	665,088,711	273,526,479	2,375,559,408	23,097,417	23,540,674
Buy the way	219,016,433	57,525,638	161,490,795	309,945,060	3,257,593	3,507,032
ロッテ水原駅ショッピングタウン	368,804,597	271,472,121	97,332,476	5,910,073	(2,193,607)	(2,195,111)
ロッテ松島ショッピングタウン	253,520,603	158,371,600	95,149,003	3,193,501	(2,967,547)	(2,968,105)
CS流通	159,858,822	69,163,556	90,695,266	430,896,759	9,795,879	9,836,593
ロッテハイマート	2,774,637,426	1,089,502,703	1,685,134,723	3,754,294,610	96,437,767	95,996,590
LOTTE MART COMPANY LIMITED	163,344,755	161,709,174	1,635,581	347,957,747	(22,715,396)	(22,126,972)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	80,220,820	175,106,645	(94,885,825)	51,590,244	(40,741,232)	(43,158,534)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	1,179,121,159	440,606,936	738,514,223	—	(343,920,894)	(309,943,745)
Lotte Mart China Co., Ltd.他42社	712,230,875	692,037,793	20,193,082	852,721,057	(139,610,540)	(141,775,565)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	422,147,986	209,035,410	213,112,576	—	(7,263,449)	(6,123,240)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	403,153,524	5,849,609	397,303,915	—	(681,631)	(1,777,726)
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	382,772,064	315,467,126	67,304,938	143,261,364	(7,490,668)	(5,848,691)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	333,053,752	22,234	333,031,518	—	1,469,045	10,644,563
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	269,895,699	157,939,503	111,956,196	771,908,479	10,293,629	12,593,459
PT. LOTTE MART INDONESIA	183,884,418	165,590,566	18,293,852	241,273,314	(9,542,452)	(8,820,922)

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

企業名	資産	負債	資本	売上高	当期純利益	総包括損益
ロッテカード	8,416,824,420	6,636,664,588	1,780,159,832	1,592,438,451	146,269,623	148,313,518
EBカード	160,071,973	104,519,146	55,552,827	60,608,511	175,921	180,528
ウリホームショッピング	783,168,100	297,966,855	485,201,245	773,217,755	67,116,668	75,540,284
コリアセブン	875,827,047	622,218,479	253,608,568	2,133,914,774	22,195,217	23,752,396
Buy the way	228,404,320	70,420,557	157,983,763	420,346,692	7,200,525	7,222,373
ロッテ水原駅ショッピングタウン	189,605,447	90,077,860	99,527,587	—	285,982	288,196
ロッテ松島ショッピングタウン	259,346,971	161,229,863	98,117,108	69,892	(7,509,547)	(7,512,077)
CS流通	160,402,897	79,544,224	80,858,673	410,411,455	13,097,339	13,017,536
ロッテハイマート	2,751,826,284	1,159,191,506	1,592,634,778	3,511,022,446	124,429,218	121,941,636
LOTTE MART COMPANY LIMITED	179,068,709	186,926,861	(7,858,152)	378,363,505	(35,643,959)	(34,498,878)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	104,733,958	156,461,249	(51,727,291)	71,155,337	(66,684,776)	(65,012,519)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	1,247,415,923	265,701,197	981,714,726	—	(12,532,363)	(50,121,851)
Lotte Mart China Co., Ltd.他41社	849,173,835	687,205,189	161,968,646	1,059,845,537	(64,018,351)	(59,726,436)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	360,498,817	141,263,001	219,235,816	—	(2,183,423)	7,134,301
Lotte Properties (Chengdu) Limited	356,154,178	6,476,937	349,677,241	—	(1,944,956)	(2,856,527)
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	277,515,587	204,361,958	73,153,629	91,347,344	(1,302,818)	(3,288,168)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	238,404,123	20,051	238,384,072	—	(43,611)	(3,170,080)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	220,521,086	121,522,969	98,998,117	825,640,766	14,541,401	(11,222,068)
PT. LOTTE MART INDONESIA	168,206,626	141,091,852	27,114,774	238,928,171	(14,004,809)	(22,445,664)

(4) 連結対象範囲の変動

① 当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
QIDONG LotteMart CO., LTD.	分割設立
ロッテ仁川タウン	新規設立
Lotte Members China	
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	
シュプリーム第7次流動化専門会社	
ロッテデパート馬山	

② 当期中に連結から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
ハイマートロジテック	合併
ハイマートショッピングモール	
ロッテブランジェリー	持分処分
シュプリーム第3次流動化専門会社	清算

(5) 非支配持分

当期及び前期における連結実体の重要な非支配持分に関連する従属企業の情報は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

区分	ウリホーム ショッピング	ロッテカード	コリアセブン	ロッテハイマート
非支配持分の持分率	46.97%	6.22%	48.86%	34.75%
流動資産	705,019,229	8,084,122,220	297,111,241	548,188,788
非流動資産	288,161,180	490,890,977	641,503,949	749,962,500
流動負債	325,631,332	2,510,606,865	398,031,093	642,427,590
非流動負債	31,186,281	4,120,805,204	267,057,618	497,132,716
純資産	636,362,796	1,943,601,128	273,526,479	158,590,982
非支配持分の帳簿価額	299,231,568	121,954,601	133,649,840	55,115,459
非支配持分に支払った配当金	8,453,709	—	1,770,146	2,051,110
売上	874,830,794	1,760,810,595	2,375,559,408	3,754,294,610
当期純損益	83,066,111	147,389,907	20,161,250	92,360,552
総包括損益	169,683,627	128,959,217	17,668,341	91,919,374
非支配持分に配分された当期純損益	38,796,926	9,259,390	11,285,803	32,098,258
非支配持分に配分された総包括損益	79,484,534	8,096,578	11,502,387	31,944,934
営業活動キャッシュ・フロー	118,311,210	(10,164,676)	151,696,675	195,258,461
投資活動キャッシュ・フロー	(72,949,566)	(34,607,888)	(37,186,049)	(52,677,407)
財務活動キャッシュ・フロー	(18,000,000)	18,934,117	(9,613,347)	(99,723,297)
為替レート変動効果	(60,487)	395,664	—	—
現金及び現金性資産の純増減	27,301,157	(25,442,783)	104,897,279	42,857,757

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

区分	ウリホーム ショッピング	ロッテカード	コリアセブン	ロッテハイマート
非支配持分の持分率	46.97%	6.30%	48.86%	34.75%
流動資産	599,516,143	8,060,141,233	204,256,303	529,084,809
非流動資産	184,263,479	477,217,153	671,570,744	755,232,232
流動負債	292,688,385	3,019,690,942	281,385,699	401,629,767
非流動負債	6,412,067	3,732,268,811	340,832,780	810,113,737
純資産	484,679,170	1,785,398,633	253,608,568	72,573,537
非支配持分の帳簿価額	228,200,743	113,536,818	123,917,599	25,221,635
非支配持分に支払った配当金	8,453,709	—	8,850,729	2,051,110
売上	776,825,180	1,694,059,696	2,133,914,774	3,519,060,026
当期純損益	67,706,856	152,152,897	22,195,217	125,031,463
総包括損益	76,154,330	153,765,004	23,752,396	122,460,501
非支配持分に配分された当期純損益	31,597,074	10,255,535	10,844,973	43,452,448
非支配持分に配分された総包括損益	35,566,183	10,244,761	11,605,838	42,558,956
営業活動キャッシュ・フロー	56,155,410	(88,307,195)	110,723,304	156,728,465
投資活動キャッシュ・フロー	(45,143,716)	(57,595,936)	(41,063,324)	(59,261,665)
財務活動キャッシュ・フロー	(18,000,000)	181,118,954	(73,925,280)	(93,225,938)
為替レート変動効果	131,901	(1,043,610)	—	—
現金及び現金性資産の純増減	(6,856,405)	34,172,213	(4,265,300)	4,240,862

(6) 支配企業の従属企業所有持分の変動

① 第45(当)期

当期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	有償増資	21,274,600	100.00%	100.00%	16,849,733	38,124,333
		20,574,800	100.00%	100.00%	34,268,050	54,842,850
		11,016,400	100.00%	100.00%	38,073,292	49,089,692
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.		1,660,212	100.00%	100.00%	(12,913)	1,647,299
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.		4,164,800	100.00%	100.00%	4,734,552	8,899,352
		6,947,560	100.00%	100.00%	7,994,365	14,941,925
		7,194,600	100.00%	100.00%	14,941,925	22,136,525
		2,809,845	100.00%	100.00%	21,918,948	24,728,793
Lotte Properties (Chengdu) Limited.		49,404,400	100.00%	100.00%	316,172,853	365,577,253
LOTTE MART COMPANY LIMITED		16,593,000	100.00%	100.00%	(18,095,917)	(1,502,917)
		15,027,703	100.00%	100.00%	(7,739,971)	7,287,732
LHSC Limited		2,483,488	91.01%	91.14%	125,569,746	128,007,557
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED		6,250,800	100.00%	100.00%	5,117,606	11,368,406
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.		62,886,079	100.00%	100.00%	(489,324)	62,396,755
ロッテデパート馬山		300,000	100.00%	100.00%	3,993,429	4,293,429
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.		7,966,825	90.00%	90.00%	(2,568,920)	5,397,905
ロッテブランジェリー	追加取得	1,380,000	90.54%	100.00%	(796,182)	(879,360)
Lucky Pai Limited他11社		2,442,828	94.65%	100.00%	(9,163,390)	(9,680,863)
ロッテカード		29,203,541	93.70%	93.78%	1,792,763,312	1,821,646,527
合計		269,581,481			2,343,531,194	2,608,323,193

② 第44（前）期

前期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
ロッテ水原駅ショッピングタウン	有償増資	28,500,000	95.00%	95.00%	47,215,407	75,715,407
		18,762,500	95.00%	95.00%	75,698,669	94,461,169
ロッテ松島ショッピングタウン		—	58.82%	53.57%	53,485,507	54,067,159
LOTTE SHOPPING Avenue INDONESIA		15,935,700	100.00%	100.00%	17,601,798	33,537,498
		7,833,364	100.00%	100.00%	33,427,178	41,260,542
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.		11,134,360	100.00%	100.00%	15,906,897	27,041,257
Lottemart (ChongQing) Commercial Company Limited		10,815,000	100.00%	100.00%	9,750,233	20,565,233
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.		18,732,160	100.00%	100.00%	1,566,158	20,298,318
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.		10,944,200	100.00%	100.00%	20,501,352	31,445,552
Lotte Properties (Chengdu) Limited		104,677,750	100.00%	100.00%	98,933,258	203,611,008
		148,922,760	100.00%	100.00%	209,974,538	358,897,298
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.		2,241,000	100.00%	100.00%	245,373	2,486,373
		3,831,840	100.00%	100.00%	1,755,447	5,587,287
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD		18,931,000	100.00%	100.00%	15,137,955	34,068,955
LHSC Limited		16,833,240	90.07%	91.01%	112,254,293	128,745,747
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.		5,548,783	86.17%	85.58%	889,201	6,514,361
NCF	追加取得	839,496	94.50%	98.30%	16,361,291	17,019,205
CS流通		9,135	99.94%	99.95%	75,607,616	75,612,771
Lucky Pai Limited		2,681,939	89.21%	94.65%	(2,797,729)	(2,968,405)
合計		427,174,227			803,514,442	1,227,966,735

前期における従属企業の有償減資及び無償減資等による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
ロッテカード	従属企業の自己株式取得	29,364,107	92.54%	93.70%	1,567,001,286	1,559,189,395
ロッテ松島ショッピングタウン	無償減資	—	53.57%	56.30%	53,322,616	56,035,150
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	有償減資	24,560,784	60.00%	60.00%	67,754,606	43,193,822
合計		53,924,891			1,688,078,508	1,658,418,367

2. 財務諸表の作成基準

連結実体は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

連結実体の連結財務諸表は2015年2月26日付の取締役会で承認されており、2015年3月20日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる貸借対照表の主要項目を除いては、取得原価を基準として作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結実体内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”で報告しています。

(3) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる可能性があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

① 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記に含まれています。

- 注記16：営業権及び無形資産
- 注記20：引当負債
- 注記22：従業員給与
- 注記35：法人税費用
- 注記39：偶発負債及び約定事項
- 注記42：リスク管理

② 公正価値の測定

連結実体の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求しているため、連結実体は公正価値評価の政策及び手続を樹立しています。同政策及び手続には公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めた全ての重要な公正価値測定の検討に対して責任を負う評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない重要な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結実体は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- － レベル1：測定日に同一の資産または負債に対して接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- － レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- － レベル3：資産または負債に対して観測可能ではない投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、連結実体は測定値全体に重要な公正価値の序列体系で最も低いレベルの投入変数と同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- － 注記8：金融商品の区分及び公正価値

3. 会計方針の変更

連結実体は2014年1月1日を最初適用日とし、他の基準書の結果的な改正事項を含めて以下の新しい基準書及び基準書の改正事項を適用しました。

- ① 金融資産と金融負債の相殺（企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正）
- ② 非金融資産に対する回収可能価額の開示（企業会計基準書第1036号“資産の減損”の改正）
- ③ 企業会計基準解釈書第2121号“負担金”

会計方針変更の性格は以下の通りで、連結実体は会計方針変更の影響を反映して前期財務諸表に関連する注記の情報を再作成しました。

① 金融資産と金融負債の相殺

企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正事項は連結実体が認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図を有する場合にのみ金融資産と金融負債を相殺し、貸借対照表に純額で表示するように要求しています。

法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されてはならず、企業自身と取引相手の両方の正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能や破産の全ての状況で法的に執行可能でなければなりません。

差額決済基準を充足するためには総額決済方式が信用リスクや流動性リスクを除去するか、軽微な水準に緩和し、単一の決済過程、決済周期内で債権及び債務を処理する特性を有している場合等、決済結果が実質的に差額決済と同一な方式で金額を決済することができなければなりません。

② 非金融資産に対する回収可能価額の開示

企業会計基準書第1036号“資産の減損”の改正事項は、減損損失（または戻入）を認識した個別資産または現金創出単位に対してのみ回収可能価額を開示するように要求しています。同基準書の経過規定により当社は同改正内容を遡及して適用しました。

③ 負担金

企業会計基準解釈書第2121号“負担金”では、負担金負債を認識するようにする義務が発生した事象を法規に明示された負担金納付を誘発する活動として定義しました。義務が発生した事象が一定期間にわたって発生する場合、負担金負債を漸進的に認識し、最小活動臨界値に達することが義務発生事象なら、対応する負債はそうした最小活動臨界値に達した時に認識します。一方、負担金を前納したものの、その負担金を納付すべき現在の義務がないのであれば資産を認識します。

同解釈書は義務を回避することができる実質的な機会が存在しない場合でも負担金負債を発生させる義務発生事象が発生する前まで負担金負債を認識しないようにしています。

4. 重要な会計方針

連結実体が韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

(1) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記38で説明している通り、連結実体は営業部門をデパート、ディスカウントストア、金融事業、電子製品専門店及びその他に区分しています。

(2) 連結

① 事業結合

事業結合は同一支配下の企業実体、事業に対する結合を除外しては、取得法を適用して会計処理しています。

移転対価は一般的に識別可能な取得純資産を公正価値で測定することと同一に公正価値で測定しています。事業結合の結果、営業権が発生すると毎年減損テストを行っており、廉価買収差益が発生した場合は直ちに当期損益として認識しています。取得関連原価は企業会計基準書第1032号及び企業会計基準書第1039号によって認識する債務証券及び持分証券の発行原価を除外して、原価が発生して役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

移転対価は既存関係の精算に関連する金額を含めておらず、既存関係の精算金額は一般的に当期損益として認識しています。

条件付対価は取得日に公正価値で測定されています。資本に分類される条件付対価は再測定を行わず、その後続精算は資本内で会計処理しています。条件付対価が資本に分類されない場合、後続的に条件付対価の公正価値の変動を認識して当期損益として処理しています。

被取得者の従業員が保有している報酬と交換された取得者の株式基準報酬の場合、取得者の取替補償に対する市場基準測定値の全部または一部は事業結合の移転対価の測定に含まれています。被取得者に対する移転対価の一部である取替補償の部分及び事業結合後の勤務役務に対する報酬の部分は被取得者の補償に対する市場基準測定値と事業結合前の勤務役務に対する取替補償額を比較して決定されています。

② 非支配持分

非支配持分は取得日に被取得者の識別可能な純資産に対して認識した金額のうち、現在の持分商品の比例的持分で測定しています。

支配力を喪失しない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は、資本取引として会計処理しています。

③ 従属企業

従属企業は連結実体により支配される企業です。連結実体は被投資企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、被投資企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を有する時に被投資企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時まで連結財務諸表に含まれます。

④ 支配力の喪失

支配企業が従属企業に対する支配力を喪失した場合は、連結貸借対照表上で従来の従属企業に対する資産及び負債を除去し、従来の支配持分に帰属する支配力の喪失に関連する損益を認識します。従属企業に対する残存投資は支配力を喪失した時点の公正価値で認識します。

⑤ 持分法被投資企業に対する持分

連結実体の持分法被投資企業に対する持分は関係企業及び共同企業の持分で構成されています。

関係企業は連結実体が財務政策及び営業政策に対する重要な影響力を保有しているものの、支配或いは共同支配しない企業です。共同企業は連結実体が約定の資産に対する権利及び負債に対する義務を保有するものではなく、約定の純資産に対する権利を保有している企業です。

関係企業及び共同企業に対する投資持分は当初に取引原価を含めて原価で認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及びその他包括損益のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資者から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。

⑥ 内部取引除去

連結実体内の取引、これに関連する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時に全て除去しています。一方、連結実体は持分法被投資企業との取引で発生した未実現利益のうち連結実体の取分は除去しており、未実現損失は資産の減損の証拠がない限り、未実現利益と同一な方式で除去しています。

⑦ 同一支配下の事業結合

同一支配下にある企業実体または事業に対する結合は、取得した資産及び引き受けた負債を最上位支配企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識しています。連結実体は移転対価と取得した純資産帳簿価額の差額を資本剰余金で加減しています。

(3) 現金及び現金性資産

連結実体は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結実体は棚卸資産に対して総平均法、移動平均法及び売上価格還元法（但し、未着品は個別法）によって算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(5) 非デリバティブ資産

連結実体は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で貸借対照表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

① 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

② 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として連結実体が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利率法を使用して償却後原価で測定しています。

③ 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利率法を使用して償却後原価で測定しています。

④ 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

⑤ 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制してもいなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

⑥ 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(6) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

連結実体は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスクヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結実体はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

２）その他のデリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

（７）金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを報告期間末毎に評価しています。当初認識後、一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした場合には金融資産が減損したと判断しています。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識していません。

減損発生の客観的な証拠がある場合、以下のように減損損失を測定して認識します。

① 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した減損損失を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

② 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

③ 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、減損発生の客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

（８）有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	車輛運搬具	4～10年
構築物	2～50年	装置装飾物	2～12年
機械装置	2～30年	備品	2～12年
工具・器具	2～10年	その他有形資産	3～40年

連結実体は報告期間末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積の変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、除去時に営業外損益として認識します。

(9) 無形資産

無形資産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ（0）として以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権及びブランド価値については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5～10年
施設利用権	4～20年
その他無形資産（*）	2～15年

（*）その他無形資産のうち、映画著作権は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であることを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積の変更として処理しています。

(10) 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引原価を含めて原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続原価により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

連結実体は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(11) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(12) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合により取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得した営業権は事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権に対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎に営業権を除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前の減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(13) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

① ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、短い期間にわたって減価償却を行っています。また、連結実体はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

② オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

(14) 借入原価

適格資産の取得、建設または生産に直接関連する借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と短期間内に製造されるか、或いは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当しません。また、取得時点で意図された用途に使用できるか、販売可能な状態にある資産の場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(15) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上、内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で貸借対照表に認識しています。

① 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

② その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時、発行に直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利子率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ貸借対照表から除去しています。

(16) 従業員給与

① 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

② その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

③ 退職給付費用：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。連結実体は純確定給付負債（資産）の純利子を、純確定給付負債（資産）に年次報告期間の初めに決定された割引率を乗じて決定し、報告期間にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する便益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。連結実体は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

(17) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債の決済のために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行したとすれば返済を受けることがほぼ確実となる時に限って返済金額を認識し、別途の資産として会計処理しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

(18) 外貨

① 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成にあたり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性外貨項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には、経営成績及び財政状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、貸借対照表（比較表示する貸借対照表を含む）の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算し、換算により発生する為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により発生する営業権と資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合、その他包括損益及び別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分として再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体の一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。

③ 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

(19) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体内の他の企業が自己株式を取得して保有する場合に支払うか、受け取った対価は資本で直接認識しています。

(20) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供または資産の使用に対して受けたか、或いは受ける対価の公正価額で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

① 財貨の販売

財貨の所有による重要なリスク及び補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与及び効果的な統制を行わず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、或いは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

また、シーズンのある商品の場合、シーズン終了前までに在庫された商品に対して代金決済が行われ、シーズン以降は返品できないという条件等が契約書に含まれており、シーズンのない商品の場合は購買後90日以降は返品できないという条件等が契約書に含まれている等、棚卸資産に対する全般的なリスクのある商品の販売に対しては収益を総額で認識しており、これに関連する棚卸資産及び仕入債務をそれぞれ貸借対照表に認識しています。

② カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの適用により、当初の取引対価として受け取ることができるか、受け取った対価の公正価値は補償点数（以下、“ポイント”）と売上に配分しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより付与されたポイントのうち、回収されるポイントの公正価値は期待回収率と期待回収時点を考慮して見積もっています。ポイントに配分された対価は当該収益から繰り延べ、収益はポイントの回収時点で認識しています。また、売上とは関係なく付与するポイントは、当期費用及び引当負債として計上しています。

③ 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを認識しています。

④ インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しています。

⑤ カード営業収益

連結実体はカード資産に対する収益を発生主義に従って認識しています。カードローン商品の貸付付随収益を繰り延べて当該貸付商品から減算する形で表示し、残りの貸付期間の間に戻し入れて収益として認識しています。

(21) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(22) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

① 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

② 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては当社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、全て繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合にのみ相殺しています。配当金の支払により追加で発生する法人税費用がある場合、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

(23) 1株当たり利益

連結実体は基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(24) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2014年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。以下の制定・改正基準書及び解釈書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

企業会計基準第1019号“従業員給与”

定められた要件を充足する拠出金を従業員または第三者が納付する場合、企業は関連する勤務役務が提供される期間の勤務原価から拠出金を減算する方法を選択できるように基準書を改正しました。勤務役務に連携されている拠出金は純当期勤務原価及び確定給付債務の計算時に含まれなければならない、同拠出金は制度の拠出金算定方式または定額基準で勤務期間に配分されなければなりません。同基準書は2014年7月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられます。

(25) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当連結財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の連結財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この連結財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された連結財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該連結財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 事業結合

当期中に発生した主な事業結合取引は以下の通りです。

(1) 一般事項

当社は2014年4月30日にWearfun International Inc. 及びKENZOの他5つのブランドに対する営業譲受渡契約を締結し、2014年5月15日付で譲り受けました。

(2) 識別可能な資産及び営業権

事業結合により取得した資産の取得日現在において認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
有形資産	1,571,400
無形資産	8,100,000
棚卸資産	12,228,365
合計	21,899,765

事業結合の結果として認識した営業権は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
総移転対価	27,463,254
純資産公正価値	21,899,765
営業権	5,563,489

6. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売上債権	675,461,006	664,585,812
未収金	253,621,519	289,997,845
小計	929,082,525	954,583,657
貸倒引当金	(16,130,836)	(17,087,443)
合計	912,951,689	937,496,214

7. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	種類	名称	第45（当）期	第44（前）期	使用制限内容
その他金融資産（流動）	短期金融商品	ウリ銀行他	73,609,920	72,851,684	質権設定等
		企業銀行他	129,500,000	129,500,000	相生協力預け金
	信託資産	シティ銀行他	64,497,647	79,368,587	流動化専門会社預金他
その他金融資産（非流動）	長期金融商品	新韓銀行他	86,300	94,800	当座開設保証金
	売却可能金融資産	慶尚南道庁他	34,915,971	30,179,392	履行保証等
合計			302,609,838	311,994,463	

8. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第45 (当) 期		第44 (前) 期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	1,928,135,903	1,928,135,903	1,309,483,734	1,309,483,734
当期損益認識金融資産	短期金融商品	30,001,759	30,001,759	—	—
	非流動性売買目的デリバティブ資産	1,201,126	1,201,126	—	—
	小計	31,202,885	31,202,885	—	—
貸付金及び受取債権 (*1)	流動資産：				
	売上債権及びその他債権	912,951,689	912,951,689	937,496,214	937,496,214
	短期金融商品	712,503,191	712,503,191	708,350,454	708,350,454
	短期貸付金	11,014,807	11,014,807	12,452,766	12,452,766
	未収収益	38,956,995	38,956,995	38,424,234	38,424,234
	流動性保証金	218,337,477	218,337,477	137,467,311	137,467,311
	カード金融資産	7,587,287,356	7,587,287,356	7,573,244,323	7,573,244,323
	その他	—	—	8,000	8,000
	非流動資産：				
	長期金融商品	86,300	86,300	94,800	94,800
	長期貸付金	65,251,242	65,251,242	70,245,792	70,245,792
	保証金	1,203,728,539	1,203,728,539	1,131,975,328	1,131,975,328
	長期性売上債権	5,368,501	5,368,501	6,080,371	6,080,371
	小計	10,755,486,097	10,755,486,097	10,615,839,593	10,615,839,593
売却可能金融資産	市場性のある売却可能金融資産 (*2)	390,009,444	390,009,444	169,498,105	169,498,105
	市場性のない売却可能金融資産 (*3)	233,668,074	233,668,074	368,572,691	368,572,691
	小計	623,677,518	623,677,518	538,070,796	538,070,796
リスクヘッジデリバティブ資産	流動性	750,718	750,718	—	—
	非流動性	20,311,531	20,311,531	725,845	725,845
	小計	21,062,249	21,062,249	725,845	725,845
金融資産合計		13,359,564,652	13,359,564,652	12,464,119,968	12,464,119,968

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(*2) 市場性のある売却可能金融資産の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(*3) 活性取引市場が存在しない売却可能金融資産に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しており、公正価値を信頼性をもって測定できないか、公正価値と取得原価との差異が重要ではない持分商品の場合には、取得原価を公正価値とみなしました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
短期金融商品	742,504,950	708,350,454
短期貸付金	11,014,807	12,452,766
売却可能金融資産	1,695	394
未収収益	38,956,995	38,424,234
流動性保証金	218,337,477	137,467,311
カード金融資産	7,587,287,356	7,573,244,323
リスクヘッジデリバティブ資産	750,718	—
その他	—	8,000
流動資産計	8,598,853,998	8,469,947,482
長期金融商品	86,300	94,800
売却可能金融資産	623,675,823	538,070,402
長期貸付金	65,251,242	70,245,792
保証金	1,203,728,539	1,131,975,328
長期性売上債権	5,368,501	6,080,371
売買目的デリバティブ資産	1,201,126	—
リスクヘッジデリバティブ資産	20,311,531	725,845
非流動資産計	1,919,623,062	1,747,192,538

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

銘柄	第45（当）期				第44（前）期
	株式数（株）	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔市場性のある売却可能金融資産〕					
BS金融持株	6,561,494	2.80%	42,041,682	95,141,663	84,153,552
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	13,829,195	14,715,881
ロッテ七星飲料（普通株）	—	—	—	—	30,091,300
ロッテ七星飲料（優先株）	—	—	—	—	176,715
ロッテフード	47,180	3.45%	10,167,290	27,364,400	35,196,280
momo.com Inc. (*1)	21,333,420	15.02%	37,684,154	248,288,902	76,731,279
その他	—	—	5,637,912	5,385,284	5,164,377
小計	—	—	97,778,392	390,009,444	246,229,384
〔市場性のない売却可能金融資産〕					
ロッテ商事 (*2)	—	—	—	—	52,189,905
ロッテアルミニウム	125,016	12.05%	55,880,866	71,374,385	74,956,218
ロッテロジスティクス	66,308	4.64%	3,999,998	10,278,072	9,268,731
コスモ資産運用	149,807	17.70%	50,118,171	35,178,579	35,166,744
楽天ジサン有限公司	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
国公債	—	—	32,811,565	32,805,003	24,684,388
その他	—	—	42,857,646	42,113,083	53,656,474
小計	—	—	227,587,198	233,668,074	291,841,412
合計	—	—	325,365,590	623,677,518	538,070,796

(*1) 同企業（旧、FUBON Multimedia Technology Co., Ltd.）は当期中に台湾証券取引所（TWSE）に上場されたため市場性のある売却可能金融資産に再分類されました。

(*2) 当期中に持分追加取得により売却可能金融資産から関係企業投資に再分類されました。

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債の カテゴリー	勘定名	第45（当）期		第44（前）期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	外貨転換社債	105,324,600	105,324,600	849,814,793	849,814,793
	非流動性売買目的 デリバティブ負債	12,328,937	12,328,937	10,211,723	10,211,723
	小計	117,653,537	117,653,537	860,026,516	860,026,516
償却後原価で評価する金融負債 (*)	流動負債：				
	仕入債務及びその他債務	5,623,105,669	5,623,105,669	5,269,926,429	5,269,926,429
	短期借入金	1,487,332,149	1,487,332,149	1,268,463,508	1,268,463,508
	1年以内返済予定長期借入金	837,207,600	837,207,600	380,311,941	380,311,941
	流動性社債	2,245,110,582	2,245,110,582	2,275,343,100	2,275,343,100
	未払費用	310,835,160	310,835,160	245,939,302	245,939,302
	流動性預り保証金	280,483,586	280,483,586	244,326,010	244,326,010
	その他	1,698,367	1,698,367	1,103,389	1,103,389
	非流動負債：				
	長期借入金	1,369,619,186	1,369,619,186	1,312,334,551	1,312,334,551
	社債	6,681,970,648	6,681,970,648	6,588,729,543	6,588,729,543
	預り保証金	153,118,873	153,118,873	182,923,449	182,923,449
	その他	30,567,397	30,567,397	6,562,584	6,562,584
	小計	19,021,049,217	19,021,049,217	17,775,963,806	17,775,963,806
リスクヘッジデリバティブ負債	流動性	19,672,196	19,672,196	98,245,179	98,245,179
	非流動性	61,501,070	61,501,070	110,780,005	110,780,005
	小計	81,173,266	81,173,266	209,025,184	209,025,184
金融負債合計		19,219,876,020	19,219,876,020	18,845,015,506	18,845,015,506

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
未払費用	310,835,160	245,939,302
預り保証金	280,483,586	244,326,010
リスクヘッジデリバティブ負債	19,672,196	98,245,179
その他	1,698,367	1,103,389
流動負債計	612,689,309	589,613,880
預り保証金	153,118,873	182,923,449
リスクヘッジデリバティブ負債	61,501,070	110,780,005
売買目的デリバティブ負債	12,328,937	10,211,723
ファイナンスリース負債	25,484,194	1,642,432
その他	5,083,203	4,920,152
非流動負債計	257,516,277	310,477,761

(6) 公正価値の測定

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

① 第45（当）期

（単位：千ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	390,009,444	32,805,003	124,546,146	547,360,593
デリバティブ資産	—	22,263,375	—	22,263,375
金融資産計	390,009,444	55,068,378	124,546,146	569,623,968
外貨転換社債	—	105,324,600	—	105,324,600
デリバティブ負債	—	81,173,266	12,328,937	93,502,203
金融負債計	—	186,497,866	12,328,937	198,826,803

② 第44（前）期

（単位：千ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	169,498,105	24,684,388	273,180,840	467,363,333
デリバティブ資産	—	725,845	—	725,845
金融資産計	169,498,105	25,410,233	273,180,840	468,089,178
外貨転換社債	—	849,814,793	—	849,814,793
デリバティブ負債	—	209,497,434	9,739,473	219,236,907
金融負債計	—	1,059,312,227	9,739,473	1,069,051,700

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はStrip&Bootstrapping方法及び二項モデル等を利用し、公正価値を決定するために無リスク収益率、株価変動性等の投入変数を使用しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
期首残高	263,441,367	258,084,969
レベル3への移動	—	14,328,214
レベル3からの移動	(78,205,618)	(18,913,866)
当該期間の総損益	(7,523,438)	9,942,050
当期損益に含まれた損益 (売買目的デリバティブ評価損)	(2,589,463)	(9,739,473)
その他包括損益に含まれた損益 (売却可能金融資産評価損益)	(4,933,975)	19,681,523
買入	37,825,063	—
売渡	(53,518,750)	—
関係企業投資への勘定再分類	(49,801,415)	—
期末残高	112,217,209	263,441,367

(8) 敏感度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他の投入変数が一定に維持される場合には重要ですが、観測可能ではない投入変数のうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

① 持分証券

(単位：千ウォン)

区分	割引率		永久成長率	
	1 %減少	1%増加	0.5%増加	1%増加
売却可能金融資産	10,201,981	(7,709,933)	3,617,516	7,849,449

② 株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%減少	1%増加
株式オプション	(2,695,243)	2,702,132	1,071	(2,521)

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期			第44（前）期		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	2,891,265,847	(13,558,047)	2,877,707,800	2,718,586,680	(13,790,803)	2,704,795,877
製品	16,387,362	(4,160,447)	12,226,915	13,317,257	(4,014,719)	9,302,538
仕掛品	943,293	—	943,293	1,288,178	—	1,288,178
原材料	965,870	(92,619)	873,251	1,229,678	(63,391)	1,166,287
副材料	9,016	—	9,016	712,085	—	712,085
貯蔵品	2,168,239	—	2,168,239	3,428,828	—	3,428,828
未着品	2,206,329	—	2,206,329	496,166	—	496,166
未完成建物	248,858,474	—	248,858,474	358,171,727	—	358,171,727
用地	16,060,820	—	16,060,820	35,130,535	—	35,130,535
合計	3,178,865,250	(17,811,113)	3,161,054,137	3,132,361,134	(17,868,913)	3,114,492,221

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	18,136,873,949	18,447,986,173
棚卸資産評価損引当金の増加（減少）	(57,800)	4,578,585

10. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
前払金	109,504,162	174,391,828
前払費用	184,311,143	171,983,512
未収付加価値税	79,724,271	89,848,896
その他	70,705	65,308
流動資産計	373,610,281	436,289,544
長期前払金	131,156,812	114,416,609
長期前払費用	1,230,297,967	1,099,944,632
その他	4,445,030	5,907,671
非流動資産計	1,365,899,809	1,220,268,912

11. 売却予定非流動資産

当期末及び前期末現在における売却予定非流動資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
投資不動産（*1）	—	22,109,430
共同企業投資（*2）	—	—
合計	—	22,109,430

（*1）連結実体の従属企業であるQingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.は中国城陽店の投資不動産に対して2013年3月5日に行われた取締役会の決定により当該投資不動産を売却予定非流動資産に分類しました。一方、連結実体は前期中に売却予定非流動資産の帳簿価額と純公正価値の差異金額である27,915,913千ウォンを減損損失として認識し、当期中に当該資産を処分しました。

（*2）連結実体は共同企業であるIntime Lotte Department Store Co., Ltd.の持分を売却することと決定したことにより、当該持分を売却予定非流動資産として認識しました。売却予定資産は帳簿価額と純公正価値のうちいずれか少ない金額で測定しています。

12. 関係企業投資

（1）当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第45（当）期		第44（前）期	
			持分率（％）	帳簿価額	持分率（％）	帳簿価額
ロッテ駅舎	韓国	流通	25.00	123,645,709	25.00	122,211,978
大弘企画	韓国	広告代行	34.00	122,988,507	34.00	127,297,649
ロッテキャピタル	韓国	与信専門業	22.36	152,952,587	22.36	138,666,186
ロッテリア	韓国	加工食品	38.68	241,346,060	38.68	244,227,578
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	161,830,554	49.00	112,631,357
ロッテ資産開発	韓国	不動産開発	39.14	40,871,263	39.14	46,397,880
ロッテ商事	韓国	商品総合仲介業	27.68	134,725,044	—	—
Lotte Europe Holdings B.V.	オランダ	持株会社	30.97	11,731,478	31.25	94,132,127
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	45.00	37,616,125	45.00	42,219,333
その他	—	—	—	119,378,463	—	123,450,618
関係企業計				1,147,085,790		1,051,234,706

(2) 当期及び前期における関係企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	その他増減	期末
ロッテ駅舎	122,211,978	—	(9,940,226)	12,281,795	(913,876)	6,038	123,645,709
大弘企画	127,297,649	—	(6,800)	5,384,972	(9,029,305)	(658,009)	122,988,507
ロッテキャピタル	138,666,186	—	(1,861,268)	16,730,896	(583,227)	—	152,952,587
ロッテリア	244,227,578	—	—	10,496,523	(12,209,171)	(1,168,870)	241,346,060
FRL KOREA	112,631,357	—	(13,132,000)	58,020,961	4,310,236	—	161,830,554
ロッテ資産開発	46,397,880	—	—	(7,828,484)	1,915,501	386,366	40,871,263
ロッテ商事 (*)	—	42,980,419	—	54,901,720	(12,207,359)	49,050,264	134,725,044
Lotte Europe Holdings B.V.	94,132,127	—	—	(81,937,057)	(1,890,400)	1,426,808	11,731,478
Coralis S.A.	42,219,333	—	—	(5,934,393)	1,331,185	—	37,616,125
その他	123,450,618	8,481,150	(1,664,818)	(10,772,382)	2,263,295	(2,379,400)	119,378,463
合計	1,051,234,706	51,461,569	(26,605,112)	51,344,551	(27,013,121)	46,663,197	1,147,085,790

(*) 当期中の追加取得により売却可能金融資産から関係企業投資に再分類されました。

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法 損益	持分法 資本変動	処分	その他増減	期末
ロッテ駅舎	139,817,741	—	(31,401,095)	14,200,324	(405,089)	—	97	122,211,978
大弘企画	116,120,813	—	(6,800)	2,813,234	7,961,609	—	408,793	127,297,649
ロッテキャピタル	125,122,698	—	(1,861,268)	14,858,456	277,752	—	268,548	138,666,186
ロッテリア	215,716,261	—	—	9,660,031	17,972,634	—	878,652	244,227,578
FRL KOREA	89,371,721	—	(6,820,800)	33,803,231	(3,284,035)	—	(438,760)	112,631,357
ロッテ資産開発	46,435,695	—	—	(5,001,991)	4,918,762	—	45,414	46,397,880
Lotte Europe Holdings B.V.	97,079,539	7,479,489	—	(14,265,942)	(5,981,340)	—	9,820,381	94,132,127
Coralis S.A.	46,740,505	—	—	(2,704,984)	(1,816,188)	—	—	42,219,333
その他	114,057,441	21,815,784	—	(8,243,722)	154,107	(10,012,490)	5,679,498	123,450,618
合計	990,462,414	29,295,273	(40,089,963)	45,118,637	19,798,212	(10,012,490)	16,662,623	1,051,234,706

(3) 当期末及び前期末現在における重要な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益
ロッテ駅舎	304,776,545	431,325,339	222,990,776	18,528,273	651,673,622	65,207,717	(3,631,355)	45,495,825
大弘企画	192,053,339	382,858,869	174,234,066	45,545,030	328,003,198	16,494,098	(34,972,496)	(19,134,344)
ロッテキャピタル (*)	5,503,352,455	—	4,816,281,399	—	632,159,411	98,756,275	(1,066,558)	73,761,090
ロッテリア	192,382,476	838,495,203	283,196,934	153,696,557	1,132,875,330	37,961,443	(46,049,422)	(18,912,879)
FRL KOREA	450,752,844	131,951,441	249,219,804	3,218,042	1,035,644,066	150,262,928	8,796,403	127,206,527
ロッテ資産開発	327,826,064	197,173,571	160,887,321	257,450,244	156,355,605	(6,035,447)	5,925,960	(14,065,941)
ロッテ商事	241,377,106	1,041,791,087	259,390,037	252,692,040	945,880,129	5,205,548	(46,807,184)	(36,577,647)
Lotte Europe Holdings B.V.	114,023,293	382,216,208	312,168,515	214,933,566	136,099,669	(565,034)	(6,048,539)	(271,183,209)
Coralis S.A.	43,179,602	388,939,407	346,447,084	36,544,980	5,741,240	(3,559,228)	928,167	(12,241,670)

(*) 金融業を営む関係企業で、貸借対照表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益
ロッテ駅舎	240,445,014	499,462,015	231,850,420	19,208,697	674,120,317	76,966,615	(1,619,970)	55,181,320
大弘企画	175,058,322	437,408,372	182,354,230	55,782,479	333,563,853	16,431,946	26,272,432	34,625,333
ロッテキャピタル (*)	4,476,195,368	—	3,853,139,570	—	579,758,049	88,306,441	2,443,283	68,896,586
ロッテリア	188,905,371	847,485,060	316,028,927	108,139,098	1,099,739,130	38,790,379	48,736,017	74,855,535
FRL KOREA	329,132,205	95,677,747	187,066,386	7,883,655	784,888,851	92,480,046	(895,429)	68,090,757
ロッテ資産開発	113,125,549	198,810,049	164,833,708	29,442,857	102,474,438	(1,680,241)	12,682,339	1,335,672
Lotte Europe Holdings B.V.	198,551,989	611,018,479	174,966,609	398,567,029	145,709,874	3,716,484	(19,887,505)	(66,160,767)
Coralis S.A.	140,799,318	268,397,282	2,027,925	347,830,080	—	(1,239,284)	(4,035,974)	(10,029,345)

(*) 金融業を営む関係企業で、貸借対照表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

13. 共同企業

(1) 当期末及び前期末現在において連結実体が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第45 (当) 期		第44 (前) 期	
			持分率 (%)	帳簿価額	持分率 (%)	帳簿価額
Intime Lotte Department Store Co., Ltd. (*)	中国	流通	—	—	82.46	—
D-Cinema of KOREA	韓国	デジタル映写システム	50.00	—	50.00	—
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	924,612	49.00	921,010
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	1,334,870	50.00	526,837
Shandong Luckypai TV Shopping	中国	TVホームショッピング	49.00	9,905,751	49.00	8,505,619
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	中国	TVホームショッピング	49.00	4,226,124	49.00	3,158,174
Chongqing Yujia Co., Ltd.	中国	TVホームショッピング	49.00	—	49.00	—
合計				16,391,357		13,111,640

(*) 連結実体は前期中に共同企業である Intime Lotte Department Store Co., Ltd. に不均等有償増資に参加して一時的に持分率が50%を超過しましたが、共同約定上で支配力を行使できないため、共同企業に分類しました。一方、連結実体は当期中に当該持分を売却することを決定したため、売却予定非流動資産に分類しました。

(2) 当期及び前期における持分法適用共同企業の持分法評価の内訳は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

区分	期首	取得	配当金の受取	持分法 損益	持分法 資本変動	その他増減	期末
D-Cinema of KOREA	—	—	—	—	—	—	—
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	921,010	—	—	(12,514)	16,116	—	924,612
韓国エスティエル	526,837	1,500,000	—	(668,416)	(23,551)	—	1,334,870
Shandong Luckypai TV Shopping	8,505,619	—	—	1,202,895	—	197,237	9,905,751
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	3,158,174	837,900	(167,580)	305,129	—	92,501	4,226,124
Chongqing Yujia Co., Ltd.	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,111,640	2,337,900	(167,580)	827,094	(7,435)	289,738	16,391,357

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

区分	期首	取得	配当金の受取	持分法 損益	持分法 資本変動	その他増減	期末
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	—	41,767,370	—	(41,767,370)	—	—	—
D-Cinema of KOREA	—	—	—	—	—	—	—
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	969,683	—	—	(62,519)	13,846	—	921,010
韓国エスティエル	1,186,742	—	—	(659,905)	—	—	526,837
Shandong Luckypai TV Shopping	5,813,366	—	—	2,677,797	—	14,456	8,505,619
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	—	873,523	(165,861)	155,757	—	2,294,755	3,158,174
Chongqing Yujia Co., Ltd.	—	—	—	(925,383)	—	925,383	—
合計	7,969,791	42,640,893	(165,861)	(40,581,623)	13,846	3,234,594	13,111,640

(3) 当期末及び前期末現在における共同企業の要約財務情報は以下の通りです。

① 第45（当）期

（単位：千ウォン）

企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
D-Cinema Of Korea	26,861,801	21,567,713	13,278,891	38,630,396	22,791,538	2,417,648	—	453,718
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	613,501	1,737,304	468,501	—	1,302,558	(134,233)	113,957	88,418
韓国エスティエル	3,629,413	1,847,108	2,431,669	375,112	9,903,550	(1,260,980)	(47,101)	(1,383,934)
Shandong Luckypai TV Shopping	43,074,356	3,715,779	26,574,316	—	94,998,479	3,794,032	—	2,454,888
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	14,234,246	2,919,218	10,425,735	—	29,308,594	877,273	—	622,713
Chongqing Yujia Co., Ltd.	9,721,327	1,643,481	28,564,175	—	57,862,242	(12,265,698)	—	(12,304,470)

② 第44（前）期

（単位：千ウォン）

企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	14,946,906	4,100,683	114,419,577	—	40,389,590	(30,161,695)	11,008,784	(21,651,490)
D-Cinema Of Korea	32,446,489	39,056,310	17,182,568	58,253,722	24,156,582	3,489,728	—	2,301,793
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	396,422	1,873,073	394,540	—	1,366,298	(168,054)	28,258	(99,333)
韓国エスティエル	2,968,575	1,241,332	2,996,487	159,746	6,110,908	(1,280,259)	—	(1,305,684)
Shandong Luckypai TV Shopping	46,577,412	2,180,280	27,796,077	—	101,949,061	8,179,607	(151,468)	6,575,808
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	10,657,359	3,203,247	7,863,263	—	31,332,638	667,048	(6,445)	279,800
Chongqing Yujia Co., Ltd.	23,002,864	701,319	26,084,170	—	15,856,677	(3,312,330)	32,800	(3,285,327)

(4) 当期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分法損失金額は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	未反映当期持分法損失	未反映累積持分法損失
D-Cinema Of Korea	—	(1,966,745)
Chongqing Yujia Co., Ltd.	(6,029,190)	(6,736,537)

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第45（当）期				第44（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	7,947,313,252	—	—	7,947,313,252	8,124,642,376	—	—	8,124,642,376
建物	7,174,379,395	(1,951,780,747)	—	5,222,598,648	6,759,021,512	(1,996,690,566)	—	4,762,330,946
構築物	346,086,500	(87,030,673)	—	259,055,827	286,803,049	(82,337,952)	—	204,465,097
機械装置	252,361,633	(141,754,302)	(24,026)	110,583,305	256,633,556	(155,380,845)	(23,657)	101,229,054
車輛運搬具	8,785,855	(5,485,683)	—	3,300,172	8,710,043	(5,214,219)	—	3,495,824
装置装飾物	633,186,608	(334,309,708)	(62,459)	298,814,441	527,885,723	(276,355,897)	(59,311)	251,470,515
備品	3,486,213,983	(2,356,972,929)	(15,101)	1,129,225,953	3,081,503,959	(2,005,618,237)	(12,762)	1,075,872,960
工具・器具	203,019,895	(108,874,236)	(2,194,789)	91,950,870	232,930,677	(110,500,499)	(2,155,361)	120,274,817
その他有形資産	247,458,511	(87,920,727)	(22,150,691)	137,387,093	234,997,093	(79,358,582)	(15,185,089)	140,453,422
建設仮勘定	676,972,539	—	—	676,972,539	1,002,860,898	—	—	1,002,860,898
ファイナンスリース資産	36,049,380	(10,539,030)	(1,738,252)	23,772,098	1,728,428	(275,866)	—	1,452,562
合計	21,011,827,551	(5,084,668,035)	(26,185,318)	15,900,974,198	20,517,717,314	(4,711,732,663)	(17,436,180)	15,788,548,471

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	事業結合	償却	減損	処分額	その他増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	8,124,642,376	10,930,128	—	—	—	(527,251,221)	338,991,969	7,947,313,252
建物	4,762,330,946	22,243,264	—	(201,024,601)	—	(400,086,962)	1,039,136,001	5,222,598,648
構築物	204,465,097	640,335	—	(14,232,562)	—	(55,628,429)	123,811,386	259,055,827
機械装置	101,229,054	28,601,866	—	(24,023,103)	—	(520,279)	5,295,767	110,583,305
車輛運搬具	3,495,824	962,143	—	(1,065,567)	—	(109,347)	17,119	3,300,172
装置装飾物	251,470,515	60,989,691	—	(78,444,771)	(2,365)	(9,153,266)	73,954,637	298,814,441
備品	1,075,872,960	227,376,420	1,571,400	(396,299,481)	(2,100)	(7,357,845)	228,064,599	1,129,225,953
工具・器具	120,274,817	8,797,293	—	(16,594,643)	(533)	(31,200,297)	10,674,233	91,950,870
その他有形資産	140,453,422	14,892,399	—	(14,108,695)	(6,456,485)	(9,262,513)	11,868,965	137,387,093
建設仮勘定	1,002,860,898	1,571,317,878	—	—	—	(235,138)	(1,896,971,099)	676,972,539
ファイナンスリース資産	1,452,562	32,765,990	—	(9,422,760)	(1,677,149)	—	653,455	23,772,098
合計	15,788,548,471	1,979,517,407	1,571,400	(755,216,183)	(8,138,632)	(1,040,805,297)	(64,502,968)	15,900,974,198

(*) その他増（減）額には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	償却	減損	処分額	その他 増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	7,571,891,642	20,771,164	—	—	(6,550,975)	538,530,545	8,124,642,376
建物	4,476,798,467	40,264,407	(198,476,773)	—	(3,689,332)	447,434,177	4,762,330,946
構築物	219,766,313	493,983	(12,868,501)	—	(145)	(2,926,553)	204,465,097
機械装置	121,542,990	11,135,350	(27,337,643)	(24,202)	(71,001)	(4,016,440)	101,229,054
車輛運搬具	3,378,455	1,706,006	(1,046,115)	—	(143,932)	(398,590)	3,495,824
装置装飾物	195,396,745	42,303,915	(64,110,277)	(60,677)	(6,266,013)	84,206,822	251,470,515
備品	1,005,831,083	223,303,857	(365,922,205)	(13,056)	(6,836,713)	219,509,994	1,075,872,960
工具・器具	110,183,673	34,687,874	(22,344,157)	(2,205,008)	(6,112,196)	6,064,631	120,274,817
その他有形資産	145,121,948	25,397,092	(14,438,104)	(15,534,864)	(13,076,959)	12,984,309	140,453,422
建設仮勘定	975,240,388	1,462,484,409	—	—	(3,172,574)	(1,431,691,325)	1,002,860,898
ファイナンス リース資産	766,511	1,152,478	(103,708)	—	—	(362,719)	1,452,562
合計	14,825,918,215	1,863,700,535	(706,647,483)	(17,837,807)	(45,919,840)	(130,665,149)	15,788,548,471

(*) その他増(減)額には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 当期末現在、連結実体が担保として提供している有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

担保提供資産(*)	帳簿価額	担保設定金額	関連借入金の種類	関連借入金額	担保権者
土地及び建物等	269,870,708	282,975,035	担保貸付等	111,000,000	国民銀行等

(*) 借入金その他、賃貸保証金等に対する担保として提供されています。

(5) 当期及び前期中に資本化された借入原価及び資本化利子率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45(当)期	第44(前)期
資本化された借入原価	12,093,593	6,428,965
資本化利子率	2.55%～4.80%	3.01%～8.50%

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第45（当）期			第44（前）期		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	233,761,962	—	233,761,962	271,232,077	—	271,232,077
建物	392,706,163	(89,277,354)	303,428,809	286,747,705	(80,668,735)	206,078,970
合計	626,468,125	(89,277,354)	537,190,771	557,979,782	(80,668,735)	477,311,047

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	償却	処分額	その他増(減)額 (*)	期末帳簿価額
土地	271,232,077	—	(942,880)	(36,527,235)	233,761,962
建物	206,078,970	(9,438,247)	(629,804)	107,417,890	303,428,809
合計	477,311,047	(9,438,247)	(1,572,684)	70,890,655	537,190,771

(*) その他増（減）額には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	償却	減損	その他増(減)額 (*)	期末帳簿価額
土地	287,935,021	—	—	—	(16,702,944)	271,232,077
建物	220,321,535	5,904,370	(6,511,037)	(27,915,913)	14,280,015	206,078,970
合計	508,256,556	5,904,370	(6,511,037)	(27,915,913)	(2,422,929)	477,311,047

(*) その他増（減）額には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
インカムゲイン	66,634,287	43,943,544
直接運営費用（維持及び保守費用を含む）	25,098,341	15,173,157

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	537,190,771	595,506,804

16. 営業権及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第45（当）期				第44（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
営業権	3,516,315,191	—	(239,077,200)	3,277,237,991	3,488,977,503	—	(81,442,438)	3,407,535,065
産業財産権	143,301,859	(4,697,498)	—	138,604,361	143,084,239	(3,718,747)	—	139,365,492
施設利用権	524,443,754	(117,902,594)	—	406,541,160	549,931,769	(97,801,280)	—	452,130,489
会員権	37,921,071	—	(4,445,292)	33,475,779	37,105,412	—	(3,965,431)	33,139,981
その他無形資産	524,200,700	(219,863,406)	(4,113,412)	300,223,882	438,671,738	(125,341,884)	(4,113,413)	309,216,441
合計	4,746,182,575	(342,463,498)	(247,635,904)	4,156,083,173	4,657,770,661	(226,861,911)	(89,521,282)	4,341,387,468

(2) 当期における営業権及びその他無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	事業結合	償却	減損	処分額	その他増(減)額 (*)	期末帳簿価額
営業権	3,407,535,065	—	5,563,489	—	(157,710,015)	(759,136)	22,608,588	3,277,237,991
産業財産権	139,365,492	325,026	—	(1,134,876)	—	—	48,719	138,604,361
施設利用権	452,130,489	—	—	(27,766,565)	—	(18,338,914)	516,150	406,541,160
会員権	33,139,981	1,112,498	—	—	(479,861)	(9,198)	(287,641)	33,475,779
その他無形資産	309,216,441	81,290,904	8,100,000	(105,818,002)	(110,795)	(36,190)	7,581,524	300,223,882
合計	4,341,387,468	82,728,428	13,663,489	(134,719,443)	(158,300,671)	(19,143,438)	30,467,340	4,156,083,173

(*) その他増（減）額には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における営業権及びその他無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	償却	減損	処分額	その他増（減）額 (*)	期末帳簿価額
営業権	3,488,823,728	—	—	(75,052,964)	(82,102)	(6,153,597)	3,407,535,065
産業財産権	138,711,514	642,641	(964,926)	—	—	976,263	139,365,492
施設利用権	482,018,878	—	(28,076,988)	—	(2,070,551)	259,150	452,130,489
会員権	31,801,951	2,101,286	—	(646,503)	—	(116,753)	33,139,981
その他無形資産	267,080,017	119,849,411	(78,688,683)	(470,473)	(533,413)	1,979,582	309,216,441
合計	4,408,436,088	122,593,338	(107,730,597)	(76,169,940)	(2,686,066)	(3,055,355)	4,341,387,468

(*) その他増（減）額には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 営業権を保有する現金創出単位に対する減損テスト

減損テストのために、営業権は連結実体内でシナジーがあると予想される現金創出単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、営業部門別の各現金創出単位に配賦された営業権は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
デパート	237,073,768	237,073,768
ディスカウントストア	806,478,456	946,370,811
金融事業	118,732,814	118,732,814
電子製品専門店	1,282,696,189	1,282,696,189
その他	832,256,764	822,661,483
合計	3,277,237,991	3,407,535,065

上記の営業部門別の各現金創出単位集団の使用価値は当該現金創出単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2014年の使用価値は2013年と類似して決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- － キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- － 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%～3%の成長率を仮定して見積もりました。
- － 現金創出単位当りの回収可能価額を決定するため、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業の加重平均資本費用を割引率として適用しました。営業部門別の各キャッシュ・フロー創出単位の加重平均資本費用は以下の通りです。

区分	第45（当）期	第44（前）期
デパート	7.94%	9.32%
ディスカウントストア	7.33%～10.30%	8.49%～9.32%
金融事業	5.41%	5.44%
電子製品専門店	7.40%	8.00%
その他	6.49%～12.67%	8.38%～12.93%

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来傾向の見積を示し、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）に基づいた減損テストの結果、ディスカウントストア及びその他部門の回収可能価額が営業権を含めた現金創出単位の帳簿価額に達しないため、減損損失を認識しました。減損損失は全額が営業権に配分され、無形資産減損損失として計上しました。減損損失を認識したディスカウントストア及びその他部門の一部の現金創出単位を除いては、使用価値が帳簿価額を超過しました。

当期及び前期中に減損が発生した営業部門別の各キャッシュ・フロー創出単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	減損損失	回収可能価額	減損損失	回収可能価額
ディスカウントストア	156,903,572	311,757,628	74,799,367	643,248,714
その他	806,443	2,570,933	253,597	5,038,808
合計	157,710,015	314,328,561	75,052,964	648,287,522

(5) 非限定耐用年数無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在、営業部門別の各現金創出単位に属する非限定耐用年数無形資産は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
デパート	11,058,873	10,708,998
ディスカウントストア	1,976,374	1,976,374
金融事業	3,425,424	3,587,557
電子製品専門店	138,621,415	138,524,006
その他	14,490,030	14,439,381
合計	169,572,116	169,236,316

非限定耐用年数無形資産に対する減損テストの結果、会員権の帳簿価額が回収可能価額を超過したため、479,861千ウォンを減損損失として認識しました。

17. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
仕入債務	3,761,489,218	3,533,848,832
未払金	1,861,616,451	1,736,077,597
合計	5,623,105,669	5,269,926,429

[次へ](#)

18. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
短期借入金	1,487,332,149	1,268,463,508
1年以内返済予定長期借入金	837,207,600	380,311,941
流動性社債	2,250,212,020	3,126,693,793
流動性社債割引発行差金	(5,101,438)	(1,535,900)
流動負債計	4,569,650,331	4,773,933,342
長期借入金	1,371,782,341	1,313,464,691
現在価値割引調整	(2,163,155)	(1,130,140)
社債	6,863,084,600	6,697,083,380
社債割引発行差金	(47,385,454)	(71,273,967)
交換権調整	(28,403,898)	(37,079,870)
非流動負債計	8,156,914,434	7,901,064,094

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率（％）	第45（当）期	第44（前）期
国民銀行他	一般借入金	1.46～8.10	792,332,149	959,247,364
SK証券他	手形借入金	2.19～2.25	695,000,000	254,100,000
その他	その他	—	—	55,116,144
合計			1,487,332,149	1,268,463,508

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率（％）	第45（当）期	第44（前）期
韓国産業銀行他	ウォン貸長期借入金	2.32～4.03	1,129,751,424	1,118,621,060
株式会社ロッテ（日本）他	外貨長期借入金	2.10～8.20	1,079,238,517	575,155,572
小計			2,208,989,941	1,693,776,632
現在価値割引調整			(2,163,155)	(1,130,140)
総帳簿価額			2,206,826,786	1,692,646,492
1年以内返済予定長期借入金			(837,207,600)	(380,311,941)
帳簿価額			1,369,619,186	1,312,334,551

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第45 (当) 期	第44 (前) 期
第53回ウォン貨社債	2014.12.03	5.30	—	250,000,000
第54-2回ウォン貨社債	2015.03.12	4.82	400,000,000	400,000,000
第57回外貨社債	2014.03.17	—	—	211,060,000
第1回米貨公募社債	2016.04.07	3.88	439,680,000	422,120,000
第2回米貨公募社債	2017.05.09	3.38	439,680,000	422,120,000
第58-1外貨社債	2014.12.05	3M JPY Libor+0.60	—	150,699,000
第58-2外貨社債	2014.11.28	3M USD Libor+1.50	—	105,530,000
第59-1回ウォン貨社債	2015.08.07	2.98	350,000,000	350,000,000
第59-2回ウォン貨社債	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000
第59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000
第60回外貨社債	2015.12.13	3M USD Libor+0.68	109,920,000	105,530,000
第61回ウォン貨社債	2018.03.21	3.05	100,000,000	100,000,000
第62回ウォン貨社債	2018.06.21	2.80	110,000,000	110,000,000
第63-1回ウォン貨社債	2017.07.02	2.79	200,000,000	—
第63-2回ウォン貨社債	2019.07.02	3.08	200,000,000	—
第64-1回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor+0.50	164,880,000	—
第64-2回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor	109,920,000	—
第64-3回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor+0.02	109,920,000	—
ドル貨海外転換社債 (*1)	2016.07.05	—	20,743,772	527,503,841
円貨海外転換社債 (*1)	2016.07.05	—	84,580,828	322,310,952
交換社債 (*2)	2018.01.24	—	321,200,000	321,200,000
コリアセブンウォン貨社債	2015.01.30	4.02	40,000,000	40,000,000
コリアセブン外貨社債	2015.01.30	3M Euro Yen Libor+0.70	20,243,080	22,102,520
コリアセブン外貨社債	2016.04.18	3M USD Libor+0.50	32,976,000	31,659,000
コリアセブン転換社債	2018.05.08	—	7,920,000	7,920,000
ロッテカード社債	多数件	2.34~4.50	4,641,932,340	4,716,725,460
CS流通外貨社債	2015.10.29	3M JPY Libor+0.50	13,802,100	15,069,900
ロッテハイマートウォン貨社債	多数件	2.90~3.22	600,000,000	600,000,000
ロッテハイマート外貨社債	2016.03.29	3M USD Libor+0.50	32,976,000	31,659,000
LSBM社債 (香港ホールディングス)	2015.02.09	4.00	132,922,500	130,567,500
小計			9,113,296,620	9,823,777,173
社債割引発行差金			(52,486,892)	(72,809,867)
交換権調整			(28,403,898)	(37,079,870)
総帳簿価額			9,032,405,830	9,713,887,436
流動性社債			2,250,212,020	3,126,693,793
社債割引発行差金			(5,101,438)	(1,535,900)
帳簿価額			6,787,295,248	6,588,729,543

- (*1) ドル貨海外転換社債及び円貨海外転換社債は当期末現在、当期損益認識金融負債に分類されています。一方、当初発行されたドル貨海外転換社債USD5億、円貨海外転換社債JPY325億のうち、ドル貨海外転換社債USD480,800,000、円貨海外転換社債JPY 22,940,000,000が当期中に早期償還され、当期末現在における海外転換社債の内訳は以下の通りです。

区分			内容
1. 社債の種類			記名式無保証無担保海外転換社債
2. 社債の券面総額	ドル貨海外転換社債（USD）		19,200,000
	円貨海外転換社債（JPY）		9,560,000,000
	券面総額（ウォン）		149,412,924,000
3. 転換為替レート			1USD=1,083.50 1JPY=13.4529
4. 社債の利率	表面利率		0%
	満期利率		0%（ドル貨無保証海外転換社債） (0.25) %（円貨無保証海外転換社債）
5. 満期日			2016年7月5日
6. 元金償還方法			1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、転換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還 2. 早期償還：当社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。
7. 発行者の早期償還権			以下の事由発生時に早期償還可能 － 発行日3年後から満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち20取引日の終値が転換価格の130%以上の場合 － 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） － 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 投資家の早期償還権			社債権者の早期償還請求権（Put Option）： 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 － 払込日から3年目の日（2014年7月5日） － 当社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 － 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
9. 転換に関する事項	転換比率（%）		100
	転換価額（ウォン/株）		650,000
	転換価額決定方法		“証券の発行及び開示に関する規定第5-22条”を遵守し、転換価額確定時の韓国取引所上場株式の終値に23.8%の転換プレミアムを適用した金額
	転換により発行する株式の種類		記名式普通株式
	転換請求期間	開始日	2012年7月5日
		終了日	5年後の満期日から7営業日前まで
	転換価額調整に関する事項		持分希薄化等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整

- (*2) 連結実体は前期中に従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、発行内訳は以下の通りです。一方、交換社債の発行時に発生した交換権対価44,944,231千ウォンを資本剰余金として認識しました。

区分			内容	
1. 社債の種類			記名式無保証無担保海外交換社債	
2. 社債の券面総額（ウォン）			321,200,000,000	
3. 社債の利率	表面利率		0%	
	満期利率		0%	
4. 満期日			2018年1月24日	
5. 元金償還方法			1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還	
			2. 早期償還：会社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。	
6. 投資家の早期償還権			社債権者の早期償還請求権（Put Option）： 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 － 払込日から3年後（2016年1月24日） － 会社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 － 会社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合	
7. 発行者の早期償還権			以下の事由発生時に早期償還可能 － 払込日から3年後（2016年1月24日）から社債満期日前30営業日までの30連続取引日のうち、20取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価格の130%以上の場合 － 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） － 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合	
8. 交換に関する事項	交換比率（%）		100	
	交換価額（ウォン/株）		90,780	
	交換対象		ロッテハイマート株式会社の普通株式	
	交換請求期間	開始日	2013年3月5日	
		終了日	2018年1月15日	
	交換価額調整に関する事項		株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2015.1.1～2015.12.31	837,207,600	2,250,212,020	3,087,419,620
2016.1.1～2016.12.31	459,151,211	1,985,036,600	2,444,187,811
2017.1.1～2017.12.31	832,631,130	2,413,328,000	3,245,959,130
2018.1.1～2018.12.31	50,000,000	1,364,720,000	1,414,720,000
2019.1.1以降	30,000,000	1,100,000,000	1,130,000,000
合計	2,208,989,941	9,113,296,620	11,322,286,561

19. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
メンバーシップポイント	95,702,960	77,756,065
その他ポイント	99,233,263	109,207,878
前受賃貸料	4,967,330	11,624,311
その他	35,809,755	34,521,704
流動負債計	235,713,308	233,109,958
その他ポイント	912,341	3,362,812
前受賃貸料	10,238,027	11,269,621
非流動負債計	11,150,368	14,632,433

20. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	23,390,159	38,951,231	(37,898,499)	24,442,891
賞与引当負債	5,568,323	55,445,872	(51,117,873)	9,896,322
返品引当負債	7,376,392	5,985,567	(4,175,506)	9,186,453
その他引当負債	9,894,825	49,639,373	(48,147,342)	11,386,856
流動負債計	46,229,699	150,022,043	(141,339,220)	54,912,522
未使用約定引当負債(*)	30,292,195	—	(4,746,323)	25,545,872
その他引当負債	2,320,816	12,100	(1,075,635)	1,257,281
非流動負債計	32,613,011	12,100	(5,821,958)	26,803,153

(*) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額と、BASEL基準の損失率を実効利率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用限度引当負債を見積もっています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	17,119,139	44,584,150	(38,313,130)	23,390,159
賞与引当負債	6,009,630	56,451,307	(56,892,614)	5,568,323
返品引当負債	6,606,211	4,295,204	(3,525,023)	7,376,392
その他引当負債	10,632,361	15,063,595	(15,801,131)	9,894,825
流動負債計	40,367,341	120,394,256	(114,531,898)	46,229,699
未使用約定引当負債 (*)	30,418,965	—	(126,770)	30,292,195
その他引当負債	1,205,655	5,439,534	(4,324,373)	2,320,816
非流動負債計	31,624,620	5,439,534	(4,451,143)	32,613,011

(*) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額と、BASEL基準の損失率を実効利子率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用限度引当負債を見積もっています。

21. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
預り金	53,937,548	68,514,819
未払付加価値税	68,330,131	74,959,112
前受金	1,085,458,540	939,844,677
その他負債	1,542,924	1,258,730
流動負債計	1,209,269,143	1,084,577,338
その他負債	88,086,412	66,610,138
非流動負債計	88,086,412	66,610,138

22. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
確定給付債務の現在価値	525,909,192	457,031,567
社外積立資産の公正価値	(486,053,514)	(412,810,721)
確定給付制度の負債認識額	39,855,678	44,220,846

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
その他長期給付債務の現在価値	42,285,625	38,088,978

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首金額	457,031,567	437,436,415
当期勤務原価	102,420,661	106,927,659
過去勤務原価	177,875	1,353,914
利息原価	22,992,279	20,404,540
再測定要素		
－人口統計的仮定	3,558,363	(97,693)
－財務的仮定	(8,951,281)	(45,344,411)
－経験調整	2,338,970	(30,585,218)
小計	(3,053,948)	(76,027,322)
給付支給額	(56,852,900)	(34,701,856)
その他	3,193,658	1,638,217
期末金額	525,909,192	457,031,567

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首金額	412,810,721	319,320,200
社外積立資産の受取利息	17,780,898	12,267,992
再測定要素	(5,822,873)	(2,476,192)
雇用人の拠出金	101,152,856	109,181,939
支払額	(42,973,143)	(26,169,449)
その他	3,105,055	686,231
期末金額	486,053,514	412,810,721

確定給付制度に関連して2015年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積値は108,826,195千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
元金保障型保険商品	485,852,394	412,595,404
国民年金転換金	201,120	215,317
合計	486,053,514	412,810,721

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
当期勤務原価	102,420,661	106,927,659
過去勤務原価	177,875	1,353,914
利息原価	22,992,279	20,404,540
社外積立資産の受取利息	(17,780,898)	(12,267,992)
長期従業員給与	7,701,469	(5,196,152)
合計	115,511,386	111,221,969

(7) 確定給付債務

① 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第45（当）期	第44（前）期
期末割引率	2.35～8.00%	3.25～9.00%
将来平均昇給率	1.48～2.32%	1.46～3.26%
将来賃金引上率	3.00～7.00%	2.00～7.00%

② 敏感度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率（1%変動）	(46,416,678)	56,057,947
将来平均昇給率（1%変動）	51,272,559	(43,348,864)
将来賃金引上率（1%変動）	56,221,307	(47,370,104)

敏感度分析は制度で発生すると期待される全てのキャッシュ・フローの分散を考慮してはませんが、使用された仮定に対する敏感度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満
支給額	62,615,037	14,357,232	61,749,919	194,437,315

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結実体が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
売買目的	株式オプション	優先株投資家がロッテ仁川開発の優先株を当社に売却できる権利を付与する。
		ロッテ仁川開発の優先株を買収できる権利を保有する。
		優先株投資家が恩平PFVの優先株を当社に売却できる権利を付与する。
	通貨スワップ	ドル借入金に対して満期に人民元元金を負担する。
		ドル変動利息に対して人民元固定利息を負担する。
リスクヘッジ	通貨スワップ	ドル及び円貨社債とドル借入金に対して満期にウォン貨元金を負担する。
		ドル及び円貨変動利息に対してウォン貨固定利息を負担する。
		ドル借入金に対して満期に人民元元金を負担する。
		ドル変動利息に対して人民元固定利息を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動利息に対して固定利息を負担する。
	通貨先渡	満期に約定された為替レートでウォン貨元金を負担する。

(2) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	第45（当）期		第44（前）期	
		資産	負債	資産	負債
売買目的	株式オプション	—	12,328,937	—	9,739,473
	通貨スワップ	1,201,126	—	—	472,250
リスクヘッジ	通貨スワップ	8,486,632	75,427,211	—	207,811,430
	金利スワップ	—	5,746,055	725,845	1,213,754
	通貨先渡	12,575,617	—	—	—
合計		22,263,375	93,502,203	725,845	219,236,907

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
売買目的	株式オプション	(2,589,463)	当期損益
	通貨スワップ	1,536,343	当期損益
リスクヘッジ	通貨スワップ	8,283,036	当期損益
		26,703,033	当期損益（カード営業損益）
		(12,207,710)	その他包括損益
	金利スワップ	(5,062,748)	その他包括損益
	通貨先渡	15,648,000	当期損益
		(3,072,384)	その他包括損益

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における支配企業の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
授權株式数（株）	60,000,000	60,000,000
1株当り金額	5	5
発行済株式数（株）	31,490,892	31,490,892
普通株資本金	157,454,460	157,454,460

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
株式発行超過金	3,786,431,052	3,786,431,052
その他	124,320,816	124,320,816
合計	3,910,751,868	3,910,751,868

25. 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	満期日	利子率 (%)	第45 (当) 期	第44 (前) 期
第1-1回私募債券型新種資本証券 (*)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	240,000,000	240,000,000
第1-2回私募債券型新種資本証券 (*)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	30,000,000	30,000,000
発行費用				(882,000)	(882,000)
合計				269,118,000	269,118,000

(*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第1-1回私募債券型新種資本証券	第1-2回私募債券型新種資本証券
発行金額	240,000,000	30,000,000
満期	30年 (満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)	
利子率	発行日～2018年11月15日：年固定金利4.723%以降に毎5年時点で再算定されて適用され、5年満期 国庫債収益率＋年1.50% Step-up条項により10年後に追加で＋年1.00%適用	
利息支払条件	毎年2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に 四半期毎に後取で支払い、選択的支払延期が可能	毎年3月30日、6月30日、9月30日、12月30日に 四半期毎に後取で支払い、選択的支払延期が可能
その他	発行後5年時点及び以降、利息支払日毎に早期償還権の行使が可能 清算手続時に優先株と同順位、普通株より先順位で、その他債務に対しては後順位である	

上記の新種資本証券は連結実体が契約上義務を決済するための現金等の金融資産の引渡をヘッジすることができる無条件的権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息全額の支払を受ける前までは配当金を支払うことができません。

26. 自己株式

当社は従属企業であるロッテ美都波の吸収合併時に当社が保有していたロッテ美都波の株式51,475,843株及びロッテ美都波が保有していた自己株式228株に対して、当社の普通株1,933,873株を発行しており、これに対する取得原価をゼロ (“0”) ウォンとして認識しました。また、上記の合併時に端株取得により自己株式4,815株を1,805,705千ウォンで取得し、合計1,938,688株を自己株式として保有しています。

27. 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
法定積立金	184,095,936	179,663,105
任意積立金	10,730,052,125	10,100,052,125
未処分利益剰余金	1,445,946,331	1,615,662,731
合計	12,360,094,392	11,895,377,961

28. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第45（当）期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価損益	94,693,878	78,526,304	(27,542,238)	145,677,944
在外営業活動体の換算差額	(94,117,816)	23,569,273	(238,663)	(70,787,206)
キャッシュ・フローリスクヘッジ	299,199	(19,583,430)	8,333,591	(10,950,640)
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	62,254,727	(27,020,556)	7,661,506	42,895,677
合計	63,129,988	55,491,591	(11,785,804)	106,835,775

(2) 第44（前）期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価損益	87,856,307	9,694,751	(2,857,180)	94,693,878
在外営業活動体の換算差額	(60,456,708)	(32,779,857)	(881,251)	(94,117,816)
キャッシュ・フローリスクヘッジ	(9,119,227)	13,618,397	(4,199,971)	299,199
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	49,296,163	18,657,491	(5,698,927)	62,254,727
合計	67,576,535	9,190,782	(13,637,329)	63,129,988

29. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

① 当期及び前期における基本的1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第45（当）期	第44（前）期
支配株主持分純利益	526,649,847,252	788,445,479,378
新種資本証券利息	(9,642,551,847)	(174,686,301)
加重平均流通普通株式数（株）	29,552,204	29,552,204
基本的1株当たり純利益	17,495	26,674

② 加重平均流通普通株式数

(単位：株)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首発行普通株式数	31,490,892	31,490,892
自己株式	(1,938,688)	(1,938,688)
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,552,204

(2) 希薄化後1株当たり利益

① 当期及び前期における希薄化後1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第45（当）期	第44（前）期
支配株主持分純利益	526,649,847,252	788,445,479,378
新種資本証券利息	(9,642,551,847)	(174,686,301)
転換社債効果	(20,622,425,171)	(44,821,117,103)
交換社債効果	(5,323,912,008)	(9,474,289,027)
希薄化後支配株主持分純利益	491,060,958,226	733,975,386,947
加重平均希薄化後流通普通株式数（株）	30,428,932	31,058,311
希薄化後1株当たり純利益	16,138	23,632

② 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位：株)

区分	第45（当）期	第44（前）期
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,552,204
転換社債効果	876,728	1,506,107
加重平均希薄化後流通普通株式数	30,428,932	31,058,311

(3) 当期末現在において転換社債の転換時に発行される潜在的普通株式数は以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	ドル貨転換社債	円貨転換社債
額面金額 (*)	20,803,200,000	128,609,724,000
1株当り転換価格	650,000	650,000
潜在的普通株式数	32,005	197,861

(*) 転換社債の額面金額は、外貨額面金額USD19,200,000及びJPY9,560,000,000にそれぞれ転換為替レート1,083.50/USD及び13.4529/JPYを適用した金額です。

30. 売上及び売上原価

当期及び前期における連結実体の売上及び売上原価の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
商品売上高	23,432,762,889	23,899,519,836
製品売上高	89,081,577	136,632,051
その他売上高	3,108,179,203	2,770,798,888
カード営業収益	1,469,543,603	1,404,751,719
売上高合計	28,099,567,272	28,211,702,494
商品売上原価	18,084,440,910	18,381,744,236
製品売上原価	53,516,581	87,011,557
その他売上原価	376,367,940	270,189,342
カード営業費用	822,346,113	808,075,844
売上原価合計	19,336,671,544	19,547,020,979

31. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第45（当）期	第44（前）期
給与及び賞与	1,387,122,561	1,290,956,458
退職給付費用	109,269,327	117,348,789
長期従業員給与	7,700,915	(5,194,599)
福利厚生費	295,510,678	281,329,114
教育訓練費	22,064,863	20,269,339
旅費交通費	40,392,090	41,634,398
車輛維持費	4,316,520	7,024,484
保険料	16,860,715	13,665,005
租税公課	179,650,481	148,014,100
交際費	11,382,766	10,443,559
消耗品費	89,227,031	89,083,461
図書印刷費	3,061,683	4,587,921
通信費	41,459,584	47,806,698
水道光熱費	363,677,816	346,238,845
修繕維持費	89,757,665	77,752,128
支払賃借料	945,377,954	841,103,599
減価償却費	747,502,898	696,672,574
無形資産償却費	75,166,412	54,384,206
低価消耗品償却費	3,759	—
支払手数料	735,774,613	691,042,662
役務費	821,291,941	789,116,619
広告宣伝費	343,502,458	349,708,024
見本費	145,931	108,814
販売手数料	419,927,132	382,940,138
販売促進費	585,755,491	641,818,299
装飾費	20,406,103	20,945,089
貸倒償却費	1,681,350	830,945
運搬保管料	206,580,295	205,291,817
研究開発費	2,392,281	1,840,506
引当負債繰入額	12,100	5,515,802
補償費	2,470,100	2,239,640
雑費	5,071,430	4,902,163
合計	7,574,516,943	7,179,420,597

32. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第45（当）期	第44（前）期
その他収益：		
為替差益	1,038,354	1,489,734
為替評価益	512,401	1,046,942
投資不動産処分益	—	13,418
有形資産処分益	221,718,836	5,028,927
無形資産処分益	17,633	47,965
その他非流動資産減損損失戻入	—	3,856
無形資産減損損失戻入	52,367	78,149
雑収益	61,775,085	54,406,601
合計	285,114,676	62,115,592
その他費用：		
為替差損	1,726,064	4,656,371
為替評価損	2,375	1,419,947
投資不動産減損損失	—	27,915,913
投資不動産処分損	422,684	—
有形資産処分損	58,214,075	23,185,895
有形資産減損損失	8,138,632	17,837,807
無形資産処分損	16,589,590	139,739
無形資産減損損失	158,353,037	76,248,089
売上債権処分損	28,036	108,625
その他非流動資産処分損	709,016	37,003
寄付金	25,213,824	18,925,817
その他貸倒償却費	4,632,903	1,572,777
租税公課	608,349	4,723,992
雑損失	70,550,046	66,630,268
合計	345,188,631	243,402,243

33. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第45（当）期	第44（前）期
棚卸資産の購入	18,278,061,830	18,745,683,820
棚卸資産の変動	(123,042,547)	(362,850,304)
従業員給与	1,812,054,472	1,703,905,893
支払賃借料	956,700,689	850,003,588
減価償却、無形資産償却費	899,373,873	820,889,117
販売手数料	765,276,418	739,432,768
販売促進費	585,756,972	642,373,531
支払手数料	782,463,055	721,416,601
役務費	843,645,162	817,710,663
広告宣伝費	343,510,259	349,708,024
水道光熱費	365,112,583	348,076,912
租税公課	179,785,627	148,206,928
その他費用	1,222,490,095	1,201,884,035
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	26,911,188,488	26,726,441,576

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
金融収益：		
受取利息	94,159,139	93,564,710
受取配当金	4,476,177	5,885,160
為替差益	10,042,783	2,027,867
為替評価益	43,677,182	147,138,476
当期損益認識金融資産、負債評価益	10,228,178	70,677,995
売却可能金融資産処分益	16,847,108	25,432,197
リスクヘッジデリバティブ評価益	30,135,000	—
売買目的デリバティブ評価益	1,536,343	—
リスクヘッジデリバティブ取引益	8,020,697	4,320,000
社債償還益	17,397,193	—
従属、関係、共同企業投資株式 処分益	4,412,422	11,073,810
合計	240,932,222	360,120,215
金融費用：		
支払利息	248,700,163	248,482,528
為替差損	9,583,693	8,962,085
為替評価損	59,671,963	6,097,206
当期損益認識金融資産、負債評価損	487,624	11,860,234
売却可能金融資産処分損	3,982,760	6,044,743
売却可能金融資産減損損失	1,528,603	—
リスクヘッジデリバティブ評価損	6,203,964	58,366,209
売買目的デリバティブ評価損	2,589,463	10,140,239
リスクヘッジデリバティブ取引損	9,708,168	129,000
社債償還損	130,651	—
その他貸倒償却費（金融）	—	(7,840,452)
従属、関係、共同企業投資株式 処分損	—	396,625
従属、関係、共同企業投資株式 減損損失	825,439	7,580,822
合計	343,412,491	350,219,239

(2) 当期及び前期中に発生した金融商品のカテゴリ別の純損益は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	リスクヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却後原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：							
受取利息	51,308,109	760,466,014	691,355	93,407	—	—	812,558,885
支払利息	—	—	—	—	—	(432,120,728)	(432,120,728)
受取配当金	—	—	4,616,413	—	—	—	4,616,413
評価/処分	—	28,024,476	31,490,015	8,687,433	50,634,069	—	118,835,993
減損	(68,400)	(206,478,390)	(1,528,603)	—	—	—	(208,075,393)
為替差異	845,660	(1,217,884)	—	—	—	(15,309,734)	(15,681,958)
受取手数料	—	744,392,946	—	—	—	—	744,392,946
その他損益	—	(692,073,729)	—	17,266,543	21,228,028	(41,199,295)	(694,778,453)
当期損益認識計	52,085,369	633,113,433	35,269,180	26,047,383	71,862,097	(488,629,757)	329,747,705
その他包括認識分（*）：							
売却可能証券評価損益	—	—	131,463,053	—	—	—	131,463,053
デリバティブ評価損益	—	—	—	—	(20,342,842)	—	(20,342,842)
その他包括損益認識計	—	—	131,463,053	—	(20,342,842)	—	111,120,211
合計	52,085,369	633,113,433	166,732,233	26,047,383	51,519,255	(488,629,757)	440,867,916

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	リスクヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却後原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：							
受取利息	36,383,042	781,685,543	287,931	128,347	—	—	818,484,863
支払利息	—	—	—	—	—	(449,283,682)	(449,283,682)
受取配当金	—	—	5,994,539	—	—	—	5,994,539
評価/処分	—	(108,625)	22,554,381	48,677,521	(86,111,280)	—	(14,998,003)
減損	—	(162,417,536)	—	—	—	—	(162,417,536)
為替差異	(1,970,451)	(917,588)	—	—	—	133,447,712	130,559,673
受取手数料	—	742,633,941	—	—	—	—	742,633,941
その他損益	—	(722,131,398)	—	—	17,145,137	19,185,976	(685,800,285)
当期損益認識計	34,412,591	638,744,337	28,836,851	48,805,868	(68,966,143)	(296,649,994)	385,183,510
その他包括認識分（*）：							
売却可能証券評価損益	—	—	(8,007,810)	—	—	—	(8,007,810)
デリバティブ評価損益	—	—	—	—	13,746,551	—	13,746,551
その他包括損益認識計	—	—	(8,007,810)	—	13,746,551	—	5,738,741
合計	34,412,591	638,744,337	20,829,041	48,805,868	(55,219,592)	(296,649,994)	390,922,251

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
当期法人税等負担額	432,338,430	532,572,259
一時差異による繰延税金の変動額	53,174,147	(144,625,439)
税効果	485,512,577	387,946,820
資本に直接反映された法人税費用	(23,240,526)	49,831,291
法人税費用	462,272,051	437,778,111

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売却可能金融資産評価損益	(40,330,534)	1,387,941
在外営業活動体の換算差額	(238,663)	(881,251)
デリバティブ評価損益	8,517,369	(4,230,986)
確定給付債務の再測定要素	503,590	(18,264,881)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	8,199,883	(5,794,495)
その他	107,829	77,614,963
資本に直接反映された法人税費用（収益）	(23,240,526)	49,831,291

確定給付債務の再測定要素に関連する法人税は利益剰余金に直接認識し、売却可能金融資産評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素及び関係企業投資のその他包括損益に対する持分に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

内訳	第45（当）期	第44（前）期
税引前純利益	1,077,996,205	1,318,412,258
適用税率による税負担額	259,898,547	320,517,094
調整事項：		
非課税収益の税効果	(13,657,060)	(8,266,753)
非控除費用の税効果	12,910,803	11,694,069
税額控除	(956,776)	(2,799,120)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	8,856,768	39,723,960
従属企業及び関係企業の当期純損益に対する税効果	56,005,311	58,897,520
従属企業の合併	—	(78,770,016)
繰延税金資産として認識されていない税務上欠損金の 変動	134,109,757	100,376,719
その他	5,104,701	(3,595,362)
法人税費用	462,272,051	437,778,111
平均実効税率	42.88%	33.20%

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

① 第45（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	1,347,704	620,959	—	1,968,663
建物	(14,366,841)	908,770	—	(13,458,071)
減価償却費	38,390,615	4,233,541	—	42,624,156
貸倒引当金	1,890,369	696,079	—	2,586,448
未収収益	(1,534,405)	130,008	—	(1,404,397)
前受収益	8,357,024	22,195,700	—	30,552,724
長期前払費用	(33,541,285)	(6,903,681)	—	(40,444,966)
棚卸資産評価損	3,723,620	(1,160,609)	—	2,563,011
返品引当負債	1,788,159	507,407	—	2,295,566
有形資産（借入原価資本化）	(12,594,769)	2,301,393	—	(10,293,376)
土地	32,840,262	(291,768)	—	32,548,494
土地（資産再評価）	(1,063,562,794)	41,057,389	—	(1,022,505,405)
繰延収益	23,227,097	(23,227,097)	—	—
マイレージ引当負債	14,491,684	4,160,805	—	18,652,489
未払費用	21,362,472	2,719,735	—	24,082,207
為替評価損益	4,363,964	837,496	—	5,201,460
転換社債評価損益	(1,031,599)	140,757	—	(890,842)
建設仮勘定	1,726,917	(19,980)	—	1,706,937
その他無形資産	(55,714,175)	3,642,570	—	(52,071,605)
賃貸借保証金	11,500,711	1,243,705	—	12,744,416
営業権	(63,116,622)	(9,457,016)	—	(72,573,638)
交換社債	(8,973,329)	2,099,585	—	(6,873,744)
その他資本剰余金	62,270,219	—	—	62,270,219
関係企業及び従属企業投資株式	(237,783,874)	(61,231,735)	8,307,712	(290,707,897)
売却可能金融資産評価損益	(61,844,708)	—	(40,330,534)	(102,175,242)
デリバティブ評価益	15,623,910	(8,694,817)	8,517,369	15,446,462
従業員給与及び退職給付費用	18,211,935	40,497	503,590	18,756,022
海外従属企業の換算差額	2,723,287	—	(238,663)	2,484,624
その他	24,909,884	(6,483,314)	—	18,426,570
合計	(1,265,314,568)	(29,933,621)	(23,240,526)	(1,318,488,715)

② 第44（前）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	1,725,738	(378,034)	—	1,347,704
建物	(20,287,117)	5,920,276	—	(14,366,841)
減価償却費	48,533,487	(10,142,872)	—	38,390,615
貸倒引当金	3,487,846	(1,597,477)	—	1,890,369
未収収益	(2,378,009)	843,604	—	(1,534,405)
前受収益	6,423,826	1,933,198	—	8,357,024
長期前払費用	(31,908,572)	(1,632,713)	—	(33,541,285)
棚卸資産評価損	3,027,755	695,865	—	3,723,620
返品引当負債	1,568,992	219,167	—	1,788,159
有形資産（借入原価資本化）	(12,881,286)	286,517	—	(12,594,769)
土地	—	32,840,262	—	32,840,262
土地（資産再評価）	(1,063,526,033)	(36,761)	—	(1,063,562,794)
繰延収益	20,822,760	2,404,337	—	23,227,097
マイレージ引当負債	13,276,649	1,215,035	—	14,491,684
未払費用	15,314,836	6,047,636	—	21,362,472
為替評価損益	5,779,124	(1,415,160)	—	4,363,964
転換社債評価損益	(7,829,897)	6,798,298	—	(1,031,599)
建設仮勘定	419,149	1,307,768	—	1,726,917
その他無形資産	(65,333,360)	9,619,185	—	(55,714,175)
賃貸借保証金	15,291,105	(3,790,394)	—	11,500,711
営業権	(35,738,789)	(27,377,833)	—	(63,116,622)
交換社債	—	(8,973,329)	—	(8,973,329)
その他資本剰余金	—	—	62,270,219	62,270,219
関係企業及び従属企業投資株式	(285,392,693)	38,058,570	9,550,249	(237,783,874)
売却可能金融資産評価損益	(63,232,649)	—	1,387,941	(61,844,708)
デリバティブ評価益	3,559,572	16,295,324	(4,230,986)	15,623,910
従業員給与及び退職給付費用	24,907,410	11,569,406	(18,264,881)	18,211,935
海外従属企業の換算差額	3,604,538	—	(881,251)	2,723,287
その他	10,825,611	14,084,273	—	24,909,884
合計	(1,409,940,007)	94,794,148	49,831,291	(1,265,314,568)

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産（負債）として認識されていない一時差異は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
関係企業株式	220,443,600	130,726,862
従属企業株式	1,300,007,355	830,070,566
合計	1,520,450,955	960,797,428

36. 連結キャッシュ・フロー計算書

当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
現金	42,851,451	44,089,068
預金	558,107,314	375,756,208
その他現金性資産	1,327,177,138	889,638,458
合計	1,928,135,903	1,309,483,734

37. オペレーティングリース契約

(1) リース利用者の立場

- 1) 連結実体は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借等のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	665,322,131	2,325,157,488	5,371,597,562	8,362,077,181

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	731,865,836	2,525,945,084	5,090,386,926	8,348,197,846

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料はそれぞれ956,700,689千ウォン及び850,003,588千ウォンです。

(2) リース提供者の立場

- 1) 連結実体は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	177,393,045	162,931,577	190,591,704	530,916,326

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	126,854,582	151,353,809	49,297,420	327,505,811

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料収益はそれぞれ1,029,767,761千ウォン及び865,426,507千ウォンです。

38. 営業部門

- (1) 連結実体は財貨または役務の性格を基準に最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート	ディスカウントストア	金融事業	電子製品専門店	その他
区分基準	中・高価格中心の小売店	中・低価格中心の卸・小売店	与信専門サービス	家電製品小売業	その他
収益を創出する主要財貨	販売施設及び商品		クレジットカード等	家電製品等	販売施設及び商品等
主要顧客	一般消費者				

- (2) 当期及び前期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	金融事業	電子製品専門店	その他	合計
外部収益	8,027,869,734	8,166,890,637	1,553,511,793	3,753,456,676	6,597,838,432	28,099,567,272
部門間収益	15,874,926	42,065,673	207,298,802	837,934	115,177,792	381,255,127
部門収益	8,043,744,660	8,208,956,310	1,760,810,595	3,754,294,610	6,713,016,224	28,480,822,399

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	金融事業	電子製品専門店	その他	合計
外部収益	8,145,245,394	8,833,476,977	1,471,266,241	3,518,571,459	6,243,142,423	28,211,702,494
部門間収益	26,864,267	2,977,660	222,793,455	488,567	145,440,052	398,564,001
部門収益	8,172,109,661	8,836,454,637	1,694,059,696	3,519,060,026	6,388,582,475	28,610,266,495

(3) 当期及び前期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上高		営業利益	
	第45（当）期	第44（前）期	第45（当）期	第44（前）期
デパート	8,043,744,660	8,172,109,661	602,558,259	698,693,994
ディスカウントストア	8,208,956,310	8,836,454,637	67,075,382	220,430,556
金融事業	1,760,810,595	1,694,059,696	202,636,355	200,749,359
電子製品専門店	3,754,294,610	3,519,060,026	144,391,266	184,804,202
その他	6,713,016,224	6,388,582,475	187,274,692	189,648,304
合計	28,480,822,399	28,610,266,495	1,203,935,954	1,494,326,415
連結調整	(381,255,127)	(398,564,001)	(15,557,170)	(9,065,497)
連結調整後金額	28,099,567,272	28,211,702,494	1,188,378,784	1,485,260,918

(単位：千ウォン)

区分	減価償却費及び無形資産償却費		当期純利益	
	第45（当）期	第44（前）期	第45（当）期	第44（前）期
デパート	321,598,554	287,580,828	686,697,552	732,292,293
ディスカウントストア	225,860,884	221,698,522	(215,721,036)	(109,320,725)
金融事業	44,367,226	27,367,841	147,389,907	152,152,897
電子製品専門店	20,093,517	46,364,259	96,437,767	129,108,679
その他	273,075,894	224,615,650	(358,273,108)	(275,321,280)
合計	884,996,075	807,627,100	356,531,082	628,911,864
連結調整	14,377,798	13,262,017	259,193,072	251,722,283
連結調整後金額	899,373,873	820,889,117	615,724,154	880,634,147

(単位：千ウォン)

区分	資産		負債	
	第45（当）期	第44（前）期	第45（当）期	第44（前）期
デパート	16,794,731,290	15,667,182,076	10,029,922,434	9,992,171,838
ディスカウントストア	10,412,802,037	11,008,449,949	2,569,120,145	2,332,580,235
金融事業	8,575,013,197	8,537,358,387	6,631,412,069	6,751,959,752
電子製品専門店	2,774,637,426	2,755,424,265	1,089,502,703	1,160,384,204
その他	6,126,819,879	5,644,012,011	2,496,788,880	2,119,899,619
合計	44,684,003,829	43,612,426,688	22,816,746,231	22,356,995,648
連結調整	(4,611,678,091)	(4,639,860,950)	(288,297,126)	(309,672,324)
連結調整後金額	40,072,325,738	38,972,565,738	22,528,449,105	22,047,323,324

(4) 当期及び前期における地域別の売上内訳（連結調整前）は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
韓国	25,732,612,456	25,663,020,383
中国	1,506,624,411	1,733,361,735
ベトナム	204,407,221	137,717,467
インドネシア	1,037,178,311	1,076,166,910
合計	28,480,822,399	28,610,266,495

39. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結実体と金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

（ウォン貨単位：千ウォン）

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	1,953,500,000	926,100,000
	CNY	1,690,000,000	1,411,252,284
	USD	293,100,000	293,000,937
	IDR	2,120,000,000,000	1,710,000,000,000
	HKD	189,000,000	152,000,000
手形割引	ウォン貨	965,000,000	350,000,000
購買カード	ウォン貨	538,762,061	68,045,367
当座借越	ウォン貨	348,000,000	—
	CNY	300,000,000	244,687,849
ウォン貨支払保証	ウォン貨	5,600,000	3,828,222
輸入信用状の開設他	USD	15,200,000	9,240,046
仕入先割引限度	ウォン貨	57,000,000	39,980

(2) 主な経営関連約定事項

① ロッテショッピング

支配企業であるロッテショッピングはロッテ駅舎と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しています。これに対する対価としてデパートの運営による営業利益（減価償却費差引前）の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っており、これを売上高のうちその他売上高として計上しています。

② ロッテカード

従属企業であるロッテカードはAmerican Express Company、Master Card International、Visa International及びUNIONPAY INTERNATIONALとカード発給契約を締結してカードを発給しており、各カードに関連して発生するカード使用額等に対して一定率の手数料を支払っています。

③ ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングはロッテキャピタルとオペレーティング契約を、新韓カードと提携カード発行契約を締結しており、同契約は契約終了日以降1年単位で更新されています。また、ロッテロジスティクス、現代ロジスティクス、CJ大韓通運と物流代行契約を締結しています。加えて、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラム供給契約を締結しています。

④ コリアセブン

従属企業であるコリアセブンは7-Eleven, Inc. (アメリカ法人) とコンビニエンスストアサービスを提供する7-Eleven商標及びこれに関連する運営技術導入契約を締結しています。同契約によると、コリアセブンは販売に関連する純売上の0.6%を技術使用料として支払うようになっています。一方、7-Eleven, Inc. (アメリカ法人) に対して、2003年1月1日を開始日としてその後毎年1月1日 (オプション日) にコリアセブン株式の10%までを買収することができる権利を付与し、一括または合計で10%以上を買収することができないようになっています。また、直営コンビニエンスストア以外に各加盟コンビニエンスストアの店主とフランチャイズ契約を締結しており、ロッテロジスティクスとの間に直営店舗及び加盟店舗に販売する商品の共同配送に関連する業務の委託契約を締結しています。

⑤ NCF

従属企業であるNCFは、NICE CLAUP商標の使用に対して2010年12月1日から2016年3月31日まで日本のNICE CLAUP CO., LTD.との間にロイヤルティー支払約定を締結しています。同契約によると、販売に関連する純売上の2.2%、製造に関連する純売上の0.3%をロイヤルティーとして支払っています。

⑥ Buy the way

従属企業であるBuy the way はスポーツトと納品物品金額に対する支払保証契約を締結しており、毎年更新します。

- (3) 当期末現在、連結実体の係争中の訴訟事件は、連結実体が原告である314件 (訴訟価額51,548,065千ウォン) 及び連結実体が被告である188件 (訴訟価額113,387,540千ウォン) がありますが、連結実体の経営陣は同訴訟の最終結果が連結実体の財務状態に重要な影響を及ぼさないと予想しています。

また、上記の連結実体が被告である訴訟のうち、前期における従属企業であるロッテカードで発生したクレジットカード顧客情報流出事件に関連して、当期末現在、85件 (訴訟価額34,607,577千ウォン) 訴訟が提起されました。当期末現在、1審が進行されており、訴訟結果の予測が難しく、これに関連する損失金額を信頼性をもって見積もることができないため、引当負債を計上しませんでした。

(4) その他事項

- ① 従属企業であるロッテカードは資産流動化カード債権が適格要件を備えることができないか、或いは延滞等の事由が発生した場合の瑕疵担保責任を負担しています。信託方式流動化の場合、信託会社は譲渡を受けた資産が一定水準を維持できない時には一定金額以上の資産を追加で信託することをロッテカードに要請することができます。また、資産流動化の場合、連続する3精算期間の平均ポートフォリオ収益率が同期間の平均基本費用率より低くなる場合、または毎精算期間の終了日現在において修正流動化資産の元金残高が最低流動化元金残高より低くなる場合等、関連契約で定める一定事由に該当する時には資産流動化専門有限会社は流動化証券の早期償還義務を負担することとなります。

- ② 当期末現在、支配企業であるロッテショッピングはホテルロッテ、ロッテ建設と共にロッテ仁川開発の優先株（総発行価額60,000,000千ウォン）を優先株投資家がロッテショッピング、ホテルロッテ及びロッテ建設に売却できる株式売却選択権を付与し、ロッテショッピング、ホテルロッテ及びロッテ建設も優先株投資家からロッテ仁川開発の優先株を買収することができる株式買収選択権を保有しています。

また、ロッテショッピングは㈱イジス1号が保有している現代ロジスティクス㈱の全株式のうち5.1%を買収することができる権利を保有しており、㈱イジス1号は同一持分をロッテショッピングがコールオプションを行使しない場合にロッテショッピングに売り渡すことができる権利を保有しています。なお、ロッテショッピングが保有している㈱イジス1号株式の全額（帳簿価額：5,992,372千ウォン）は㈱イジス1号の借入金に関連してみずほ銀行に担保として提供されています。

- ③ 支配企業であるロッテショッピングは2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含めた3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、2010年、2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。当社は各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買収することができる権利があります。また、2014年KBロッテマスターリース私募不動産信託第1号にロッテデパート一山店を含めた2店舗とロッテマート富平店を含めた5店舗の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託第11号にロッテデパート東萊店を含めた2店舗とロッテマート星井店を含めた3店舗の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買収交渉権を保有しており、連結実体は上記の構造化企業を連結していません。

40. 連結実体間の主要取引

当期末現在、支配企業が従属企業に支払保証及び担保提供した内訳は以下の通りです。

会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	HSBC、 Deutsche Bank	RMB 750,000,000	2012.2.9～ 2015.2.9	資金調達のための 支払保証
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	外換銀行	USD 140,000,000	2014.3.20～ 2017.3.20	資金調達のための 支払保証
	新韓銀行	USD 50,000,000	2014.3.20～ 2017.3.20	資金調達のための 支払保証
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	韓国 スタンダード チャータード 銀行	USD 38,135,750	2014. 6.3～ 2017. 6.2	資金調達のための 支払保証
	BNP Paribas	USD 38,135,000	2014.6.3～ 2017.6.2	資金調達のための 支払保証
	Citibank, N.A., Hong Kong Branch	USD 38,135,000	2014.6.3～ 2017.6.2	資金調達のための 支払保証
	SMBC	USD 38,135,000	2014.6.3～ 2017.6.2	資金調達のための 支払保証
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	DBS	USD 20,000,000	2014.9.23～ 2017.9.23	資金調達のための 支払保証
Lucky Pai (Shanghai) Trading Co., Ltd.	新韓銀行	RMB 46,000,000	2014.5.21～ 2016.1. 20	資金調達のための 支払保証
	新韓銀行	RMB 14,000,000	2014.11.27～ 2015.11.25	資金調達のための 支払保証
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	(株)ポスコ建設	KRW 52,948,797,840	2014.10.31～ 2015.3.1	引受代金の残金 に対する支払保 証

41. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、連結実体と支配関係にある会社の内訳は以下の通りです。

特殊関係者区分	会社名	持分率 (%)
支配関係 (*)	ホテルロッテ	8.83
	韓国富士フィルム	7.86
	ロッテ製菓	7.86
	ロッテ情報通信	4.81
	ロッテ七星飲料	3.93
	ロッテ建設	0.95
	釜山ロッテホテル	0.78

(*) 当社を従属企業として連結財務諸表を作成する支配企業ではないものの、独占規制及び公正取引に関連する法律上、ロッテグループに含まれている会社です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	50,202,238	143,617	5,281,768	711,324	125,668,637
	ロッテ製菓	16,746,078	130,794,880	—	21,374	18,341,429
	ロッテ七星飲料	12,752,623	109,990,526	—	39,333	562,959
	ロッテ建設	4,442,061	—	986,477,718	15,158	682,108
	釜山ロッテホテル	7,902,881	—	80,100	10,084	19,732,737
	ロッテ情報通信	40,435,545	1,993,225	99,335,274	561,484	159,792,936
関係企業	ロッテ駅舎	23,469,042	—	—	—	6,384,186
	ロッテリア	22,073,132	7,539,657	—	1,481,082	1,996,547
	ロッテ商事	9,194,654	267,559,075	—	16,622	220,584
その他	ロッテフード	20,543,327	177,624,389	92,930	53,258	6,972,024
	ロッテアルミニウム	2,657,599	17,840,050	14,526,043	4,575	31,868,023
	ロッテロジスティクス	26,000,643	1,563,741,555	1,251,550	21,199	202,399,943
関係企業等	その他	157,175,684	82,045,414	9,475,010	3,088,417	302,135,867
合計		393,595,507	2,359,272,388	1,116,520,393	6,023,910	876,757,980

連結実体は当期中に従属企業であるロッテブランジェリーの株式をロッテ製菓に182,049千ウォン、ロッテ七星飲料の株式をロッテ製菓に36,691,880千ウォン、ホテルロッテの株式を釜山ロッテホテルに43,193,147千ウォンで売却しました。また、連結実体は当期中、ロッテ商事の株式をロッテ七星飲料、ロッテ建設等から42,980,419千ウォンで取得しました。

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	48,068,658	58,007	12,831,546	68,424	92,914,681
	ロッテ製菓	23,823,875	123,785,838	—	48,137	17,072,430
	ロッテ七星飲料	16,046,977	102,323,951	—	159,870	505,789
	ロッテ建設	3,781,358	—	707,273,941	1,613	321,856
	釜山ロッテホテル	9,419,731	—	455,340	—	20,151,094
	ロッテ情報通信	30,570,353	7,230,719	98,186,524	2,155,721	147,581,275
関係企業	ロッテ駅舎	25,409,179	175	19,595	19,644	6,486,186
	ロッテリア	24,097,900	2,568,891	—	44,052	2,767,652
その他	ロッテフード	25,643,030	171,736,573	—	272,278	6,876,503
	ロッテ商事	14,888,942	283,819,085	—	151,371	2,687
	ロッテアルミニウム	2,574,490	16,348,723	28,907,468	1,228	37,967,728
	ロッテロジスティクス	11,706,291	1,533,579,170	—	—	152,771,171
関係企業等	その他	153,284,263	48,575,970	35,042,673	573,032	310,865,177
合計		389,315,047	2,290,027,102	882,717,087	3,495,370	796,284,229

連結実体は前期中に当社が保有していたロッテ七星飲料の株式をロッテ製菓等に106,898,980千ウォンで売却しました。また、ロッテ製菓株式を大弘企画等に64,859,604千ウォンで売却しました。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引内訳は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金回収	資金借入	資金償還	現金出資	有償減資
関係企業	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	1,710,000	—	—	4,123,436	—
	恩平PFV	—	—	—	3,500,000	—
	その他	—	4,533,020	2,943,181	857,714	(750,000)
共同企業	韓国エスティエル	—	—	—	1,500,000	—
	Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	—	—	—	837,900	—
その他	Lotte Capital Lease & Finance(China)Co.,Ltd.	—	30,086,480	—	—	—
合計		1,710,000	34,619,500	2,943,181	10,819,050	(750,000)

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金貸付	資金回収	資金借入	資金償還	現金出資
関係企業	Lotte Europe Holdings B.V	—	—	—	—	7,479,489
	ロッテキャピタル	—	—	37,000,000	35,000,000	—
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	1,740,900	—	—	—	—
	Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	—	7,840,452	—	—	41,767,370
	ロッテPS Net	—	—	—	—	5,110,100
	ロッテ仁川開発	—	—	—	—	14,850,000
	その他	—	—	2,851,200	—	2,629,207
合計		1,740,900	7,840,452	39,851,200	35,000,000	71,836,166

連結実体は前期中に新種資本証券を発行しており、このうち200億ウォンをロッテ損害保険が買い入れて保有しています。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	100,621	67,207,319	364	—	59,121,193
	ロッテ製菓	471,858	11,351,794	18,101,623	—	2,501,728
	ロッテ七星飲料	117,980	54,125,535	5,102,410	—	4,497,393
	ロッテ建設	44,000	49,382,525	—	—	197,912,253
	釜山ロッテホテル	—	10,618,293	—	—	2,929,220
	ロッテ情報通信	146,910	12,482,160	326,731	—	44,016,162
関係企業	ロッテ駅舎	10,759,157	14,921,474	—	—	7,328,829
	ロッテリア	25,397	1,530,913	568,488	—	10,933,353
	ロッテ商事	6,022	1,162,827	7,506,898	—	61,483
その他	ロッテフード	240,370	1,622,233	13,716,882	—	7,800,306
	ロッテアルミニウム	38,572	18,377,175	1,307,173	—	7,524,118
	ロッテロジスティクス	—	1,137,657	181,675,655	—	20,203,870
関係企業等	その他	83,897,572	153,364,241	18,410,384	9,924,880	122,907,254
合計		95,848,459	397,284,146	246,716,608	9,924,880	487,737,162

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	295,601	—	49,556,064	—	—	24,997,521
	ロッテ製菓	317,620	—	11,207,925	16,561,269	—	1,916,539
	ロッテ七星飲料	323,358	—	41,155,963	4,893,471	—	4,586,962
	ロッテ建設	8,100	—	57,826,888	—	—	131,480,076
	釜山ロッテホテル	34,874	—	10,522,050	—	—	3,693,807
	ロッテ情報通信	114,087	—	13,553,940	830,822	—	35,485,166
関係企業	ロッテ駅舎	11,705,944	—	17,566,730	—	—	9,862,777
	ロッテリア	1,275,332	—	1,423,056	—	—	9,875,532
その他	ロッテフード	580,559	—	3,252,576	14,855,843	—	8,793,820
	ロッテ商事	7,078	—	5,439,600	10,696,885	—	82,896
	ロッテアルミニウム	46,720	—	20,622,647	1,235,985	—	6,924,916
	ロッテロジスティクス	—	—	2,781,104	159,363,333	—	22,369,209
関係企業等	その他	56,712,398	1,740,900	179,303,900	12,091,986	17,851,200	113,519,389
合計		71,421,671	1,740,900	414,212,443	220,529,594	17,851,200	373,588,610

- (5) 当期末現在、連結実体が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
関係企業	Lotte Shopping Rus Ltd.	外換銀行	USD 5,000,000	2014.5.2～ 2017.5.2	資金調達のための支払保証
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	新韓銀行	RMB 24,000,000	2014.6.23～ 2017.6.23	資金調達のための支払保証

上記の支払保証以外に連結実体は2008年10月、(株)D-Cinema of KOREAとTwentieth Century Fox Film CorporationのVPF契約締結に関連し、(株)D-Cinema of KOREAの契約履行に対して(株)CJ CGVとそれぞれ50%ずつ保証しました。

また、連結実体はBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー（純売上高の3%、店舗のオープン時に1店舗当りUSD25,000）契約締結時にBurger King Japan Co., Ltd.の契約履行に対して保証しました。

- (6) 当期末現在、連結実体はロッテ仁川開発の資産担保付企業手形（額面金額700,000,000千ウォン、2018年2月23日満期）に関連して、発行会社であるエイチアンドディーエイブル第2次有限会社が元利金償還が不可能である場合、ホテルロッテ、ロッテ建設と連帯して資金を補充する約定を締結しました。

42. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 連結実体の目標及び政策

連結実体のリスク管理活動の目的は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減し、会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために連結実体は統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味します。

連結実体の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、連結実体は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
現金性資産 (*1)	1,885,284,452	1,265,394,666
売上債権及びその他債権	912,951,689	937,496,214
その他金融資産 (流動)	8,598,853,998	8,469,947,482
その他金融資産 (非流動) (*2)	1,328,750,546	1,233,806,130
合計	12,725,840,685	11,906,644,492

(*1) 金融会社に預けておらず、連結実体が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び減損に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期			
	延滞及び減損 されていない 金融資産	延滞されたものの、 減損されていない 金融資産	減損された 金融資産 (*)	合計
売上債権及びその他債権	895,724,355	17,227,334	16,130,836	929,082,525
その他金融資産 (流動)	8,116,623,838	420,415,451	240,921,085	8,777,960,374
その他金融資産 (非流動)	1,323,382,044	5,368,502	4,000,000	1,332,750,546
合計	10,335,730,237	443,011,287	261,051,921	11,039,793,445

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

(単位：千ウォン)

区分	第44（前）期			
	延滞及び減損 されていない 金融資産	延滞されたものの、 減損されていない 金融資産	減損された 金融資産（*）	合計
売上債権及びその他債権	910,507,919	26,988,295	17,087,443	954,583,657
その他金融資産（流動）	8,351,946,955	97,817,960	240,909,303	8,690,674,218
その他金融資産（非流動）	1,227,725,759	6,080,371	2,000,000	1,235,806,130
合計	10,490,180,633	130,886,626	259,996,746	10,881,064,005

（*）不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首帳簿価額	17,087,443	14,970,923
設定	5,205,620	3,997,587
戻入	(219,833)	(188,421)
除却	(5,253,427)	(1,450,772)
除却された債権の回収	26,752	49,748
その他	(715,719)	(291,622)
期末帳簿価額	16,130,836	17,087,443

その他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首帳簿価額	220,726,736	254,651,525
設定	197,360,354	169,460,609
戻入	—	(9,046,589)
除却	(250,811,263)	(235,852,850)
除却された債権の回収	11,830,549	41,514,041
期末帳簿価額	179,106,376	220,726,736

その他金融資産（非流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首帳簿価額	2,000,000	2,376,407
設定	2,000,000	—
除却	—	(376,407)
期末帳簿価額	4,000,000	2,000,000

③ 延滞されたものの、減損されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期				
	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
売上債権及びその他債権	17,227,334	6,846,548	3,539,023	5,110,783	1,730,980
その他金融資産（流動）	420,415,451	419,906,431	509,020	—	—
その他金融資産（非流動）	5,368,502	—	—	—	5,368,502
合計	443,011,287	426,752,979	4,048,043	5,110,783	7,099,482

(単位：千ウォン)

区分	第44（前）期				
	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
売上債権及びその他債権	26,988,295	18,842,595	3,955,473	2,748,422	1,441,805
その他金融資産（流動）	97,817,960	97,684,469	133,491	—	—
その他金融資産（非流動）	6,080,371	—	—	—	6,080,371
合計	130,886,626	116,527,064	4,088,964	2,748,422	7,522,176

④ 支払保証

当期末現在における関係企業及び共同企業の債務不履行時、1年以内に発生する可能性のある支払保証予想金額は9,749,520千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体の経営環境及び外部環境の悪化により連結実体が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結実体は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期資金管理計画を樹立し、実際の現金流入入スケジュールを継続して分析及び検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で対応しています。

また、連結実体は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結実体の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過

借入金及び社債（流動）	4,569,650,331	4,652,484,528	1,627,400,898	783,256,676	2,241,826,954	—
仕入債務及びその他債務	5,623,105,669	5,623,105,669	5,614,218,098	8,835,002	52,569	—
その他金融負債（流動）	612,689,309	613,514,616	524,103,296	7,344,097	82,067,223	—
借入金及び社債（非流動）	8,156,914,434	8,925,185,393	96,913,498	56,758,322	113,639,787	8,657,873,786
その他金融負債（非流動）	257,516,277	289,795,650	15,297,060	26,504,838	8,511,163	239,482,589
合計	19,219,876,020	20,104,085,856	7,877,932,850	882,698,935	2,446,097,696	8,897,356,375

連結実体はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを期待していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制するものです。

連結実体は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結実体は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

連結実体の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金は、為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。連結実体の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結実体の基本的な為替管理の目的は、リスクヘッジにより投機目的の為替売買を厳しく禁止することです。

連結実体は借入金のうち、外貨表示債権と外貨借入金は金融機関との通貨スワップ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	資産	負債	資産	負債
USD	827,758,036	2,274,431,872	825,485,470	2,671,062,847
EUR	31,742	1,832,391	8,556	560,733
JPY	28,520,491	423,186,415	31,127,661	842,654,745
RMB	80,272	—	—	—
合計	856,390,541	2,699,450,678	856,621,687	3,514,278,325

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,053.22	1,095.04	1,099.20	1,055.30
EUR	1,398.82	1,453.56	1,336.52	1,456.26
JPY	9.9619	11.2341	9.2014	10.0466
RMB	171.00	178.10	177.23	174.09

連結実体は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全部同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、当期損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債及び当期損益認識金融負債として指定した外貨転換社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(42,574,625)	42,574,625	(62,172,882)	62,172,882
EUR	(180,065)	180,065	(55,218)	55,218
JPY	(27,604,200)	27,604,200	(30,139,800)	30,139,800
RMB	8,027	(8,027)	—	—
合計	(70,350,863)	70,350,863	(92,367,900)	92,367,900

上記の敏感度分析は報告期間終了日現在、当社と国内従属企業の機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来に市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結実体の変動金利預金と変動金利付条件の外貨表示債権、一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結実体の金利リスク管理の目的は、金利が変動することで発生する不確実性により連結実体の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

連結実体は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により、金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結実体が保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
金融資産	587,834,390	403,682,858
金融負債	3,245,437,825	2,422,093,321

当期末及び前期末において連結実体が保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	5,878,344	(5,878,344)	4,036,829	(4,036,829)
支払利息	6,460,486	(6,460,486)	5,137,490	(5,137,490)

③ 価格変動リスク

連結実体は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ390,009,444千ウォン及び169,498,105千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ39,000,944千ウォン及び16,949,811千ウォンです。

(2) 資本管理

連結実体の資本管理目的は健全な資本構造の維持を通じた株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
負債（A）	22,528,449,105	22,047,323,324
資本（B）	17,543,876,633	16,925,242,414
預金（C）	2,597,787,643	1,973,745,120
借入金（D）	12,726,564,766	12,674,997,436
負債比率（A／B）	128.41%	130.26%
純借入金比率（（D－C）／B）	57.73%	63.23%

[次へ](#)

貸借対照表

第45（当）期 2014年12月31日現在

第44（前）期 2013年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位：ウォン)

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
資産			
I. 流動資産		4,045,057,425,836	3,538,030,067,003
現金及び現金性資産	7,34,36,41	917,846,019,281	582,492,662,100
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	603,278,144,859	656,602,630,584
その他金融資産	6,7,34,41	308,217,807,608	243,565,663,143
棚卸資産	8	2,106,771,458,942	1,924,874,201,359
その他非金融資産	9	108,943,995,146	130,494,909,817
II. 非流動資産		22,772,921,245,364	22,793,970,430,194
従属企業、関係企業及び共同企業投資	11,12,13,34,40	5,715,132,687,828	5,727,316,374,638
その他金融資産	6,7,23,34,41	1,273,268,089,669	1,193,760,465,778
有形資産	14	13,623,199,867,999	13,670,861,292,978
投資不動産	15	324,744,577,447	354,861,119,287
営業権	16	634,401,143,287	627,451,150,424
無形資産	16	439,289,229,953	480,805,037,116
その他非金融資産	9	762,885,649,181	738,914,989,973
資産合計		26,817,978,671,200	26,332,000,497,197
負債			
I. 流動負債		6,843,815,573,622	6,709,315,611,899
借入金及び社債	7,18,34,41	1,485,528,135,025	1,766,252,915,222
仕入債務及びその他債務	7,17,40,41	3,951,159,097,952	3,550,488,673,796
その他金融負債	7,23,34,41	368,328,431,575	397,322,353,961
未払法人税	35	160,306,569,250	257,923,456,710
前受収益	19	99,292,696,589	101,538,168,374
引当負債	20	1,905,611,729	2,354,994,630
その他非金融負債	21	777,295,031,502	633,435,049,206
II. 非流動負債		4,009,399,449,545	4,166,413,148,621
借入金及び社債	7,18,34,41	2,794,739,754,304	2,915,603,109,840
その他金融負債	7,23,34,41	81,461,309,696	117,067,438,552
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	59,025,756,964	48,966,648,063
繰延税金負債	35	1,069,433,871,995	1,081,735,978,836
前受収益	19	3,599,561,481	3,039,973,330
その他非金融負債	21	1,139,195,105	—
負債合計		10,853,215,023,167	10,875,728,760,520
資本			
I. 資本金	1,24	157,454,460,000	157,454,460,000
II. 資本剰余金	24	3,962,093,654,690	3,962,093,654,690
III. 新種資本証券	25	269,118,000,000	269,118,000,000
IV. 資本調整	26	(1,805,705,449)	(1,805,705,449)
V. 利益剰余金	27	11,464,810,939,822	10,979,306,766,714
VI. その他包括損益累計額	28	113,092,298,970	90,104,560,722
資本合計		15,964,763,648,033	15,456,271,736,677
負債及び資本合計		26,817,978,671,200	26,332,000,497,197

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

貸借対照表

第45（当）期 2014年12月31日現在

第44（前）期 2013年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位：円)

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
資産			
I. 流動資産		452,641,925,951	395,905,564,498
現金及び現金性資産	7,34,36,41	102,706,969,558	65,180,928,889
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	67,506,824,410	73,473,834,362
その他金融資産	6,7,34,41	34,489,572,671	27,254,997,706
棚卸資産	8	235,747,726,256	215,393,423,132
その他非金融資産	9	12,190,833,057	14,602,380,409
II. 非流動資産		2,548,289,887,356	2,550,645,291,139
従属企業、関係企業及び共同企業投資	11,12,13,34,40	639,523,347,768	640,886,702,322
その他金融資産	6,7,23,34,41	142,478,699,234	133,581,796,121
有形資産	14	1,524,436,065,229	1,529,769,378,684
投資不動産	15	36,338,918,216	39,708,959,248
営業権	16	70,989,487,934	70,211,783,732
無形資産	16	49,156,464,832	53,802,083,653
その他非金融資産	9	85,366,904,143	82,684,587,378
資産合計		3,000,931,813,307	2,946,550,855,636
負債			
I. 流動負債		765,822,962,688	750,772,416,971
借入金及び社債	7,18,34,41	166,230,598,309	197,643,701,213
仕入債務及びその他債務	7,17,40,41	442,134,703,061	397,299,682,598
その他金融負債	7,23,34,41	41,215,951,493	44,460,371,408
未払法人税	35	17,938,305,099	28,861,634,806
前受収益	19	11,110,852,748	11,362,121,041
引当負債	20	213,237,952	263,523,899
その他非金融負債	21	86,979,314,025	70,881,382,006
II. 非流動負債		448,651,798,404	466,221,631,331
借入金及び社債	7,18,34,41	312,731,378,507	326,255,987,991
その他金融負債	7,23,34,41	9,115,520,555	13,099,846,374
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	6,604,982,204	5,479,367,918
繰延税金負債	35	119,669,650,276	121,046,256,032
前受収益	19	402,790,930	340,173,016
その他非金融負債	21	127,475,932	—
負債合計		1,214,474,761,092	1,216,994,048,302
資本			
I. 資本金	1,24	17,619,154,074	17,619,154,074
II. 資本剰余金	24	443,358,279,960	443,358,279,960
III. 新種資本証券	25	30,114,304,200	30,114,304,200
IV. 資本調整	26	(202,058,440)	(202,058,440)
V. 利益剰余金	27	1,282,912,344,166	1,228,584,427,195
VI. その他包括損益累計額	28	12,655,028,255	10,082,700,345
資本合計		1,786,457,052,215	1,729,556,807,334
負債及び資本合計		3,000,931,813,307	2,946,550,855,636

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

包括損益計算書

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：ウォン)

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
売上	30,38,40	16,111,643,380,400	16,562,962,459,855
売上原価	8,30,33,40	(10,908,610,170,630)	(11,348,925,728,504)
売上総利益		5,203,033,209,770	5,214,036,731,351
販売費及び一般管理費	31,33,40	(4,209,537,818,408)	(4,029,509,804,708)
営業利益		993,495,391,362	1,184,526,926,643
その他収益	32,38	258,547,764,060	29,049,894,979
その他費用	32,38	(113,511,413,021)	(70,490,846,494)
金融収益	34	242,190,592,160	349,951,208,879
金融費用	34	(557,169,095,869)	(619,342,753,900)
税引前利益		823,553,238,692	873,694,430,107
法人税費用	35	(278,236,163,718)	(255,223,781,964)
当期純利益		545,317,074,974	618,470,648,143
その他包括損益	27,28	20,224,187,035	47,808,450,778
後続的に当期損益として再分類されない項目		(2,763,551,213)	53,221,344,705
確定給付制度の再測定要素	22	(3,645,845,927)	70,212,855,811
税効果		882,294,714	(16,991,511,106)
後続的に当期損益として再分類される項目		22,987,738,248	(5,412,893,927)
売却可能金融資産評価損益	28	42,521,412,500	(15,591,453,650)
デリバティブ評価損益	23,28	(12,194,581,038)	8,450,432,636
税効果		(7,339,093,214)	1,728,127,087
総包括利益		565,541,262,009	666,279,098,921
1株当たり利益	29		
基本的1株当たり利益		18,126	20,922
希薄化後1株当たり利益		16,931	18,472

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：円)

科 目	注記	第45（当）期	第44（前）期
		金額	金額
売上	30,38,40	1,802,892,894,267	1,853,395,499,258
売上原価	8,30,33,40	(1,220,673,478,094)	(1,269,944,789,020)
売上総利益		582,219,416,173	583,450,710,238
販売費及び一般管理費	31,33,40	(471,047,281,880)	(450,902,147,147)
営業利益		111,172,134,293	132,548,563,091
その他収益	32,38	28,931,494,798	3,250,683,248
その他費用	32,38	(12,701,927,117)	(7,887,925,723)
金融収益	34	27,101,127,263	39,159,540,274
金融費用	34	(62,347,221,828)	(69,304,454,161)
税引前利益		92,155,607,410	97,766,406,729
法人税費用	35	(31,134,626,720)	(28,559,541,202)
当期純利益		61,020,980,690	69,206,865,527
その他包括損益	27,28	2,263,086,529	5,349,765,642
後続的に当期損益として再分類されない項目		(309,241,381)	5,955,468,472
確定給付制度の再測定要素	22	(407,970,159)	7,856,818,565
税効果		98,728,778	(1,901,350,093)
後続的に当期損益として再分類される項目		2,572,327,910	(605,702,830)
売却可能金融資産評価損益	28	4,758,146,059	(1,744,683,663)
デリバティブ評価損益	23,28	(1,364,573,618)	945,603,412
税効果		(821,244,531)	193,377,421
総包括利益		63,284,067,219	74,556,631,169
1株当たり利益	29		
基本的1株当たり利益		2,028	2,341
希薄化後1株当たり利益		1,895	2,067

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

資本変動表

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式
会社

(単位：ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他 包括損益累計額	合計
2013.01.01 (前期首)	145,216,870,000	3,653,764,662,426	—	—	10,351,354,521,167	40,428,544,894	14,190,764,598,487
総包括損益：							
当期純利益	—	—	—	—	618,470,648,143	—	618,470,648,143
その他包括損益：							
売却可能金融資産評価損	—	—	—	—	—	(11,818,321,866)	(11,818,321,866)
デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	6,405,427,939	6,405,427,939
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	53,221,344,705	—	53,221,344,705
その他包括損益小計	—	—	—	—	53,221,344,705	(5,412,893,927)	47,808,450,778
総包括損益合計	—	—	—	—	671,691,992,848	(5,412,893,927)	666,279,098,921
資本に直接反映された株主との取引：							
従属企業合併	12,237,590,000	308,328,992,264	—	—	—	55,088,909,755	375,655,492,019
自己株式の取得	—	—	—	(1,805,705,449)	—	—	(1,805,705,449)
新種資本証券発行	—	—	269,118,000,000	—	—	—	269,118,000,000
新種資本証券利息の支払	—	—	—	—	(174,686,301)	—	(174,686,301)
年次配当	—	—	—	—	(43,565,061,000)	—	(43,565,061,000)
2013.12.31 (前期末)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	10,979,306,766,714	90,104,560,722	15,456,271,736,677
2014.01.01 (当期首)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	10,979,306,766,714	90,104,560,722	15,456,271,736,677
総包括損益：							
当期純利益	—	—	—	—	545,317,074,974	—	545,317,074,974
その他包括損益：							
売却可能金融資産評価損益	—	—	—	—	—	32,231,230,675	32,231,230,675
デリバティブ評価損益	—	—	—	—	—	(9,243,492,427)	(9,243,492,427)
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	(2,763,551,213)	—	(2,763,551,213)
その他包括損益小計	—	—	—	—	(2,763,551,213)	22,987,738,248	20,224,187,035
総包括損益合計	—	—	—	—	542,553,523,761	22,987,738,248	565,541,262,009
資本に直接反映された株主との取引：							
新種資本証券利息の支払	—	—	—	—	(12,721,044,653)	—	(12,721,044,653)
年次配当	—	—	—	—	(44,328,306,000)	—	(44,328,306,000)
2014.12.31 (当期末)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,464,810,939,822	113,092,298,970	15,964,763,648,033

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

資本変動表

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：円）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他 包括損益累計額	合計
2013.01.01（前期首）	16,249,767,753	408,856,265,725	—	—	1,158,316,570,919	4,523,954,174	1,587,946,558,571
総包括損益：							
当期純利益	—	—	—	—	69,206,865,527	—	69,206,865,527
その他包括損益：							
売却可能金融資産評価損	—	—	—	—	—	(1,322,470,217)	(1,322,470,217)
デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	716,767,386	716,767,386
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	5,955,468,472	—	5,955,468,472
その他包括損益小計	—	—	—	—	5,955,468,472	(605,702,830)	5,349,765,642
総包括損益合計	—	—	—	—	75,162,334,000	(605,702,830)	74,556,631,169
資本に直接反映された株主との取引：							
従属企業合併	1,369,386,321	34,502,014,234	—	—	—	6,164,449,002	42,035,849,557
自己株式の取得	—	—	—	(202,058,440)	—	—	(202,058,440)
新種資本証券発行	—	—	30,114,304,200	—	—	—	30,114,304,200
新種資本証券利息の支払	—	—	—	—	(19,547,397)	—	(19,547,397)
年次配当	—	—	—	—	(4,874,930,326)	—	(4,874,930,326)
2013.12.31（前期末）	17,619,154,074	443,358,279,960	30,114,304,200	(202,058,440)	1,228,584,427,195	10,082,700,345	1,729,556,807,334
2014.01.01（当期首）	17,619,154,074	443,358,279,960	30,114,304,200	(202,058,440)	1,228,584,427,195	10,082,700,345	1,729,556,807,334
総包括損益：							
当期純利益	—	—	—	—	61,020,980,690	—	61,020,980,690
その他包括損益：							
売却可能金融資産評価損益	—	—	—	—	—	3,606,674,713	3,606,674,713
デリバティブ評価損益	—	—	—	—	—	(1,034,346,803)	(1,034,346,803)
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	(309,241,381)	—	(309,241,381)
その他包括損益小計	—	—	—	—	(309,241,381)	2,572,327,910	2,263,086,529
総包括損益合計	—	—	—	—	60,711,739,309	2,572,327,910	63,284,067,219
資本に直接反映された株主との取引：							
新種資本証券利息の支払	—	—	—	—	(1,423,484,897)	—	(1,423,484,897)
年次配当	—	—	—	—	(4,960,337,441)	—	(4,960,337,441)
2014.12.31（当期末）	17,619,154,074	443,358,279,960	30,114,304,200	(202,058,440)	1,282,912,344,166	12,655,028,255	1,786,457,052,215

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：ウォン）

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,464,399,726	1,379,113,135,776
(1) 当期純利益	545,317,074,974	618,470,648,143
(2) 調整：	1,131,667,976,863	1,201,302,273,952
法人税費用	278,236,163,718	255,223,781,964
退職給付費用	67,705,901,393	81,517,966,330
長期従業員給与	5,999,070,295	(5,426,512,955)
減価償却費	493,990,801,156	467,550,139,878
無形資産償却費	89,807,580,866	83,556,978,579
無形資産減損損失	517,359,819	413,957,563
為替評価損	39,513,359,269	19,495,715
為替差損	7,929,509,739	4,320,000,000
有形資産処分損	35,726,598,475	4,248,582,857
無形資産処分損	16,584,514,437	60,771,688
貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）	467,944,962	443,598,768
その他貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）	2,447,305,709	(6,872,979,760)
当期損益認識金融負債評価損	487,624,268	11,860,234,450
売却可能金融資産処分損	—	6,042,980,356
デリバティブ評価損	5,324,463,451	64,494,854,431
デリバティブ取引損	9,127,500,000	—
社債償還損失	130,650,762	—
支払賃借料（現在価値割引調整償却等）	49,326,068,787	47,305,330,669
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	10,728,569,517	5,406,847,386
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	330,850,780,481	374,203,170,811
当期損益認識金融負債評価益	(10,228,178,399)	(70,677,994,673)
為替評価益	(28,413,431,812)	(128,238,986,378)
為替差益	(9,130,133,069)	(1,751,067,267)
有形資産処分益	(220,899,661,762)	(950,612,021)
無形資産処分益	(14,500,000)	—
デリバティブ評価益	(67,057,823,600)	—
デリバティブ取引益	(7,920,000,000)	(4,320,000,000)
社債償還利益	(17,397,193,458)	—
その他非流動資産減損損失戻入	—	(3,855,794)
売却可能金融資産処分益	(1,510,557,594)	(25,432,196,808)
売却可能金融資産減損損失	1,411,849,546	—
賃貸収益	(2,884,102,942)	(3,005,303,496)
支払利息	151,665,625,889	160,844,923,956
受取利息	(53,673,949,567)	(53,000,485,583)
受取配当金	(47,181,733,473)	(66,531,346,714)

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	80,091,304,407	(119,481,964,215)
売上債権の減少（増加）	34,287,037,738	6,853,298,859
その他債権の減少（増加）	25,450,050,763	22,600,290,563
その他金融資産の減少（増加）	(157,507,099,822)	(103,115,527,865)
棚卸資産の減少（増加）	(169,668,892,583)	(185,820,090,088)
その他非金融資産の減少（増加）	(14,331,117,970)	(72,843,950,747)
仕入債務の増加（減少）	220,670,859,174	122,161,475,139
その他債務の増加（減少）	127,238,331,179	162,664,529,855
その他金融負債の増加（減少）	61,854,542,000	(13,811,043,116)
その他非金融負債の増加（減少）	26,324,570,796	21,701,148,913
繰延収益の増加（減少）	(1,523,942,647)	7,513,007,199
引当負債の増加（減少）	(449,382,901)	(950,520,209)
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(42,864,706,776)	(26,632,859,454)
社外積立資産の増加	(29,388,944,544)	(59,801,723,264)
(4) 法人税（納付）	(394,611,956,518)	(321,177,822,104)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(342,311,348,746)	(1,207,939,735,695)
(1) 投資活動による現金流入額	1,330,081,934,035	423,970,066,233
短期金融商品の減少	32,487,119,000	202,294,116,000
短期貸付金の減少	8,299,790,000	7,830,868,800
売却可能金融資産の処分	13,989,946,512	171,208,958,593
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分	181,138,852	—
有形資産の処分	1,271,852,403,695	5,814,443,453
無形資産の処分	2,513,535,976	2,091,880,622
その他資産の減少	8,000,000	25,500,000
関係企業の有償減資による現金流入額	750,000,000	24,365,190,485
事業結合による現金流入額	—	10,339,108,280
(2) 投資活動による現金流出額	(1,742,598,995,197)	(1,724,698,316,206)
短期金融商品の増加	(12,682,865,234)	(130,987,119,000)
短期貸付金の増加	(900,000,000)	(299,790,000)
売却可能金融資産の取得	(34,163,004,275)	(37,287,508,799)
従属企業、関係企業及び共同企業投資取得	(280,525,386,785)	(228,591,560,241)
有形資産の取得	(1,328,131,240,169)	(1,268,465,526,181)
無形資産の取得	(58,733,245,029)	(59,058,811,985)
その他資産の増加	—	(8,000,000)
事業結合による現金流出額	(27,463,253,705)	—
(3) 利息の受取	23,021,411,474	26,240,282,572
(4) 配当金の受取	47,184,300,942	66,548,231,706
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	(684,797,260,183)	193,845,233,737
(1) 財務活動による現金流入額	1,035,462,056,229	798,780,301,693
短期借入金の借入	150,000,000,000	—
社債の発行	786,362,056,229	529,662,301,693
長期借入負債の借入	99,100,000,000	—
新種資本証券の発行	—	269,118,000,000

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
(2) 財務活動による現金流出額	(1,542,104,141,458)	(413,772,832,180)
短期借入金の返済	—	(100,000,000,000)
自己株式の取得	—	(1,805,705,449)
新株発行費用	—	(92,440,430)
1年以内返済予定長期借入金の返済	(1,529,383,096,805)	(311,700,000,000)
新種資本証券利息の支払	(12,721,044,653)	(174,686,301)
(3) 利息の支払	(133,826,868,954)	(147,597,174,776)
(4) 配当金の支払	(44,328,306,000)	(43,565,061,000)
IV. 現金及び現金性資産の増加（減少）	335,355,790,797	365,018,633,818
V. 現金及び現金性資産の期首残高	582,492,662,100	217,469,675,403
VI. 現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(2,433,616)	4,352,879
VII. 現金及び現金性資産の期末残高	917,846,019,281	582,492,662,100

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第45（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第44（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：円)

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	152,459,766,329	154,322,759,893
(1) 当期純利益	61,020,980,690	69,206,865,527
(2) 調整：	126,633,646,611	134,425,724,455
法人税費用	31,134,626,720	28,559,541,202
退職給付費用	7,576,290,366	9,121,860,432
長期従業員給与	671,295,966	(607,226,800)
減価償却費	55,277,570,649	52,318,860,652
無形資産償却費	10,049,468,299	9,350,025,903
無形資産減損損失	57,892,564	46,321,851
為替評価損	4,421,544,902	2,181,571
為替差損	887,312,140	483,408,000
有形資産処分損	3,997,806,369	475,416,422
無形資産処分損	1,855,807,166	6,800,352
貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）	52,363,041	49,638,702
その他貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）	273,853,509	(769,086,435)
当期損益認識金融負債評価損	54,565,156	1,327,160,235
売却可能金融資産処分損	—	676,209,502
デリバティブ評価損	595,807,460	7,216,974,211
デリバティブ取引損	1,021,367,250	—
社債償還損失	14,619,820	—
支払賃借料（現在価値割引調整償却等）	5,519,587,097	5,293,466,502
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	1,200,526,929	605,026,222
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	37,022,202,336	41,873,334,814
当期損益認識金融負債評価益	(1,144,533,163)	(7,908,867,604)
為替評価益	(3,179,463,020)	(14,349,942,576)
為替差益	(1,021,661,890)	(195,944,427)
有形資産処分益	(24,718,672,151)	(106,373,485)
無形資産処分益	(1,622,550)	—
デリバティブ評価益	(7,503,770,461)	—
デリバティブ取引益	(886,248,000)	(483,408,000)
社債償還利益	(1,946,745,948)	—
その他非流動資産減損損失戻入	—	(431,463)
売却可能金融資産処分益	(169,031,395)	(2,845,862,823)
売却可能金融資産減損損失	157,985,964	—
貸貸収益	(322,731,119)	(336,293,461)
支払利息	16,971,383,537	17,998,546,991
受取利息	(6,006,114,957)	(5,930,754,337)
受取配当金	(5,279,635,976)	(7,444,857,697)

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	8,962,216,963	(13,370,031,796)
売上債権の減少（増加）	3,836,719,523	766,884,142
その他債権の減少（増加）	2,847,860,680	2,528,972,514
その他金融資産の減少（増加）	(17,625,044,470)	(11,538,627,568)
棚卸資産の減少（増加）	(18,985,949,080)	(20,793,268,081)
その他非金融資産の減少（増加）	(1,603,652,101)	(8,151,238,089)
仕入債務の増加（減少）	24,693,069,142	13,669,869,068
その他債務の増加（減少）	14,237,969,259	18,202,160,891
その他金融負債の増加（減少）	6,921,523,250	(1,545,455,725)
その他非金融負債の増加（減少）	2,945,719,472	2,428,358,563
繰延収益の増加（減少）	(170,529,182)	840,705,506
引当負債の増加（減少）	(50,285,947)	(106,363,211)
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(4,796,560,688)	(2,980,216,973)
社外積立資産の増加	(3,288,622,894)	(6,691,812,833)
(4) 法人税（納付）	(44,157,077,934)	(35,939,798,293)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,304,639,925)	(135,168,456,424)
(1) 投資活動による現金流入額	148,836,168,419	47,442,250,411
短期金融商品の減少	3,635,308,616	22,636,711,580
短期貸付金の減少	928,746,501	876,274,219
売却可能金融資産の処分	1,565,475,015	19,158,282,467
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分	20,269,438	—
有形資産の処分	142,320,283,973	650,636,222
無形資産の処分	281,264,676	234,081,442
その他資産の減少	895,200	2,853,450
関係企業の有償減資による現金流入額	83,925,000	2,726,464,815
事業結合による現金流入額	—	1,156,946,217
(2) 投資活動による現金流出額	(194,996,827,563)	(192,993,741,583)
短期金融商品の増加	(1,419,212,620)	(14,657,458,616)
短期貸付金の増加	(100,710,000)	(33,546,501)
売却可能金融資産の取得	(3,822,840,178)	(4,172,472,235)
従属企業、関係企業及び共同企業投資取得	(31,390,790,781)	(25,579,395,591)
有形資産の取得	(148,617,885,775)	(141,941,292,380)
無形資産の取得	(6,572,250,119)	(6,608,681,061)
その他資産の増加	—	(895,200)
事業結合による現金流出額	(3,073,138,090)	—
(3) 利息の受取	2,576,095,944	2,936,287,620
(4) 配当金の受取	5,279,923,275	7,446,747,128
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	(76,628,813,414)	21,691,281,655
(1) 財務活動による現金流入額	115,868,204,092	89,383,515,759
短期借入金の借入	16,785,000,000	—
社債の発行	87,993,914,092	59,269,211,559
長期借入負債の借入	11,089,290,000	—
新種資本証券の発行	—	30,114,304,200

科 目	第45（当）期	第44（前）期
	金額	金額
(2) 財務活動による現金流出額	(172,561,453,429)	(46,301,179,921)
短期借入金の返済	—	(11,190,000,000)
自己株式の取得	—	(202,058,440)
新株発行費用	—	(10,344,084)
1年以内返済予定長期借入金の返済	(171,137,968,532)	(34,879,230,000)
新種資本証券利息の支払	(1,423,484,897)	(19,547,397)
(3) 利息の支払	(14,975,226,636)	(16,516,123,857)
(4) 配当金の支払	(4,960,337,441)	(4,874,930,326)
IV. 現金及び現金性資産の増加（減少）	37,526,312,990	40,845,585,124
V. 現金及び現金性資産の期首残高	65,180,928,889	24,334,856,678
VI. 現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(272,322)	487,087
VII. 現金及び現金性資産の期末残高	102,706,969,558	65,180,928,889

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第45（当）期 2014年12月31日現在

第44（前）期 2013年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

1. 当社の概要

ロッテショッピング株式会社（以下、“当社”）は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート31店及びアウトレット14店、ディスカウントストア114店、スーパーマーケット442店、映画館75館を有しています。当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場し、2006年2月8日付でイギリスのLondon Stock Exchangeにも上場しました。当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数（株）	金額（千ウォン）	持分率（％）
辛東彬	4,237,627	21,188,135	13.46
辛東主	4,235,883	21,179,415	13.45
辛格浩	293,877	1,469,385	0.93
辛英子	232,818	1,164,090	0.74
(株)ホテルロッテ	2,781,947	13,909,735	8.83
韓国富士フィルム(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ製菓(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ情報通信(株)	1,515,653	7,578,265	4.81
ロッテ七星飲料(株)	1,237,272	6,186,360	3.93
ロッテ建設(株)	300,019	1,500,095	0.95
(株)釜山ロッテホテル	246,720	1,233,600	0.78
自己株式	1,938,688	9,693,440	6.16
その他株主	9,521,302	47,606,510	30.24
合計	31,490,892	157,454,460	100.00

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資家または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資家の報告された成果と純資産ではなく直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は2015年2月26日付の取締役会で承認されており、2015年3月20日付の株主総会で最終承認される予定です。

(2) 測定基準

当社の財務諸表は以下に挙げる貸借対照表の主要項目を除いては、取得原価を基準として作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。当社の経営成績及び財政状態は機能通貨かつ表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

(4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる可能性があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

① 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記に含まれています。

- 注記16：営業権及び無形資産
- 注記20：引当負債
- 注記22：従業員給与
- 注記35：法人税費用
- 注記39：偶発負債及び約定事項
- 注記41：リスク管理

② 公正価値の測定

当社の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産及び負債に対して公正価値の測定を要求しているため、当社は公正価値評価の政策及び手続を樹立しています。同政策及び手続には公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めた全ての重要な公正価値の測定の検討に対し責任を取る評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない重要な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- － レベル1：測定日に同一の資産または負債に対して接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- － レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- － レベル3：資産または負債に対して観測可能ではない投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値の序列体系で最も低いレベルの投入変数と同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- － 注記7：金融商品の区分及び公正価値

3. 会計方針の変更

当社は2014年1月1日を最初適用日とし、他の基準書の結果的な改正事項を含めて以下の新しい基準書及び基準書の改正事項を適用しました。

- ① 金融資産と金融負債の相殺（企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正）
- ② 非金融資産に対する回収可能価額の開示（企業会計基準書第1036号“資産の減損”の改正）
- ③ 企業会計基準解釈書第2121号“負担金”

会計方針変更の性格は以下の通りで、当社は会計方針変更の影響を反映して前期財務諸表に関連する注記の情報を再作成しました。

① 金融資産と金融負債の相殺

企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正事項は当社が認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図を有する場合にのみ金融資産と金融負債を相殺し、貸借対照表に純額で表示するように要求しています。

法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されてはならず、企業自身と取引相手の両方の正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能や破産の全ての状況で法的に執行可能でなければなりません。

差額決済基準を充足するためには総額決済方式が信用リスクや流動性リスクを除去するか、軽微な水準に緩和し、単一の決済過程、決済周期内で債権及び債務を処理する特性を有している場合等、決済結果が実質的に差額決済と同一な方式で金額を決済することができなければなりません。

② 非金融資産に対する回収可能価額の開示

企業会計基準書第1036号“資産の減損”の改正事項は、減損損失（または戻入）を認識した個別資産または現金創出単位に対してのみ回収可能価額を開示するように要求しています。同基準書の経過規定により当社は同改正内容を遡及して適用しました。

③ 負担金

企業会計基準解釈書第2121号“負担金”では、負担金負債を認識するようにする義務が発生した事象を法規に明示された負担金納付を誘発する活動として定義しました。義務が発生した事象が一定期間にわたって発生する場合、

負担金負債を漸進的に認識し、最小活動臨界値に達することが義務発生事象なら、対応する負債はそうした最小活動臨界値に達した時に認識します。一方、負担金を前納したものの、その負担金を納付すべき現在の義務がないのであれば資産を認識します。

同解釈書は義務を回避することができる実質的な機会が存在しない場合でも負担金負債を発生させる義務発生事象が発生する前まで負担金負債を認識しないようにしています。

4. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

(1) 営業部門

当社は部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記38で説明している通り、当社は営業部門をデパート、ディスカウントストア、スーパーマーケット及びその他に区分しています。

(2) 従属企業及び持分法被投資企業の持分

当社の財務諸表は、企業会計基準書第1027号による別途財務諸表です。当社は従属企業及び関係企業に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号による原価法を選択して会計処理しました。一方、従属企業及び関係企業から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(3) 現金及び現金性資産

当社は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

当社は棚卸資産について、以下の評価方法によって取得原価で評価しています。

区分	小売事業部門 (デパート等)	小売事業部門 (ディスカウストア)	小売事業部門 (スーパーマーケット)	分譲及び その他事業部門
商品	小売棚卸法	総平均法	小売棚卸法	総平均法
未着品	個別法	個別法	個別法	個別法
その他	先入先出法	先入先出法	先入先出法	総平均法

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(5) 非デリバティブ資産

当社は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で貸借対照表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

① 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

② 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として当社が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

③ 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には受取利息の認識が重要ではない貸付金及び受取債権を除外し、実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

④ 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

⑤ 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

⑥ 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(6) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

当社は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスクヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

当社はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期

損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(7) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを報告期間末毎に評価しています。当初認識後、一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした場合には金融資産が減損したと判断しています。しかし、将来事象の結果と予想される減損損失は認識していません。

金融資産の発行者が破産するか、元金または利子等を支払わない場合、借入者の財務的困難により借入条件を緩和する場合、金融資産に対する活性市場が消滅する場合等には資産の減損の客観的な証拠があるものと判断しています。売却可能金融商品に分類された非上場株式に対しては、①発行者が重大な財務的困難に直面している場合、②同株式の公正価値が原価以下に重要に下落するか、または長期にわたって下落する場合等には、資産の減損の客観的な証拠があるものと判断しています。売上債権のような特定分類の金融資産に対しては、減損の客観的な証拠があるかどうかを個別的に検討し、個別的に減損されていないと評価された資産に関連して後続的に集合的な減損テストを実施しています。原価を帳簿価額とする金融資産は、類似する金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で減損損失を測定しています。

① 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した減損損失を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

② 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

③ 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、減損発生 of 客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産は当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	10～50年	車輛運搬具	5年
構築物	7～40年	装置装飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	5年

当社は報告期間末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

(9) 無形資産

無形資産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ（0）として以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	10年～20年
その他無形資産（*）	4年～10年

（*）その他無形資産のうち、映画版權は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

(10) 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

当社は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(11) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(12) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合により取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得した営業権は事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権に対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎に営業権を除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(13) リース

当社はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

① ファイナンスリース

当社はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、短い期間にわたって減価償却を行っています。また、当社はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

② オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

(14) 借入原価

適格資産の取得または建設に直接関連する借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と取得時点に意図された用途で利用できるか、或いは販売可能な状態にある資産は適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(15) 非デリバティブ負債

当社は契約上、内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で貸借対照表に認識しています。

① 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、或いは当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

② その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時、発行に直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利子率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ貸借対照表から除去しています。

(16) 従業員給与

① 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

② その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

③ 退職給付費用：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。当社は純確定給付負債（資産）の純利子を、純確定給付負債（資産）に年次報告期間初に決定された割引率を乗じて決定し、報告期間にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する便益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

(17) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債に対する最善の見積値を求める時には、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

(18) 外貨

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性外貨項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(19) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

(20) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供または資産の使用に対して受けたか、或いは受ける対価の公正価額で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

① 財貨の販売

財貨の所有による重要なリスク及び補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与及び効果的な統制を行わず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、或いは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

また、シーズンのある商品の場合、シーズン終了前までに在庫された商品に対して代金決済が行われ、シーズン以降は返品できないという条件等が契約書に含まれており、シーズンのない商品の場合は購買後90日以降は返品できないという条件等が契約書に含まれている等、棚卸資産に対する全般的なリスクのある商品の販売に対しては収益を総額で認識しており、これに関連する棚卸資産及び仕入債務をそれぞれ貸借対照表に認識しています。

② カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの適用により、当初の取引対価として受け取ることができるか、受け取った対価の公正価値は補償点数（以下、“ポイント”）と売上に配分しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより付与されたポイントのうち、回収されるポイントの公正価値は期待回収率と期待回収時点を考慮して見積もっています。ポイントに配分された対価は当該収益から繰り延べ、収益はポイントの回収時点で認識しています。また、売上とは関係なく付与するポイントは、当期費用及び引当負債として計上しています。

③ 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを認識しています。

④ インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しています。

(21) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損、従属企業、関係企業及び共同企業投資に対する減損損失を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(22) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

① 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。当社の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

② 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては当社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、全て繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、報告期間末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式によって税効果を反映しています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、当社が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合にのみ相殺しています。配当金の支払により追加で発生する法人税費用がある場合、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

(23) 1株当たり利益

当社は普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を当期純利益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を報告期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(24) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2014年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。以下の制定・改正基準書及び解釈書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

企業会計基準書第1019号“従業員給与”

定められた要件を充足する拠出金を従業員または第三者が納付する場合、企業は関連する勤務役務が提供される期間の勤務原価から拠出金を減算する方法を選択できるように基準書を改正しました。勤務役務に連携されている拠出金は純当期勤務原価及び確定給付債務の計算時に含まれなければならない、同拠出金は制度の拠出金算定方式または定額基準で勤務期間に配分されなければなりません。同基準書は2014年7月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられます。

企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”

別途財務諸表上の従属企業、関係企業、共同企業投資に対して原価法または企業会計基準書第1039号による会計処理のみならず、持分法を選択して会計処理できるように基準書を改正しました。同基準書は2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられます。

(25) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売上債権	481,790,717	516,282,751
未収金	127,286,233	145,479,750
小計	609,076,950	661,762,501
貸倒引当金	(5,798,805)	(5,159,870)
合計	603,278,145	656,602,631

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区分	名称	第45（当）期	第44（前）期	使用制限内容
その他金融資産（流動）	定期預金	釜山銀行	2,682,865	2,487,119	質権設定
	別段預金	企業銀行他	98,000,000	98,000,000	相生協力基金
その他金融資産（非流動）	別段預金	新韓銀行他	16,400	16,400	当座開設保証金
	売却可能金融資産	慶尚南道庁他	34,915,971	30,179,392	履行保証等
合計			135,615,236	130,682,911	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第45 (当) 期		第44 (前) 期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	917,846,019	917,846,019	582,492,662	582,492,662
貸付金及び受取債権 (*1)	流動資産：				
	売上債権及びその他債権	603,278,145	603,278,145	656,602,631	656,602,631
	短期金融商品	100,682,865	100,682,865	120,487,119	120,487,119
	短期貸付金	8,100,000	8,100,000	8,299,790	8,299,790
	未収収益	3,199,518	3,199,518	3,021,722	3,021,722
	流動性保証金	195,484,707	195,484,707	111,749,032	111,749,032
	その他	—	—	8,000	8,000
	非流動資産：				
	当座開設保証金	16,400	16,400	16,400	16,400
	長期貸付金	55,000,000	55,000,000	59,200,000	59,200,000
	保証金	770,897,552	770,897,552	710,059,098	710,059,098
	小計	1,736,659,187	1,736,659,187	1,669,443,792	1,669,443,792
売却可能金融資産	市場性のある持分証券 (*2)	224,098,758	224,098,758	136,324,693	136,324,693
	市場性のない持分証券 (*3)	103,068,200	103,068,200	193,842,572	193,842,572
	取得原価で評価した持分証券 (*4)	75,065,508	75,065,508	69,339,508	69,339,508
	市場性のない債務証券 (*5)	32,546,056	32,546,056	24,444,636	24,444,636
	小計	434,778,522	434,778,522	423,951,409	423,951,409
リスクヘッジデリバティブ資産	流動性リスクヘッジデリバティブ資産	750,718	750,718	—	—
	非流動性リスクヘッジデリバティブ資産	12,575,616	12,575,616	533,559	533,559
	小計	13,326,334	13,326,334	533,559	533,559
金融資産合計		3,102,610,062	3,102,610,062	2,676,421,422	2,676,421,422

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(*2) 市場性のある持分証券の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(*3) 活性取引市場が存在しない非上場持分商品に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*4) 当該持分証券に対しては公正価値を信頼性をもって測定することができないか、公正価値と取得原価の差異が重要ではないため、取得原価を公正価値とみなしました。

(*5) 活性取引市場が存在しない債務商品に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
短期金融商品	100,682,865	120,487,119
短期貸付金	8,100,000	8,299,790
未収収益	3,199,518	3,021,722
流動性保証金	195,484,707	111,749,032
その他	—	8,000
流動性リスクヘッジデリバティブ資産	750,718	—
流動資産計	308,217,808	243,565,663
当座開設保証金	16,400	16,400
売却可能金融資産	434,778,522	423,951,409
長期貸付金	55,000,000	59,200,000
保証金	770,897,552	710,059,098
非流動性リスクヘッジデリバティブ資産	12,575,616	533,559
非流動資産計	1,273,268,090	1,193,760,466

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

銘柄	第45（当）期				第44（前）期
	株式数（株）	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔市場性のある売却可能金融資産〕					
BS金融持株	6,561,494	2.80%	42,041,682	95,141,663	84,153,552
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,353	13,829,195	14,715,881
ロッテフード	47,180	3.45%	10,167,290	27,364,400	35,196,280
momo.com Inc. (*1)	7,319,420	5.15%	35,956,169	85,187,033	27,644,660
その他			2,751,420	2,576,467	2,258,980
小計			93,163,914	224,098,758	163,969,353
〔市場性のない売却可能金融資産〕					
ロッテ商事 (*2)	—	—	—	—	52,189,906
ロッテアルミニウム	125,016	12.05%	55,880,866	71,374,385	74,956,218
ロッテロジスティクス	66,308	4.64%	3,999,998	10,278,072	9,268,731
楽天ジサン有限公司	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
国公債			32,561,830	32,546,056	24,444,636
その他			62,179,864	54,562,299	57,203,613
小計			196,541,510	210,679,764	259,982,056
合計			289,705,424	434,778,522	423,951,409

(*1) 同企業（旧、FUBON Multimedia Technology Co., Ltd.）は当期中に台湾証券取引所（TWSE）に上場されたため市場性のある売却可能金融資産に再分類されました。

(*2) 当期中に持分追加取得により売却可能金融資産から関係企業投資に再分類されました。

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第45（当）期		第44（前）期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	外貨転換社債	105,324,600	105,324,600	849,814,793	849,814,793
	売買目的デリバティブ負債	27,882,725	27,882,725	63,533,086	63,533,086
	小計	133,207,325	133,207,325	913,347,879	913,347,879
償却後原価で評価する金融負債 (*)	流動負債：				
	仕入債務及びその他債務	3,951,159,098	3,951,159,098	3,550,488,674	3,550,488,674
	短期借入金	350,000,000	350,000,000	200,000,000	200,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	276,042,000	276,042,000	—	—
	流動性社債	859,486,135	859,486,135	716,438,122	716,438,122
	金融保証負債	5,735,865	5,735,865	947,960	947,960
	未払費用	139,468,761	139,468,761	84,528,340	84,528,340
	流動性預り保証金	222,693,244	222,693,244	213,600,875	213,600,875
	非流動負債：				
	長期借入金	99,322,271	99,322,271	301,398,000	301,398,000
	社債	2,590,092,883	2,590,092,883	2,614,205,110	2,614,205,110
	預り保証金	34,818,099	34,818,099	36,881,840	36,881,840
	小計	8,528,818,356	8,528,818,356	7,718,488,921	7,718,488,921
リスクヘッジデリバティブ負債	流動性	430,562	430,562	98,245,179	98,245,179
	非流動性	18,760,486	18,760,486	16,652,513	16,652,513
	小計	19,191,048	19,191,048	114,897,692	114,897,692
金融負債合計		8,681,216,729	8,681,216,729	8,746,734,492	8,746,734,492

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
流動性リスクヘッジデリバティブ負債	430,562	98,245,179
金融保証負債	5,735,865	947,960
未払費用	139,468,761	84,528,340
流動性預り保証金	222,693,244	213,600,875
流動負債計	368,328,432	397,322,354
非流動性売買目的デリバティブ負債	27,882,725	63,533,086
非流動性リスクヘッジデリバティブ負債	18,760,486	16,652,513
預り保証金	34,818,099	36,881,840
非流動性負債計	81,461,310	117,067,439

(6) 公正価値の測定

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

① 第45 (当) 期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	224,098,758	32,546,056	103,068,200	359,713,014
デリバティブ資産	—	13,326,334	—	13,326,334
金融資産計	224,098,758	45,872,390	103,068,200	373,039,348
外貨転換社債	—	105,324,600	—	105,324,600
デリバティブ負債	—	34,744,836	12,328,937	47,073,773
金融負債計	—	140,069,436	12,328,937	152,398,373

② 第44 (前) 期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	136,324,693	24,444,636	193,842,572	354,611,901
デリバティブ資産	—	533,559	—	533,559
金融資産計	136,324,693	24,978,195	193,842,572	355,145,460
当期損益認識金融負債	—	849,814,793	—	849,814,793
デリバティブ負債	—	168,691,305	9,739,473	178,430,778
金融負債計	—	1,018,506,098	9,739,473	1,028,245,571

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社はStrip&Bootstrapping及び二項モデル等を利用し、公正価値を決定するために無リスク収益率、株価変動性等の投入変数を使用しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
期首残高	184,103,099	115,113,952
レベル3への移動	—	14,328,214
レベル3からの移動	(29,118,999)	(5,000,000)
当該期間の総損益	(7,619,738)	6,163,685
当期損益に含まれた損益 (売買目的デリバティブ評価損)	(2,589,463)	(9,739,473)
その他包括損益に含まれた損益 (売却可能金融資産評価損益)	(5,030,275)	15,903,158
買入	6,073,850	—
合併	—	53,497,248
売渡	(12,897,534)	-
関係企業投資への勘定再分類	(49,801,415)	-
期末残高	90,739,263	184,103,099

(8) 敏感度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他の投入変数が一定に維持される場合には重要ですが、観測可能ではない投入変数のうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

① 持分証券

(単位：千ウォン)

区分	割引率		永久成長率	
	1%減少	1%増加	0.5%増加	1%増加
売却可能金融資産	5,923,942	(4,594,759)	2,031,833	4,359,184

② 株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%減少	1%増加
株式オプション	(2,695,243)	2,702,132	1,071	(2,521)

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
商品	2,081,025,695	1,878,282,637
評価損失引当金	(6,176,378)	(11,029,929)
製品	3,821,488	3,313,480
評価損失引当金	(928,313)	(475,997)
仕掛品	292,406	418,132
原材料	157,045	160,900
副材料	9,015	83,689
貯蔵品	516,529	1,714,136
未着品	2,206,329	496,166
未完成建物	9,786,823	16,780,452
用地	16,060,820	35,130,535
合計	2,106,771,459	1,924,874,201

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	10,647,485,707	11,141,391,988
棚卸資産評価損引当金の増加（減少）	(4,401,234)	3,695,429

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
前払金	40,067,819	69,880,803
前払費用	68,876,176	60,614,107
流動資産計	108,943,995	130,494,910
長期前払金	131,155,064	114,378,600
長期前払費用	631,730,585	624,536,390
非流動資産計	762,885,649	738,914,990

10. 売却予定非流動資産

当社は当期中、共同企業であるIntime Lotte Department Store Co., Ltd.の持分を売却することと決定したことにより、当該持分を共同企業投資から売却予定非流動資産に勘定再分類しました。当社は売却予定非流動資産を帳簿価額及び純公正価値のうちいずれか少ない金額で測定しており、前期中に41,767,370千ウォンを減損損失として認識しました。当期末現在における売却予定非流動資産の帳簿価額はゼロ（“0”）ウォンです。

11. 関係企業投資

当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第45（当）期		第44（前）期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
ロッテ駅舎	韓国	流通	25.00	157,380,026	25.00	157,380,026
大弘企画	韓国	広告代行	34.00	28,784,692	34.00	28,784,692
ロッテドットコム	韓国	流通	34.39	11,610,349	34.39	11,610,349
ロッテキャピタル	韓国	与信専門業	22.36	77,412,668	22.36	77,412,668
ロッテリア	韓国	加工食品	38.68	112,864,136	38.68	112,864,136
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
ロッテ資産開発	韓国	不動産開発	39.14	53,318,620	39.14	53,318,620
ZARAリテールコリア	韓国	衣類輸入・販売	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
ロッテジャイアンツ	韓国	運動レジャー事業	30.00	823,193	30.00	823,193
Lotte Europe Holdings B.V. (*1)	オランダ	持株会社	30.97	88,817,201	31.25	140,478,694
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	45.00	55,130,944	45.00	55,130,944
SMCI文化活性化組合	韓国	映画制作・投資	25.00	1,750,000	25.00	2,500,000
キャピタルワン多様性映画専門投資組合	韓国	映画制作・投資	20.00	1,000,000	20.00	1,000,000
ユニオン映像専門投資組合	韓国	映画制作・投資	26.67	4,000,000	26.67	4,000,000
キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	韓国	映画制作・投資	25.00	3,000,000	25.00	3,000,000
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	9,423,339	49.00	8,565,624
Hemisphere Film Investors II LLC(*2)	アメリカ	映画投資	100.00	26,739,883	100.00	26,739,883
TW14号文化コンテンツ投資組合 (旧CJ創業投資14号文化コンテンツ投資組合)	韓国	映画制作・投資	30.00	6,000,000	30.00	6,000,000
リーディングアジア文化産業投資組合ファンド	韓国	映画制作・投資	21.01	4,000,000	21.01	4,000,000
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	6,735,701	49.00	2,612,266
ロッテ仁川開発	韓国	不動産賃貸業	37.50	15,000,000	37.50	15,000,000
ロッテ商事	韓国	商品総合仲介業	27.68	92,781,834	—	—
恩平PFV	韓国	不動産開発	20.11	3,500,000	—	—
合計				801,005,274		752,153,783

(*1) 当社は当期中、同企業に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を使用して減損テストを行っており、その結果、51,661,493千ウォンを減損損失として認識しました。当該公正価値はレベル3に該当し、公正価値を決定するためにキャッシュ・フロー割引モデル等を利用しました。また、公正価値を決定するために成長率及び信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

(*2) 当社はHemisphere Film Investors II LLCに対して非経営パートナーとして支配力を行使することができないため、関係企業に分類しました。

12. 共同企業投資

当期末及び前期末現在において当社が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第45(当)期		第44(前)期	
			所有持分率(%)	帳簿価額	所有持分率(%)	帳簿価額
Intime Lotte Department Store Co., Ltd. (*)	中国	流通	—	—	82.46	—
D-Cinema of KOREA	韓国	デジタル映写システム	50	—	50	—
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	中国	映画上映	49	1,496,002	49	1,496,002
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50	4,000,000	50	2,500,000
合計				5,496,002		3,996,002

(*) 当社は前期中に共同企業である Intime Lotte Department Store Co., Ltd. に不均等有償増資に参加して一時的に持分率が50%を超過しましたが、共同約定上で支配力を行使できないため、共同企業投資に分類し、同企業に対して前期中に41,767,370千ウォンを減損損失として認識しました。一方、当社は当期中に当該持分を売却することと決定したため、売却予定非流動資産に分類しました。

13. 従属企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における従属企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	所在地	主な営業活動	第45(当)期		第44(前)期	
			持分率 (%) (*1)	帳簿価額	持分率 (%) (*1)	帳簿価額
ロッテブランジェリー	韓国	食品製造	—	—	90.54	9,529,708
ロッテカード	韓国	与信専門業他	93.78	1,012,153,362	93.70	982,949,821
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	53.03	393,213,074	53.03	393,213,074
コリアセブン	韓国	流通	51.14	82,473,151	51.14	82,473,151
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	100.00	300,000	100.00	300,000
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	95.00	94,810,000	95.00	94,810,000
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	56.30	60,000,000	56.30	60,000,000
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	98.30	19,715,849	98.30	19,715,849
CS流通	韓国	流通	99.95	255,825,924	99.95	255,825,924
ロッテハイマート (*2)	韓国	家電製品小売業	65.25	1,248,068,468	65.25	1,248,068,468
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産賃貸	100.00	50,000	—	—
ロッテデパート馬山	韓国	流通	100.00	4,500,000	—	—
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited (*3)	香港	持株会社	100.00	720,124,771	100.00	921,729,697
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	100.00	336,973,713	100.00	252,970,829
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	ベトナム	流通	100.00	125,242,971	100.00	125,242,971
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd. (*3)	中国	流通	53.84	—	53.84	—
LOTTE MART COMPANY LIMITED (*3)	中国	流通	100.00	111,636,463	100.00	80,015,759
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd. (*3)	中国	流通	40.00	—	40.00	10,841,120
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	55.00	214,067,989	55.00	214,067,989
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	90.00	15,065,529	90.00	7,098,702
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	73.46	160,391,209	73.46	160,391,209
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	70.00	6,231,689	70.00	6,231,689
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	20.00	14,185,072	20.00	14,185,072
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	16.02	31,941,958	16.00	31,505,558
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	シンガポール	不動産賃貸	100.00	1,660,220	—	—
合計				4,908,631,412		4,971,166,590

(*1) 持分率は当社が保有している持分を示しており、従属企業が保有している持分は注記40で説明しています。

(*2) 当社は前期中にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。総交換対象株式数は3,538,224株で、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.26%へと減少する可能性があります。また、当社は交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結しており、当期末現在における貸付株式数は1,180,384株です。株式貸付により当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されていますが、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響はありません。

(*3) 当社は同企業に対する減損評価時、将来キャッシュ・フローの割引を通じた使用価値を見積もりました。当期及び前期中に発生した減損損失及び減損が発生した現金創出単位の回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
減損損失	279,189,287	332,435,801
回収可能価額	311,757,628	643,248,714

一方、使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠としました。

- － キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画を根拠として見積もりました。
- － 5年間の収益成長率は過去平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは3%の成長率を仮定して見積もりました。
- － 使用価値を見積もるために、8.08%～9.50%（前期8.81%～8.98%）の加重平均資本費用を利用しました。

(2) 当期末及び前期末現在における従属企業投資のうち市場性のある持分に対する公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
ロッテハイマート	1,039,720,995	1,347,786,475

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第45（当）期			第44（前）期		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	7,564,061,492	—	7,564,061,492	7,739,014,136	—	7,739,014,136
建物	6,026,150,754	(1,714,219,825)	4,311,930,929	5,899,771,755	(1,795,071,630)	4,104,700,125
構築物	328,261,713	(83,289,717)	244,971,996	272,082,821	(78,952,652)	193,130,169
機械装置	84,654,076	(35,658,197)	48,995,879	74,070,562	(29,922,695)	44,147,867
車輛運搬具	4,990,734	(2,787,053)	2,203,681	4,594,530	(2,580,409)	2,014,121
装置装飾物	196,058,605	(125,556,394)	70,502,211	157,023,161	(106,974,136)	50,049,025
備品	2,588,539,589	(1,738,206,919)	850,332,670	2,265,663,182	(1,471,355,437)	794,307,745
工具・器具	483,649	(483,629)	20	483,649	(483,629)	20
建設仮勘定	530,200,990	—	530,200,990	743,498,085	—	743,498,085
合計	17,323,401,602	(3,700,201,734)	13,623,199,868	17,156,201,881	(3,485,340,588)	13,670,861,293

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	事業結合	償却	処分額	その他 増(減)額 (*)	期末金額
土地	7,739,014,136	7,440,673	—	—	(513,259,999)	330,866,682	7,564,061,492
建物	4,104,700,125	9,266,324	—	(161,001,088)	(398,258,649)	757,224,217	4,311,930,929
構築物	193,130,169	640,335	—	(13,563,206)	(55,628,428)	120,393,126	244,971,996
機械装置	44,147,867	2,521,115	—	(5,737,642)	(728)	8,065,267	48,995,879
車輛運搬具	2,014,121	899,139	—	(650,724)	(48,855)	(10,000)	2,203,681
装置装飾物	50,049,025	13,284,630	—	(19,017,191)	(248,066)	26,433,813	70,502,211
備品	794,307,745	135,906,422	1,571,400	(289,409,356)	(2,418,721)	210,375,180	850,332,670
工具・器具	20	—	—	—	—	—	20
建設仮勘定	743,498,085	1,215,445,400	—	—	(203,341)	(1,428,539,154)	530,200,990
合計	13,670,861,293	1,385,404,038	1,571,400	(489,379,207)	(970,066,787)	24,809,131	13,623,199,868

(*) その他増（減）額は勘定間振替、前期の取得価額の変動等で構成されています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	合併	償却	処分額	その他 増(減)額	期末金額
土地	6,895,241,957	16,789,758	302,138,960	—	(1,904,917)	526,748,378	7,739,014,136
建物	3,724,473,057	13,732,958	191,877,921	(160,076,093)	(2,603,190)	337,295,472	4,104,700,125
構築物	195,034,738	475,753	—	(12,427,611)	(145)	10,047,434	193,130,169
機械装置	47,316,360	378,403	866,296	(5,690,698)	(104)	1,277,610	44,147,867
車輛運搬具	1,343,609	969,457	—	(556,753)	(19)	257,827	2,014,121
装置装飾物	44,733,737	11,235,869	22	(15,720,443)	(53,267)	9,853,107	50,049,025
備品	734,597,273	107,562,082	11,494,686	(268,317,518)	(2,350,515)	211,321,737	794,307,745
工具・器具	—	—	20	—	—	—	20
建設仮勘定	759,461,266	1,106,420,373	—	—	(2,750,174)	(1,119,633,380)	743,498,085
合計	12,402,201,997	1,257,564,653	506,377,905	(462,789,116)	(9,662,331)	(22,831,815)	13,670,861,293

(4) 当期及び前期中に減損損失及び減損損失戻入は発生していません。

(5) 当期末現在、当社が担保として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	賃貸保証金	担保権者
建物	80,607,125	62,630,285	48,167,271	新韓銀行他

(6) 当期及び前期中に資本化された借入原価及び資本化利子率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
資本化された借入原価	3,095,818	—
資本化利子率	2.62%	—

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第45（当）期			第44（前）期		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	221,514,927	—	221,514,927	248,255,169	—	248,255,169
建物	164,600,027	(61,370,377)	103,229,650	166,097,764	(59,491,814)	106,605,950
合計	386,114,954	(61,370,377)	324,744,577	414,352,933	(59,491,814)	354,861,119

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	償却	処分額	その他増(減)額	期末金額
土地	248,255,169	—	—	—	(26,740,242)	221,514,927
建物	106,605,950	—	(4,611,594)	—	1,235,294	103,229,650
合計	354,861,119	—	(4,611,594)	—	(25,504,948)	324,744,577

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	合併	償却	処分額	その他増(減)額	期末金額
土地	255,578,611	—	275,225	—	—	(7,598,667)	248,255,169
建物	97,995,784	—	—	(4,761,024)	—	13,371,190	106,605,950
合計	353,574,395	—	275,225	(4,761,024)	—	5,772,523	354,861,119

(4) 当期及び前期中に減損損失及び減損損失戻入は発生していません。

(5) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
インカムゲイン	25,719,456	28,717,324
直接運営費用（維持及び保守費用を含む）	9,452,430	9,483,592

(6) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	場所	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	ソウル市松坡区蚕室洞40-1他36件	324,744,577	379,914,783

16. 営業権及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第45（当）期				第44（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
営業権	641,486,321	-	(7,085,178)	634,401,143	634,094,222	-	(6,643,072)	627,451,150
産業財産権	4,944,038	(3,774,040)	-	1,169,998	4,637,979	(3,099,502)	-	1,538,477
施設利用権	524,375,555	(117,883,544)	-	406,492,011	549,867,300	(97,785,968)	-	452,081,332
会員権	15,888,599	-	-	15,888,599	15,538,723	-	-	15,538,723
その他無形資産	141,442,984	(125,544,002)	(160,360)	15,738,622	75,990,716	(64,183,851)	(160,360)	11,646,505
合計	1,328,137,497	(247,201,586)	(7,245,538)	1,073,690,373	1,280,128,940	(165,069,321)	(6,803,432)	1,108,256,187

(2) 当期における営業権及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	事業結合	償却	減損	処分額	その他 増(減)額	期末帳簿価額
営業権	627,451,150	-	5,563,489	-	(517,360)	(759,136)	2,663,000	634,401,143
産業財産権	1,538,477	306,059	-	(674,538)	-	-	-	1,169,998
施設利用権	452,081,332	-	-	(27,763,335)	-	(18,338,914)	512,928	406,492,011
会員権	15,538,723	336,545	-	-	-	-	13,331	15,888,599
その他無形資産	11,646,505	57,352,268	8,100,000	(61,369,708)	-	-	9,557	15,738,622
合計	1,108,256,187	57,994,872	13,663,489	(89,807,581)	(517,360)	(19,098,050)	3,198,816	1,073,690,373

(3) 前期における営業権及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	合併	償却	減損	処分額	その他 増(減)額	期末帳簿価額
営業権	605,663,021	-	20,156,067	-	(253,597)	(82,102)	1,967,761	627,451,150
産業財産権	1,561,242	620,306	21,148	(664,219)	-	-	-	1,538,477
施設利用権	481,965,032	-	-	(28,073,635)	-	(2,070,551)	260,486	452,081,332
会員権	14,597,104	540,541	401,078	-	-	-	-	15,538,723
その他無形資産	11,928,433	54,612,558	-	(54,819,125)	(160,361)	-	85,000	11,646,505
合計	1,115,714,832	55,773,405	20,578,293	(83,556,979)	(413,958)	(2,152,653)	2,313,247	1,108,256,187

(4) 営業権を保有する営業部門別の現金創出単位に対する減損テスト

減損テストのために、営業権はシナジーがあると予想される現金創出単位に配賦されました。当期末及び前期末現在におけ営業部門別の各現金創出単位に配賦された営業権は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
デパート	237,073,768	237,073,768
ディスカウントストア	338,042,671	338,042,671
スーパー	53,721,215	52,334,711
その他	5,563,489	—
合計	634,401,143	627,451,150

当社はスーパー部門の一部の現金創出単位の帳簿価額が回収可能価額を超過したため減損損失を認識しており、減損損失は全額が営業権に配分されて無形資産減損損失として計上しました。当期及び前期中に営業権の減損が発生した現金創出単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
減損損失	517,360	253,597
回収可能価額	1,335,540	5,038,808

上記の現金創出単位の使用価値は当該現金創出単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2014年の使用価値は2013年と類似して決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%の成長率を仮定して見積もりました。
- 現金創出単位当りの回収可能価額を決定するため、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業加重平均資本費用を当期7.94%（前期9.32%）の割引率として適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来傾向の見積もりに基づき、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）に根拠しており、減損テストの結果、スーパー部門の一部店舗を除外しては使用価値が帳簿価額を超過しました。

(5) 非限定無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在における非限定無形資産に分類された会員権の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
デパート	11,058,873	10,708,998
ディスカウントストア	1,976,374	1,976,374
スーパー	1,492,623	1,492,623
その他	1,360,729	1,360,729
合計	15,888,599	15,538,724

非限定無形資産に対する減損テストの結果、減損損失を認識しませんでした。

17. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
仕入債務	2,915,028,378	2,694,413,052
未払金	1,036,130,720	856,075,622
合計	3,951,159,098	3,550,488,674

18. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
短期借入金	350,000,000	200,000,000
1年以内返済予定長期借入金	276,042,000	—
社債	859,920,000	1,567,103,793
社債割引発行差金	(433,865)	(850,878)
流動負債計：	1,485,528,135	1,766,252,915
長期借入金	100,000,000	301,398,000
現在価値割引調整	(677,729)	—
社債	2,730,604,600	2,660,970,000
社債割引発行差金	(6,783,219)	(9,685,020)
交換権調整	(28,403,898)	(37,079,870)
非流動負債計：	2,794,739,754	2,915,603,110

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	年利率 (%)	第45 (当) 期	第44 (前) 期
新韓銀行	91日CD金利+0.12%	350,000,000	200,000,000

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	年利率 (%)	満期日	第45 (当) 期	第44 (前) 期
株式会社ロッテ (日本)	当期末：2.30	2015.08.31	92,014,000	100,466,000
	前期末：2.30	2015.09.30	184,028,000	200,932,000
みずほコーポレート銀行	当期末：2.67	2017.03.17	100,000,000	—
小計			376,042,000	301,398,000
現在価値割引調整			(677,729)	—
総帳簿価額			375,364,271	301,398,000
1年以内返済予定長期借入金			276,042,000	—
合計			99,322,271	301,398,000

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第45 (当) 期	第44 (前) 期	保証機関
第53回ウォン貸社債	2014.12.03	5.30	—	250,000,000	無保証
第54-2回ウォン貸社債	2015.03.12	4.82	400,000,000	400,000,000	無保証
第57回外貨社債	2014.03.17	—	—	211,060,000	無保証
第58-1回外貨社債	2014.12.05	—	—	150,699,000	無保証
第58-2回外貨社債	2014.11.28	—	—	105,530,000	無保証
第59-1回ウォン貸社債	2015.08.07	2.98	350,000,000	350,000,000	無保証
第59-2回ウォン貸社債	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000	無保証
第59-3回ウォン貸社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000	無保証
第60回外貨社債	2015.12.13	3M USD Libor+0.68	109,920,000	105,530,000	無保証
第61回ウォン貸社債	2018.03.21	3.05	100,000,000	100,000,000	無保証
第62回ウォン貸社債	2018.06.21	2.80	110,000,000	110,000,000	無保証
第63-1回ウォン貸社債	2017.07.02	2.79	200,000,000	—	無保証
第63-2回ウォン貸社債	2019.07.02	3.08	200,000,000	—	無保証
第64-1回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor+0.50	164,880,000	—	無保証
第64-2回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor	109,920,000	—	無保証
第64-3回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor+0.02	109,920,000	—	無保証
第1回米貨公募社債	2016.04.07	3.88	439,680,000	422,120,000	無保証
第2回米貨公募社債	2017.05.09	3.38	439,680,000	422,120,000	無保証
ドル貨海外転換社債 (*1)	2016.07.05	—	20,743,772	527,503,841	無保証
円貨海外転換社債 (*1)	2016.07.05	—	84,580,828	322,310,952	無保証
交換社債 (*2)	2018.01.24	—	321,200,000	321,200,000	無保証
小計			3,590,524,600	4,228,073,793	
社債割引発行差金			(7,217,084)	(10,535,898)	
交換権調整			(28,403,898)	(37,079,870)	
総帳簿価額			3,554,903,618	4,180,458,025	
流動性社債			859,920,000	1,567,103,793	
社債割引発行差金			(433,865)	(850,878)	
帳簿価額			2,695,417,483	2,614,205,110	

(*1) ドル貨海外転換社債及び円貨海外転換社債は当期末現在、当期損益認識金融負債に分類されています。一方、当初発行されたドル貨海外転換社債USD5億、円貨海外転換社債JPY325億のうち、ドル貨海外転換社債USD480,800,000、円貨海外転換社債JPY 22,940,000,000が当期中に早期償還され、当期末現在における海外転換社債の内訳は以下の通りです。

区分			内容
1. 社債の種類			記名式無保証無担保海外転換社債
2. 社債の券面総額	ドル貨海外転換社債（USD）		19,200,000
	円貨海外転換社債（JPY）		9,560,000,000
	券面総額（ウォン）		149,412,924,000
3. 転換率			1USD=1,083.50
			1JPY=13.4529
4. 社債の利率	表面利率		0%
	満期利率		0%（ドル貨無保証海外転換社債）
			(0.25) %（円貨無保証海外転換社債）
5. 満期日			2016年7月5日
6. 元金償還方法			1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、転換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
			2. 早期償還：当社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。
7. 投資家の早期償還権			社債権者の早期償還請求権（Put Option）： 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 － 払込日から3年目の日（2014年7月5日） － 当社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 － 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
8. 発行者の早期償還権			以下の事由発生時に早期償還可能 － 発行日3年後から満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち20取引日の終値が転換価格の130%以上の場合 － 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） － 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
9. 転換に関する事項	転換比率（%）		100
	転換価額（ウォン/株）		650,000
	転換価額決定方法		“証券の発行及び開示に関する規定第5-22条”を遵守し、転換価額確定時の韓国取引所上場株式の終値に23.8%の転換プレミアムを適用した金額
	転換により発行する株式の種類		記名式普通株式
	転換請求期間	開始日	2012年7月5日
		終了日	5年後の満期日から7営業日前まで
	転換価額調整に関する事項		持分希薄化等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整

(*2) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、発行内訳は以下の通りです。

区分			内容
1. 社債の種類			記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額（ウォン）			321,200,000,000
3. 社債の利率	表面利率		0%
	満期利率		0%
4. 満期日			2018年1月24日
5. 元金償還方法			1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
			2. 早期償還：当社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。
6. 投資家の早期償還権			社債権者の早期償還請求権（Put Option）： 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 － 払込日から3年後（2016年1月24日） － 会社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 － 会社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権			以下の事由発生時に早期償還可能 － 払込日から3年後（2016年1月24日）から社債満期日前30営業日までの30連続取引日のうち、20取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価格の130%以上の場合 － 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） － 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換に関する事項	交換比率（%）		100
	交換価額（ウォン/株）		90,780
	交換対象		ロッテハイマート株式会社の普通株式
	交換請求期間	開始日	2013年3月5日
		終了日	2018年1月15日
交換価額調整に関する事項		株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2015.01.01～2015.12.31	276,042,000	859,920,000	1,135,962,000
2016.01.01～2016.12.31	—	866,204,600	866,204,600
2017.01.01～2017.12.31	100,000,000	869,680,000	969,680,000
2018.01.01～2018.12.31	—	594,720,000	594,720,000
2019.01.01以降	—	400,000,000	400,000,000
合計	376,042,000	3,590,524,600	3,966,566,600

19. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
メンバーシップポイント	39,104,398	31,677,234
その他ポイント	54,180,967	63,190,841
前受賃貸料	1,779,890	1,695,589
その他	4,227,442	4,974,504
流動負債計	99,292,697	101,538,168
前受賃貸料	3,599,561	3,039,973
非流動負債計	3,599,561	3,039,973
合計	102,892,258	104,578,141

20. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	679,327	1,262,499	(1,446,483)	495,343
返品引当負債	1,675,668	1,410,269	(1,675,668)	1,410,269
賞与引当負債	—	41,884,206	(41,884,206)	—
合計	2,354,995	44,556,974	(45,006,357)	1,905,612

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	1,386,920	3,123,870	(3,831,463)	679,327
返品引当負債	1,835,944	1,675,668	(1,835,944)	1,675,668
賞与引当負債	—	47,448,263	(47,448,263)	—
合計	3,222,864	52,247,801	(53,115,670)	2,354,995

21. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
預り金	33,921,716	48,374,133
未払付加価値税	53,122,907	61,023,893
前受金	690,250,409	524,037,023
流動負債計	777,295,032	633,435,049
その他	1,139,195	—
非流動負債計	1,139,195	—

22. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
確定給付債務の現在価値	373,495,741	325,767,441
社外積立資産の公正価値	(350,513,513)	(309,887,949)
確定給付制度の負債認識額	22,982,228	15,879,492

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
その他長期給付債務の現在価値	36,043,529	33,087,156

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首金額	325,767,441	324,615,696
当期勤務原価	65,288,617	75,638,589
利息原価	15,741,409	15,266,651
再測定要素		
－ 人口統計的仮定	(3,205,553)	(1,394,146)
－ 財務的仮定	(2,318,222)	(45,140,079)
－ 経験調整	4,310,151	(25,677,236)
小計	(1,213,624)	(72,211,461)
給与支給額	(39,621,503)	(24,278,134)
その他	7,533,401	6,736,100
期末金額	373,495,741	325,767,441

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首金額	309,887,949	241,957,926
社外積立資産の受取利息	13,324,125	9,387,274
再測定要素	(4,859,470)	(1,998,605)
雇用人の拠出金	61,271,670	77,028,363
支払額	(31,882,725)	(17,226,640)
その他	2,771,964	739,631
期末金額	350,513,513	309,887,949

確定給付制度に関連して2015年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積値は71,406,126千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
元金保障型保険商品	350,469,850	309,842,631
国民年金転換金	43,663	45,318
合計	350,513,513	309,887,949

(6) 当期及び前期における損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
当期勤務原価	65,288,617	75,638,589
利息原価	15,741,409	15,266,651
社外積立資産の受取利息	(13,324,125)	(9,387,274)
長期従業員給与	5,999,070	(5,426,513)
合計	73,704,971	76,091,453

(7) 確定給付債務

① 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第45（当）期	第44（前）期
期末割引率	2.35%～3.81%	3.25%～4.91%
将来平均昇給率	1.48%～3.03%	1.81%～3.03%
将来賃金引上率	2.00%～5.30%	2.76%～5.00%

② 敏感度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率（1%変動）	(28,587,486)	33,428,132
将来平均昇給率（1%変動）	29,400,238	(25,390,637)
将来賃金引上率（1%変動）	33,314,506	(29,006,060)

敏感度分析は制度で発生すると期待される全てのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する敏感度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満
支給額	48,813,793	1,948,302	31,513,326	126,477,982

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において当社が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
キャッシュ・フロー リスクヘッジ	通貨スワップ	ドル及び円貨社債、ドル借入金に対して満期にウォン貨元金を負担する。
		ドル及び円貨変動利息に対してウォン貨固定利息を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動利息に対して固定利息を負担する。
	通貨先渡	満期に約定された為替レートでドルを買入
売買目的	内在デリバティブ	当社が発行した交換社債に対する交換権
	株式オプション	ロッテ仁川開発の優先株を買収できる権利を保有する。
		優先株投資家がロッテ仁川開発の優先株を当社に売却できる権利を付与する。
		優先株投資家が恩平PFVの優先株を当社に売却できる権利を付与する。

(2) キャッシュ・フローリスクヘッジ

当期末現在、当社は外貨社債のうち一部に対して、元金及び利息の為替レート変動及び利息の金利変動をヘッジする目的で通貨スワップ契約を締結し、外貨社債のうち一部に対して元金の為替レート変動をヘッジする目的で通貨先渡契約を締結しました。また、借入金のうち一部に対して金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。当期末現在におけるデリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

デリバティブ 種類	種目	契約金額	約定 為替レート	受取利率	支払 利率	契約 満期日	備考
通貨 スワップ	第60 回外貨社債	USD100,000,000	1,087.00	3M USD Libor+0.68	2.50%	2015.12.13	DBS銀行
	第64-1回外貨社債	USD150,000,000	1,105.90	3M USD Libor+0.50	2.24%	2018.05.25	みずほコーポレート 銀行
	第64-2回外貨社債	USD100,000,000	1,105.90	3M USD Libor	2.25%	2018.05.25	三井住友銀行
	第64-3回外貨社債	USD100,000,000	1,109.80	3M USD Libor+0.02	2.25%	2018.05.25	東京三菱UFJ銀行
	第2回米貨公募社債	USD100,000,000	1,135.70	3.38%	3.75%	2017.05.09	野村金融投資
		USD100,000,000			3.70%		ドイツ銀行
通貨先渡	第1回米貨公募社債	USD50,000,000	1,044.12	該当事項無し	該当事項 無し	2016.04.05	ハナ銀行
		USD50,000,000	1,049.90				韓国スタンダード チャータード銀行
		USD20,000,000	1,043.60				新韓銀行
		USD30,000,000	1,043.10				新韓銀行
		USD50,000,000	1,049.00				野村金融投資
金利 スワップ	短期借入金	KRW100,000,000	該当事項 無し	91日CD金利+0.20%	2.81%	2016.04.20	外換銀行
		KRW150,000,000		91日CD金利+0.12%	2.85%	2015.04.30	新韓銀行
		KRW200,000,000		91日CD金利+0.12%	2.37%	2015.09.25	新韓銀行

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
キャッシュ・フロー リスクヘッジ	通貨スワップ	10,435,000	当期損益
		(7,493,024)	その他包括損益 (*)
	金利スワップ	(1,629,173)	
	通貨先渡	15,648,000	当期損益
		(3,072,384)	その他包括損益 (*)
売買目的	内在デリバティブ	38,239,824	当期損益
	株式オプション	(2,589,463)	

(*) 当期まで12,697,714千ウォンのデリバティブ評価損が発生しており、税効果3,072,847千ウォンを減算した9,624,867千ウォンをその他包括損益累計額として認識しました。

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 資本金

当期末現在において当社が発行する株式の総数、発行済株式数及び1株当たり金額は、それぞれ60,000,000株、31,490,892株及び5,000ウォンです。

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
株式発行超過金	3,786,431,052	3,786,431,052
その他	175,662,603	175,662,603
合計	3,962,093,655	3,962,093,655

25. 新種資本証券

当期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	満期日	利子率 (%)	第45 (当) 期	第44 (前) 期
第1-1回私募債券型新種資本証券 (*)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	240,000,000	240,000,000
第1-2回私募債券型新種資本証券 (*)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	30,000,000	30,000,000
発行費用				(882,000)	(882,000)
合計				269,118,000	269,118,000

(*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第1-1回私募債券型新種資本証券	第1-2回私募債券型新種資本証券
発行価額	240,000,00	30,000,000
満期	30年 (満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)	
利子率	発行日～2018年11月15日：年固定金利4.723%、以降毎5年時点で再算定されて適用され、5年満期 国庫債収益率＋年1.50% Step-up条項により10年後に追加で＋年1.00%適用	
利息支払条件	毎年2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に 四半期毎に後取で支払い、選択的支払延期が可 能	毎年3月30日、6月30日、9月30日、12月30日に 四半期毎に後取で支払い、選択的支払延期が可 能
その他	発行後5年時点及び以降、利息支払日毎に早期償還権の行使が可能 精算手続時は優先株と同順位、普通株より先順位であり、その他債務に対しては後順位である。	

上記の新種資本証券は当社が契約上義務を決済するための現金等の金融資産の引渡をヘッジすることができる無条件の権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息全額の支給を受ける前までは配当金を支払うことができません。

26. 資本調整

当社は従属企業であるロッテ美都波の吸収合併時に当社が保有していたロッテ美都波の株式51,475,843株及びロッテ美都波が保有していた自己株式228株に対して、当社の普通株1,933,873株を発行しており、これに対する取得原価をゼロ (“0”) ウォンとして認識しました。また、上記の合併時に端株取得により自己株式4,815株を1,805,705千ウォンで取得し、計1,938,688株を自己株式として保有しています。

[次へ](#)

27. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
法定積立金	184,095,936	179,663,106
任意積立金	10,730,052,125	10,100,052,125
未処分利益剰余金	550,662,879	699,591,536
合計	11,464,810,940	10,979,306,767

(2) 当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期 (処分予定日：2015年3月20日)	第44（前）期 (処分確定日：2014年3月21日)
I. 未処分利益剰余金	550,662,879	699,591,536
前期繰越未処分利益剰余金	20,830,400	28,074,230
確定給付制度の再測定要素	(2,763,551)	53,221,344
新種資本証券利息	(12,721,045)	(174,686)
当期純利益	545,317,075	618,470,648
II. 利益剰余金処分額	525,014,849	678,761,136
利益準備金	5,910,441	4,432,830
任意積立金	460,000,000	630,000,000
配当金 普通株配当金（率） 当期：2,000ウォン（40%） 前期：1,500ウォン（30%）	59,104,408	44,328,306
III. 次期繰越未処分利益剰余金	25,648,030	20,830,400

28. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第45（当）期

（単位：千ウォン）

区分	期首金額	合併	再分類調整	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価益（損失）	90,485,936	44,107,396	(1,585,985)	(10,290,181)	122,717,166
デリバティブ評価益（損失）	(381,375)	(15,828,760)	3,634,179	2,951,089	(9,624,867)
合計	90,104,561	28,278,636	2,048,194	(7,339,092)	113,092,299

(2) 第44（前）期

（単位：千ウォン）

区分	期首金額	合併	評価	再分類調整	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価益（損失）	47,215,348	55,088,910	10,343,813	(25,935,267)	3,773,132	90,485,936
デリバティブ評価益（損失）	(6,786,803)	—	7,578,543	871,890	(2,045,005)	(381,375)
合計	40,428,545	55,088,910	17,922,356	(25,063,377)	1,728,127	90,104,561

29. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

① 当期及び前期における1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

（単位：ウォン）

内訳	第45（当）期	第44（前）期
当期純利益	545,317,074,974	618,470,648,143
新種資本証券利息	(9,642,551,847)	(174,686,301)
加重平均流通普通株式数（株）	29,552,204	29,552,204
基本的1株当たり純利益	18,126	20,922

② 加重平均流通普通株式数

（単位：株）

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首発行普通株式数	31,490,892	31,490,892
自己株式	(1,938,688)	(1,938,688)
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,552,204

(2) 希薄化後1株当たり利益

① 当期及び前期における希薄化後1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第45(当)期	第44(前)期
当期純利益	545,317,074,974	618,470,648,143
新種資本証券利息	(9,642,551,847)	(174,686,301)
転換社債効果	(20,471,379,395)	(44,583,862,249)
希薄化後当期純利益	515,203,143,732	573,712,099,593
加重平均希薄化後流通普通株式数(株)	30,428,932	31,058,311
希薄化後1株当たり純利益	16,931	18,472

② 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位：株)

区分	第45(当)期	第44(前)期
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,552,204
転換社債効果	876,728	1,506,107
加重平均希薄化後流通普通株式数	30,428,932	31,058,311

(3) 当期末現在において転換社債の転換時に発行される潜在的普通株式数は以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	ドル貨転換社債	円貨転換社債
額面金額(*)	20,803,200,000	128,609,724,000
1株当たり転換価格	650,000	650,000
潜在的普通株式数	32,005	197,861

(*) 転換社債の額面金額は、外貨額面金額USD19,200,000及びJPY9,560,000,000にそれぞれ転換為替レート1,083.50/USD及び13.4529/JPYを適用した金額です。

30. 売上及び売上原価

当期及び前期における当社の売上及び売上原価の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
商品総売上高	15,912,017,815	16,541,784,123
直営商品売上高	14,694,340,776	15,310,735,643
特定商品売上高	1,217,677,039	1,231,048,480
商品売上減算	1,597,894,833	1,548,009,112
売上割戻及び戻入	398,952,003	316,728,632
返品引当負債及び繰延売上	225,102,871	248,532,826
特定商品売上原価	973,839,959	982,747,654
製品売上高	12,100,124	13,228,177
その他売上高	1,785,420,274	1,555,959,272
売上高計	16,111,643,380	16,562,962,460
商品売上原価	10,652,993,906	11,154,218,832
製品売上原価	6,311,275	7,177,580
その他売上原価	249,304,990	187,529,317
売上原価計	10,908,610,171	11,348,925,729

31. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第45（当）期	第44（前）期
給与及び賞与	845,658,256	800,228,393
退職給付費用	67,611,500	81,401,436
長期従業員給与	5,998,516	(5,424,960)
福利厚生費	164,601,740	155,065,357
教育訓練費	12,299,747	11,487,666
旅費交通費	21,437,554	20,490,947
車輛維持費	1,051,562	1,085,509
保険料	8,325,615	7,314,446
租税公課	116,783,793	98,327,017
交際費	3,144,518	2,760,903
消耗品費	59,918,967	58,776,538
図書印刷費	994,679	909,513
通信費	10,666,002	10,899,249
水道光熱費	234,137,462	218,883,054
修繕維持費	29,575,750	25,286,460
支払賃借料	500,082,168	419,238,269
減価償却費	493,990,801	467,549,648
無形資産償却費	30,309,568	30,223,336
支払手数料	428,356,806	434,018,310
役務費	638,361,466	613,532,681
広告宣伝費	159,944,638	203,664,647
見本費	73,871	29,377
販売手数料	188,416,922	187,574,916
販売促進費	148,951,590	150,457,552
装飾費	16,244,359	16,220,876
貸倒償却費	467,945	443,599
運搬保管料	17,238,838	14,932,679
研究開発費	228,316	213,936
補償費	1,843,279	1,609,220
雑費	2,821,590	2,309,231
合計	4,209,537,818	4,029,509,805

32. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第45（当）期	第44（前）期
その他収益：		
為替差益	493,139	578,239
為替評価益	322,409	986
有形資産処分益	220,899,662	950,612
無形資産処分益	14,500	—
その他非流動資産減損損失戻入	—	3,856
雑収益	36,818,054	27,516,202
合計	258,547,764	29,049,895
その他費用：		
為替差損	532,876	298,440
為替評価損	837	9,913
有形資産処分損	35,726,598	4,248,583
無形資産処分損	16,584,514	60,772
無形資産減損損失	517,360	413,958
寄付金	16,791,239	12,611,952
その他貸倒償却費（貸倒引当金戻入）	2,447,306	967,472
租税公課	579,252	4,653,313
雑損失	0,331,431	47,226,443
合計	113,511,413	70,490,846

33. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第45（当）期	第44（前）期
原材料及び商品の仕入	10,804,579,015	11,289,839,551
棚卸資産の変動	(181,384,701)	(184,479,203)
従業員給与	1,084,802,800	1,032,345,318
支払賃借料	500,082,168	419,238,269
減価償却、無形資産償却	583,798,382	551,107,118
販売手数料	188,416,922	187,574,916
販売促進費	148,951,590	150,457,552
支払手数料	428,377,810	434,027,964
役務費	638,361,466	613,532,681
広告宣伝費	159,944,638	203,664,647
水道光熱費	234,137,462	218,883,054
租税公課	116,783,794	98,327,017
その他費用	411,296,643	363,916,649
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	15,118,147,989	15,378,435,533

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
金融収益：		
受取利息	53,673,950	53,000,486
受取配当金	47,181,733	66,531,347
為替差益	9,130,133	1,751,184
為替評価益	28,091,023	128,238,000
売却可能金融資産処分益	1,510,558	25,432,197
当期損益認識金融負債評価益	10,228,178	70,677,995
リスクヘッジデリバティブ評価益	28,818,000	—
売買目的デリバティブ評価益	38,239,824	—
リスクヘッジデリバティブ取引益	7,920,000	4,320,000
社債償還益	17,397,193	—
合計	242,190,592	349,951,209
金融費用：		
支払利息	151,665,626	160,844,924
為替差損	7,929,510	4,320,612
為替評価損	39,512,522	9,583
当期損益認識金融負債評価損	487,624	11,860,235
売却可能金融資産減損損失	1,411,850	—
売却可能金融資産処分損	—	6,042,980
リスクヘッジデリバティブ評価損	2,735,000	45,906,000
売買目的デリバティブ評価損	2,589,463	18,588,854
リスクヘッジデリバティブ取引損	9,127,500	—
社債償還損	130,651	—
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	330,850,780	374,203,171
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	10,728,570	5,406,847
その他貸倒償却費（貸倒引当金戻入）	—	(7,840,452)
合計	557,169,096	619,342,754

(2) 当期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	リスクヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却後原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：							
受取利息	20,659,948	32,328,472	685,530	—	—	—	53,673,950
支払利息	—	—	—	—	—	(151,665,626)	(151,665,626)
受取配当金	—	—	2,776,735	—	—	—	2,776,735
評価/処分	—	—	1,510,558	45,390,915	26,083,000	—	72,984,473
減損	—	(2,924,625)	(1,411,850)	—	—	—	(4,336,475)
為替差異	(2,433)	317,398	—	—	—	(10,254,006)	(9,939,041)
その他損益	—	—	—	17,266,542	(1,207,500)	—	16,059,042
当期損益認識計	20,657,515	29,721,245	3,560,973	62,657,457	24,875,500	(161,919,632)	(20,446,942)
その他包括認識分：							
売却可能証券評価損益 (*)	—	—	42,521,412	—	—	—	42,521,412
デリバティブ評価損益 (*)	—	—	—	—	(12,194,581)	—	(12,194,581)
その他包括損益認識計	—	—	42,521,412	—	(12,194,581)	—	30,326,831
合計	20,657,515	29,721,245	46,082,385	62,657,457	12,680,919	(161,919,632)	9,879,889

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

(3) 前期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	リスクヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却後原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：							
受取利息	18,732,465	34,062,268	205,753	—	—	—	53,000,486
支払利息	—	—	—	—	—	(160,844,924)	(160,844,924)
受取配当金	—	—	3,781,187	—	—	—	3,781,187
評価/処分	—	—	19,389,216	40,228,907	(45,906,000)	—	13,712,123
減損	—	7,222,381	—	—	—	—	7,222,381
為替差異	3,742	136,986	—	—	—	125,789,134	125,929,862
その他損益	—	—	—	—	4,320,000	—	4,320,000
当期損益認識計	18,736,207	41,421,635	23,376,156	40,228,907	(41,586,000)	(35,055,790)	47,121,115
その他包括認識分：							
売却可能証券評価損益 (*)	—	—	(15,591,454)	—	—	—	(15,591,454)
デリバティブ評価損益 (*)	—	—	—	—	8,450,433	—	8,450,433
その他包括損益認識計	—	—	(15,591,454)	—	8,450,433	—	(7,141,021)
合計	18,736,207	41,421,635	7,784,702	40,228,907	(33,135,567)	(35,055,790)	39,980,094

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
当期法人税等負担額	296,995,069	398,223,660
一時差異による繰延税金の変動額	(12,302,107)	(190,022,264)
税効果の合計	284,692,962	208,201,396
資本に直接反映された法人税費用	(6,456,798)	47,022,386
法人税費用	278,236,164	255,223,782

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売却可能金融資産評価損	(10,290,181)	3,773,132
デリバティブ評価益	2,951,089	(2,045,005)
確定給付債務の再測定要素	882,294	(16,991,511)
その他資本剰余金	—	62,285,770
資本に直接反映された法人税費用	(6,456,798)	47,022,386

売却可能金融資産評価損益、デリバティブ評価損益及び確定給付債務の再測定要素に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
税引前純利益	823,553,239	873,694,430
適用税率による税負担額	198,837,884	210,972,052
調整事項：	79,398,280	44,251,730
非課税収益の税効果	(6,319,425)	(4,964,823)
非控除費用の税効果	3,715,295	7,955,312
税額控除	(1,327,101)	(1,511,957)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	5,369,732	42,924,908
従属企業及び関係企業投資株式の減損	80,065,889	80,449,464
従属企業の合併	—	(78,770,016)
その他	(2,106,110)	(1,831,158)
法人税費用	278,236,164	255,223,782
平均実効税率	33.78%	29.21%

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用して計算し、2015年以降の実現分に対しては24.2%を適用して算定しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	226,149	133,548	—	359,697
関係企業及び従属企業投資株式	(166,212,918)	(1,340,293)	—	(167,553,211)
減価償却費	22,192,215	74,961	—	22,267,176
貸倒引当金	328,274	677,428	—	1,005,702
未収収益	(731,257)	(43,026)	—	(774,283)
前受収益	3,793,319	(2,141,711)	—	1,651,608
棚卸資産評価損	2,669,243	(1,174,559)	—	1,494,684
返品引当負債	405,512	(64,227)	—	341,285
有形資産（借入原価資本化）	(12,594,769)	2,301,392	—	(10,293,377)
土地	32,840,262	(291,768)	—	32,548,494
土地（資産再評価）	(1,029,935,030)	40,828,021	—	(989,107,009)
繰延収益	7,830,288	1,752,849	—	9,583,137
未払費用	20,889,635	(2,558,749)	—	18,330,886
為替評価損益	5,344,089	—	—	5,344,089
転換社債評価損益	(1,052,629)	146,236	—	(906,393)
建設仮勘定	1,749,538	(27,534)	—	1,722,004
その他無形資産	11,334,019	469,330	—	11,803,349
賃貸借保証金	9,717,148	450,504	—	10,167,652
営業権	(53,489,152)	(14,542,616)	—	(68,031,768)
交換社債	(8,973,329)	2,099,586	—	(6,873,743)
売却可能金融資産評価損益	(28,888,650)	—	(10,290,181)	(39,178,831)
デリバティブ評価益	15,496,765	(8,627,386)	2,951,089	9,820,468
従業員給与及び退職給付費用	14,584,239	701,896	882,294	16,168,429
その他資本剰余金	62,285,770	—	—	62,285,770
その他	8,455,290	(64,977)	—	8,390,313
合計	(1,081,735,979)	18,758,905	(6,456,798)	(1,069,433,872)

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

勘定科目	期首金額	合併	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	988,405	—	(762,256)	—	226,149
関係企業及び従属企業投資株式	(259,625,972)	(3,571,240)	96,984,294	—	(166,212,918)
減価償却費	22,128,985	9,168,755	(9,105,525)	—	22,192,215
貸倒引当金	1,906,270	97,064	(1,675,060)	—	328,274
未収収益	(1,109,947)	(263)	378,953	—	(731,257)
前受収益	2,784,459	—	1,008,860	—	3,793,319
棚卸資産評価損	1,609,282	24,779	1,035,182	—	2,669,243
返品引当負債	444,298	18,354	(57,140)	—	405,512
有形資産（借入原価資本化）	(12,881,286)	—	286,517	—	(12,594,769)
土地	—	—	32,840,262	—	32,840,262
土地（資産再評価）	(975,383,954)	(54,722,500)	171,424	—	(1,029,935,030)
繰延収益	7,809,065	163,104	(141,881)	—	7,830,288
未払費用	11,887,313	227,680	8,774,642	—	20,889,635
為替評価損益	6,298,318	—	(954,229)	—	5,344,089
転換社債評価損益	(7,829,897)	—	6,777,268	—	(1,052,629)
建設仮勘定	419,149	—	1,330,389	—	1,749,538
その他無形資産	10,781,986	—	552,033	—	11,334,019
賃貸借保証金	9,812,343	—	(95,195)	—	9,717,148
営業権	(33,774,547)	—	(19,714,605)	—	(53,489,152)
交換社債	—	—	(8,973,329)	—	(8,973,329)
売却可能金融資産評価損益	(15,074,029)	(17,587,753)	—	3,773,132	(28,888,650)
デリバティブ評価損益	1,636,783	—	15,904,987	(2,045,005)	15,496,765
従業員給与及び退職給付費用	19,580,663	397,188	11,597,899	(16,991,511)	14,584,239
その他資本剰余金	—	—	—	62,285,770	62,285,770
その他	2,366,944	(748,042)	6,836,388	—	8,455,290
合計	(1,205,225,369)	(66,532,874)	142,999,878	47,022,386	(1,081,735,979)

(6) 当期末及び前期末現在、将来の実現可能性が低いと見做された繰延税金資産として認識しなかった従属企業及び関係企業投資株式に関連する一時差異はそれぞれ940,248百万ウォン及び615,373百万ウォンです。

(7) 相殺前総額基準による繰延税金資産及び繰延税金負債、当期法人税負債及び当期法人税資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
繰延税金資産	351,089,960
繰延税金負債	1,420,523,832
当期法人税資産	134,435,535
当期法人税負債	294,742,104

36. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
現金	17,176,510	18,703,527
預金	29,670,619	11,547,313
その他現金性資産	870,998,890	552,241,822
合計	917,846,019	582,492,662

(2) 当期及び前期における投資及び財務活動のうち、現金の流入もしくは流出を伴わない重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
合併による新株発行	-	193,644,165

37. オペレーティングリース契約

(1) リース利用者の立場

1) 当社は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	295,381,813	994,714,893	2,458,699,945	3,748,796,651

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	273,790,778	867,058,591	1,942,507,805	3,083,357,174

2) 当期費用として認識された総リース料のうち最低リース料は468,040,408千ウォンで、調整リース料は32,041,759千ウォンです。

3) 当社は当期中にKBロッテマスターリース私募不動産信託第1号にデパート2店舗、ディスカウントストア5店舗の土地及び建物（帳簿価額：5,247億ウォン）を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャブストーン資産運用にデパート2店舗、ディスカウントストア3店舗、映画館1館の土地及び建物（帳簿価額：3,916億ウォン）を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。

一方、2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含めた3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、2010年、2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。

(2) リース提供者の立場

1) 当社は不動産または設備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

① 第45（当）期

（単位：千ウォン）

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	95,606,334	21,735,179	6,258,415	123,599,928

② 第44（前）期

（単位：千ウォン）

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	40,108,694	8,485,423	4,860,000	53,454,117

2) 当期収益として認識されたリース料のうち最低リース料は68,858,193千ウォンで、調整リース料は860,333,129千ウォンです。

38. 営業部門

(1) 当社は財貨または役務の性格を基準に最高経営者の意思決定のために以下のように4つの部門に区分して報告しています。

区分	デパート	ディスカウントストア	スーパー	その他
区分基準	中・高価格中心の小売店	中・低価格中心の卸・小売店	中・低価格中心の小売店	その他
収益を創出する主要財貨	販売施設及び商品			販売施設及び商品等
主要顧客	一般消費者			一般消費者

(2) 当期及び前期における当社の営業部門に対する情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上高		営業利益	
	第45（当）期	第44（前）期	第45（当）期	第44（前）期
デパート	7,945,328,926	8,114,580,988	712,083,780	793,384,723
ディスカウントストア	5,657,076,802	6,059,639,320	223,874,097	316,151,068
スーパー	1,770,792,954	1,767,403,550	(8,464,239)	20,268,313
その他	738,444,698	621,338,602	66,001,753	54,722,823
合計	16,111,643,380	16,562,962,460	993,495,391	1,184,526,927

(単位：千ウォン)

区分	減価償却費及び無形資産償却費		当期純利益	
	第45（当）期	第44（前）期	第45（当）期	第44（前）期
デパート	288,705,623	269,847,002	801,224,858	829,353,769
ディスカウントストア	162,625,198	159,801,359	41,171,307	86,830,637
スーパー	35,583,381	36,854,248	(22,813,600)	(2,139,536)
その他	96,884,180	84,604,509	(274,265,490)	(295,574,222)
合計	583,798,382	551,107,118	545,317,075	618,470,648

(単位：千ウォン)

区分	資産		負債	
	第45（当）期	第44（前）期	第45（当）期	第44（前）期
デパート	16,488,406,410	15,448,110,817	9,747,159,644	9,814,962,306
ディスカウントストア	8,477,445,588	9,078,129,694	729,406,560	711,021,385
スーパー	1,126,543,362	1,190,519,317	207,747,592	215,576,749
その他	725,583,311	615,240,669	168,901,227	134,168,321
合計	26,817,978,671	26,332,000,497	10,853,215,023	10,875,728,761

39. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における当社と金融機関の主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン)

区分	限度	使用額
一般貸付	100,000,000	100,000,000
手形割引	550,000,000	350,000,000
購買カード	200,000,000	11,982,459
当座借越	65,000,000	—
外貨支払保証	USD 191,200,000	USD 190,450,000
輸入信用状開設	USD 13,500,000	USD 8,790,046

- (2) 当社はロッテ駅舎(株)と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しており、これに対する対価としてデパートの運営による営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。
- (3) 当期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である36件（訴訟価額25,678,241千ウォン）及び当社を被告とする29件（訴訟価額21,563,202千ウォン）がありますが、当社の経営陣は同訴訟の最終結果が当社の財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。
- (4) 当期末現在、当社はホテルロッテ、ロッテ建設と共にロッテ仁川開発の優先株（総発行価額60,000,000千ウォン）を優先株投資家が当社、ホテルロッテ及びロッテ建設に売却できる株式売却選択権を付与しており、当社、ホテルロッテ及びロッテ建設も優先株投資家からロッテ仁川開発の優先株を買収できる株式買収選択権を保有しています。

また、ロッテショッピングは(株)イジス1号保有の現代ロジスティクス(株)の株式全体のうち、5.1%を買い入れることができる権利を保有しており、(株)イジス1号は同一持分をロッテショッピングがコールオプションを行使しない場合、ロッテショッピングに売却できる権利を保有しています。一方、ロッテショッピング保有の(株)イジス1号の株式全額（帳簿価額：5,992,372千ウォン）は(株)イジス1号の借入金に関連して、みずほ銀行に担保提供されています。

40. 特殊関係者との取引

- (1) 当期末現在、当社と支配・従属関係にある企業の内訳は以下の通りです。

支配関係企業名（*）	持分率（％）
ホテルロッテ	8.83
韓国富士フィルム	7.86
ロッテ製菓	7.86
ロッテ情報通信	4.81
ロッテ七星飲料	3.93
ロッテ建設	0.95
釜山ロッテホテル	0.78

- (*) 当社を従属企業として連結財務諸表を作成する支配企業ではないものの、公正取引法上、ロッテグループに含まれている企業です。

従属企業名	持分率 (%)		
	当社	従属企業	合計
ロッテカード	93.78	—	93.78
EBカード	—	95.00	95.00
京畿スマートカード	—	100.00	100.00
仁川スマートカード	—	100.00	100.00
忠南スマートカード	—	100.00	100.00
シュプリーム第4次流動化専門会社	—	0.90	0.90
シュプリーム第5次流動化専門会社	—	0.90	0.90
シュプリーム第6次流動化専門会社	—	0.90	0.90
シュプリーム第7次流動化専門会社	—	0.90	0.90
Lotte Members China	—	100.00	100.00
PT. Lotte Members Indonesia	—	100.00	100.00
ウリホームショッピング	53.03	—	53.03
Lotte Datviet Homeshopping Co., Ltd.	—	85.58	85.58
コリアセブン	51.14	—	51.14
Buy the way	—	100.00	100.00
NCF	98.30	—	98.30
ロッテ金海開発	100.00	—	100.00
ロッテ水原駅ショッピングタウン	95.00	—	95.00
ロッテ松島ショッピングタウン	56.30	—	56.30
CS流通	99.95	—	99.95
ロッテハイマート	65.25	—	65.25
ロッテ仁川タウン	100.00	—	100.00
ロッテデパート馬山	100.00	—	100.00
LOTTE MART COMPANY LIMITED	100.00	—	100.00
Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	—	70.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	100.00	—	100.00
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	53.84	46.16	100.00
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	40.00	60.00	100.00
Lotte Mart China Co., Ltd.他42社	—	100.00	100.00
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	—	100.00	100.00
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	—	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	—	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	—	100.00	100.00
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	—	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	—	100.00	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	—	100.00	100.00
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	—	100.00	100.00
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	—	100.00	100.00
LHSC Limited	16.02	75.12	91.14
Lucky Pai Ltd.他11社	—	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	—	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	—	100.00	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	100.00	—	100.00
Lottmart Danang Co., Ltd.	—	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	—	100.00

PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	55.00	25.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	—	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	—	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	—	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	—	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	—	100.00	100.00
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	100.00	—	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	—	100.00	100.00
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	—	70.00	70.00
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	90.00	—	90.00

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

① 第45(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	34,391,786	143,617	5,281,768	—	117,971,943
	ロッテ製菓	13,639,792	120,389,967	—	21,364	7,334,179
	ロッテ七星飲料	10,068,493	69,736,765	—	37,861	496,328
	ロッテ建設	4,239,795	—	823,396,013	15,158	157,071
	釜山ロッテホテル	5,973,014	—	80,100	—	19,611,589
	ロッテ情報通信	16,887,109	—	34,521,078	89,182	56,835,617
従属企業	ロッテカード	5,342,842	—	—	641,051	171,403,030
	ウリホームショッピング	718,472	—	—	—	48,919,123
	コリアセブン	3,472,255	—	—	—	16,066
	ロッテハイマート (*)	56,374,281	453,199	6,344	678,638	909
関係企業	ロッテドットコム	428,595	—	415,000	—	89,670,559
	大弘企画	28,188,682	—	245,305	380,000	47,505,772
	ロッテリア	16,600,852	7,336,932	—	663	138,345
	ロッテ駅舎	13,254,857	—	—	—	5,802,273
	ロッテ商事	8,276,433	234,442,684	—	13,869	107,302
その他	ロッテフード	10,440,152	98,456,552	—	53,258	5,386,586
	ロッテアルミニウム	2,091,851	9,415,615	7,868,475	4,575	16,106,149
関係企業等	その他	96,055,092	100,789,155	1,454,992	43,541	206,515,815
合計		326,444,353	641,164,486	873,269,075	1,979,160	793,978,656

(*) 上記の売上高には棚卸資産譲渡金額が含まれています。

当社は当期中に当社が保有していたホテルロッテの株式を従属企業であるBuy the wayに12,347,694千ウォンで、ロッテブランジェリーの株式をロッテ製菓に182,049千ウォンで売却しました。また、ロッテ商事の株式をロッテ七星飲料、ロッテ建設等から42,980,419千ウォンで、ロッテカードが自己株式として保有していたロッテカード株式を29,203,541千ウォンで取得しました。

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	29,663,196	58,007	12,831,546	—	86,402,561
	ロッテ製菓	21,788,294	111,130,463	—	43,738	6,209,862
	ロッテ七星飲料	14,590,301	73,562,396	—	159,870	445,051
	ロッテ建設	3,567,556	—	563,070,555	1,613	297,058
	釜山ロッテホテル	6,774,353	—	455,340	—	19,949,293
	ロッテ情報通信	14,663,800	—	32,695,263	1,532,687	57,586,095
従属企業	ロッテカード	5,993,336	—	—	717,564	184,140,594
	ウリホームショッピング	670,232	—	—	—	50,210,041
	コリアセブン	3,141,086	—	—	32,228	46,080
	ロッテハイマート	9,313,481	186,507	—	30,588	1,749
関係企業	ロッテドットコム	388,538	—	969,400	—	94,481,209
	大弘企画	25,440,915	—	180,401	—	58,877,420
	ロッテリア	16,844,848	1,904,507	—	742	1,176,513
	ロッテ駅舎	13,757,547	—	—	19,285	5,990,596
その他	ロッテフード	15,636,682	89,179,008	—	272,278	5,186,299
	ロッテ商事	12,612,802	257,059,620	—	151,371	2,360
	ロッテアルミニウム	2,321,924	11,468,620	22,012,613	1,228	26,299,774
関係企業等	その他	84,661,266	90,485,806	2,247,465	417,594	179,258,856
合計		281,830,157	635,034,934	634,462,583	3,380,786	776,561,411

当社は前期中に当社が保有していたロッテ七星飲料の株式をロッテ製菓等に106,898,980千ウォンで売却しました。また、ロッテ製菓株式を大弘企画等に64,859,604千ウォンで売却しました。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	第45（当）期			第44（前）期			
		資金回収	現金出資	有償減資	資金貸付	資金回収	現金出資	有償減資
従属企業	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	—	66,743,243	—	—	—	81,494,715	—
	ロッテ水原駅ショッピング タウン	—	—	—	—	—	47,262,500	—
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	—	84,002,884	—	—	—	29,604,213	(16,178,262)
	LOTTE MART COMPANY LIMITED	—	31,620,704	—	—	—	—	—
	LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	—	—	—	—	—	—	(8,186,928)
	その他	299,790	17,423,292	—	299,790	—	3,428,959	—
関係企業	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	—	4,123,435	—	—	—	877,148	—
	恩平PFV	—	3,500,000	—	—	—	—	—
	ロッテ仁川開発	—	—	—	—	—	14,850,000	—
	その他	—	857,715	(750,000)	—	—	8,358,024	—
共同企業	Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	—	—	—	—	7,840,452	41,767,370	—
	韓国エスティエル	—	1,500,000	—	—	—	—	—
合計		299,790	209,771,273	(750,000)	299,790	7,840,452	227,642,929	(24,365,190)

当社は前期中に新種資本証券を発行しており、このうち200億ウォンをロッテ損害保険が買い入れて保有しています。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 第45（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権		債務	
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	100,591	47,916,344	364	54,825,866
	ロッテ製菓	471,858	357,579	15,958,764	2,040,100
	ロッテ七星飲料	111,780	142,054	2,552,287	4,489,882
	ロッテ建設	44,000	5,373,210	—	161,649,105
	釜山ロッテホテル	—	9,610,616	—	2,335,774
	ロッテ情報通信	146,910	1,505,641	—	11,969,161
従属企業	ロッテカード	45,888,414	1,920,182	—	55,497,486
	ウリホームショッピング	26,760,484	250,313	1,240	5,020,257
	コリアセブン	7,814	324,490	—	1,886,633
	ロッテハイマート	157,956	7,433,303	45,020	5,024,480
関係企業	大弘企画	4,421,181	336,485	—	6,511,594
	ロッテリア	25,364	380,047	468,512	8,704,530
	ロッテ駅舎	9,695,195	14,327,974	—	6,319,592
	ロッテ商事	5,500	700,116	6,921,366	34,576
その他	ロッテフード	227,610	965,198	6,949,846	7,757,173
	ロッテアルミニウム	24,307	45,199	943,319	3,361,527
関係企業等	その他	61,252,630	37,371,771	21,316,500	67,789,988
合計		149,341,594	128,960,522	55,157,218	405,217,724

② 第44（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務	
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	282,703	—	41,636,737	—	16,112,971
	ロッテ製菓	115,040	—	297,811	15,273,540	829,171
	ロッテ七星飲料	321,258	—	494,061	3,064,797	4,577,943
	ロッテ建設	—	—	4,049,804	—	92,371,941
	釜山ロッテホテル	34,874	—	9,421,690	—	1,929,215
	ロッテ情報通信	111,289	—	1,441,741	—	11,889,833
従属企業	ロッテカード	98,587,853	—	1,847,883	—	55,040,234
	ウリホームショッピング	25,075,190	—	216,779	—	2,714,666
	コリアセブン	9,959	—	648,617	—	1,333,150
	ロッテハイマート	—	—	4,701,662	2,797	3,840,653
関係企業	大弘企画	4,142,751	—	494,263	—	9,797,931
	ロッテリア	159,001	—	392,586	—	7,308,349
	ロッテ駅舎	10,742,565	—	16,920,499	—	5,822,951
その他	ロッテフード	323,893	—	1,544,019	6,285,690	7,518,862
	ロッテ商事	7,078	—	5,205,604	9,895,303	37,760
	ロッテアルミニウム	14,575	—	30,177	580,353	3,442,238
関係企業等	その他	37,234,669	299,790	56,982,819	10,260,702	55,228,268
合計		177,162,698	299,790	146,326,752	45,363,182	279,796,136

(5) 当期及び前期における主な経営陣に対する報酬の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
短期給与	30,950,691	18,540,569
退職給付費用	5,375,171	5,557,239
その他長期給与	135,211	11,414
合計	36,461,073	24,109,222

- (6) 当期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
関係企業	Lotte Shopping RUS Ltd.	外換銀行	USD 5,000,000	2014年5月2日～ 2017年5月2日	資金調達のための 支払保証
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	新韓銀行	RMB 24,000,000	2014年6月23日～ 2017年6月23日	資金調達のための 支払保証
従属企業	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	韓国スタンダードチャータード銀行	USD 38,135,750	2014年6月3日～ 2017年6月2日	資金調達のための 支払保証
		BNP Paribas	USD 38,135,000		
		CIitibank、N.A.、Hong Kong Branch	USD 38,135,000		
		SMBC	USD 38,135,000		
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	HSBC、Deutsche Bank	RMB 750,000,000	2012年2月9日～ 2015年2月9日	資金調達のための 支払保証
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	外換銀行	USD 140,000,000	2014年3月20日～ 2017年3月20日	資金調達のための 支払保証
		新韓銀行	USD 50,000,000		
	PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	DBS	USD 20,000,000	2014年9月23日～ 2017年9月23日	資金調達のための 支払保証
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	株式会社POSCO建設	KRW 52,948,797,840	2014年10月31日～ 2015年3月1日	引受代金残金に対する 支払保証

上記の支払保証以外に当社は2008年10月にD-Cinema of KOREAとTwentieth Century Fox Film CorporationのVPF契約を締結する時、D-Cinema of KOREAの契約履行に対してCJ CGVとそれぞれ50%ずつ保証しました。

また、当社はBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー（純売上高の3.0%、店舗のオープン時に1店舗当りUSD 25,000）契約の締結時にBurger King Japan Co., Ltd.の契約履行に対して保証しました。

- (7) 当期末現在、当社はロッテ仁川開発資産担保部の企業手形（額面金額700,000,000千ウォン、2018年2月23日満期）に関連して、発行会社であるエイチアンドディーエイブル第2次有限会社が元利金償還が不可能である場合、ホテルロッテ、ロッテ建設と共に連帯して資金を補充する約定を締結しています。

41. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 当社の目標及び政策

当社のリスク管理活動の目的は、主に経営成績に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減して会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために当社は事業部統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味します。

当社の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、当社は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45(当)期	第44(前)期
現金及び現金性資産(*1)	900,669,509	563,789,135
売上債権及びその他債権	603,278,145	656,602,631
その他金融資産(流動)	308,217,808	243,565,663
その他金融資産(非流動)(*2)	871,035,624	794,253,693
合計	2,683,201,086	2,258,211,122

(*1) 金融会社に預けておらず、当社が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び減損に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期			
	延滞及び減損されていない金融資産	延滞されたものの、減損されていない金融資産	減損された金融資産（*）	合計
売上債権及びその他債権	593,406,425	9,871,720	5,798,805	609,076,950
その他金融資産（流動）	308,217,808	—	33,978	308,251,786
その他金融資産（非流動）	871,035,624	—	3,950,000	874,985,624
合計	1,772,659,857	9,871,720	9,782,783	1,792,314,360

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して減損を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

(単位：千ウォン)

区分	第44（前）期			
	延滞及び減損されていない金融資産	延滞されたものの、減損されていない金融資産	減損された金融資産（*）	合計
売上債権及びその他債権	649,321,493	7,281,138	5,159,870	661,762,501
その他金融資産（流動）	243,565,663	—	33,978	243,599,641
その他金融資産（非流動）	794,253,693	—	1,950,000	796,203,693
合計	1,687,140,849	7,281,138	7,143,848	1,701,565,835

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して減損を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首帳簿価額	5,159,870	3,132,584
合併	—	527,366
設定	1,117,306	1,852,074
戻入	(192,681)	(27,866)
除却	(285,690)	(324,288)
期末帳簿価額	5,798,805	5,159,870

その他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首帳簿価額	33,978	9,080,567
戻入	—	(9,046,589)
期末帳簿価額	33,978	33,978

その他金融資産（非流動）に対する引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首帳簿価額	1,950,000	1,950,000
設定	2,000,000	—
期末帳簿価額	3,950,000	1,950,000

③ 延滞されたものの、減損されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第45（当）期				
	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
売上債権及びその他債権	9,871,720	1,864,619	2,683,844	4,448,338	874,919

（単位：千ウォン）

区分	第44（前）期				
	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
売上債権及びその他債権	7,281,138	4,440,992	1,297,808	1,151,745	390,593

④ 支払保証

当期末現在における従属企業、関係企業及び共同企業の債務不履行時、1年以内に発生する可能性のある支払保証予想金額は、594,125,610千ウォンです。

3）流動性リスク

流動性リスクとは、会社の経営環境及び外部環境の悪化により、会社が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

当社は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流入・流出スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測、対応しています。

また、当社は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付（国内：AA+、国際：Baa2、BBB）に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。当社の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債（流動）	1,485,528,135	1,506,589,225	410,827,060	156,063,107	939,699,058	—
仕入債務及びその他債務	3,951,159,098	3,951,159,098	3,951,159,098	—	—	—
その他金融負債（流動）	368,328,431	368,873,528	291,801,774	4,850,397	72,221,357	—
借入金及び社債（非流動）	2,794,739,754	3,034,468,666	18,536,290	18,721,695	37,854,856	2,959,355,825
その他金融負債（非流動）(*)	65,907,521	79,632,356	1,722,162	1,955,606	3,355,385	72,599,203
合計	8,665,662,939	8,940,722,873	4,674,046,384	181,590,805	1,053,130,656	3,031,955,028

(*) 内在デリバティブ負債は満期分析から除外しました。

当社はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを期待していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制することです。

当社は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に当社は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金に対して為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。当社の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。当社の基本的な為替管理の目的はリスクヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

当社は借入金のうち、外貨表示債権及び外貨借入金は金融機関との通貨スワップ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。当期末現在、当社の借入金のうち、日本ロッテから借り入れたJPY300億、第1回米貨公募社債USD2億、第2回米貨公募社債USD2億、ドル貨海外転換社債及び円貨海外転換社債を除外した外貨表示借入金は、為替リスクが全てヘッジされている状態です。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	資産	負債	資産	負債
USD	7,252,404	1,394,743,895	4,193,355	1,793,864,054
EUR	31,742	1,832,391	8,556	560,733
JPY	—	360,622,828	—	774,407,952
SGD	—	—	299,790	—
RMB	331,396	—	651,049	—
合計	7,615,542	1,757,199,114	5,152,750	2,568,832,739

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,053.22	1,095.04	1,099.20	1,055.30
EUR	1,398.82	1,453.56	1,336.52	1,456.26
JPY	9.9619	11.2341	9.2014	10.0466
SGD	831.03	875.20	831.75	832.75
RMB	171.00	178.10	177.23	174.09

当社は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全て同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、当期損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債及び当期損益認識金融負債として指定した外貨転換社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(43,242,772)	43,242,772	(62,898,686)	62,898,686
EUR	(180,065)	180,065	(55,218)	55,218
JPY	(27,604,200)	27,604,200	(30,139,800)	30,139,800
SGD	—	—	29,979	(29,979)
RMB	33,140	(33,140)	65,105	(65,105)
合計	(70,993,897)	70,993,897	(92,998,620)	92,998,620

上記の敏感度分析は報告期間終了日現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、当社の変動金利預金と変動金利付条件の外貨表示債権、一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。当社の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により当社の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

当社は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
金融資産	58,500,000	65,700,000
金融負債	844,278,960	571,586,890

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利貸付金及び借入金で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利付貸付金及び借入金から1年間発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	585,000	(585,000)	657,000	(657,000)
支払利息	—	—	—	—

③ 価格変動リスク

当社は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ224,098,758千ウォン、136,324,693千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ22,409,876千ウォン及び13,632,469千ウォンです。

(2) 資本管理

当社の資本管理目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
負債（A）	10,853,215,023	10,875,728,761
資本（B）	15,964,763,648	15,456,271,737
預金（C）	1,001,352,374	684,276,254
借入金（D）	4,280,267,889	4,681,856,025
負債比率（A／B）	67.98%	70.36%
純借入金比率（（D－C）／B）	20.54%	25.86%

42. 合併

(1) 当社は2013年1月1日付で従属企業であるロッテ美都波を吸収合併しました。合併会社である当社は被合併会社であるロッテ美都波の株式1株当たり0.0375684株の新株を交付しました。一方、当社が保有するロッテ美都波の株式に対しても新株を交付しており、これは自己株式として処理しました（注記26参照）。

(2) 合併会計処理

上記の合併は、当社と従属企業間の同一支配下の合併として、引き受けた資産及び負債は当社とその従属企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識し、移転対価と識別可能な資産及び負債で認識した金額との差異は資本剰余金及びその他包括損益累計額に計上しました。また、合併時に当社が交付を受けた自己株式の取得金額に関連して税務上の一時差異が発生しており、これに対する税効果62,285,770千ウォンを資本剰余金として認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	金額
I. 移転対価	776,519,314
従属企業投資株式の帳簿価額	582,875,149
新株発行価額	193,644,165
II. 識別可能な資産及び負債に認識された金額	
現金及び現金性資産	10,339,108
売上債権及びその他債権	12,100,330
棚卸資産	45,944,928
有形資産	506,377,906
投資不動産	275,225
無形資産	20,578,293
関係企業及び従属企業投資	236,530,821
その他金融資産	284,347,195
その他資産	491,756
仕入債務及びその他債務	(92,299,081)
確定給付負債及びその他長期給付債務	(1,875,108)
繰延税金負債	(66,532,873)
その他負債	(59,941,189)
識別可能な純資産合計	896,337,311
III. 資本剰余金及びその他包括損益累計額	119,817,997

43. 事業結合

(1) 一般事項

当社は2014年4月30日にWearfun International Inc. 及びKENZOの他5つのブランドに対する営業譲受渡契約を締結し、2014年5月15日付で譲り受けました。

(2) 識別可能な資産

(単位：千ウォン)

区分	金額
有形資産	1,571,400
無形資産	8,100,000
棚卸資産	12,228,365
合計	21,899,765

(3) 営業権

(単位：千ウォン)

区分	金額
総移転対価	27,463,254
純資産公正価値	21,899,765
営業権	5,563,489

内部会計管理制度レビュー意見

添付の独立した監査人の内部会計管理制度のレビュー報告書は、ロッテショッピング株式会社の2014年12月31日付で終了する報告期間の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度のレビューを行った結果、株式会社の外部監査に関する法律第2条の3に従って添付するものである。

独立した監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

ロッテショッピング株式会社

2015年3月10日

代表取締役 殿

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の2014年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対してレビューを行った。内部会計管理制度を設計及び運営し、それに対する運営実態評価報告書を作成する責任はロッテショッピング株式会社の経営者にあり、私達の責任は同報告内容に対してレビューを実施し、その結果を報告することである。会社の経営者は添付の内部会計管理制度の運営実態評価報告書で“2014年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2014年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運営されていると判断される”と記述している。

私達は、内部会計管理制度のレビュー基準に従ってレビューを行った。この基準は、重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態評価報告書について会計監査より低い水準の保証を得ることができるようにレビュー手続を計画し、実施することを要求している。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び必要であると判断される場合、制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含んでいる。

会社の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のために韓国採択国際会計基準に従って作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な保証を提供するために制定した内部会計管理規定と、これを管理・運営する組織を意味する。しかし、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界により、財務諸表上の重要な虚偽記載を摘発または予防できない可能性がある。なお、内部会計管理制度の運営実態報告の内容に基づき、将来期間の内容を推定する時には、状況の変化或いは手続または政策が遵守されないことで内部会計管理制度が不適切となり、将来期間に対する評価及び見積内容が異なることになるリスクがあるという点を考慮しなければならない。

経営者の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対する私達のレビューの結果、上記の経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度の模範規準の規定によって作成されていないと判断される点は発見されなかった。

私達のレビューは、2014年12月31日現在の内部会計管理制度を対象とし、2014年12月31日以降の内部会計管理制度に対するレビューは行わなかった。本レビュー報告書は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいて作成されたものであるため、その他の目的またはその他の利用者のためには適切ではない可能性がある。

三信会計法人 代表理事 金教台

内部会計管理制度の運営実態評価報告書

ロッテショッピング株式会社
取締役会及び監査委員会 御中

本内部会計管理者は、2014年1月1日から2014年12月31日までの第45期事業年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態の評価を行った。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本内部会計管理者を含む会社の経営陣にある。本内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のため、財務諸表の虚偽記載をもたらす可能性のある誤謬や不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運営されているかどうかに対する評価を行った。

本内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するに当たり、内部会計管理制度模範規準を評価基準として使用した。

本内部会計管理者の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2014年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計されて運営されていると判断される。

2015年2月5日

ロッテショッピング株式会社
内部会計管理者 ジャン・ホジュ (印)
代表取締役 李元濬 (印)

[次へ](#)

연결재무상태표

제 45(당) 기 2014년 12월 31일 현재

제 44(전) 기 2013년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	주석	제 45(당) 기	제 44(전) 기
자 산			
유동자산		14,975,642,817,048	14,291,091,787,639
현금및현금성자산	8,36,42	1,928,135,902,764	1,309,483,734,138
매출채권및기타채권	6,8,41,42	912,951,688,728	937,496,213,708
기타금융자산	7,8,23,42	8,598,853,997,670	8,469,947,482,421
재고자산	5,9	3,161,054,137,256	3,114,492,221,496
선급법인세		1,036,809,819	1,273,162,043
기타비금융자산	10	373,610,280,811	436,289,543,833
매각예정비유동자산	11	-	22,109,430,000
비유동자산		25,096,682,921,235	24,681,473,950,762
관계기업및공동기업투자	12,13	1,163,477,146,833	1,064,346,345,721
기타금융자산	7,8,23,42	1,919,623,062,032	1,747,192,538,424
유형자산	5,14,41	15,900,974,198,475	15,788,548,471,490
투자부동산	15	537,190,770,611	477,311,047,237
영업권	5,16	3,277,237,991,048	3,407,535,064,959
무형자산	5,16	878,845,182,175	933,852,403,521
이연법인세자산	35	53,434,760,836	42,419,167,266
기타비금융자산	10	1,365,899,809,225	1,220,268,912,144
자 산 총 계		40,072,325,738,283	38,972,565,738,401
부 채			
유동부채		12,533,913,680,877	12,331,882,328,158
차입금및사채	8,18,39,41,42	4,569,650,331,415	4,773,933,341,890
매입채무및기타채무	8,17,41,42	5,623,105,669,203	5,269,926,429,359
기타금융부채	8,23,42	612,689,309,443	589,613,879,949
미지급법인세		228,573,398,676	334,491,682,149
선수수익	19	235,713,307,831	233,109,958,268
충당부채	20	54,912,521,555	46,229,698,777
기타비금융부채	21	1,209,269,142,754	1,084,577,337,766
비유동부채		9,994,535,424,173	9,715,440,996,092
차입금및사채	8,18,39,41,42	8,156,914,434,132	7,901,064,093,733
기타금융부채	8,23,42	257,516,276,712	310,477,760,738
확정급여부채및기타장기급여채무	22	82,141,303,312	82,309,823,994
이연법인세부채	35	1,371,923,476,115	1,307,733,735,558
선수수익	19	11,150,368,240	14,632,433,013
충당부채	20	26,803,153,216	32,613,011,110
기타비금융부채	21	88,086,412,446	66,610,137,946
부 채 총 계		22,528,449,105,050	22,047,323,324,250
자 본			

지배기업 소유주지분		16,725,802,533,308	16,223,677,336,205
자본금	1,24	157,454,460,000	157,454,460,000
자본잉여금	24	3,910,751,867,924	3,910,751,867,924
신종자본증권	25	269,118,000,000	269,118,000,000
자본조정	26	(78,451,962,380)	(72,154,941,580)
이익잉여금	27	12,360,094,392,458	11,895,377,961,443
기타포괄손익누계액	28	106,835,775,306	63,129,988,418
비지배지분		818,074,099,925	701,565,077,946
자 본 총 계		17,543,876,633,233	16,925,242,414,151
부 채 및 자 본 총 계		40,072,325,738,283	38,972,565,738,401

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결포괄손익계산서

제 45(당) 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 44(전) 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	주식	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출	30,38,39,41	28,099,567,271,555	28,211,702,493,749
매출원가	9,30,33,41	(19,336,671,544,436)	(19,547,020,978,863)
매출총이익		8,762,895,727,119	8,664,681,514,886
판매비와관리비	31,33,41	(7,574,516,943,430)	(7,179,420,596,797)
영업이익		1,188,378,783,689	1,485,260,918,089
기타수익	32,41	285,114,675,558	62,115,591,854
기타비용	32,41	(345,188,630,663)	(243,402,242,592)
금융수익	34	240,932,221,864	360,120,214,969
금융비용	34	(343,412,490,576)	(350,219,238,520)
관계기업투자 손익에 대한 지분	12,13	52,171,645,562	4,537,014,002
법인세비용차감전이익		1,077,996,205,434	1,318,412,257,802
법인세비용	35	(462,272,051,070)	(437,778,110,783)
당기순이익		615,724,154,364	880,634,147,019
기타포괄손익		78,559,046,556	36,498,676,490
후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목		(4,765,709,648)	56,414,559,319
확정급여제도의 재측정요소	22	(2,768,924,814)	73,551,130,358
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		(3,038,752,084)	1,223,878,986
법인세효과		1,041,967,250	(18,360,450,025)
후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 항목		83,324,756,204	(19,915,882,829)
매도가능금융자산평가손익		131,463,053,190	(8,007,810,419)
해외사업장환산외환차이		23,615,423,366	(36,043,457,950)
파생상품평가손익	23	(20,342,841,565)	13,746,550,711
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		(27,020,556,246)	19,812,057,661
법인세효과		(24,390,322,541)	(9,423,222,832)
총포괄이익		694,283,200,920	917,132,823,509
당기순이익의 귀속			
지배기업 소유주지분		526,649,847,252	788,445,479,378
비지배지분		89,074,307,112	92,188,667,641
총포괄이익의 귀속			
지배기업 소유주지분		565,557,030,253	824,021,376,267
비지배지분		128,726,170,667	93,111,447,242
주당이익	29		
기본주당이익		17,495	26,674
희석주당이익		16,138	23,632

"첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결자본변동표

제 45(당) 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 44(전) 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	당분금	자본잉여금	상환자본증권	자본조성	이익잉여금	거대포괄손익 누계액	당기변동부분	총계
2013.1.1(당기초)	145,216,870,000	3,622,162,623,167	-	(49,323,910,374)	11,092,725,907,149	67,578,535,407	839,946,585,738	15,718,524,811,107
총포괄손익:								
당기순이익	-	-	-	-	789,445,478,378	-	92,188,667,641	890,634,147,019
거대포괄손익:								
원도거납금융자산평가손익	-	-	-	-	-	(10,527,329,580)	3,907,459,875	(6,619,869,705)
원도사입환상환비용	-	-	-	-	-	(33,881,108,563)	(3,263,600,662)	(36,924,709,255)
환상상환평가손익	-	-	-	-	-	9,418,426,079	97,138,648	9,515,565,026
특정금대위도의 정속분요소	-	-	-	-	35,105,574,922	-	180,674,337	35,286,249,259
관계기업투자	-	-	-	-	1,127,202,957	14,113,131,105	1,107,103	15,241,441,165
거대포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	56,232,777,879	(20,656,880,990)	922,776,601	36,498,676,490
거대포괄손익 소계	-	-	-	-	844,678,257,257	(20,656,880,990)	93,111,447,242	917,132,823,509
총포괄손익 합계	-	-	-	-	-	-	-	-
자본에 직접 반영된 우주권의 거래								
종속기업의 합병	12,237,590,000	243,599,904,600	-	(11,236,854,000)	-	16,210,334,001	(186,454,392,675)	74,356,781,926
교환사채 발행시 교환증권대가	-	44,944,231,200	-	-	-	-	-	44,944,231,200
자기주식 취득	-	-	-	(1,805,705,448)	-	-	-	(1,805,705,448)
종속기업의 자기주식 취득	-	-	-	(3,921,421,261)	-	-	(21,550,208,098)	(27,473,629,359)
신용자본증권 발행	-	-	269,118,000,000	-	-	-	-	269,118,000,000
신용자본증권 이자지급	-	-	-	-	(174,686,301)	-	-	(174,686,301)
원자배당	-	-	-	-	(43,585,061,000)	-	(19,395,547,500)	(62,980,608,500)
무상증자 등	-	-	-	(3,648,232,174)	-	-	(1,808,803,161)	(5,456,035,335)
현상금원의 변동	-	-	-	-	-	-	(1,803,830,543)	(1,803,830,543)
거대	-	24,908,937	-	(221,018,322)	1,713,544,338	-	(520,143,057)	997,291,896
2013.12.31(당기말)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(72,154,941,560)	11,895,377,561,443	63,129,588,418	701,565,077,648	16,925,242,414,151
2014.1.1(당기초)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(72,154,941,560)	11,895,377,561,443	63,129,588,418	701,565,077,648	16,925,242,414,151
총포괄손익:								
당기순이익	-	-	-	-	526,649,847,252	-	89,074,307,112	615,724,154,364
거대포괄손익:								
원도거납금융자산평가손익	-	-	-	-	-	51,069,527,250	40,062,591,634	91,132,118,884
원도사입환상환비용	-	-	-	-	-	23,330,610,644	46,148,909	23,376,760,553
환상상환평가손익	-	-	-	-	-	(11,249,808,748)	(575,633,824)	(11,825,442,572)
특정금대위도의 정속분요소	-	-	-	-	(2,383,105,104)	-	117,770,143	(2,265,334,961)
관계기업투자	-	-	-	-	(2,500,560,480)	(19,358,050,561)	585,763	(21,855,425,248)
거대포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	(4,884,065,584)	43,791,248,585	39,651,863,555	78,358,046,556
거대포괄손익 소계	-	-	-	-	521,785,781,668	43,791,248,585	128,726,170,667	694,283,200,920
총포괄손익 합계	-	-	-	-	-	-	-	-
자본에 직접 반영된 우주권의 거래								
원자배당	-	-	-	-	(44,328,306,000)	-	(14,666,084,300)	(58,994,390,300)
신용자본증권 이자지급	-	-	-	-	(12,721,044,653)	-	-	(12,721,044,653)
무상증자 등	-	-	-	(6,303,803,595)	-	(95,461,697)	2,448,057,156	(3,941,208,076)
거대	-	-	-	-	6,782,735	-	878,456	7,661,191
2014.12.31(당기말)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(78,431,642,390)	12,360,094,362,458	106,935,775,306	818,074,069,925	17,543,876,633,233

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결현금흐름표

제 45(당) 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 44(전) 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	제 45(당) 기	제 44(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름	1,629,854,657,705	1,330,665,437,914
당기순이익	615,724,154,364	880,634,147,019
조정:	1,318,245,304,608	1,281,350,087,849
법인세비용	462,272,051,070	437,778,110,783
퇴직급여	107,809,916,897	116,418,120,864
장기종업원급여	7,701,469,158	(5,196,151,588)
감가상각비	764,654,429,779	713,158,519,507
무형자산상각비	134,719,442,897	107,730,597,006
무형자산손상차손	158,353,036,934	76,248,088,510
무형자산처분손실	16,589,590,333	139,738,591
외화환산손실	59,674,337,519	7,517,152,616
유형자산처분손실	58,214,075,390	23,185,894,681
유형자산손상차손	8,138,632,410	17,837,806,639
투자부동산손상차손	-	27,915,912,545
당기손익인식금융부채평가손실	487,624,268	11,860,234,450
파생상품거래손실	9,708,167,970	129,000,000
파생상품평가손실	8,793,427,781	68,506,448,417
지분법손실	107,750,591,123	76,677,637,092
관계기업 및 공동기업 투자주식손상차손	825,438,966	7,580,822,167
지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)	85,296,574,025	92,966,538,483
기타현금의 유출이 없는 비용 등	21,437,744,084	11,169,158,058
외화환산이익	(44,189,583,229)	(148,185,417,896)
유형자산처분이익	(221,718,836,236)	(5,028,926,851)
당기손익인식금융부채평가이익	(10,228,178,399)	(70,677,994,673)
파생상품평가이익	(31,671,342,641)	-
파생상품거래이익	(8,020,696,820)	(4,320,000,000)
지분법이익	(159,922,236,685)	(81,214,651,094)
매도가능금융자산처분이익	(16,847,107,966)	(25,432,196,808)
종속기업및관계기업주식처분이익	(4,412,421,940)	(11,073,809,694)
사채상환이익	(17,397,193,458)	-
기타현금의 유입이 없는 수익 등	(18,377,687,853)	(11,649,522,353)
금융업비용	457,627,906,140	453,385,849,094
금융업수익	(769,088,713,606)	(755,109,529,572)
이자비용	248,700,163,012	248,482,528,297
이자수익	(94,159,138,976)	(93,564,709,709)
배당금수익	(4,476,177,339)	(5,885,159,713)

영업활동으로 인한 자산부채의 변동	(316,974,400,151)	(884,527,137,465)
매출채권의 감소(증가)	54,706,304,936	(60,120,884,069)
기타채권의 감소(증가)	(22,605,958,029)	(4,352,745,521)
기타금융자산의 감소(증가)	(373,557,993,952)	(669,472,743,874)
재고자산의 감소(증가)	(155,999,542,327)	(380,491,275,117)
기타비금융자산의 감소(증가)	49,475,781,124	(34,042,178,341)
매입채무의 증가(감소)	228,000,648,499	234,192,308,912
기타채무의 증가(감소)	6,795,694,371	80,782,032,712
기타금융부채의 증가(감소)	47,588,729,582	45,424,096,173
선수수익의 증가(감소)	(482,021,574)	29,301,442,254
충당부채의 증가(감소)	(12,647,519,565)	(26,418,103,856)
기타비금융부채의 증가(감소)	(19,607,978,156)	21,135,109,252
확정급여채무및기타장기급여채무의 지급	(60,460,831,954)	(37,451,705,870)
사외적립자산의 감소(증가)	(58,179,713,106)	(83,012,490,120)
법인세(납부)	(536,252,761,218)	(451,725,727,725)
이자수취	693,963,796,441	693,327,981,397
이자지급	(144,991,672,129)	(188,503,292,712)
배당금수취	140,235,790	109,379,551
투자활동으로 인한 현금흐름	(600,049,010,616)	(1,735,627,086,633)
투자활동으로 인한 현금유입액	2,547,647,106,165	1,254,951,817,915
단기금융상품의 감소	1,119,661,907,369	1,042,053,136,744
단기대여금의 감소	12,558,588,655	10,204,749,732
장기대여금의 감소	2,189,106,782	1,203,297,116
매도가능금융자산의 처분	89,767,411,214	171,715,033,504
관계기업의 유상감자로 인한 현금유입액	750,000,000	-
유형자산의 처분	1,297,265,063,847	26,790,106,309
투자부동산의 처분	1,150,000,000	-
무형자산의 처분	2,580,028,298	2,594,291,258
매각예정비유동자산의 처분	21,463,000,000	-
기타자산의 감소	262,000,000	391,203,252
투자활동으로 인한 현금유출액	(3,226,008,335,575)	(3,099,207,048,488)
단기금융상품의 증가	(1,122,392,208,148)	(1,010,578,051,195)
단기대여금의 증가	(2,618,149,141)	(9,053,735,641)
장기대여금의 증가	(2,948,094,364)	(4,438,966,215)
매도가능금융자산의 취득	(65,915,517,279)	(37,838,889,704)
관계기업 및 공동기업투자주식의 취득	(53,799,468,988)	(71,936,165,538)
유형자산의 취득	(1,863,148,768,509)	(1,833,675,383,922)
투자부동산의 취득	-	(5,904,370,177)
무형자산의 취득	(81,662,034,151)	(125,596,476,096)
기타자산의 증가	(6,060,841,290)	(185,010,000)
사업결합으로 인한 현금유출	(27,463,253,705)	-

연결실체 변동으로 인한 현금유출	(1,497,638,305)	(3,616,111,560)
이자수취	48,325,034,801	66,269,133,079
배당금수취	31,484,822,298	45,975,122,421
재무활동으로 인한 현금흐름	(416,222,905,303)	772,200,517,104
재무활동으로 인한 현금유입액	10,124,438,874,885	12,573,079,037,771
단기차입금의 차입	5,177,796,627,803	8,605,051,945,793
장기차입금의 차입	894,211,963,129	742,944,642,499
사채의 발행	4,027,377,263,733	2,943,757,703,997
연결자본거래로 인한 현금유입	-	12,182,087,000
신증자본증권의 발행	-	269,118,000,000
금융리스부채의 증가	25,053,020,220	-
기타재무활동으로 인한 현금유입	-	24,658,482
재무활동으로 인한 현금유출액	(10,251,901,468,119)	(11,493,601,844,653)
단기차입금의 상환	(4,932,088,826,119)	(9,392,437,231,371)
장기차입금의 상환	(426,105,236,000)	(79,634,155,676)
사채의 상환	(4,875,148,096,805)	(1,970,073,000,000)
종속기업투자주식의 추가취득	(3,822,827,512)	(3,530,569,871)
자기주식의 취득	-	(1,805,705,449)
종속기업의 자기주식의 취득	-	(29,364,106,896)
연결자본거래로 인한 현금유출	-	(16,373,856,000)
신증자본증권의 이자지급	(12,721,044,653)	-
금융리스부채의 감소	(1,511,937,880)	-
기타재무활동으로 인한 현금유출	(503,499,150)	(383,219,390)
이자지급	(229,765,921,769)	(244,356,067,514)
배당금지급	(58,994,390,300)	(62,920,608,500)
현금의 증가	613,582,741,786	367,238,868,385
기초의 현금	1,309,483,734,138	933,996,554,492
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	284,006,389	1,226,315,335
재무제표의 환산으로 인한 조정	4,785,420,451	7,021,995,926
기말의 현금	1,928,135,902,764	1,309,483,734,138

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주식

제 45(당) 기 2014년 12월 31일 현재

제 44(전) 기 2013년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

1. 일반적 사항

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 롯데쇼핑주식회사('당사')는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 31개점 및 아울렛 14개점, 할인점 114개점, 슈퍼마켓 442개점, 영화관 75개관을 보유하고 있습니다. 2014년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당사와 당사의 종속기업(이하 통칭하여 '연결실체'), 연결실체의 관계기업 및 공동지배기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였으며, 2006년 2월 8일자로 영국의 London Stock Exchange에 상장하였습니다. 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금액(천원)	지분율(%)
신동빈	4,237,627	21,188,135	13.46
신동주	4,235,883	21,179,415	13.45
신격호	293,877	1,469,385	0.93
신영자	232,818	1,164,090	0.74
(주)호텔롯데	2,781,947	13,909,735	8.83
한국추지빌름(주)	2,474,543	12,372,715	7.86
롯데제과(주)	2,474,543	12,372,715	7.86
롯데정보통신(주)	1,515,653	7,578,265	4.81
롯데칠성음료(주)	1,237,272	6,186,360	3.93
롯데건설(주)	300,019	1,500,095	0.95
(주)부산롯데호텔	246,720	1,233,600	0.78
자기주식	1,938,688	9,693,440	6.16
기타주주	9,521,302	47,606,510	30.24
합 계	31,490,892	157,454,460	100.00

(2) 종속기업의 현황

① 당기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
롯데카드	한국	예신전문업 외	12.31	378,209	93.78%	-	93.78%
이비카드	한국	대금결제서비스업	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
경가스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	500	-	100.00%	100.00%
인침스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	100	-	100.00%	100.00%
충남스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	10	-	100.00%	100.00%
슈프림재4차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림재5차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림재6차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림재7차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
PT. Lotte Members Indonesia	인도네시아	사업지원서비스업	12.31	4,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Members China	중국	사업지원서비스업	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	베트남	TV 홈쇼핑	12.31	13,014	-	85.56%	85.56%
코리아세븐	한국	유통	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
네이더웨이	한국	유통	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
연희에프	한국	의류제조 및 판매업	12.31	3,000	98.30%	-	98.30%
롯데김여개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(*2)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
롯데인천타운	한국	부동산임대	12.31	50	100.00%	-	100.00%
롯데백화점대산	한국	유통	12.31	4,500	100.00%	-	100.00%
LOTTE MART COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	101,250	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	홍콩	지주회사	12.31	1,199,627	100.00%	-	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	87,417	53.84%	46.16%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd. 외 42개사	중국	유통, 부동산개발	12.31	1,450	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	45,381	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	74,847	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	33,065	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	중국	유통	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	12,485	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	홍콩	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%

LHSC Limited	레이한군도	지주회사	12.31	195,781	16.02%	75.12%	91.14%
Lucky Pal Ltd. 외 11개사	중국	TV 송출망	12.31	67,124	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산임대	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	베트남	유통	12.31	134,464	100.00%	-	100.00%
Lottemart Danang Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	20,852	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	357,020	100.00%	-	100.00%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	27,536	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	싱가폴	부동산임대	12.31	1,660	100.00%	-	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	홍콩	지주회사	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	베트남	호텔업	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화 상영업	12.31	17,294	90.00%	-	90.00%

(*1) 해당 기업은 지분율은 과반수 미만이나, 지배기업이 해당 기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있으며, 자신의 이익금액에 영향을 미치기 위하여 자신의 힘을 사용하는 능력이 있기 때문에 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(*2) 당사는 전기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 총 교환대상 주식수는 3,538,224주이며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 50.26%로 감소될 수 있습니다. 또한 당사는 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 당기말 현재 대여 주식수는 1,180,384주 입니다. 주식대여로 인하여 당사는 대여주식에 대한 의결권 및 처분이 제한되어 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

② 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
롯데카드	한국	예신전문업 외	12.31	378,209	93.70%	-	93.70%
이비카드	한국	대금결제서비스업	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
경기스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	500	-	100.00%	100.00%
인천스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	100	-	100.00%	100.00%
충남스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	10	-	100.00%	100.00%
슈프림제3차유통화전회사(*1)	한국	유통화전회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림제4차유통화전회사(*1)	한국	유통화전회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림제5차유통화전회사(*1)	한국	유통화전회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림제6차유통화전회사(*1)	한국	유통화전회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
PT. Lotte Members Indonesia	인도네시아	사업지원서비스업	12.31	4,456	-	100.00%	100.00%
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DettViet Homeshopping Co., Ltd.	베트남	TV 홈쇼핑	12.31	13,014	-	85.58%	85.58%
코리아세븐	한국	유통	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
메이디웨이	한국	유통	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
롯데브랜제리	한국	식품제조업	12.31	22,201	90.54%	-	90.54%
연세에프	한국	의류제조 및 판매업	12.31	3,000	98.30%	-	98.30%
롯데김해개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(*2)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
하이마트지텍	한국	화물운송 중개대리업	12.31	500	-	100.00%	100.00%
하이마트쇼핑몰	한국	전자상거래업	12.31	350	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	69,630	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	홍콩	지주회사	12.31	1,132,883	100.00%	-	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	87,417	53.84%	46.16%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd. 외 41개사	중국	유통, 부동산개발	12.31	1,450	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	45,381	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	21,991	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	33,085	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	중국	유통	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	홍콩	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	케이만군도	지주회사	12.31	193,298	16.00%	75.01%	91.01%
Lucky Pal Ltd. 외 11개사	중국	TV 홈쇼핑	12.31	67,124	-	94.65%	94.65%

LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,868	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산임대	12.31	354,320	-	100.00%	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	베트남	유통	12.31	134,464	100.00%	-	100.00%
Lottemart Danang Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	20,852	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	273,017	100.00%	-	100.00%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	6,419	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	싱가폴	부동산임대	12.31	0	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	홍콩	지주회사	12.31	717	-	100.00%	100.00%
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	베트남	호텔업	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화 상영업	12.31	8,442	90.00%	-	90.00%

(※1) 해당 기업은 지분율은 과반수 미만이나, 지배기업이 해당 기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있으며, 자신의 이익금액에 영향을 미치기 위하여 자신의 힘을 사용하는 능력이 있기 때문에 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(※2) 당사는 전기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 총 교환대상 주식수는 3,538,224주이며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 50.26%로 감소될 수 있습니다. 또한 당사는 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 전기말 현재 대여 주식수는 1,769,112주 입니다. 주식대여로 인하여 당사는 대여주식에 대한 의결권 및 처분이 제한되어 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(3) 중요한 종속기업의 요약재무정보

① 제 45(당) 기

(단위:천원)						
기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익	총포괄순이익
롯데카드	8,438,539,132	6,522,855,344	1,915,683,788	1,608,601,309	148,742,232	136,907,635
이비카드	158,478,203	111,111,439	47,366,764	80,014,103	(8,138,175)	(8,186,064)
우리홈쇼핑	994,930,178	355,333,187	639,596,991	869,240,923	84,033,622	170,551,160
코리아세븐	938,615,190	665,088,711	273,526,479	2,375,559,408	23,097,417	23,540,674
네이더웨이	219,016,433	57,525,638	161,490,795	309,945,060	3,257,593	3,507,032
롯데수원역쇼핑타운	368,804,597	271,472,121	97,332,476	5,910,073	(2,193,607)	(2,195,111)
롯데송도쇼핑타운	253,520,603	158,371,600	95,149,003	3,193,501	(2,967,547)	(2,968,105)
씨엑스유통	159,858,822	69,163,556	90,695,266	430,896,759	9,795,879	9,836,593
롯데하이마트	2,774,637,426	1,089,502,703	1,685,134,723	3,754,294,610	96,437,767	95,996,590
LOTTE MART COMPANY LIMITED	163,344,755	161,709,174	1,635,591	347,957,747	(22,715,396)	(22,126,972)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	80,220,820	175,106,845	(94,885,825)	51,590,244	(40,741,232)	(43,158,534)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	1,179,121,159	440,606,936	738,514,223	-	(343,920,894)	(309,943,745)
Lotte Mart China Co., Ltd. 외 42개사	712,230,875	692,037,793	20,193,082	852,721,057	(139,610,540)	(141,775,565)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	422,147,986	209,035,410	213,112,576	-	(7,263,449)	(6,123,240)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	403,153,524	5,849,609	397,303,915	-	(681,631)	(1,777,726)
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	382,772,064	315,467,126	67,304,938	143,261,364	(7,490,668)	(5,848,691)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	333,053,752	22,234	333,031,518	-	1,469,045	10,644,563
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	269,895,699	157,939,503	111,956,196	771,908,479	10,293,629	12,593,459
PT. LOTTE MART INDONESIA	183,884,418	165,590,566	18,293,852	241,273,314	(9,542,452)	(8,820,922)

② 제 44(전) 기

(단위:천원)						
기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익	총포괄손익
롯데카드	8,416,824,420	6,636,664,586	1,780,159,832	1,592,438,451	146,269,623	148,313,518
이비카드	160,071,973	104,519,146	55,552,827	60,608,511	175,921	180,528
우리홈쇼핑	783,168,100	297,966,855	485,201,245	773,217,755	67,116,668	75,540,284
코리아세븐	875,827,047	622,218,479	253,608,568	2,133,914,774	22,195,217	23,752,396
네이더웨이	228,404,320	70,420,557	157,983,763	420,346,692	7,200,525	7,222,373
롯데수원역쇼핑타운	169,605,447	90,077,860	99,527,587	-	265,962	268,196
롯데송도쇼핑타운	259,346,971	161,229,863	98,117,108	69,892	(7,509,547)	(7,512,077)
빅세스유통	160,402,997	79,544,224	80,858,673	410,411,455	13,097,339	13,017,536
롯데하이마트	2,751,826,284	1,159,191,506	1,592,634,778	3,511,022,446	124,429,218	121,941,636
LOTTE MART COMPANY LIMITED	179,068,709	186,926,861	(7,858,152)	378,363,505	(35,643,959)	(34,498,878)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	104,733,958	158,461,249	(51,727,291)	71,155,337	(66,684,776)	(65,012,519)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	1,247,415,523	265,701,197	981,714,726	-	(12,532,363)	(50,121,851)
Lotte Mart China Co., Ltd. 외 41개사	849,173,835	687,205,189	161,968,646	1,059,845,537	(64,018,351)	(59,726,436)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	360,498,817	141,263,001	219,235,816	-	(2,183,423)	7,134,301
Lotte Properties (Chengdu) Limited	356,154,178	6,476,937	349,677,241	-	(1,944,956)	(2,856,527)
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	277,515,587	204,361,958	73,153,629	91,347,344	(1,302,818)	(3,288,168)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	238,404,123	20,051	238,384,072	-	(43,611)	(3,170,080)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	220,521,086	121,522,969	98,998,117	825,640,766	14,541,401	(11,222,068)
PT. LOTTE MART INDONESIA	168,206,626	141,091,852	27,114,774	238,928,171	(14,004,809)	(22,445,664)

(4) 연결대상범위의 변동

① 당기 중 연결재무제표의 작성대상기업에 속한 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
QIDONG LotteMart CO., LTD.	분할설립
롯데인천타운	신규설립
Lotte Members China	
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	
슈프림제7차유동화전문회사	
롯데백화점마산	

② 당기 중 연결에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
하이마트로지텍	합병
하이마트쇼핑몰	
롯데브랑제리	지분처분
슈프림제3차유동화전문회사	청산

(5) 비지배지분

당기와 전기 중 연결실체의 중요한 비지배지분과 관련된 종속기업 정보는 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
구 분	우리홈쇼핑	롯데카드	코리아세븐	롯데하이마트
비지배지분 지분율	46.97%	6.22%	48.86%	34.75%
유동자산	705,019,229	8,084,122,220	297,111,241	548,188,788
비유동자산	288,161,180	490,890,977	641,503,949	749,962,500
유동부채	325,631,332	2,510,606,865	398,031,093	642,427,590
비유동부채	31,186,281	4,120,805,204	267,057,618	497,132,716
순자산	636,362,796	1,943,601,128	273,526,479	158,590,982
비지배지분의 장부금액	299,231,568	121,954,601	133,649,840	55,115,459
비지배지분에 지급한 배당금	8,453,709	-	1,770,146	2,051,110
매출	874,830,794	1,760,810,595	2,375,559,408	3,754,294,610
당기순손익	83,066,111	147,389,907	20,161,250	92,360,552
총포괄손익	169,683,627	128,959,217	17,668,341	91,919,374
비지배지분에 배분된 당기순손익	38,796,926	9,259,390	11,285,803	32,098,258
비지배지분에 배분된 총포괄손익	79,484,534	8,096,578	11,502,387	31,944,934
영업활동현금흐름	118,311,210	(10,164,676)	151,696,675	195,258,461
투자활동현금흐름	(72,949,566)	(34,607,888)	(37,186,049)	(52,677,407)
재무활동현금흐름	(18,000,000)	18,934,117	(9,613,347)	(99,723,297)
현율변동효과	(60,487)	395,664	-	-
현금및현금성자산의 순증감	27,301,157	(25,442,783)	104,897,279	42,857,757

② 제 44(전) 기

(단위:천원)				
구 분	우리홈쇼핑	롯데카드	코리아세븐	롯데하이마트
비지배지분 지분율	46.97%	6.30%	48.86%	34.75%
유동자산	599,516,143	8,060,141,233	204,256,303	529,084,809
비유동자산	184,263,479	477,217,153	671,570,744	755,232,232
유동부채	292,688,385	3,019,690,942	281,385,699	401,629,767
비유동부채	6,412,067	3,732,268,811	340,832,780	810,113,737
순자산	484,679,170	1,785,398,633	253,608,568	72,573,537
비지배지분의 장부금액	228,200,743	113,536,818	123,917,599	25,221,635
비지배지분에 지급한 배당금	8,453,709	-	8,850,729	2,051,110
매출	776,825,180	1,694,059,696	2,133,914,774	3,519,060,026
당기순손익	67,706,856	152,152,897	22,195,217	125,031,463
총포괄손익	76,154,330	153,765,004	23,752,396	122,460,501
비지배지분에 배분된 당기순손익	31,597,074	10,255,535	10,844,973	43,452,448
비지배지분에 배분된 총포괄손익	35,566,183	10,244,761	11,605,838	42,558,956
영업활동현금흐름	56,155,410	(88,307,195)	110,723,304	156,728,465
투자활동현금흐름	(45,143,716)	(57,595,936)	(41,063,324)	(59,261,665)
재무활동현금흐름	(18,000,000)	181,118,954	(73,925,280)	(93,225,938)
현율변동효과	131,901	(1,043,610)	-	-
현금및현금성자산의 순증감	(6,856,405)	34,172,213	(4,265,300)	4,240,862

(6) 지배기업의 종속기업 소유지분 변동

① 제 45(당) 기

당기 중 추가 취득 및 종속기업의 유상증자로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	구분	금 액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	유상증자	21,274,600	100.00%	100.00%	16,849,733	38,124,333
		20,574,800	100.00%	100.00%	34,268,050	54,842,850
		11,016,400	100.00%	100.00%	38,073,292	49,089,692
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.		1,660,212	100.00%	100.00%	(12,913)	1,647,299
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.		4,164,800	100.00%	100.00%	4,734,552	8,899,352
		6,947,560	100.00%	100.00%	7,994,365	14,941,925
		7,194,600	100.00%	100.00%	14,941,925	22,136,525
		2,809,845	100.00%	100.00%	21,918,948	24,728,793
Lotte Properties (Chengdu) Limited.		49,404,400	100.00%	100.00%	316,172,653	365,577,253
LOTTE MART COMPANY LIMITED		16,593,000	100.00%	100.00%	(18,095,917)	(1,502,917)
		15,027,703	100.00%	100.00%	(7,739,971)	7,287,732
LHSC Limited		2,463,488	91.01%	91.14%	125,569,746	128,007,557
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED		6,250,800	100.00%	100.00%	5,117,606	11,368,406
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.		62,886,079	100.00%	100.00%	(489,324)	62,396,755
롯데백화점 마산		300,000	100.00%	100.00%	3,993,429	4,293,429
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.		7,966,825	90.00%	90.00%	(2,568,920)	5,397,905
롯데브랜즈리	추가취득	1,360,000	90.54%	100.00%	(796,182)	(879,360)
Lucky Pal Limited 외 11개사		2,442,828	94.65%	100.00%	(9,163,390)	(9,690,863)
롯데카드		29,203,541	93.70%	93.78%	1,792,763,312	1,821,646,527
합 계		269,581,481			2,343,531,194	2,608,323,193

② 제 44(전) 기

전기 중 추가 취득 및 종속기업의 유상증자로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	구 분	금 액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
롯데수원역쇼핑타운	유상증자	28,500,000	95.00%	95.00%	47,215,407	75,715,407
		18,762,500	95.00%	95.00%	75,698,669	94,461,169
롯데송도쇼핑타운		-	58.82%	53.57%	53,485,507	54,067,159
LOTTE SHOPPING Avenue INDONESIA		15,935,700	100.00%	100.00%	17,601,798	33,537,498
		7,833,364	100.00%	100.00%	33,427,178	41,260,542
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.		11,134,360	100.00%	100.00%	15,906,697	27,041,257
Lottemart (ChongQing) Commercial Company Limited		10,815,000	100.00%	100.00%	9,750,233	20,565,233
Lotte Department Store(Shenyang) Co., Ltd.		18,732,160	100.00%	100.00%	1,566,158	20,299,318
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.		10,944,200	100.00%	100.00%	20,501,352	31,445,552
Lotte Properties (Chengdu) Limited		104,677,750	100.00%	100.00%	98,933,258	203,611,008
		148,922,760	100.00%	100.00%	209,974,538	358,897,298
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co.,Ltd.		2,241,000	100.00%	100.00%	245,373	2,486,373
		3,831,840	100.00%	100.00%	1,755,447	5,587,287
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD		18,931,000	100.00%	100.00%	15,137,955	34,068,955
LHSC Limited		16,833,240	90.07%	91.01%	112,254,293	128,745,747
Lotte DaiViet Homeshopping Co., Ltd.		5,548,783	86.17%	85.58%	889,201	6,514,361
연희에프	추가취득	839,496	94.50%	96.30%	16,361,291	17,019,205
씨에스유통		9,135	99.94%	99.95%	75,607,616	75,612,771
Lucky Pal Limited		2,681,939	89.21%	94.65%	(2,797,729)	(2,968,405)
합 계		427,174,227			803,514,442	1,227,966,735

전기 중 종속기업의 유상감자 및 무상감자 등으로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	구 분	금 액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
롯데카드	종속기업의 자기주식취득	29,364,107	92.54%	93.70%	1,567,001,286	1,559,169,395
롯데송도쇼핑타운	무상감자	-	53.57%	56.30%	53,322,616	56,035,150
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	유상감자	24,560,784	60.00%	60.00%	67,754,606	43,193,822
합 계		53,924,891			1,688,078,508	1,658,418,367

2. 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회에 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

연결실체의 연결재무제표는 2015년 2월 26일자 이사회에서 승인되었으며, 2015년 3월 20일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 각 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 대한민국 '원'으로 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

① 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 주식 16: 영업권 및 무형자산
- 주식 20: 충당부채
- 주식 22: 종업원급여
- 주식 35: 법인세비용
- 주식 39: 우발부채와 약정사항
- 주식 42: 위험관리

② 공정가치 측정

연결실체의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당

임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

- 주석 8: 금융상품의 구분 및 공정가치

3. 회계정책의 변경

연결실체는 2014년 1월 1일을 최초적용일로 하여, 다른 기준서의 결과적인 개정사항을 포함하여 다음의 새로운 기준서 및 기준서의 개정사항들을 적용하였습니다.

- ① 금융자산과 금융부채의 상계 (기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시'의 개정)
- ② 비금융자산에 대한 회수가능액 공시 (기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 개정)
- ③ 기업회계기준해석서 제2121호 '부담금'

회계정책 변경의 성격은 다음과 같으며, 연결실체는 회계정책 변경의 영향을 반영하여 전기 재무제표와 관련된 주석의 정보를 재작성하였습니다.

① 금융자산과 금융부채의 상계

기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시'의 개정사항은 연결실체가 인식한 자산과부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있는 경우에만 금융자산과 금융부채를 상계하고 재무상태표에 순액으로 표시하도록 요구하고 있습니다.

법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않아야만 하고, 기업 자신과 거래상 대방 모두의 정상적인 사업과정의 경우, 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 모든 상황에서 법적으로 집행가능해야 합니다.

차액결제 기준을 충족하기 위해서는 총액결제방식이 신용위험과 유동성위험을 제거하거나 경미한 수준으로 완화하고, 단일의 결제과정이나 결제주기 내에서 채권과 채무를 처리하는 특성을 가지고 있는 경우 등 결제결과가 실질적으로 차액결제와 동일한 방식으로 금액을 결제할 수 있어야 합니다.

② 비금융자산에 대한 회수가능액 공시

기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 개정사항은 손상차손(또는 환입)을 인식한 개별자산이나 현금창출단위에 대해서만 회수가능액을 공시하도록 요구하고 있습니다. 동 기준서의 경과규정에 따라 당사는 동 개정내용을 소급하여 적용하였습니다.

③ 부담금

기업회계기준해석서 제2121호 '부담금'에서는 부담금부채를 인식하게 하는 의무발생사건을 법규에 명시된 부담금납부를 유발하는 활동으로 정의하였습니다. 의무발생사건이 일정 기간에 걸쳐 발생한다면 부담금부채를 점진적으로 인식하고, 최소 활동 임계치에 이르는 것이 의무발생사건이라면 대응하는 부채는 그러한 최소 활동 임계치에 이르렀을 때 인식합니다. 한편, 부담금을 선납하였으나 그 부담금을 납부해야 하는 현재 의무가 없다면 자산을 인식합니다.

동 해석서는 의무를 회피할 수 있는 실질적인 기회가 존재하지 않더라도 부담금부채를 발생시키는 의무발생사건이 발생하기 전까지 부담금 부채를 인식하지 않도록 하고 있습니다.

4. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석 38에서 설명한 바와 같이 연결실체는 영업부문을 백화점, 할인점, 금융사업, 전자제품 전문점 및 기타로 구분하고 있습니다.

(2) 연결

① 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고 취득법을 적용하여 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 일반적으로 식별가능한 취득 순자산의 공정가치로 측정하는 것과 동일하게 공정가치로 측정하고 있습니다. 사업결합의 결과 영업권이 발생되면 매년 손상검사를 수행하고 있으며, 염가매수차익이 발생되면 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호와 기업회계기준서 제1039호에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 기존관계의 정산과 관련된 금액을 포함하고 있지 않으며, 기존관계의 정산금액은 일반적으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

조건부대가는 취득일에 공정가치로 측정되고 있습니다. 자본으로 분류되는 조건부대가는 재측정하지 않으며, 그 후속 정산은 자본 내에서 회계처리하고 있습니다. 조건부대가가 자본으로 분류되지 않는 경우, 후속적으로 조건부대가의 공정가치 변동을 인식하여 당기손익으로 처리하고 있습니다.

피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환된 취득자의 주식기준보상의 경우, 취득자의 대체보상에 대한 시장기준 측정치의 전부 또는 일부는 사업결합의 이전대가 측정에 포함되고 있습니다. 피취득자에 대한 이전대가의 일부인 대체보상 부분과 사업결합 후 근무용역에 대한 보수 부분은 피취득자의 보상에 대한 시장기준측정치와 사업결합 전 근무용역에 대한 대체 보상액을 비교하여 결정되고 있습니다.

② 비지배지분

비지배지분은 취득일에 피취득자의 식별가능한 순자산에 대해 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫으로 측정하고 있습니다.

지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다.

③ 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로

변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 날부터 지배력을 상실할 때까지 연결 재무제표에 포함됩니다.

④ 지배력의 상실

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한다면, 연결재무상태표에서 종전의 종속기업에 대한 자산과 부채를 제거하고 종전의 지배지분에 귀속되는 지배력 상실 관련 손익을 인식합니다. 종속기업에 대한 잔존 투자는 지배력을 상실한 때의 공정가치로 인식합니다.

⑤ 지분법피투자기업에 대한 지분

연결실체의 지분법피투자기업에 대한 지분은 관계기업과 공동기업의 지분으로 구성되어 있습니다.

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 대한 유의적인 영향력을 보유하고 있으나, 지배하거나 공동지배하지 않는 기업입니다. 공동기업은 연결실체가 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 것이 아니라 약정의 순자산에 대한권리를 보유하고 있는 기업입니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득 후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 기타포괄손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다.

⑥ 내부거래제거

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 한편, 연결실체는 지분법피투자기업과의 거래에서 발생한 미실현이익 중 연결실체의 몫은 제거하고 있으며, 미실현손실은 자산손상의 증거가 없다면 미실현이익과 동일한 방식으로 제거하고 있습니다.

⑦ 동일지배하 사업결합

동일지배하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합은 취득한 자산과 인수한 부채를 최상위 지배기업의 연결재무제표 상 장부금액으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 이전대가와 취득한 순자산 장부금액의 차액을 자본잉여금에서 가감하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

연결실체는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(4) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

연결실체는 재고자산에 대하여 총평균법, 이동평균법 및 매출가격환원법(다만, 미작품은 개별법)에 의하여 산정된 취득원가로 평가하고 있습니다.

재고자산의 판매시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(5) 비파생금융자산

연결실체는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

① 당기손익인식금융자산

단기매매금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

③ 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

④ 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다.

⑤ 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

⑥ 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(6) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 않습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

① 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

③ 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 아니합니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식합니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초로 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	5 ~ 50년	차량운반구	4 ~ 10년
구축물	2 ~ 50년	장치장식물	2 ~ 12년
기계장치	2 ~ 30년	비품	2 ~ 12년
공구와기구	2 ~ 10년	기타의유형자산	3 ~ 40년

연결실체는 매 보고기간말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 영업외손익으로 인식합니다.

(9) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 회원권 및 브랜드가치에 대해서는 이를 이용할수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5 ~ 10년
시설이용권	4 ~ 20년
기타의무형자산(*)	2 ~ 15년

(*) 기타의무형자산 중 영화판권은 관련 수익이 실현되는 기간동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고 있으며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속원가에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 10 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(11) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(12) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(13) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

① 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설 직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

② 운용리스

운용리스의 경우 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(14) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 생산과 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매 가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(15) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

① 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

② 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(16) 종업원급여

① 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

② 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련하여 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다.

확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산 인식상한효과와 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 연결실체는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(17) 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(18) 외화

① 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말 보유중인 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율을 적용하여 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다. 해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의 환율로 환산하고, 환산에서생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

③ 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 연결재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(19) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 태도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사 또는 연결실체 내의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(20) 수익

수익은 재화의 판매, 용역의 제공이나 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가액으로 측정하고 매출에누리과 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

① 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다.

한편, 계절성이 있는 상품의 경우 시즌 종료전까지 입고된 상품에 대하여 대금결제기이루어지고 시즌 이후에는 상품을 반품할 수 없다는 조건 등이 계약서에 포함되어 있고, 계절성이 없는 상품의 경우 구매 후 90일 이후에는 반품할 수 없다는 조건 등이 계약서에 포함되어 있는 등, 재고자산에 대한 전반적인 위험을 갖고 있는 상품의 판매에 대하여는 수익을 총액으로 인식하고 있으며, 이와 관련된 재고자산과 매입채무를 각각 채무상태표에 인식하고 있습니다.

② 고객충성제도

고객충성제도를 적용함에 따라, 최초의 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 보상점수(이하 '포인트')와 매출로 배분하고 있습니다. 고객충성제도에 따라 부여된 포인트 중 회수되는 포인트의 공정가치는 기대회수율과 기대회수시점을고려하여 추정되고 있습니다. 포인트에 배분된 대가는 해당 수익에서 이연시키고, 수익은 포인트가 회수되었을 때 인식하고 있습니다. 한편, 매출과 무관하게 부여하는 포인트에 대해서는 당기비용 및 충당부채로 계상하고 있습니다.

③ 수수료

당사가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 당사가 창출한 순수수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

④ 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

⑤ 카드영업수익

연결실체는 카드자산에 대한 수익을 발생주의에 따라 인식하고 있으며, 카드로상품의 대출 부대수익을 이연하여 해당 대출상품에서 차감하는 형식으로 표시하고, 잔여대출기간 동안 환입하여 수익으로 인식하고 있습니다.

(21) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(22) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

① 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나손금불인정 항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

② 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간말에 기업이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 기간에 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 회계기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다. 배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면 배당금지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

(23) 주당이익

연결실체는 기본주당이익과 희석주당이익을 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 회계기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(24) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2014년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다. 다음의 제·개정 기준서 및 해석서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

기업회계기준서 제1019 호 '종업원급여'

정해진 요건을 충족하는 기여금을 종업원이나 제 3자가 납부하는 경우, 기업은 관련된 근무용역이 제공되는 기간의 근무원가에서 기여금을 차감하는 방법을 선택 가능 하도록 기준서를 개정하였습니다. 근무용역에 연계되어 있는 기여금은 순당기근무원가와 확정급여채무의 계산 시 포함되어야 하며, 이 기여금은 제도의 기여금 산정방식또는 징액기준으로 근무기간에 배분되어야 합니다. 동 기준서는 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

5. 사업결합

당기 중 발생한 주요한 사업결합 거래는 다음과 같습니다.

(1) 일반사항

당사는 2014년 4월 30일 (주)웨어편인터내셔널과 KENZO 외 5개 브랜드에 대한 영업양수도 계약을 체결하고 2014년 5월 15일자로 양수하였습니다.

(2) 식별가능한 자산 및 영업권

사업결합에 의해 취득한 자산의 취득일 현재 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	금 액
유형자산	1,571,400
무형자산	8,100,000
재고자산	12,228,365
합 계	21,899,765

사업결합의 결과로 인식한 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	금 액
총이전대가	27,463,254
순자산 공정가치	21,899,765
영 업 권	5,563,489

6. 매출채권및기타채권

당기말과 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출채권	675,461,006	664,585,812
미수금	253,621,519	289,997,845
소 계	929,082,525	954,583,657
대손충당금	(16,130,836)	(17,087,443)
합 계	912,951,689	937,496,214

7. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	종류	명칭	제 45(당) 기	제 44(전) 기	사용제한내용
기타금융자산(유동)	단기금융상품	우리은행 외	73,609,920	72,851,684	질권설정 등
		기업은행 외	129,500,000	129,500,000	상생협력예치금
	신약자산	씨티은행 외	64,497,647	79,368,587	유동회전문회사 예금 외
기타금융자산(비유동)	장기금융상품	신한은행 외	86,300	94,800	당좌개설보증금
	매도가능금융자산	경상남도청 외	34,915,971	30,179,392	여행보증 등
합 계			302,609,838	311,994,463	

8. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
금융자산 범주	내역	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
		장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
현금및현금성자산	현금및현금성자산	1,928,135,903	1,928,135,903	1,309,483,734	1,309,483,734
당기손익인식금융자산	단기금융상품	30,001,759	30,001,759	-	-
	비유동성매매목적금융상품자산	1,201,126	1,201,126	-	-
	소 계	31,202,885	31,202,885	-	-
대여금및수취채권(*1)	유동자산:				
	매출채권및기타채권	912,951,689	912,951,689	937,496,214	937,496,214
	단기금융상품	712,503,191	712,503,191	708,350,454	708,350,454
	단기대여금	11,014,807	11,014,807	12,452,766	12,452,766
	미수수익	38,956,995	38,956,995	38,424,234	38,424,234
	유동성보증금	218,337,477	218,337,477	137,467,311	137,467,311
	카드금융자산	7,587,287,356	7,587,287,356	7,573,244,323	7,573,244,323
	기타	-	-	8,000	8,000
	비유동자산:				
	장기금융상품	86,300	86,300	94,800	94,800
	장기대여금	65,251,242	65,251,242	70,245,792	70,245,792
	보증금	1,203,728,539	1,203,728,539	1,131,975,328	1,131,975,328
	장기성매출채권	5,368,501	5,368,501	6,080,371	6,080,371
	소 계	10,755,486,097	10,755,486,097	10,615,839,593	10,615,839,593
매도가능금융자산	시장성 있는 매도가능금융자산(*2)	390,009,444	390,009,444	169,498,105	169,498,105
	시장성 없는 매도가능금융자산(*3)	233,668,074	233,668,074	368,572,691	368,572,691
	소 계	623,677,518	623,677,518	538,070,796	538,070,796
위험회피파생상품자산	유동성	750,718	750,718	-	-
	비유동성	20,311,531	20,311,531	725,845	725,845
	소 계	21,062,249	21,062,249	725,845	725,845
금융자산 합계		13,359,564,652	13,359,564,652	12,464,119,968	12,464,119,968

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(*2) 시장성 있는 매도가능금융자산의 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였습니다.

(*3) 활성거래시장이 존재하지 않는 매도가능금융자산에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없거나 공정가치와 취득원가와 차이가 중요하지 않은 지분상품의 경우에는 취득원가를 공정가치로 간주하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
단기금융상품	742,504,950	708,350,454
단기대여금	11,014,807	12,452,766
매도가능금융자산	1,695	394
미수수익	38,956,995	38,424,234
유동성보증금	218,337,477	137,467,311
카드금융자산	7,587,287,356	7,573,244,323
위험회피파생상품자산	750,718	-
기타	-	8,000
유동자산 계	8,598,853,998	8,469,947,482
장기금융상품	86,300	94,800
매도가능금융자산	623,675,823	538,070,402
장기대여금	65,251,242	70,245,792
보증금	1,203,728,539	1,131,975,328
장기성매출채권	5,368,501	6,080,371
매매목적파생상품자산	1,201,126	-
위험회피파생상품자산	20,311,531	725,845
비유동자산 계	1,919,623,062	1,747,192,538

(3) 당기말과 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
종 목	제 45(당) 기				제 44(전) 기
	주식수	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 매도가능금융자산]					
BS금융지주	6,561,494	2.80%	42,041,682	95,141,663	84,153,552
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,354	13,829,195	14,715,881
롯데칠성음료(보통주)	-	-	-	-	30,091,300
롯데칠성음료(우선주)	-	-	-	-	176,715
롯데푸드	47,180	3.45%	10,167,290	27,364,400	35,196,280
momo.com Inc.(※1)	21,333,420	15.02%	37,684,154	248,288,902	76,731,279
기타	-	-	5,637,912	5,385,284	5,164,377
소 계	-	-	97,778,392	390,009,444	246,229,384
[시장성 없는 매도가능금융자산]					
롯데상사(※2)	-	-	-	-	52,189,905
롯데알미늄	125,016	12.05%	55,880,866	71,374,385	74,956,218
롯데로지스틱스	66,308	4.64%	3,999,998	10,278,072	9,268,731
코스모자산운용	149,807	17.70%	50,118,171	35,178,579	35,166,744
낙천자산유한공사	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
국공채	-	-	32,811,565	32,805,003	24,684,388
기타	-	-	42,857,646	42,113,083	53,656,474
소 계	-	-	227,587,198	233,668,074	291,841,412
합 계	-	-	325,365,590	623,677,518	538,070,796

(※1) 동 기업(구, FUBON Multimedia Technology Co., Ltd.)은 당기 중 대만증권거래소(TWSE)에 상장되어 시장성 있는 매도가능금융자산으로 재분류되었습니다.

(※2) 당기 중 지분 추가 취득으로 인하여 매도가능금융자산에서 관계기업투자로 재분류되었습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
금융부채 범주	계정명	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
		장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
당기손익인식금융부채	외화전환사채	105,324,600	105,324,600	849,814,793	849,814,793
	비유동성매매목적파생상품부채	12,328,937	12,328,937	10,211,723	10,211,723
	소 계	117,653,537	117,653,537	860,026,516	860,026,516
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:				
	매입채무및기타채무	5,623,105,669	5,623,105,669	5,269,926,429	5,269,926,429
	단기차입금	1,487,332,149	1,487,332,149	1,268,463,508	1,268,463,508
	유동성장기차입금	837,207,600	837,207,600	380,311,941	380,311,941
	유동성사채	2,245,110,582	2,245,110,582	2,275,343,100	2,275,343,100
	미지급비용	310,835,160	310,835,160	245,939,302	245,939,302
	유동성예수보통금	280,483,586	280,483,586	244,326,010	244,326,010
	기타	1,698,367	1,698,367	1,103,389	1,103,389
	비유동부채:				
	장기차입금	1,369,619,186	1,369,619,186	1,312,334,551	1,312,334,551
	사채	6,681,970,648	6,681,970,648	6,588,729,543	6,588,729,543
	예수보통금	153,118,873	153,118,873	182,923,449	182,923,449
	기타	30,567,397	30,567,397	6,562,584	6,562,584
	소 계	19,021,049,217	19,021,049,217	17,775,963,806	17,775,963,806
	유동성	19,672,196	19,672,196	98,245,179	98,245,179
위험회피파생상품부채	비유동성	61,501,070	61,501,070	110,780,005	110,780,005
	소 계	81,173,266	81,173,266	209,025,184	209,025,184
금융부채 합계		19,219,876,020	19,219,876,020	18,845,015,506	18,845,015,506

(*) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
미지급비용	310,835,160	245,939,302
예수보증금	280,483,586	244,326,010
위험회피파생상품부채	19,672,196	98,245,179
기타	1,698,367	1,103,389
유동부채 계	612,689,309	589,613,880
예수보증금	153,118,873	182,923,449
위험회피파생상품부채	61,501,070	110,780,005
매매목적파생상품부채	12,328,937	10,211,723
금융리스부채	25,484,194	1,642,432
기타	5,083,203	4,920,152
비유동부채 계	257,516,277	310,477,761

(6) 공정가치의 측정

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	390,009,444	32,805,003	124,546,146	547,360,593
파생상품자산	-	22,263,375	-	22,263,375
금융자산 계	390,009,444	55,068,378	124,546,146	569,623,968
외화전환사채	-	105,324,600	-	105,324,600
파생상품부채	-	81,173,266	12,328,937	93,502,203
금융부채 계	-	186,497,866	12,328,937	198,826,803

② 제 44(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	169,498,105	24,684,388	273,180,840	467,363,333
파생상품자산	-	725,845	-	725,845
금융자산 계	169,498,105	25,410,233	273,180,840	468,089,178
외화전환사채	-	849,814,793	-	849,814,793
파생상품부채	-	209,497,434	9,739,473	219,236,907
금융부채 계	-	1,059,312,227	9,739,473	1,069,051,700

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 Strip & Bootstrapping 방법 및 이항모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 무위험수익률, 주가변동성 등의 투입변수를 사용하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 현금흐름할인모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초잔액	263,441,367	258,084,969
수준3으로의 이동	-	14,328,214
수준3에서의 이동	(78,205,618)	(18,913,866)
당해 기간의 총손익	(7,523,438)	9,942,050
당기손익에 포함된 손익 (매매목적파생상품평가손실)	(2,589,463)	(9,739,473)
기타포괄손익에 포함된 손익 (매도가능금융자산평가손익)	(4,933,975)	19,681,523
매입	37,825,063	-
매도	(53,518,750)	-
관계기업투자자의 계정재분류	(49,801,415)	-
기말잔액	112,217,209	263,441,367

(8) 민감도분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 지분증권

(단위:천원)				
구분	할인율		영구성장율	
	1% 감소	1% 증가	0.5% 증가	1% 증가
매도가능금융자산	10,201,981	(7,709,933)	3,617,516	7,849,449

② 주식옵션

(단위:천원)				
구분	주가		주가변동성	
	10% 감소	10% 증가	1% 감소	1% 증가
주식옵션	(2,695,243)	2,702,132	1,071	(2,521)

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	취득원가	평가충당금	장부금액	취득원가	평가충당금	장부금액
상품	2,891,265,847	(13,558,047)	2,877,707,800	2,718,586,680	(13,790,803)	2,704,795,877
제품	16,387,362	(4,160,447)	12,226,915	13,317,257	(4,014,719)	9,302,538
재공품	943,293	-	943,293	1,288,178	-	1,288,178
원재료	965,870	(92,619)	873,251	1,229,678	(63,391)	1,166,287
부재료	9,016	-	9,016	712,085	-	712,085
자장품	2,168,239	-	2,168,239	3,428,828	-	3,428,828
미착품	2,206,329	-	2,206,329	496,166	-	496,166
미완성건물	248,858,474	-	248,858,474	358,171,727	-	358,171,727
용지	16,060,820	-	16,060,820	35,130,535	-	35,130,535
합 계	3,178,865,250	(17,811,113)	3,161,054,137	3,132,361,134	(17,868,913)	3,114,492,221

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	18,136,873,949	18,447,986,173
재고자산평가손실충당금의 증가(감소)	(57,800)	4,578,585

10. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
선급금	109,504,162	174,391,828
선급비용	184,311,143	171,983,512
부가세대급금	79,724,271	89,848,896
기타	70,705	65,308
유동자산 계	373,610,281	436,289,544
장기선급금	131,156,812	114,416,609
장기선급비용	1,230,297,967	1,099,944,632
기타	4,445,030	5,907,671
비유동자산 계	1,365,899,809	1,220,268,912

11. 매각예정비유동자산

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
투자부동산(*1)	-	22,109,430
공동기업투자(*2)	-	-
합 계	-	22,109,430

(*1) 연결실체의 종속기업인 Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.는 중국 성양점의 투자부동산에 대하여 2013년 3월 5일에 있었던 이사회 결정에 따라 해당투자부동산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 한편 연결실체는 전기 중 매각예정비유동자산의 장부금액과 순공정가치의 차이금액인 27,915,913천원을 손상차손으로 인식하였으며, 당기 중 해당 자산을 처분하였습니다.

(*2) 연결실체는 공동기업인 Intime Lotte Department Store Co., Ltd. 지분을 매각하기로 결정함에 따라, 해당 지분을 매각예정비유동자산으로 인식하였습니다. 매각예정자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다.

12. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
관계기업명	소재지	주요영업활동	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
			지분율(%)	장부금액	지분율(%)	장부금액
롯데역사	한국	유통	25.00	123,645,709	25.00	122,211,978
대흥기획	한국	광고대행	34.00	122,988,507	34.00	127,297,649
롯데캐피탈	한국	여신전문업	22.36	152,952,587	22.36	138,666,186
롯데리아	한국	가공식품	38.68	241,346,060	38.68	244,227,578
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49.00	161,830,554	49.00	112,631,357
롯데자산개발	한국	부동산개발	39.14	40,871,263	39.14	46,397,680
롯데상사	한국	상품종합 중개업	27.68	134,725,044	-	-
Lotte Europe Holdings B.V.	네덜란드	지주회사	30.97	11,731,478	31.25	94,132,127
Coralls S.A.	룩셈부르크	지주회사	45.00	37,616,125	45.00	42,219,333
기타	-	-	-	119,378,463	-	123,450,618
관계기업 계				1,147,085,790		1,051,234,706
				0		6

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)							
관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감	기 말
롯데역사	122,211,978	-	(9,940,226)	12,281,795	(913,876)	6,038	123,645,709
대흥기획	127,297,649	-	(6,800)	5,384,972	(9,029,305)	(658,009)	122,988,507
롯데캐피탈	138,666,186	-	(1,861,268)	16,730,896	(583,227)	-	152,952,587
롯데리아	244,227,578	-	-	10,496,523	(12,209,171)	(1,168,870)	241,346,060
에프알엘코리아	112,631,357	-	(13,132,000)	58,020,961	4,310,236	-	161,830,554
롯데자산개발	46,397,680	-	-	(7,828,484)	1,915,501	386,366	40,871,263
롯데상사(*)	-	42,980,419	-	54,901,720	(12,207,359)	49,050,264	134,725,044
Lotte Europe Holdings B.V.	94,132,127	-	-	(81,937,057)	(1,890,400)	1,426,808	11,731,478
Coralls S.A.	42,219,333	-	-	(5,934,393)	1,331,185	-	37,616,125
기타	123,450,618	8,481,150	(1,664,818)	(10,772,382)	2,263,295	(2,379,400)	119,378,463
합 계	1,051,234,706	51,461,569	(26,605,112)	51,344,551	(27,013,121)	46,663,197	1,147,085,790

(*) 당기 중 추가취득으로 인하여 매도가능금융자산에서 관계기업투자로 재분류되었습니다.

② 제 44(전) 기

(단위:천원)								
관계기업명	기 조	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자분변동	차 분	기타증감	기 말
롯데역사	139,817,741	-	(31,401,095)	14,200,324	(405,089)	-	97	122,211,978
대흥기획	116,120,813	-	(6,800)	2,813,234	7,961,609	-	408,793	127,297,649
롯데캐피탈	125,122,698	-	(1,861,268)	14,858,456	277,752	-	268,548	138,666,186
롯데리아	215,716,261	-	-	9,660,031	17,972,634	-	878,652	244,227,578
에프알얼코리아	89,371,721	-	(6,820,800)	33,803,231	(3,284,036)	-	(438,760)	112,631,357
롯데자산개발	46,435,695	-	-	(5,001,991)	4,918,762	-	45,414	46,397,880
Lotte Europe Holdings B.V.	97,079,539	7,479,489	-	(14,265,942)	(5,981,340)	-	9,820,381	94,132,127
Coralis S.A.	46,740,505	-	-	(2,704,984)	(1,816,188)	-	-	42,219,333
기타	114,057,441	21,815,784	-	(8,243,722)	154,107	(10,012,490)	5,679,498	123,450,618
합 계	990,462,414	29,295,273	(40,089,963)	45,118,637	19,798,212	(10,012,490)	16,662,623	1,051,234,706

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익
롯데역사	304,776,545	431,325,339	222,990,776	18,528,273	651,673,622	65,207,717	(3,631,355)	45,495,825
대흥기획	192,053,339	382,858,869	174,234,066	45,545,030	328,003,196	16,494,098	(34,972,496)	(19,134,344)
롯데캐피탈(*)	5,503,352,455	-	4,816,281,399	-	632,159,411	98,756,275	(1,066,558)	73,761,090
롯데리아	192,382,476	838,495,203	283,196,934	153,696,557	1,132,875,330	37,961,443	(46,049,422)	(18,912,879)
에프알얼코리아	450,752,844	131,951,441	249,219,804	3,218,042	1,035,644,066	150,262,928	8,796,403	127,206,527
롯데자산개발	327,826,064	197,173,571	160,887,321	257,450,244	156,355,605	(6,035,447)	5,925,960	(14,065,941)
롯데상사	241,377,106	1,041,791,087	259,390,037	252,692,040	945,880,129	5,205,548	(46,807,184)	(36,577,647)
Lotte Europe Holdings B.V.	114,023,293	382,216,208	312,168,515	214,933,566	136,099,669	(565,034)	(6,048,539)	(271,183,209)
Coralis S.A.	43,179,602	388,939,407	346,447,064	96,544,980	5,741,240	(3,559,228)	928,167	(12,241,670)

(*) 금융업을 영위하는 관계기업으로 재무상태표상 자산 및 부채는 유동성 분류를 하지 아니하므로 전액 유동자산 및 부채에 포함하였습니다.

② 제 44(전) 기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익
롯데역사	240,445,014	499,462,015	231,850,420	19,208,697	674,120,317	76,966,615	(1,619,970)	55,181,320
대흥기획	175,058,322	437,408,372	182,354,230	55,782,479	333,563,853	16,431,946	26,272,432	34,625,333
롯데캐피탈(*)	4,476,195,368	-	3,853,139,570	-	579,758,049	88,306,441	2,443,283	68,896,566
롯데리아	188,905,371	847,485,060	316,028,927	108,139,098	1,099,739,130	38,790,379	48,736,017	74,655,535
에프알엘코리아	329,132,205	95,677,747	187,066,386	7,883,655	784,888,851	92,480,046	(895,429)	68,090,757
롯데자산개발	113,125,549	198,810,049	164,833,708	29,442,857	102,474,436	(1,680,241)	12,682,339	1,335,672
Lotte Europe Holdings B.V.	198,551,989	611,018,479	174,966,609	398,567,029	145,709,874	3,716,484	(19,887,505)	(66,160,767)
Coralis S.A.	140,799,318	268,397,282	2,027,925	347,830,080	-	(1,239,284)	(4,035,974)	(10,029,345)

(*) 금융업을 영위하는 관계기업으로 재무상태표상 자산 및 부채는 유동성 분류를 하지 아니하므로 전액 유동자산 및 부채에 포함하였습니다.

13. 공동기업

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 해당 기업의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있어 공동기업으로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
			지분율(%)	장부금액	지분율(%)	장부금액
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.(*)	중국	유통	-	-	82.46	-
디시네마오브코리아	한국	디지털영상차시시스템	50.00	-	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	중국	영화상영	49.00	924,612	49.00	921,010
한국에스티엘	한국	의류수입·판매	50.00	1,334,870	50.00	526,837
Shandong Luckpai TV Shopping	중국	TV홈쇼핑	49.00	9,905,751	49.00	8,505,619
Yunnan Malle TV Shopping Media Co., Ltd.	중국	TV홈쇼핑	49.00	4,226,124	49.00	3,158,174
Chongqing Yujia Co., Ltd.	중국	TV홈쇼핑	49.00	-	49.00	-
합 계				16,391,357		13,111,640

(*) 연결실체는 전기 중 공동기업인 Intime Lotte Department Store Co., Ltd. 에 불균등 유상증자에 참여하여 일시적으로 지분율이 50%를 초과하였으나 공동약정상 지배력을 행사할 수 없어 공동기업으로 분류하였습니다. 한편, 연결실체는 당기 중 해당 지분을 매각하기로 결정함에 따라 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 지분법적용 공동기업의 지분법평가 내역은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)							
구 분	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	기타종감	기 말
디시네마오브코리아	-	-	-	-	-	-	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	921,010	-	-	{12,514}	16,116	-	924,612
한국에스티엘	526,837	1,500,000	-	{668,416}	{23,551}	-	1,334,870
Shandong Luckypai TV Shopping	8,505,619	-	-	1,202,695	-	197,237	9,905,751
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	3,158,174	837,900	{167,580}	305,129	-	92,501	4,226,124
Chongqing Yujia Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-	-
합 계	13,111,640	2,337,900	{167,580}	827,094	{7,435}	299,738	16,391,357

② 제 44(전) 기

(단위:천원)							
구 분	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	기타종감	기 말
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	-	41,767,370	-	{41,767,370}	-	-	-
디시네마오브코리아	-	-	-	-	-	-	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	969,683	-	-	{62,519}	13,846	-	921,010
한국에스티엘	1,186,742	-	-	{659,905}	-	-	526,837
Shandong Luckypai TV Shopping	5,813,366	-	-	2,677,797	-	14,456	8,505,619
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	-	873,523	{165,861}	155,757	-	2,294,755	3,158,174
Chongqing Yujia Co., Ltd.	-	-	-	{925,363}	-	925,363	-
합 계	7,969,791	42,640,893	{165,861}	{40,581,623}	13,846	3,234,594	13,111,640

(3) 당기말과 전기말 현재 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)								
기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익
디시네마오브코리아	26,861,801	21,567,713	13,278,891	38,630,396	22,791,538	2,417,648	-	453,718
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	613,501	1,737,304	468,501	-	1,302,558	(134,233)	113,957	88,418
한국에스티엘	3,629,413	1,847,108	2,431,669	375,112	9,903,550	(1,260,990)	(47,101)	(1,383,934)
Shandong Luckypai TV Shopping	43,074,356	3,715,779	26,574,316	-	94,998,479	3,794,032	-	2,454,888
Yunnan Malle TV Shopping Media Co., Ltd.	14,234,246	2,919,218	10,425,735	-	29,308,594	877,273	-	622,713
Chongqing Yujia Co., Ltd.	9,721,327	1,643,481	28,564,175	-	57,862,242	(12,265,696)	-	(12,304,470)

② 제 44(전) 기

(단위:천원)								
기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	14,946,906	4,100,683	114,419,577	-	40,389,590	(30,161,695)	11,008,784	(21,651,490)
디시네마오브코리아	32,446,489	39,056,310	17,182,568	58,253,722	24,156,582	3,489,728	-	2,301,793
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	396,422	1,873,073	394,540	-	1,366,298	(168,054)	26,258	(99,333)
한국에스티엘	2,968,575	1,241,332	2,996,487	159,746	6,110,908	(1,280,259)	-	(1,305,684)
Shandong Luckypai TV Shopping	46,577,412	2,180,280	27,796,077	-	101,949,061	6,179,607	(151,468)	6,575,808
Yunnan Malle TV Shopping Media Co., Ltd.	10,657,359	3,203,247	7,863,263	-	31,332,638	667,048	(6,445)	279,800
Chongqing Yujia Co., Ltd.	23,002,864	701,319	26,084,170	-	15,856,677	(3,312,330)	32,800	(3,285,327)

(4) 당기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분법 손실금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	미반영 당기 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
디시네마오브코리아	-	(1,966,745)
Chongqing Yujia Co., Ltd.	(6,029,190)	(6,736,537)

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	재 45(당) 기				재 44(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	7,947,313,252	-	-	7,947,313,252	8,124,642,376	-	-	8,124,642,376
건물	7,174,379,395	(1,951,780,747)	-	5,222,598,648	6,759,021,512	(1,996,690,566)	-	4,762,330,946
구축물	346,086,500	(87,030,673)	-	259,055,827	286,803,049	(82,337,952)	-	204,465,097
기계장치	252,361,633	(141,754,302)	(24,026)	110,583,305	256,633,556	(155,380,845)	(23,657)	101,229,054
차량운반구	8,785,855	(5,485,683)	-	3,300,172	8,710,043	(5,214,219)	-	3,495,824
장치장식물	633,186,608	(334,309,708)	(82,459)	298,814,441	527,885,723	(276,355,897)	(59,311)	251,470,515
비품	3,486,213,963	(2,356,972,929)	(15,101)	1,129,225,953	3,081,503,959	(2,005,618,237)	(12,762)	1,075,872,960
공구와기구	203,019,895	(108,874,236)	(2,194,789)	91,950,870	232,930,677	(110,500,499)	(2,155,361)	120,274,817
기타의유형자산	247,458,511	(87,920,727)	(22,150,691)	137,387,093	234,997,093	(79,358,582)	(15,185,089)	140,453,422
건설중인자산	676,972,539	-	-	676,972,539	1,002,860,898	-	-	1,002,860,898
금융리스자산	36,049,380	(10,539,030)	(1,738,252)	23,772,098	1,728,428	(275,866)	-	1,452,562
합 계	21,011,827,551	(5,084,668,035)	(26,185,318)	15,900,974,198	20,517,717,314	(4,711,732,663)	(17,436,180)	15,788,548,471

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취득액	사업결합	상 각	손 상	처분액	기타증(감)액(*)	기말장부금액
토지	8,124,642,376	10,930,128	-	-	-	(527,251,221)	338,991,969	7,947,313,252
건물	4,762,330,946	22,243,264	-	(201,024,601)	-	(400,086,962)	1,039,136,001	5,222,598,648
구축물	204,465,097	640,335	-	(14,232,562)	-	(55,628,429)	123,811,386	259,055,827
기계장치	101,229,054	28,601,866	-	(24,023,103)	-	(520,279)	5,295,767	110,583,305
차량운반구	3,495,824	962,143	-	(1,065,567)	-	(109,347)	17,119	3,300,172
장치장식물	251,470,515	60,989,691	-	(78,444,771)	(2,365)	(9,153,266)	73,954,637	298,814,441
비품	1,075,872,960	227,376,420	1,571,400	(396,299,481)	(2,100)	(7,357,845)	228,064,599	1,129,225,953
공구와기구	120,274,817	8,797,293	-	(16,594,643)	(533)	(31,200,297)	10,674,233	91,950,870
기타의유형자산	140,453,422	14,892,399	-	(14,108,695)	(6,456,485)	(9,262,513)	11,868,965	137,387,093
건설중인자산	1,002,860,898	1,571,317,878	-	-	-	(235,138)	(1,896,971,099)	676,972,539
금융리스자산	1,452,562	32,765,990	-	(9,422,760)	(1,677,149)	-	653,455	23,772,098
합 계	15,788,548,471	1,979,517,407	1,571,400	(755,216,183)	(8,138,632)	(1,040,805,297)	(64,502,968)	15,900,974,198

(*) 기타증(감)액에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과 목	기초장부금액	취득액	상 각	손 상	처분액	기타증(감)액(*)	기말장부금액
토지	7,571,891,642	20,771,164	-	-	(6,550,975)	538,530,545	8,124,642,376
건물	4,476,799,467	40,264,407	(198,476,773)	-	(3,689,332)	447,434,177	4,762,330,946
구축물	219,766,313	493,983	(12,868,501)	-	(145)	(2,926,553)	204,465,097
기계장치	121,542,990	11,135,350	(27,337,643)	(24,202)	(71,001)	(4,016,440)	101,229,054
차량운반구	3,378,455	1,706,006	(1,046,115)	-	(143,932)	(398,590)	3,495,824
장치장식물	195,396,745	42,303,915	(64,110,277)	(60,677)	(6,266,013)	84,206,622	251,470,515
비품	1,005,831,063	223,303,657	(365,922,205)	(13,056)	(6,836,713)	219,509,994	1,075,872,960
공구와기구	110,183,673	34,687,874	(22,344,157)	(2,205,008)	(6,112,196)	6,064,631	120,274,817
기타의유형자산	145,121,948	25,397,092	(14,438,104)	(15,534,864)	(13,076,959)	12,964,309	140,453,422
건설중인자산	975,240,388	1,462,484,409	-	-	(3,172,574)	(1,431,691,325)	1,002,860,898
금융리스자산	766,511	1,152,478	(103,708)	-	-	(362,719)	1,452,562
합 계	14,825,918,215	1,863,700,535	(706,647,483)	(17,837,807)	(45,919,840)	(130,665,149)	15,788,548,471

(*) 기타증(감)액에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 당기말 현재 연결실체가 담보로 제공한 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
담보제공자산(*)	장부금액	담보설정금액	관련차입금 종류	관련차입금액	담보권자
토지 및 건물 등	269,870,708	282,975,035	담보대출 등	111,000,000	국민은행 등

(*) 차입금 외 임대보증금 등에 대한 담보로 제공되고 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
자본화된차입원가	12,093,593	6,428,965
자본화이자율	2.55%~4.80%	3.01%~8.50%

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과 목	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토지	233,761,962	-	233,761,962	271,232,077	-	271,232,077
건물	392,706,163	(89,277,354)	303,428,809	286,747,705	(80,668,735)	206,078,970
합 계	626,468,125	(89,277,354)	537,190,771	557,979,782	(80,668,735)	477,311,047

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
과 목	기초장부금액	상 각	처분액	기타증(감)액(※)	기말장부금액
토지	271,232,077	-	(942,880)	(36,527,235)	233,761,962
건물	206,078,970	(9,438,247)	(629,804)	107,417,890	303,428,809
합 계	477,311,047	(9,438,247)	(1,572,684)	70,890,655	537,190,771

(※) 기타증(감)액에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과 목	기초장부금액	취득액	상 각	손 상	기타증(감)액(※)	기말장부금액
토지	287,935,021	-	-	-	(16,702,944)	271,232,077
건물	220,321,535	5,904,370	(6,511,037)	(27,915,913)	14,280,015	206,078,970
합 계	508,256,556	5,904,370	(6,511,037)	(27,915,913)	(2,422,929)	477,311,047

(※) 기타증(감)액에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
임대수익	66,634,287	43,943,544
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	25,098,341	15,173,157

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지 및 건물	537,190,771	595,506,804

16. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	제 45(당) 기				제 44(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	3,516,315,191	-	(239,077,200)	3,277,237,991	3,486,977,503	-	(81,442,438)	3,407,535,065
산업재산권	143,301,859	(4,697,498)	-	138,604,361	143,084,239	(3,718,747)	-	139,365,492
시설이용권	524,443,754	(117,902,594)	-	406,541,160	549,931,769	(97,801,280)	-	452,130,489
회원권	37,921,071	-	(4,445,292)	33,475,779	37,105,412	-	(3,965,431)	33,139,981
기타의무형자산	524,200,700	(219,863,406)	(4,113,412)	300,223,882	438,671,738	(125,341,884)	(4,113,413)	309,216,441
합 계	4,746,182,575	(342,463,498)	(247,635,904)	4,156,083,173	4,657,770,661	(226,861,911)	(89,521,282)	4,341,387,468

(2) 당기 중 영업권과 기타무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	기초장부금액	취득액	사업결합	상 각	손 상	처분액	기타증(감)액	기말장부금액
영업권	3,407,535,065	-	5,563,489	-	(157,710,015)	(759,136)	22,608,588	3,277,237,991
산업재산권	139,365,492	325,026	-	(1,134,876)	-	-	48,719	138,604,361
시설이용권	452,130,489	-	-	(27,766,565)	-	(18,338,914)	516,150	406,541,160
회원권	33,139,981	1,112,498	-	-	(479,861)	(9,198)	(287,641)	33,475,779
기타의무형자산	309,216,441	81,290,904	8,100,000	(105,818,002)	(110,795)	(36,190)	7,581,524	300,223,882
합 계	4,341,387,468	82,728,428	13,663,489	(134,719,443)	(158,300,671)	(19,143,438)	30,467,340	4,156,083,173

(*) 기타증(감)액에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 영업권과 기타무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과 목	기초장부금액	취득액	상 각	손 상	처분액	기타증(감)액	기말장부금액
영업권	3,488,823,728	-	-	(75,052,964)	(82,102)	(6,153,597)	3,407,535,065
산업재산권	138,711,514	642,641	(964,926)	-	-	976,263	139,365,492
시설이용권	482,018,878	-	(28,076,988)	-	(2,070,551)	259,150	452,130,489
회원권	31,801,951	2,101,266	-	(846,503)	-	(116,753)	33,139,981
기타의무형자산	267,080,017	119,849,411	(78,688,683)	(470,473)	(533,413)	1,979,582	309,216,441
합 계	4,408,436,088	122,593,338	(107,730,597)	(76,169,940)	(2,686,066)	(3,055,355)	4,341,387,468

(*) 기타증(감)액에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 영업권 보유한 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 연결실체 내에서 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다.

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	237,073,768	237,073,768
할인점	806,478,456	946,370,811
금융사업	118,732,814	118,732,814
전자제품전문점	1,282,696,189	1,282,696,189
기타	832,256,764	822,661,483
합 계	3,277,237,991	3,407,535,065

상기 영업부문별 각 현금창출단위집단의 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 별도로 언급하고 있는 사항을 제외하고는 2014년의 사용가치는 2013년과 유사하게 결정되었습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.

- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며 5년 이후의 현금흐름은 0%~3%의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금흐름창출 단위별 동종산업 가중평균자본비용을 할인율로 적용하였습니다. 영업부문별 각 현금흐름창출 단위의 가중평균자본비용은 다음과 같습니다.

구분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	7.94%	9.32%
할인점	7.33% ~ 10.30%	8.49% ~ 9.32%
금융사업	5.41%	5.44%
전자제품전문점	7.40%	8.00%
기타	6.49% ~ 12.67%	8.38% ~ 12.93%

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 나타내고 있으며 외부자료와 내부자료(역사적 자료)를 근거로 손상테스트 결과 할인점과 기타부문의 회수가능금액이 영업권을 포함한 현금창출단위의 장부금액에 미달하여 손상차손을 인식하였으며, 손상차손은 전액영업권에 배분되어 무형자산손상차손으로 계상하였습니다. 손상차손을 인식한 할인점과 기타부문의 일부 현금창출단위를 제외하고는 사용가치가 장부금액을 초과하였습니다.

당기와 전기 중 손상이 발생한 영업부문별 각 현금흐름창출단위의 손상차손 및 회수가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	손상차손	회수가능액	손상차손	회수가능액
할인점	156,903,572	311,757,628	74,799,367	643,248,714
기타	806,443	2,570,933	253,597	5,038,808
합 계	157,710,015	314,328,561	75,052,964	648,287,522

(5) 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 속하는 비한정내용연수무형자산은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	11,058,873	10,708,998
할인점	1,976,374	1,976,374
금융사업	3,425,424	3,587,557
전자제품전문점	138,621,415	138,524,006
기타	14,490,030	14,439,381
합 계	169,572,116	169,236,316

비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트 결과 회원권의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 479,861천원을 손상차손으로 인식하였습니다.

17. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매입채무	3,761,489,218	3,533,848,832
미지급금	1,861,616,451	1,736,077,597
합 계	5,623,105,669	5,269,926,429

18. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
단기차입금	1,487,332,149	1,268,463,508
유동성장기차입금	837,207,600	380,311,941
유동성사채	2,250,212,020	3,126,693,793
유동성사채할인발행차금	(5,101,438)	(1,535,900)
유동부채 계	4,569,650,331	4,773,933,342
장기차입금	1,371,782,341	1,313,464,691
현재가치할인차금	(2,163,155)	(1,130,140)
사채	6,863,084,600	6,697,083,380
사채할인발행차금	(47,385,454)	(71,273,967)
교환권조정	(28,403,898)	(37,079,870)
비유동부채 계	8,156,914,434	7,901,064,094

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내 역	연이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
국민은행 외	일반차입금	1.46~8.10	792,332,149	959,247,364
SK증권 외	어음차입금	2.19~2.25	695,000,000	254,100,000
기타	기타	-	-	55,116,144
합 계			1,487,332,149	1,268,463,508

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내 역	연이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
한국산업은행 외	원화장기차입금	2.32~4.03	1,129,751,424	1,118,621,060
주식회사 롯데(일본) 외	외화장기차입금	2.10~8.20	1,079,238,517	575,155,572
소 계			2,208,989,941	1,693,776,632
현재가치할인차금			(2,163,155)	(1,130,140)
총 장부금액			2,206,826,786	1,692,646,492
유동성장기차입금			(837,207,600)	(380,311,941)
장부금액			1,369,619,186	1,312,334,551

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종 류	만기일	연이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
제53회 원화사채	2014.12.03	5.30	-	250,000,000
제54-2회 원화사채	2015.03.12	4.82	400,000,000	400,000,000
제57회 외화사채	2014.03.17	-	-	211,060,000
제1회 미화공모사채	2016.04.07	3.88	439,680,000	422,120,000
제2회 미화공모사채	2017.05.09	3.38	439,680,000	422,120,000
제58-1회 외화사채	2014.12.05	3M JPY Libor+0.60	-	150,699,000
제58-2회 외화사채	2014.11.28	3M USD Libor+1.50	-	105,530,000
제59-1회 원화사채	2015.08.07	2.98	350,000,000	350,000,000
제59-2회 원화사채	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000
제59-3회 원화사채	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000
제60회 외화사채	2015.12.13	3M USD Libor+0.68	109,920,000	105,530,000
제61회 원화사채	2018.03.21	3.05	100,000,000	100,000,000
제62회 원화사채	2018.06.21	2.80	110,000,000	110,000,000
제63-1회 원화사채	2017.07.02	2.79	200,000,000	-
제63-2회 원화사채	2019.07.02	3.08	200,000,000	-
제64-1회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor+0.50	164,880,000	-
제64-2회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor	109,920,000	-
제64-3회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor+0.02	109,920,000	-
달러화 해외전환사채(•1)	2016.07.05	-	20,743,772	527,503,841
엔화 해외전환사채(•1)	2016.07.05	-	84,580,828	322,310,952
교환사채(•2)	2018.01.24	-	321,200,000	321,200,000
코리아세븐 원화사채	2015.01.30	4.02	40,000,000	40,000,000
코리아세븐 외화사채	2015.01.30	3M Euro Yen Libor+0.70	20,243,080	22,102,520
코리아세븐 외화사채	2016.04.18	3M USD Libor+0.50	32,976,000	31,659,000
코리아세븐 전환사채	2018.05.08	-	7,920,000	7,920,000
롯데카드 사채	다수건	2.34~4.50	4,641,932,340	4,716,725,460
씨에스유통 외화사채	2015.10.29	3M JPY Libor+0.50	13,802,100	15,069,900
롯데하이마트 원화사채	다수건	2.90~3.22	600,000,000	600,000,000
롯데하이마트 외화사채	2016.03.29	3M USD Libor+0.50	32,976,000	31,659,000
LSBM 사채(홍콩홀딩스)	2015.02.09	4.00	132,922,500	130,567,500
소 계			9,113,296,620	9,823,777,173
사채할인발행차금			(52,486,892)	(72,809,867)
교환권조정			(28,403,898)	(37,079,870)
총 장부금액			9,032,405,830	9,713,887,436
유동성사채			2,250,212,020	3,126,693,793
사채할인발행차금			(5,101,438)	(1,535,900)
장부금액			6,787,295,248	6,588,729,543

(※1) 달러화전환사채 및 엔화전환사채는 당기말 현재 당기손익인식금융부채로 분류되어 있습니다. 한편, 최초 발행된 달러화해외전환사채 USD 5억, 엔화해외전환사채 JPY 325억 중 달러화해외전환사채 USD 480,800,000, 엔화해외전환사채 JPY 22,940,000,000가 당기 중 조기상환 되었으며 당기말 현재 해외전환사채의 내역은 다음과 같습니다.

구 분		내 용
1. 사채의 종류		기명식 무보증무당보해외전환사채
2. 사채의 권면총액	달러화 해외전환사채(USD)	19,200,000
	엔화 해외전환사채(JPY)	9,560,000,000
	권면총액(원)	149,412,924,000
3. 전환환율		1USD=1,083.50
		1JPY=13.4529
4. 사채의 이율	표면이자율	0%
	만기이자율	0% (달러화 무보증 해외전환사채) (0.25)% (엔화 무보증 해외전환사채)
5. 만기일		2016년 07월 05일
6. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 전환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환
		2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 발행일 3년 후부터 만기일 30영업일 전까지 사이에 30연 속거래일 중 20거래일의 증가가 전환가격의 130% 이상인 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우
8. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생 시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년째 되는 날(2014년 7월 5일) - 당사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 당사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래 정지되는 경우
9. 전환에 관한 사항	전환비율 (%)	100
	전환가액 (원/주)	650,000
	전환가액 결정방법	'증권의 발행 및 공시에 관한 규정 제5-22조'를 준수하고, 전환가액 확정시의 한국거래소 상장주식의 종가에 23.8%의 전환프리미엄을 적용한 금액
	전환에 따라 발행할 주식의 종류	
	전환청구기간	시작일 2012년 07월 05일
		종료일 5년후 만기일로부터 7영업일 전까지
	전환가액 조정에 관한 사항	
	지분회식 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정	

(※2) 연결실체는 전기 중 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다. 한편, 교환사채 발행시 발생한 교환권대가 44,944,231천원을 자본잉여금으로 인식하였습니다.

구 분			내 용
1. 사채의 종류			기명식무보증무담보 해외교환사채
2. 사채의 권면총액(원)			321,200,000,000
3. 사채의 이율	표면이자율		0%
	만기이자율		0%
4. 만기일			2018년 1월 24일
5. 원금상환방법			1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환
			2. 조기상환: 회사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.
6. 투자자의 조기상환권			사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2016년 1월 24일) - 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우
7. 발행자의 조기상환권			다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후(2016년 1월 24일)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속거래일 중 20거래일의 롯데하이마트 주식 증가가 교환가격의 130% 이상인 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)		100%
	교환가액 (원/주)		90,780
	교환대상		롯데하이마트 주식회사 보통주식
	교환청구기간	시작일	2013년 03월 05일
		종료일	2018년 01월 15일
	교환가액 조정에 관한 사항		주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2015.1.1~2015.12.31	837,207,600	2,250,212,020	3,087,419,620
2016.1.1~2016.12.31	459,151,211	1,985,036,600	2,444,187,811
2017.1.1~2017.12.31	832,631,130	2,413,328,000	3,245,959,130
2018.1.1~2018.12.31	50,000,000	1,364,720,000	1,414,720,000
2019.1.1 이후	30,000,000	1,100,000,000	1,130,000,000
합 계	2,208,989,941	9,113,296,620	11,322,286,561

19. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
멤버십포인트	95,702,960	77,756,065
기타포인트	99,233,263	109,207,878
선수임대료	4,967,330	11,624,311
기타	35,809,755	34,521,704
유동부채 계	235,713,308	233,109,958
기타포인트	912,341	3,362,812
선수임대료	10,238,027	11,269,621
비유동부채 계	11,150,368	14,632,433

20. 충당부채

(1) 당기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
포인트충당부채	23,390,159	38,951,231	(37,898,499)	24,442,891
상여충당부채	5,568,323	55,445,872	(51,117,873)	9,896,322
반품충당부채	7,376,392	5,985,567	(4,175,506)	9,186,453
기타충당부채	9,894,825	49,639,373	(48,147,342)	11,386,856
유동부채 계	46,229,699	150,022,043	(141,339,220)	54,912,522
미사용약정충당부채(*)	30,292,195	-	(4,746,323)	25,545,872
기타충당부채	2,320,816	12,100	(1,075,635)	1,257,281
비유동부채 계	32,613,011	12,100	(5,821,958)	26,803,153

(*) 신용카드 전체 미사용약정에 신용환산율을 적용하여 환산된 금액과 BASEL 기준의 손실율을 유효이자율로 할인한 수정된 손실률을 사용하여 미사용 한도충당부채를 추정하고 있습니다.

(2) 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
포인트충당부채	17,119,139	44,584,150	(38,313,130)	23,390,159
상여충당부채	6,009,630	56,451,307	(56,892,614)	5,568,323
반품충당부채	6,606,211	4,295,204	(3,525,023)	7,376,392
기타충당부채	10,632,361	15,063,595	(15,801,131)	9,894,825
유동부채 계	40,367,341	120,394,256	(114,531,898)	46,229,699
미사용약정충당부채(*)	30,418,965	-	(126,770)	30,292,195
기타충당부채	1,205,655	5,439,534	(4,324,373)	2,320,816
비유동부채 계	31,624,620	5,439,534	(4,451,143)	32,613,011

(*) 신용카드 전체 미사용약정에 신용환산율을 적용하여 환산된 금액과 BASEL 기준의 손실율을 유효이자율로 할인한 수정된 손실률을 사용하여 미사용 한도충당부채를 추정하고 있습니다.

21. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
예수금	53,937,548	68,514,819
부가세예수금	68,330,131	74,959,112
선수금	1,085,458,540	939,844,677
기타부채	1,542,924	1,258,730
유동부채 계	1,209,269,143	1,084,577,338
기타부채	88,086,412	66,610,138
비유동부채 계	88,086,412	66,610,138

22. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
확정급여채무의 현재가치	525,909,192	457,031,567
사외적립자산의 공정가치	(486,053,514)	(412,810,721)
확정급여제도의 부채 인식액	39,855,678	44,220,846

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	42,285,625	38,088,978

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초금액	457,031,567	437,436,415
당기근무원가	102,420,661	106,927,659
과거근무원가	177,875	1,353,914
이자원가	22,992,279	20,404,540
재측정요소		
- 인구통계적 가정	3,558,363	(97,693)
- 재무적 가정	(8,951,281)	(45,344,411)
- 경험조정	2,338,970	(30,585,218)
소 계	(3,053,948)	(76,027,322)
급여지급액	(56,852,900)	(34,701,856)
기타	3,193,658	1,638,217
기말금액	525,909,192	457,031,567

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초금액	412,810,721	319,320,200
사외적립자산의 이자수익	17,780,898	12,267,992
재측정요소	(5,822,873)	(2,476,192)
고용인의 기여금	101,152,856	109,181,939
지급액	(42,973,143)	(26,169,449)
기타	3,105,055	686,231
기말금액	486,053,514	412,810,721

확정급여제도와 관련하여 2015년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 108,826,195천원 입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
원금보장형 보험상품	485,852,394	412,595,404
국민연금전환금	201,120	215,317
합 계	486,053,514	412,810,721

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기근무원가	102,420,661	106,927,659
과거근무원가	177,875	1,353,914
이자원가	22,992,279	20,404,540
사외적립자산의 이자수익	(17,780,898)	(12,267,992)
장기종업원급여	7,701,469	(5,196,152)
합 계	115,511,386	111,221,969

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기말 할인율	2.35~8.00%	3.25~9.00%
미래평균승급률	1.48~2.32%	1.46~3.26%
미래임금인상률	3.00~7.00%	2.00~7.00%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한 다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1% 변동)	(46,416,678)	56,057,947
미래평균승급률 (1% 변동)	51,272,559	(43,348,864)
미래임금인상률 (1% 변동)	56,221,307	(47,370,104)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나 , 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	1년미만	1년~2년미만	2년~5년미만	5년~10년미만
지급액	62,615,037	14,357,232	61,749,919	194,437,315

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
매매목적	주식옵션	우선주투자자가 롯데인전개발의 우선주를 당사에 매도할 수 있는 권리를 부여함
		롯데인전개발의 우선주를 매수할 수 있는 권리를 보유함.
		우선주투자자가 은평피에프브이의 우선주를 당사에 매도할 수 있는 권리를 부여함
	통화스왑	달러 차입금에 대하여 만기에 위엔화 원금을 부담함
		달러 변동이자에 대하여 위엔화 고정이자를 부담함
위험회피	통화스왑	달러 및 엔화 사채와 달러 차입금에 대하여 만기에 원화 원금을 부담함
		달러 및 엔화 변동이자에 대하여 원화 고정이자를 부담함
		달러 차입금에 대하여 만기에 위엔화 원금을 부담함
		달러 변동이자에 대하여 위엔화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
	통화선도	만기에 약정된 환율로 원화 원금을 부담함

(2) 당기말과 전기말 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
거래목적	파생상품 종류	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
		자 산	부 채	자 산	부 채
매매목적	주식옵션	-	12,328,937	-	9,739,473
	통화스왑	1,201,126	-	-	472,250
위험회피	통화스왑	8,486,632	75,427,211	-	207,811,430
	이자율스왑	-	5,746,055	725,845	1,213,754
	통화선도	12,575,617	-	-	-
합 계		22,263,375	93,502,203	725,845	219,236,907

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
매매목적	주식옵션	(2,589,463)	당기손익
	통화스왑	1,536,343	당기손익
위험회피	통화스왑	8,283,036	당기손익
		26,703,033	당기손익(카드영업손익)
		(12,207,710)	기타포괄손익
	이자율스왑	(5,062,748)	기타포괄손익
	통화선도	15,648,000	당기손익
		(3,072,384)	기타포괄손익

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	31,490,892	31,490,892
보통주자본금	157,454,460	157,454,460

(2) 자본잉여금

당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
주식발행초과금	3,786,431,052	3,786,431,052
기타	124,320,816	124,320,816
합 계	3,910,751,868	3,910,751,868

25. 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권(※)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	240,000,000	240,000,000
제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권(※)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	30,000,000	30,000,000
발행비용				(882,000)	(882,000)
합 계				269,118,000	269,118,000

(※) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권	제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권
발행금액	240,000,000	30,000,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~ 2018년 11월 15일 : 연 고정금리 4.723% 이후 매 5년 시장 재산장되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연1.50% Step-up 조항에 따라 10년 후 추가로 +연1.00% 적용	
이자지급조건	매년 2월 15일, 5월 15일, 8월 15일, 11월 15일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능	매년 3월 30일, 6월 30일, 9월 30일, 12월 30일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행후 5년 시장 및 이후 매 이자지급일마다 조기상환권 행사 가능 청산절차시 우선주와 동순위, 보통주보다 선순위이며 기타 채무에 대하여는 후순위임	

상기 신종자본증권은 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 다만, 이자의 지급이 연기된 경우 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 배당금을 지급할 수 없습니다.

26. 자기주식

당사는 종속기업인 롯데미도파 흡수합병시 당사가 보유하고 있던 롯데미도파 주식 51,475,843주 및 롯데미도파가 보유하고 있던 자기주식 228주에 대하여 당사의 보통주 1,933,873주를 발행하였으며 이에 대한 취득원가를 영("0")원으로 인식하였습니다. 또한, 상기 합병시 단주 취득으로 자기주식 4,815주를 1,805,705천원에 취득하여 총 1,938,688주를 자기주식으로 보유하고 있습니다.

27. 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
법정적립금	184,095,936	179,663,105
임의적립금	10,730,052,125	10,100,052,125
미처분이익잉여금	1,445,946,331	1,615,662,731
합 계	12,360,094,392	11,895,377,961

28. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 45(당) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
매도가능금융자산평가손익	94,693,878	78,526,304	(27,542,238)	145,677,944
해외사업장환산외환차이	(94,117,816)	23,569,273	(238,663)	(70,787,206)
현금흐름위험회피	299,199	(19,583,430)	8,333,591	(10,950,640)
관계기업투자주식의 기타포괄손익에 대한 지분	62,254,727	(27,020,556)	7,661,506	42,895,677
합 계	63,129,988	55,491,591	(11,785,804)	106,835,775

(2) 제 44(전) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
매도가능금융자산평가손익	87,856,307	9,694,751	(2,857,180)	94,693,878
해외사업장환산외환차이	(60,456,708)	(32,779,857)	(881,251)	(94,117,816)
현금흐름위험회피	(9,119,227)	13,618,397	(4,199,971)	299,199
관계기업투자주식의 기타포괄손익에 대한 지분	49,296,163	18,657,491	(5,698,927)	62,254,727
합 계	67,576,535	9,190,782	(13,637,329)	63,129,988

29. 주당이익

(1) 기본주당이익

① 당기와 전기 중 기본주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내역	제 45(당) 기	제 44(전) 기
지배주주지분 순이익	526,649,847,252	788,445,479,378
신종자본증권이자	(9,642,551,847)	(174,686,301)
가중평균유통보통주식수(주)	29,552,204	29,552,204
기본주당순이익	17,495	26,674

② 가중평균유통보통주식수

(단위:주)		
구분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초 발행보통주식수	31,490,892	31,490,892
자기주식	(1,938,688)	(1,938,688)
가중평균유통보통주식수	29,552,204	29,552,204

(2) 희석주당이익

① 당기와 전기 중 희석주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내역	제 45(당) 기	제 44(전) 기
지배주주지분 순이익	526,649,847,252	788,445,479,378
신종자본증권이자	(9,642,551,847)	(174,686,301)
전환사채효과	(20,622,425,171)	(44,821,117,103)
교환사채효과	(5,323,912,008)	(9,474,289,027)
희석지배주주지분 순이익	491,060,958,226	733,975,386,947
가중평균희석유통보통주식수(주)	30,428,932	31,058,311
희석주당순이익	16,138	23,632

② 가중평균회석유통보통주식수

(단위:주)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
가중평균유통보통주식수	29,552,204	29,552,204
전환사채효과	876,728	1,506,107
가중평균회석유통보통주식수	30,428,932	31,058,311

(3) 당기말 현재 전환사채의 전환시 발행될 잠재적 보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위:원)		
구 분	달러화 전환사채	엔화 전환사채
액면금액(*)	20,803,200,000	128,609,724,000
주당 전환가격	650,000	650,000
잠재적 보통주식수	32,005	197,861

(*) 전환사채의 액면금액은 외화액면금액 USD 19,200,000 및 JPY 9,560,000,000에 각각 전환환율 1,083.50/USD 및 13.4529/JPY를 적용한 금액입니다.

30. 매출 및 매출원가

당기와 전기 중 연결실체의 매출 및 매출원가의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
상품매출액	23,432,762,889	23,899,519,836
제품매출액	89,081,577	136,632,051
기타매출액	3,108,179,203	2,770,798,888
카드영업수익	1,469,543,603	1,404,751,719
매출액 계	28,099,567,272	28,211,702,494
상품매출원가	18,084,440,910	18,381,744,236
제품매출원가	53,516,581	87,011,557
기타매출원가	376,367,940	270,189,342
카드영업비용	822,346,113	808,075,844
매출원가 계	19,336,671,544	19,547,020,979

31. 판매비와관리비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 45(당) 기	제 44(전) 기
급여및상여	1,387,122,561	1,290,956,458
퇴직급여	109,269,327	117,348,789
장기종업원급여	7,700,915	(5,194,599)
복리후생비	295,510,678	281,329,114
교육훈련비	22,064,863	20,269,339
여비교통비	40,392,090	41,634,398
차량유지비	4,316,520	7,024,484
보험료	16,860,715	13,665,005
세금과공과	179,650,481	148,014,100
접대비	11,382,766	10,443,559
소모품비	89,227,031	89,083,461
도서인쇄비	3,061,683	4,587,921
통신비	41,459,584	47,806,698
수도광열비	363,677,816	346,238,845
수선유지비	89,757,665	77,752,128
지급임차료	945,377,954	841,103,599
감가상각비	747,502,898	696,672,574
무형자산상각비	75,166,412	54,384,206
저가소모품상각비	3,759	-

지급수수료	735,774,613	691,042,662
용역비	821,291,941	789,116,619
광고선전비	343,502,458	349,708,024
건분비	145,931	108,814
판매수수료	419,927,132	382,940,138
판매촉진비	585,755,491	641,818,299
장식비	20,406,103	20,945,089
대손상각비	1,681,350	830,945
운반보관료	206,580,295	205,291,817
연구개발비	2,392,281	1,840,506
충당부채전입액	12,100	5,515,802
보상비	2,470,100	2,239,640
잠비	5,071,430	4,902,163
합 계	7,574,516,943	7,179,420,597

32. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기타수익:		
외환차익	1,038,354	1,489,734
외화환산이익	512,401	1,046,942
투자부동산처분이익	-	13,418
유형자산처분이익	221,718,836	5,028,927
무형자산처분이익	17,633	47,965
기타비유동자산손상차손환입	-	3,856
무형자산손상차손환입	52,367	78,149
잡이익	61,775,085	54,406,601
합 계	285,114,676	62,115,592
기타비용:		
외환차손	1,726,064	4,656,371
외화환산손실	2,375	1,419,947
투자부동산손상차손	-	27,915,913
투자부동산처분손실	422,684	-
유형자산처분손실	58,214,075	23,185,895
유형자산손상차손	8,138,632	17,837,807
무형자산처분손실	16,589,590	139,739
무형자산손상차손	158,353,037	76,248,089
매출채권처분손실	28,036	108,625
기타비유동자산처분손실	709,016	37,003
기부금	25,213,824	18,925,817
기타의대손상각비	4,632,903	1,572,777
세금과공과	608,349	4,723,992
잡손실	70,550,046	66,630,268
합 계	345,188,631	243,402,243

33. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 45(당) 기	제 44(전) 기
재고자산의 매입	18,278,061,830	18,745,683,820
재고자산의 변동	(123,042,547)	(362,850,304)
종업원급여	1,812,054,472	1,703,905,893
지급임차료	956,700,689	850,003,588
감가상각, 무형자산상각비	899,373,873	820,889,117
판매수수료	765,276,418	739,432,768
판매촉진비	585,756,972	642,373,531
지급수수료	782,463,055	721,416,601
용역비	843,645,162	817,710,663
광고선전비	343,510,259	349,708,024
수도광열비	365,112,583	348,076,912
세금과공과	179,785,627	148,206,928
기타비용	1,222,490,095	1,201,884,035
매출원가 및 판매관리비 합계	26,911,188,488	26,726,441,576

34. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
금융수익:		
이자수익	94,159,139	93,564,710
배당금수익	4,476,177	5,885,160
외환차익	10,042,783	2,027,867
외화환산이익	43,677,182	147,138,476
당기손익인식금융자산,부채평가이익	10,228,178	70,677,995
매도가능금융자산처분이익	16,847,108	25,432,197
위험회피파생상품평가이익	30,135,000	-
매매목적파생상품평가이익	1,536,343	-
위험회피파생상품거래이익	8,020,697	4,320,000
사채상환이익	17,397,193	-
종속,관계,공동기업투자주식처분이익	4,412,422	11,073,810
합 계	240,932,222	360,120,215
금융비용:		
이자비용	248,700,163	248,482,528
외환차손	9,583,693	8,962,085
외화환산손실	59,671,963	6,097,206
당기손익인식금융자산,부채평가손실	487,624	11,860,234
매도가능금융자산처분손실	3,982,760	6,044,743
매도가능금융자산손상차손	1,528,603	-
위험회피파생상품평가손실	6,203,964	58,366,209
매매목적파생상품평가손실	2,589,463	10,140,239
위험회피파생상품거래손실	9,708,168	129,000
사채상환손실	130,651	-
기타의대손상각비(금융)	-	(7,840,452)
종속,관계,공동기업투자주식처분손실	-	396,625
종속,관계,공동기업투자주식손상차손	825,439	7,580,822
합 계	343,412,491	350,219,239

(2) 당기와 전기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)							
구 분	현금및 현금성자산	대여금및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
당기손익인식분:							
이자수익	51,308,109	760,466,014	691,355	93,407	-	-	812,558,885
이자비용	-	-	-	-	-	(432,120,728)	(432,120,728)
배당금수익	-	-	4,616,413	-	-	-	4,616,413
평가/처분	-	28,024,476	31,490,015	8,697,433	50,634,069	-	118,835,993
손상	(68,400)	(206,478,390)	(1,528,603)	-	-	-	(208,075,393)
외환차이	845,660	(1,217,884)	-	-	-	(15,309,734)	(15,681,958)
수수료수익	-	744,392,946	-	-	-	-	744,392,946
기타손익	-	(692,073,729)	-	17,266,543	21,228,028	(41,199,295)	(694,778,453)
당기손익인식 계	52,085,369	633,113,433	35,269,180	26,047,383	71,862,097	(488,629,757)	329,747,705
기타포괄인식분(*):							
매도가능증권평가손익	-	-	131,463,053	-	-	-	131,463,053
파생상품평가손익	-	-	-	-	(20,342,842)	-	(20,342,842)
기타포괄손익인식 계	-	-	131,463,053	-	(20,342,842)	-	111,120,211
합 계	52,085,369	633,113,433	166,732,233	26,047,383	51,519,255	(488,629,757)	440,867,916

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

② 제 44(전) 기

(단위:천원)							
구 분	현금및 현금성자산	대여금및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
당기손익인식분:							
이자수익	36,383,042	781,685,543	287,931	128,347	-	-	818,484,863
이자비용	-	-	-	-	-	(449,283,682)	(449,283,682)
배당금수익	-	-	5,994,539	-	-	-	5,994,539
평가/처분	-	{108,625}	22,554,381	48,677,521	(86,111,280)	-	{14,988,003}
손상	-	{162,417,536}	-	-	-	-	{162,417,536}
외환차이	{1,970,451}	{917,588}	-	-	-	133,447,712	130,559,673
수수료수익	-	742,633,941	-	-	-	-	742,633,941
기타손익	-	(722,131,398)	-	-	17,145,137	19,185,976	(685,800,285)
당기손익인식 계	34,412,591	638,744,337	28,836,851	48,805,868	(68,966,143)	(296,649,994)	385,183,510
기타포괄인식분(★):							
매도가능증권평가손익	-	-	(8,007,810)	-	-	-	(8,007,810)
파생상품평가손익	-	-	-	-	13,746,551	-	13,746,551
기타포괄손익인식 계	-	-	(8,007,810)	-	13,746,551	-	5,738,741
합 계	34,412,591	638,744,337	20,829,041	48,805,868	(55,219,592)	(296,649,994)	390,922,251

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

35. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기 법인세 등 부담액	432,338,430	532,572,259
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	53,174,147	(144,625,439)
총법인세효과	485,512,577	387,946,820
자본에 직접 반영된 법인세비용	(23,240,526)	49,831,291
법인세비용	462,272,051	437,778,111

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매도가능금융자산평가손익	(40,330,534)	1,387,941
해외사업장환산외환차이	(238,663)	(881,251)
파생상품평가손익	8,517,369	(4,230,986)
확정급여채무의 재측정요소	503,590	(18,264,881)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	8,199,883	(5,794,495)
기타	107,829	77,614,963
자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	(23,240,526)	49,831,291

확정급여채무의 재측정요소와 관련된 법인세는 이익잉여금에 직접 인식하였으며, 매도가능금융자산평가손익, 해외사업장환산손익, 파생상품평가손익, 확정급여채무의 재측정요소 및 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분과 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
법인세비용차감전순이익	1,077,996,205	1,318,412,258
적용세율에 따른 세부담액	259,898,547	320,517,094
조정사항 :		
비과세수익의 법인세효과	(13,657,060)	(8,266,753)
비공제비용의 법인세효과	12,910,803	11,694,069
세액공제	(956,776)	(2,799,120)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	8,856,768	39,723,960
종속기업 및 관계기업의 당기순손익에 대한 법인세효과	56,005,311	58,897,520
종속기업의 합병	-	(78,770,016)
이연법인세자산으로 인식되지 않은 세무상 결손금의 변동	134,109,757	100,376,719
기타	5,104,701	(3,595,362)
법인세비용	462,272,051	437,778,111
평균유효세율	42.88%	33.20%

(4) 당기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래 예상세율을 적용하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익변영	자본변영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	1,347,704	620,959	-	1,968,663
건물	(14,366,841)	908,770	-	(13,458,071)
감가상각비	38,390,615	4,233,541	-	42,624,156
대손충당금	1,890,369	696,079	-	2,586,448
미수수익	(1,534,405)	130,008	-	(1,404,397)
선수수익	8,357,024	22,195,700	-	30,552,724
장기선급비용	(33,541,285)	(6,903,681)	-	(40,444,966)
재고자산평가손실	3,723,620	(1,160,609)	-	2,563,011
반품충당부채	1,788,159	507,407	-	2,295,566
유형자산(차입원가자본화)	(12,594,769)	2,301,393	-	(10,293,376)
토지	32,840,262	(291,768)	-	32,548,494
토지(자산재평가)	(1,063,562,794)	41,057,389	-	(1,022,505,405)
이연수익	23,227,097	(23,227,097)	-	-
마일리지충당부채	14,491,684	4,160,805	-	18,652,489
미지급비용	21,362,472	2,719,735	-	24,082,207
외화환산손익	4,363,964	837,496	-	5,201,460
전환사채평가손익	(1,031,599)	140,757	-	(890,842)
건설중인자산	1,726,917	(19,980)	-	1,706,937
기타의무형자산	(55,714,175)	3,642,570	-	(52,071,605)
임대차보증금	11,500,711	1,243,705	-	12,744,416
영업권	(63,116,622)	(9,457,016)	-	(72,573,638)
교환사채	(8,973,329)	2,099,585	-	(6,873,744)
기타자본잉여금	62,270,219	-	-	62,270,219
관계기업및중속기업투자주식	(237,783,874)	(61,231,735)	8,307,712	(290,707,897)
매도가능금융자산평가손익	(61,844,708)	-	(40,330,534)	(102,175,242)
파생상품평가이익	15,623,910	(8,694,817)	8,517,369	15,446,462
중업연급여및퇴직급여	18,211,935	40,497	503,590	18,756,022
해외중속기업 환산차이	2,723,287	-	(238,663)	2,484,624
기타	24,909,884	(6,483,314)	-	18,426,570
합 계	(1,265,314,568)	(29,933,621)	(23,240,526)	(1,318,488,715)

② 제 44(전) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익변영	자본변영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	1,725,738	(378,034)	-	1,347,704
건물	(20,287,117)	5,920,276	-	(14,366,841)
감가상각비	48,533,487	(10,142,872)	-	38,390,615
대손충당금	3,487,846	(1,597,477)	-	1,890,369
미수수익	(2,378,009)	843,604	-	(1,534,405)
선수수익	6,423,826	1,933,198	-	8,357,024
장기선급비용	(31,908,572)	(1,632,713)	-	(33,541,285)
재고자산평가손실	3,027,755	695,865	-	3,723,620
변품충당부채	1,568,992	219,167	-	1,788,159
유형자산(차입원가자본화)	(12,881,286)	286,517	-	(12,594,769)
토지	-	32,840,262	-	32,840,262
토지(자산재평가)	(1,063,526,033)	(36,761)	-	(1,063,562,794)
이연수익	20,822,760	2,404,337	-	23,227,097
마일리지충당부채	13,276,649	1,215,035	-	14,491,684
미지급비용	15,314,836	6,047,636	-	21,362,472
외화환산손익	5,779,124	(1,415,160)	-	4,363,964
전환사채평가손익	(7,829,897)	6,798,298	-	(1,031,599)
건설중인자산	419,149	1,307,768	-	1,726,917
기타의무형자산	(65,333,360)	9,619,185	-	(55,714,175)
임대차보증금	15,291,105	(3,790,394)	-	11,500,711
영업권	(35,738,789)	(27,377,833)	-	(63,116,622)
교환사채	-	(8,973,329)	-	(8,973,329)
기타자본잉여금	-	-	62,270,219	62,270,219
관계기업및중속기업투자주식	(285,392,693)	38,058,570	9,550,249	(237,783,874)
매도가능금융자산평가손익	(63,232,649)	-	1,387,941	(61,844,708)
파생상품평가이익	3,559,572	16,295,324	(4,230,986)	15,623,910
중업원급여및퇴직급여	24,907,410	11,569,406	(18,264,881)	18,211,935
해외중속기업 환산차이	3,604,538	-	(881,251)	2,723,287
기타	10,825,611	14,084,273	-	24,909,884
합 계	(1,409,940,007)	94,794,148	49,831,291	(1,265,314,568)

(6) 당기말과 전기말 현재 투자자산 및 지분과 관련하여 이연법인세자산(부채)로 인식되지 않은 일시적차이는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
관계기업주식	220,443,600	130,726,862
종속기업주식	1,300,007,355	830,070,566
합 계	1,520,450,955	960,797,428

36. 연결현금흐름표

당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
현금	42,851,451	44,089,068
예금	558,107,314	375,756,208
기타현금성자산	1,327,177,138	889,638,458
합 계	1,928,135,903	1,309,483,734

37. 운용리스계약

(1) 리스이용자 입장

1) 연결실체는 건물임차, 사무용비품임차, 차량임차 등의 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 건물임차의 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 지급계획은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
구분	리스료 지급계획			리스료총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	665,322,131	2,325,157,488	5,371,597,562	8,362,077,181

② 제 44(전) 기

(단위:천원)				
구분	리스료 지급계획			리스료총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	731,865,836	2,525,945,084	5,090,386,926	8,348,197,846

2) 당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료는 각각 956,700,689천원과 850,003,588천원입니다.

(2) 리스제공자 입장

1) 연결실체는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
구분	리스료 수취계획			리스료총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	177,393,045	162,931,577	190,591,704	530,916,326

② 제 44(전) 기

(단위:천원)				
구분	리스료 수취계획			리스료총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	126,854,582	151,353,809	49,297,420	327,505,811

2) 당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료수익은 각각 1,029,767,761천원과 865,426,507천원입니다.

38. 영업부문

(1) 연결실체는 재화나 용역의 성격을 기준으로 최고경영자의 의사결정을 위해 다음과 같이 사업부문을 구분하여 보고하고 있습니다.

구 분	백화점	할인점	금융사업	전자제품 전문점	기 타
구분기준	중·고가 위주의 소매점	중·저가 위주의 도소매점	여신전문 서비스	가전제품 소매업	기타
수익을 창출하는 주요 재화	판매시설 및 상품		신용카드 등	가전제품 등	판매시설 및 상품 등
주요고객	일반소비자				

(2) 당기와 전기의 보고부문에 대한 정보는 아래와 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)						
구 분	백화점	할인점	금융사업	전자제품 전문점	기 타	합 계
외부수익	8,027,869,734	8,166,890,637	1,553,511,793	3,753,456,676	6,597,838,432	28,099,567,272
부문간 수익	15,874,926	42,065,673	207,298,802	837,934	115,177,792	381,255,127
부문수익	8,043,744,660	8,208,956,310	1,760,810,595	3,754,294,610	6,713,016,224	28,480,822,399

② 제 44(전) 기

(단위:천원)						
구 분	백화점	할인점	금융사업	전자제품 전문점	기 타	합 계
외부수익	8,145,245,394	8,833,476,977	1,471,266,241	3,518,571,459	6,243,142,423	28,211,702,494
부문간 수익	26,864,267	2,977,660	222,793,455	488,567	145,440,052	398,564,001
부문수익	8,172,109,661	8,836,454,637	1,694,059,696	3,519,060,026	6,388,582,475	28,610,266,495

(3) 당기와 전기 중 부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	매출액		영업이익	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	8,043,744,660	8,172,109,661	602,558,259	698,693,994
할인점	8,208,956,310	8,836,454,637	67,075,382	220,430,556
금융사업	1,760,810,595	1,694,059,696	202,636,355	200,749,359
전자제품 전문점	3,754,294,610	3,519,060,026	144,391,266	184,804,202
기타	6,713,016,224	6,388,582,475	187,274,692	189,648,304
합 계	28,480,822,399	28,610,266,495	1,203,935,954	1,494,326,415
연결조정	(381,255,127)	(398,564,001)	(15,557,170)	(9,065,497)
연결조정후금액	28,099,567,272	28,211,702,494	1,188,378,784	1,485,260,918

(단위:천원)				
구 분	감가상각비 및 무형자산상각비		당기순이익	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	321,598,554	287,580,828	686,697,552	732,292,293
할인점	225,860,884	221,698,522	(215,721,036)	(109,320,725)
금융사업	44,367,226	27,367,841	147,389,907	152,152,897
전자제품 전문점	20,093,517	46,364,259	96,437,767	129,108,679
기타	273,075,894	224,615,650	(358,273,108)	(275,321,280)
합 계	884,996,075	807,627,100	356,531,082	628,911,864
연결조정	14,377,798	13,262,017	259,193,072	251,722,283
연결조정후금액	899,373,873	820,889,117	615,724,154	880,634,147

(단위:천원)				
구 분	자 산		부 채	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	16,794,731,290	15,667,182,076	10,029,922,434	9,992,171,838
할인점	10,412,802,037	11,008,449,949	2,569,120,145	2,332,580,235
금융사업	8,575,013,197	8,537,358,387	6,631,412,069	6,751,959,752
전자제품 전문점	2,774,637,426	2,755,424,265	1,089,502,703	1,160,384,204
기타	6,126,819,879	5,644,012,011	2,496,788,880	2,119,899,619
합 계	44,684,003,829	43,612,426,688	22,816,746,231	22,356,995,648
연결조정	(4,611,678,091)	(4,639,860,950)	(288,297,126)	(309,672,324)
연결조정후금액	40,072,325,738	38,972,565,738	22,528,449,105	22,047,323,324

(4) 당기와 전기 중 지역별 매출내역(연결조정 전)은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
한국	25,732,612,456	25,663,020,383
중국	1,506,624,411	1,733,361,735
베트남	204,407,221	137,717,467
인도네시아	1,037,178,311	1,076,166,910
합 계	28,480,822,399	28,610,266,495

39. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 연결실체와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원)			
구 분	통 화	한 도	사 용 액
일반대출	원화	1,953,500,000	926,100,000
	CNY	1,690,000,000	1,411,252,284
	USD	293,100,000	293,000,937
	IDR	2,120,000,000,000	1,710,000,000,000
	HKD	189,000,000	152,000,000
어음할인	원화	965,000,000	350,000,000
구매카드	원화	538,762,061	68,045,367
당좌차월	원화	348,000,000	-
	CNY	300,000,000	244,687,849
원화지급보증	원화	5,600,000	3,828,222
수입신용장 개설 외	USD	15,200,000	9,240,046
매입처할인한도	원화	57,000,000	39,980

(2) 주요 경영관련 약정사항

① 롯데쇼핑

지배기업인 롯데쇼핑은 롯데역사와 맺은 경영관리계약에 따라 백화점의 운영을 맡고있으며, 이에 대한 대가로 백화점 운영에 따른 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

② 롯데카드

종속기업인 롯데카드는 American Express Company, Master Card International, Visa International 및 UNIONPAY INTERNATIONAL 과 카드발급계약을 체결하여 카드를 발급하고 있으며, 각 카드와 관련하여 발생하는 카드사용액 등에 대하여 일정율의 수수료를 지급하고 있습니다.

③ 우리홈쇼핑

종속기업인 우리홈쇼핑은 롯데캐피탈과 운용리스계약을 체결하고 있고, 신한카드와 제휴카드 발행계약을 체결하고 있으며 이 계약은 계약 종료일 이후 1년 단위로 갱신되고 있습니다. 또한 롯데로지스틱스, 현대로지스틱스, 씨제이대한통운과 물류대행계약을 체결하고 있습니다. 그리고 다수의 케이블TV종합유선방송사업자와 방송프로그램 공급계약을 체결하고 있습니다.

④ 코리아세븐

종속기업인 코리아세븐은 7-Eleven, Inc.(미국법인)와 편의점 서비스를 제공하는 7-Eleven 상표 및 이에 관련된 운영기술도입 계약을 체결하고 있습니다. 동 계약에 따르면 코리아세븐은 판매와 관련된 순매출의 0.6%를 기술사용료로 지급하도록 되어 있습니다. 한편, 7-Eleven, Inc.(미국법인)에 대해 2003년 1월 1일을 시작으로 하여 그 후 매년 1월 1일(옵션일)에 코리아세븐 주식의 10%까지를 매입할 수 있는 권리를부여하였으며, 한번에 또는 합계로 10% 이상을 매입할 수 없도록 되어 있습니다. 또한 직영편의점 외에 각 가맹편의점 점주와 프랜차이즈 계약을 체결하고 있으며, 롯데로지스틱스와 직영점포 및 가맹점포에 판매하는 상품의 공동 배송에 관련되는 업무의 위탁계약을 체결하고 있습니다.

⑤ 엔씨에프

종속기업인 엔씨에프는 NICE CLAUP 상표 사용에 대하여 2010년 12월 1일에서 2016년 3월 31일까지 일본 NICE CLAUP CO., LTD.와 로열티 지급 약정을 하고 있습니다. 동 계약에 따르면 판매와 관련된 순매출의 2.2%, 제조와 관련된 순매출의 0.3%를 로열티로 지급하고 있습니다.

⑥ 바이더웨이

종속기업인 바이더웨이는 스포츠토와 납품 물품금액에 대한 지급보증 계약을 체결하고 있으며 매년마다 갱신합니다.

(3) 당기말 현재 연결실체의 계류 중인 소송사건은 연결실체가 원고인 314건(소송가액 51,548,065천원)과 연결실체가 피고인 188건(소송가액 113,387,540천원)이 있으나, 연결실체의 경영진은 동 소송의 최종결과가 연결실체의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 상기 연결실체가 피고인 소송 건 중에는 전기중 종속기업인 롯데카드에 발생한신용카드 고객정보 유출 사건과 관련하여 당기말 현재 85건(소송가액 34,607,577천원)의 소송이 제기되었습니다. 당기말 현재 1심 진행중으로 소송결과의 예측이 어렵고 이와 관련한 손실금액을 신뢰성 있게 추정할 수 없으므로 충당부채를 계상하지 아니하였습니다.

(4) 기타 사항

① 종속기업인 롯데카드는 자산유동화 카드채권이 적격요건을 갖추지 못하거나 연체등의 사유가 발생한 경우 하자담보책임을 부담하고 있으며, 신탁방식 유동화의 경우 신탁회사는 양도받은 자산이 일정수준을 유지하지 못할 경우 일정 금액 이상의 자산을 추가로 신탁할 것을 롯데카드에 요청할 수 있습니다. 또한, 자산유동화의 경우 연속한 3개 정산기간의 평균포트폴리오수익률이 동 기간의 평균기본비용률보다 낮아질 경우 또는 매 정산기간 종료일 현재 수정유동화자산원금잔액이 최저유동화원금잔액보다 낮아질 경우 등 관련 계약에서 정하는 일정사유에 해당될 경우 자산유동화전문유한회사는 유동화증권의 조기상환의무를 부담하게 됩니다.

② 당기말 현재 지배기업인 롯데쇼핑은 호텔롯데, 롯데건설과 함께 롯데인천개발의 우선주(총발행가액 60,000,000천원)를 우선주 투자자가 롯데쇼핑, 호텔롯데 및 롯데건설에 매도할 수 있는 주식매도선택권을 부여하였으며, 롯데쇼핑, 호텔롯데 및 롯데건설도 우선주 투자자로부터 롯데인천개발의 우선주를 매수할 수 있는 주식매수선택권을 보유하고 있습니다.

또한, 롯데쇼핑은 (주)이지스일호 보유 현대로지스틱스(주) 주식 전부 중 5.1%를 매입할수 있는 권리를 보유하고 있으며, (주)이지스일호는 동일 지분을 롯데쇼핑이 콜옵션을 행사하지 않을 경우 롯데쇼핑에 매도할 수 있는 권리를 보유하고 있습니다. 한편, 롯데쇼핑 보유 (주)이지스일호 주식 전액(장부금액: 5,992,372천원)은 (주)이지스일호 차입금과 관련하여 미즈호 은행에 담보 제공되어 있습니다.

③ 지배기업인 롯데쇼핑은 2008년 KTB 관피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용중이며, 2010년, 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있습니다. 당사는 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수 할 수 있는 권리가 있습니다. 또한, 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있습니다. 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수 협상권을 보유하고 있으며, 연결실체는 상기 구조화 기업을 연결하지 않고 있습니다.

40. 연결실체간 주요거래

당기말 현재 지배기업이 종속기업에게 지급보증 및 담보제공한 내역은 다음과 같습니다.

기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
Lotte Shopping Business Management(Hong Kong) Limited	HSBC, Deutsche Bank	RMB 750,000,000	2012년 2월 9일 ~ 2015년 2월 9일	자금조달을 위한 지급보증
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU)HK LIMITED	외환은행	USD 140,000,000	2014년 3월 20일 ~ 2017년 3월 20일	자금조달을 위한 지급보증
	신한은행	USD 50,000,000	2014년 3월 20일 ~ 2017년 3월 20일	자금조달을 위한 지급보증
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	한국스탠다드차타드은행	USD 38,135,750	2014년 6월 3일 ~ 2017년 6월 2일	자금조달을 위한 지급보증
	BNP Paribas	USD 38,135,000	2014년 6월 3일 ~ 2017년 6월 2일	자금조달을 위한 지급보증
	Citibank, N.A., Hong Kong Branch	USD 38,135,000	2014년 6월 3일 ~ 2017년 6월 2일	자금조달을 위한 지급보증
	SMBC	USD 38,135,000	2014년 6월 3일 ~ 2017년 6월 2일	자금조달을 위한 지급보증
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	OBS	USD 20,000,000	2014년 9월 23일 ~ 2017년 9월 23일	자금조달을 위한 지급보증
Lucky Pal (Shanghai) Trading Co., Ltd.	신한은행	RMB 46,000,000	2014년 5월 21일 ~ 2016년 1월 20일	자금조달을 위한 지급보증
	신한은행	RMB 14,000,000	2014년 11월 27일 ~ 2015년 11월 25일	자금조달을 위한 지급보증
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	주식회사 포스코건설	KRW 52,948,797,840	2014년 10월 31일 ~ 2015년 3월 1일	인수대금 잔금에 대한 지급보증

41. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 연결실체와 지배관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

특수관계자 구분	기업명	지분율(%)
지배관계(*)	호텔롯데	8.83
	한국후지필름	7.86
	롯데제과	7.86
	롯데정보통신	4.81
	롯데칠성음료	3.93
	롯데건설	0.95
	부산롯데호텔	0.78

(*) 당사를 종속기업으로 연결 재무제표를 작성하는 지배기업은 아니나 독점규제및공정거래에관한법률 상 롯데그룹에 포함된 기업입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익	기타비용
주요주주	호텔롯데	50,202,238	143,617	5,281,768	711,324	125,668,637
	롯데제과	16,746,078	130,794,880	-	21,374	18,341,429
	롯데칠성음료	12,752,623	109,990,526	-	39,333	562,959
	롯데건설	4,442,061	-	986,477,718	15,158	682,108
	부산롯데호텔	7,902,881	-	80,100	10,084	19,732,737
	롯데정보통신	40,435,545	1,993,225	99,335,274	561,484	159,792,936
관계기업	롯데역사	23,469,042	-	-	-	6,384,186
	롯데리아	22,073,132	7,539,657	-	1,481,082	1,996,547
	롯데상사	9,194,654	267,559,075	-	16,622	220,584
기타	롯데푸드	20,543,327	177,624,389	92,930	53,258	6,972,024
	롯데알미늄	2,657,599	17,840,050	14,526,043	4,575	31,868,023
	롯데로직스믹스	26,000,643	1,563,741,555	1,251,550	21,199	202,399,943
관계기업 등	기타	157,175,684	82,045,414	9,475,010	3,088,417	302,135,867
합 계		393,595,507	2,359,272,388	1,116,520,393	6,023,910	876,757,980

연결실체는 당기 중 종속기업인 롯데브랑제리 주식을 롯데제과에 182,049천원, 롯데칠성음료 주식을 롯데제과에 36,691,880천원, 호텔롯데 주식을 부산롯데호텔에 43,193,147천원에 대각하였습니다. 또한 연결실체는 당기 중 롯데상사 주식을 롯데칠성음료, 롯데건설 등으로 부터 42,980,419천원에 취득하였습니다.

② 제 44(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익	기타비용
주요주주	호림롯데	48,068,658	58,007	12,831,546	68,424	92,914,681
	롯데제과	23,823,875	123,785,838	-	48,137	17,072,430
	롯데칠성음료	16,046,977	102,323,951	-	159,870	505,789
	롯데건설	3,781,358	-	707,273,941	1,613	321,856
	부산롯데호텔	9,419,731	-	455,340	-	20,151,094
	롯데정보통신	30,570,353	7,230,719	98,186,524	2,155,721	147,581,275
관계기업	롯데역사	25,409,179	175	19,595	19,644	6,486,186
	롯데리아	24,097,900	2,568,891	-	44,052	2,767,652
기타	롯데푸드	25,643,030	171,736,573	-	272,278	6,876,503
	롯데상사	14,888,942	283,819,085	-	151,371	2,687
	롯데알미늄	2,574,490	16,348,723	28,907,468	1,228	37,967,728
	롯데로지스틱스	11,706,291	1,533,579,170	-	-	152,771,171
관계기업 등	기타	153,284,263	48,575,970	35,042,673	573,032	310,865,177
합 계		389,315,047	2,290,027,102	882,717,087	3,495,370	796,284,229

연결실체는 전기 중 당사가 보유 중이던 롯데칠성음료 주식을 롯데제과 등에 106,898,980천원에 매각하였으며, 롯데제과 주식을 대흥기획 등에 64,859,604천원에 매각 하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	자금회수	자금차입	자금상환	현금출자	유상감자
관계기업	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	1,710,000	-	-	4,123,436	-
	순풍피에프브이	-	-	-	3,500,000	-
	기타	-	4,533,020	2,943,181	857,714	(750,000)
공동기업	한국에스티알	-	-	-	1,500,000	-
	Yunnan Malle TV Shopping Media Co., Ltd.	-	-	-	837,900	-
기타	Lotte Capital Lease & Finance(China) Co.,Ltd.	-	30,086,480	-	-	-
합 계		1,710,000	34,619,500	2,943,181	10,819,050	(750,000)

② 제 44(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	자금대여	자금회수	자금차입	자금상환	현금출자
관계기업	Lotte Europe Holdings B.V	-	-	-	-	7,479,489
	롯데캐피탈	-	-	37,000,000	35,000,000	-
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	1,740,900	-	-	-	-
	Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	-	7,840,452	-	-	41,767,370
	롯데피에스넷	-	-	-	-	5,110,100
	롯데안전거래발	-	-	-	-	14,850,000
	기타	-	-	2,851,200	-	2,629,207
합 계		1,740,900	7,840,452	39,851,200	35,000,000	71,836,166

연결실체는 전기 중 신종자본증권을 발행하였으며, 이중 200억원을 롯데손해보험이 매입하여 보유하고 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	채 권		채 무		
		매출채권	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
주요주주	호림롯데	100,621	67,207,319	364	-	59,121,193
	롯데제과	471,858	11,351,794	18,101,623	-	2,501,728
	롯데칠성음료	117,980	54,125,535	5,102,410	-	4,497,393
	롯데건설	44,000	49,382,525	-	-	197,912,253
	부산롯데호텔	-	10,618,293	-	-	2,929,220
	롯데정보통신	146,910	12,482,160	326,731	-	44,016,162
관계기업	롯데역사	10,759,157	14,921,474	-	-	7,328,829
	롯데리아	25,397	1,530,913	568,488	-	10,933,353
	롯데상사	6,022	1,162,827	7,506,898	-	61,483
기타	롯데푸드	240,370	1,622,233	13,716,882	-	7,800,306
	롯데알미늄	38,572	18,377,175	1,307,173	-	7,524,118
	롯데로자스틱스	-	1,137,657	181,675,655	-	20,203,870
관계기업 등	기타	83,897,572	153,364,241	18,410,384	9,924,880	122,907,254
합 계		95,848,459	397,284,146	246,716,608	9,924,880	487,737,162

② 제 44(전) 기

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무		
		매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
주요주주	호림롯데	295,601	-	49,556,064	-	-	24,997,521
	롯데제과	317,620	-	11,207,925	16,561,269	-	1,916,539
	롯데칠성음료	323,358	-	41,155,963	4,893,471	-	4,586,962
	롯데건설	8,100	-	57,826,888	-	-	131,480,076
	부산롯데호텔	34,874	-	10,522,050	-	-	3,693,807
	롯데정보통신	114,087	-	13,553,940	830,822	-	35,485,166
관계기업	롯데역사	11,705,944	-	17,566,730	-	-	9,862,777
	롯데리아	1,275,332	-	1,423,056	-	-	9,875,532
기타	롯데푸드	580,559	-	3,252,576	14,855,843	-	8,793,820
	롯데상사	7,078	-	5,439,600	10,696,885	-	82,896
	롯데알미늄	46,720	-	20,622,647	1,235,985	-	6,924,916
	롯데로자스틱스	-	-	2,781,104	159,363,333	-	22,369,209
관계기업 등	기타	56,712,398	1,740,900	179,303,900	12,091,986	17,851,200	113,519,389
합 계		71,421,671	1,740,900	414,212,443	220,529,594	17,851,200	373,588,610

(5) 당기말 현재 연결실체가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
관계기업	Lotte Shopping RUS Ltd.	외환은행	USD 5,000,000	2014년 5월 02일 ~ 2017년 5월 02일	자금조달을 위한 지급보증
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	신한은행	RMB 24,000,000	2014년 6월 23일 ~ 2017년 6월 23일	자금조달을 위한 지급보증

상기 지급보증 이외에 연결실체는 2008년 10월에 체결된 디시네마오브코리아와 Twentieth Century Fox Film Corporation의 VPF계약과 관련하여 디시네마오브코리아의 계약 이행에 대하여 씨제이씨지브이와 각각 50%씩 보증하였습니다.

또한, 연결실체는 Burger King Japan Co., Ltd.와 BK ASIAPAC, PTE. Ltd.의 로열티(순매출액의 3%, 점포 오픈시 점포당 USD 25,000) 계약 체결시 Burger King Japan Co., Ltd.의 계약 이행에 대하여 보증하였습니다.

(6) 당기말 현재 연결실체는 롯데인천개발 자산담보부 기업어음(액면금액 700,000,000천원, 2018년 2월 23일 만기)과 관련하여 발행사인 에이치앤디에이블제이차유한회사가 원리금 상환이 불가능한 경우 호텔롯데, 롯데건설과 함께 연대하여 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

42. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 연결실체의 목표 및 정책

연결실체의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장 위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는 데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 연결실체는 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

연결실체 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 연결실체는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
현금성자산(*1)	1,885,284,452	1,265,394,666
매출채권및기타채권	912,951,689	937,496,214
기타금융자산(유동)	8,598,853,998	8,469,947,482
기타금융자산(비유동)(*2)	1,328,750,546	1,233,806,130
합 계	12,725,840,685	11,906,644,492

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 연결실체가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 매도가능금융자산 중 지분증권은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말과 전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기			
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(*)	합 계
매출채권및기타채권	895,724,355	17,227,334	16,130,836	929,082,525
기타금융자산(유동)	8,116,623,838	420,415,451	240,921,085	8,777,960,374
기타금융자산(비유동)	1,323,382,044	5,368,502	4,000,000	1,332,750,546
합 계	10,335,730,237	443,011,287	261,051,921	11,039,793,445

(*) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 신용위험을 고려하여 대손충당금을 설정하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 44(전) 기			
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(※)	합 계
매출채권및기타채권	910,507,919	26,988,295	17,087,443	954,583,657
기타금융자산(유동)	8,351,946,955	97,817,960	240,909,303	8,690,674,218
기타금융자산(비유동)	1,227,725,759	6,080,371	2,000,000	1,235,806,130
합 계	10,490,180,633	130,886,626	259,996,746	10,881,064,005

(※) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 신용위험을 고려하여 대손충당금을 설정하였습니다.

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초장부금액	17,087,443	14,970,923
설정	5,205,620	3,997,587
환입	(219,833)	(188,421)
제각	(5,253,427)	(1,450,772)
제각된 채권의 회수	26,752	49,748
기타	(715,719)	(291,622)
기말장부금액	16,130,836	17,087,443

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초장부금액	220,726,736	254,651,525
설정	197,360,354	169,460,609
환입	-	(9,046,589)
제각	(250,811,263)	(235,852,850)
제각된 채권의 회수	11,830,549	41,514,041
기말장부금액	179,106,376	220,726,736

기타금융자산(비유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초장부금액	2,000,000	2,376,407
설정	2,000,000	-
제각	-	(376,407)
기말장부금액	4,000,000	2,000,000

③ 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산

당기말과 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산의 연령은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	제 45(당) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	17,227,334	6,846,548	3,539,023	5,110,783	1,730,980
기타금융자산(유동)	420,415,451	419,906,431	509,020	-	-
기타금융자산(비유동)	5,368,502	-	-	-	5,368,502
합 계	443,011,287	426,752,979	4,048,043	5,110,783	7,099,482

(단위:천원)					
구 분	제 44(전) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	26,988,295	18,842,595	3,955,473	2,748,422	1,441,805
기타금융자산(유동)	97,817,960	97,684,469	133,491	-	-
기타금융자산(비유동)	6,080,371	-	-	-	6,080,371
합 계	130,886,626	116,527,064	4,088,964	2,748,422	7,522,176

④ 지급보증

당기말 현재 관계기업 및 공동기업의 채무불이행 시 1년 이내에 발생 가능한 지급보증예상 금액은 9,749,520천 원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

연결실체는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 연결실체는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 연결실체의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
차입금및사채(유동)	4,569,650,331	4,652,484,528	1,627,400,898	783,256,676	2,241,826,954	-
매입채무및기타채무	5,623,105,669	5,623,105,669	5,614,218,098	8,835,002	52,569	-
기타금융부채(유동)	612,689,309	613,514,616	524,103,296	7,344,097	82,067,223	-
차입금및사채(비유동)	8,156,914,434	8,925,185,393	96,913,498	56,758,322	113,639,787	8,657,873,786
기타금융부채(비유동)	257,516,277	289,795,650	15,297,060	26,504,838	8,511,163	239,482,589
합 계	19,219,876,020	20,104,085,856	7,877,932,850	882,698,935	2,446,097,696	8,897,356,375

연결실체는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

연결실체는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 연결실체는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

연결실체의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 차입금에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 연결실체의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 연결실체의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 무기목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

연결실체는 차입금 중 외화표시채권과 외화차입금은 금융기관과의 통화스왑 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금소요시 주요 금융기관과의 선물환 계약을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	827,758,036	2,274,431,872	825,485,470	2,671,062,847
EUR	31,742	1,832,391	8,556	560,733
JPY	28,520,491	423,186,415	31,127,661	842,654,745
RMB	80,272	-	-	-
합 계	856,390,541	2,699,450,678	856,621,687	3,514,278,325

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,053.22	1,095.04	1,099.20	1,055.30
EUR	1,398.82	1,453.56	1,336.52	1,456.26
JPY	9.9619	11.2341	9.2014	10.0466
RMB	171.00	178.10	177.23	174.09

연결실체는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채 및 당기손익인식금융부채로 지정한 외화전환사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	(42,574,625)	42,574,625	(62,172,882)	62,172,882
EUR	(180,065)	180,065	(55,218)	55,218
JPY	(27,604,200)	27,604,200	(30,139,800)	30,139,800
RMB	8,027	(8,027)	-	-
합 계	(70,350,863)	70,350,863	(92,367,900)	92,367,900

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 당사와 국내종속기업의 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용및 이자수익이 변동될 위험으로서, 연결실체의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 연결실체의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 연결실체의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

연결실체는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
금융자산	587,834,390	403,682,858
금융부채	3,245,437,825	2,422,093,321

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동금리예금과 변동금리차입금 등으로 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리예금과 변동금리차입금 등에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	5,878,344	(5,878,344)	4,036,829	(4,036,829)
이자비용	6,460,486	(6,460,486)	5,137,490	(5,137,490)

③ 가격변동위험

연결실체는 매도가능지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 매도가능지분상품의 장부금액은 각각 390,009,444천원, 169,498,105천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 39,000,944천원 및 16,949,811천원입니다.

(2) 자본관리

연결실체의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링 하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
부채(A)	22,528,449,105	22,047,323,324
자본(B)	17,543,876,633	16,925,242,414
예금(C)	2,597,787,643	1,973,745,120
차입금(D)	12,726,564,766	12,674,997,436
부채비율(A/B)	128.41%	130.26%
순차입금비율((D-C)/B)	57.73%	63.23%

외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	롯데쇼핑 주식회사와 그 종속기업			
감사대상 사업연도	2014년 01월 01일	부터	2014년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간		품질관리 경도자 (심리실 등)	감사업무 담당 회계사			전산감사· 세무· 가치평가 등 전문가	합계
			담당이사 (업무수행이사)	등록 공인회계사	수습 공인회계사		
투입 인원수		1	1	13	14	19	48
투입시 간	문·반기검토	38	78	3,272	1,683	-	5,071
	감사	21	129	2,994	2,209	494	5,847
	합계	59	207	6,266	3,892	494	10,918

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역							
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2014.9.22/2014.10.17			2	일		
	주요내용	위험평가/감사절차 계획						
현장감사 주요내용	수행시기	투입인원				주요 감사업무 수행내용		
		상주		비상주				
	2014.10.20~2014.10.24	5	일	4	명	2	명	중간전산감사
	2014.11.17~2014.11.28	10	일	8	명	2	명	중간감사
	2014.12.22~2014.12.31	6	일	4	명	2	명	내부회계관리제도 운영 및 설계평가
	2015.1.19~2015.2.6	10	일	3	명	2	명	기말전산감사
	2015.1.21~2015.2.25	25	일	9	명	9	명	기말입증감사
	2015.2.26~2015.3.10	13	일	9	명	5	명	기말감사종결절차
채고자산실사(임회)	실사(임회)시기	2014.11.19/2014.12.8/2014.12.11/2014.12.17/2014.12.23				5	일	
	실사(임회)장소	롯데백화점 강남점 등 3개점포, 롯데마트 고양점 등 3개점포, 롯데슈퍼 구의점 등 4개 점포						
	실사(임회)대상	상품						
금융자산실사(임회)	실사(임회)시기	2014.12.31/2015.1.2/2015.1.5			3	일		
	실사(임회)장소	롯데백화점본사/롯데마트본사/롯데슈퍼본사/롯데시네마본사						
	실사(임회)대상	현금시차/유가증권/여금/수표						
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회		○	변호사조회	○	
	기타조회	-						
지배기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	6	회					
	수행시기	2014.5.8/2014.8.14/2014.11.13/2014.12.29/2015.2.5/2015.2.25						

재무상태표

제 45(당) 기 2014년 12월 31일 현재

제 44(전) 기 2013년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과목	주석	제 45(당) 기	제 44(전) 기
자 산			
유동자산		4,045,057,425,836	3,538,030,067,003
현금및현금성자산	7,34,36,41	917,846,019,281	582,492,662,100
매출채권및기타채권	5,7,40,41	603,278,144,859	656,602,630,584
기타금융자산	6,7,34,41	308,217,807,608	243,565,663,143
재고자산	8	2,106,771,458,942	1,924,874,201,359
기타비금융자산	9	108,943,995,146	130,494,909,817
비유동자산		22,772,921,245,364	22,793,970,430,194
종속기업,관계기업및공동기업투자	11,12,13,34,40	5,715,132,687,828	5,727,316,374,638
기타금융자산	6,7,23,34,41	1,273,268,089,669	1,193,760,465,778
유형자산	14	13,623,199,867,999	13,670,861,292,978
투자부동산	15	324,744,577,447	354,861,119,287
영업권	16	634,401,143,287	627,451,150,424
무형자산	16	439,289,229,953	480,805,037,116
기타비금융자산	9	762,885,649,181	738,914,989,973
자 산 총 계		26,817,978,671,200	26,332,000,497,197
부 채			
유동부채		6,843,815,573,622	6,709,315,611,899
차입금및사채	7,18,34,41	1,485,528,135,025	1,766,252,915,222
매입채무및기타채무	7,17,40,41	3,951,159,097,952	3,550,488,673,796
기타금융부채	7,23,34,41	368,328,431,575	397,322,353,961
미지급법인세	35	160,306,569,250	257,923,456,710
선수수익	19	99,292,696,589	101,538,168,374
충당부채	20	1,905,611,729	2,354,994,630
기타비금융부채	21	777,295,031,502	633,435,049,206
비유동부채		4,009,399,449,545	4,166,413,148,621
차입금및사채	7,18,34,41	2,794,739,754,304	2,915,603,109,840
기타금융부채	7,23,34,41	81,461,309,696	117,067,438,552
확정급여부채및기타장기급여채무	22	59,025,756,964	48,966,648,063
이연법인세부채	35	1,069,433,871,995	1,081,735,978,836
선수수익	19	3,599,561,481	3,039,973,330
기타비금융부채	21	1,139,195,105	-
부 채 총 계		10,853,215,023,167	10,875,728,760,520
자 본			
자본금	1,24	157,454,460,000	157,454,460,000
자본잉여금	24	3,962,093,654,690	3,962,093,654,690
신종자본증권	25	269,118,000,000	269,118,000,000
자본조정	26	(1,805,705,449)	(1,805,705,449)

이익잉여금	27	11,464,810,939,822	10,979,306,766,714
기타포괄손익누계액	28	113,092,298,970	90,104,560,722
자 본 총 계		15,964,763,648,033	15,456,271,736,677
부 채 및 자 본 총 계		26,817,978,671,200	26,332,000,497,197

“첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.”

포괄손익계산서

제 45(당) 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 44(전) 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과목	주석	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출	30,38,40	16,111,643,380,400	16,562,962,459,855
매출원가	8,30,33,40	(10,908,610,170,630)	(11,348,925,728,504)
매출총이익		5,203,033,209,770	5,214,036,731,351
판매비와관리비	31,33,40	(4,209,537,818,408)	(4,029,509,804,708)
영업이익		993,495,391,362	1,184,526,926,643
기타수익	32,38	258,547,764,060	29,049,894,979
기타비용	32,38	(113,511,413,021)	(70,490,846,494)
금융수익	34	242,190,592,160	349,951,208,879
금융비용	34	(557,169,095,869)	(619,342,753,900)
법인세비용차감전이익		823,553,238,692	873,694,430,107
법인세비용	35	(278,236,163,718)	(255,223,781,964)
당기순이익		545,317,074,974	618,470,648,143
기타포괄손익	27,28	20,224,187,035	47,808,450,778
후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목		(2,763,551,213)	53,221,344,705
확정급여제도의 재측정요소	22	(3,645,845,927)	70,212,855,811
법인세효과		882,294,714	(16,991,511,106)
후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 항목		22,987,738,248	(5,412,893,927)
매도가능금융자산평가손익	28	42,521,412,500	(15,591,453,650)
파생상품평가손익	23,28	(12,194,581,038)	8,450,432,636
법인세효과		(7,339,093,214)	1,728,127,087
총포괄이익		565,541,262,009	666,279,098,921
주당이익	29		
기본주당이익		18,126	20,922
희석주당이익		16,931	18,472

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자본변동표

제 45(당) 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 44(전) 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	자 본 잉여금	신용자본증권	자본조정	이 익 잉여금	기타포괄 손익누계액	총 계
2013.1.1(과거조)	145,216,870,000	3,653,764,662,426	-	-	10,351,354,521,167	40,428,544,894	14,190,764,598,487
총포괄손익:							
당기순이익	-	-	-	-	618,470,648,143	-	618,470,648,143
기타포괄손익:							
매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	-	(11,818,321,866)	(11,818,321,866)
무형상표평가이익	-	-	-	-	-	6,405,427,939	6,405,427,939
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	53,221,344,705	-	53,221,344,705
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	53,221,344,705	(5,412,893,927)	47,808,450,778
총포괄손익 합계	-	-	-	-	671,691,992,848	(5,412,893,927)	666,279,098,921
자본에 직접 반영된 주주의 거래:							
종속기업 합병	12,237,590,000	306,328,992,264	-	-	-	55,098,909,755	375,655,492,019
자기주식 취득	-	-	-	(1,805,705,449)	-	-	(1,805,705,449)
신용자본증권발행	-	-	269,118,000,000	-	-	-	269,118,000,000
신용자본증권 이자지급	-	-	-	-	(174,686,301)	-	(174,686,301)
연차배당	-	-	-	-	(43,566,061,000)	-	(43,566,061,000)
2013.12.31(과기말)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	10,979,306,766,714	90,104,560,722	15,456,271,736,677
2014.1.1(당기초)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	10,979,306,766,714	90,104,560,722	15,456,271,736,677
총포괄손익:							
당기순이익	-	-	-	-	545,317,074,974	-	545,317,074,974
기타포괄손익:							
매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	-	32,231,230,675	32,231,230,675
무형상표평가손익	-	-	-	-	-	(9,243,492,427)	(9,243,492,427)
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(2,763,551,213)	-	(2,763,551,213)
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(2,763,551,213)	22,987,738,248	20,224,187,035
총포괄손익 합계	-	-	-	-	542,553,523,761	22,987,738,248	565,541,262,009
자본에 직접 반영된 주주의 거래:							
신용자본증권 이자지급	-	-	-	-	(12,721,044,653)	-	(12,721,044,653)
연차배당	-	-	-	-	(44,328,306,000)	-	(44,328,306,000)
2014.12.31(당기말)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,454,810,939,82	113,092,298,970	15,964,763,648,03

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제 45(당) 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 44(전) 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과목	제 45(당) 기	제 44(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름	1,362,464,399,726	1,379,113,135,776
당기순이익	545,317,074,974	618,470,648,143
조정:	1,131,667,976,863	1,201,302,273,952
법인세비용	278,236,163,718	255,223,781,964
퇴직급여	67,705,901,393	81,517,966,330
장기종업원급여	5,999,070,295	(5,426,512,955)
감가상각비	493,990,801,156	467,550,139,878
무형자산상각비	89,807,580,866	83,556,978,579
무형자산손상차손	517,359,819	413,957,563
외화환산손실	39,513,359,269	19,495,715
외환차손	7,929,509,739	4,320,000,000
유형자산처분손실	35,726,598,475	4,248,582,857
무형자산처분손실	16,584,514,437	60,771,688
대손상각비(대손충당금환입액)	467,944,962	443,598,768
기타의대손상각비(대손충당금환입액)	2,447,305,709	(6,872,979,760)
당기손익인식금융부채평가손실	487,624,268	11,860,234,450
매도가능금융자산처분손실	-	6,042,980,356
파생상품평가손실	5,324,463,451	64,494,854,431
파생상품거래손실	9,127,500,000	-
사채상환손실	130,650,762	-
지급임차료(현재가치할인차금 상각등)	49,326,068,787	47,305,330,669
중속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	10,728,569,517	5,406,847,386
중속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	330,850,780,481	374,203,170,811
당기손익인식금융부채평가이익	(10,228,178,399)	(70,677,994,673)
외화환산이익	(28,413,431,812)	(128,238,986,378)
외환차익	(9,130,133,069)	(1,751,067,267)
유형자산처분이익	(220,899,661,762)	(950,612,021)
무형자산처분이익	(14,500,000)	-
파생상품평가이익	(67,057,823,600)	-
파생상품거래이익	(7,920,000,000)	(4,320,000,000)
사채상환이익	(17,397,193,458)	-
기타비유동자산손상차손환입	-	(3,855,794)
매도가능금융자산처분이익	(1,510,557,594)	(25,432,196,808)
매도가능금융자산손상차손	1,411,849,546	-
임대수익	(2,884,102,942)	(3,005,303,496)
이자비용	151,665,625,889	160,844,923,956

이자수익	(53,673,949,567)	(53,000,485,583)
배당금수익	(47,181,733,473)	(66,531,346,714)
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	80,091,304,407	(119,481,964,215)
매출채권의 감소(증가)	34,287,037,738	6,853,298,859
기타채권의 감소(증가)	25,450,050,763	22,600,290,563
기타금융자산의 감소(증가)	(157,507,099,822)	(103,115,527,865)
재고자산의 감소(증가)	(169,668,892,583)	(185,820,090,088)
기타비금융자산의 감소(증가)	(14,331,117,970)	(72,843,950,747)
매입채무의 증가(감소)	220,670,859,174	122,161,475,139
기타채무의 증가(감소)	127,238,331,179	162,664,529,855
기타금융부채의 증가(감소)	61,854,542,000	(13,811,043,116)
기타비금융부채의 증가(감소)	26,324,570,796	21,701,148,913
이연수익의 증가(감소)	(1,523,942,647)	7,513,007,199
충당부채의 증가(감소)	(449,382,901)	(950,520,209)
확정급여채무및기타장기급여채무의 지급	(42,864,706,776)	(26,632,859,454)
사외적립자산의 증가	(29,388,944,544)	(59,801,723,264)
법인세(납부)	(394,611,956,518)	(321,177,822,104)
투자활동으로 인한 현금흐름	(342,311,348,746)	(1,207,939,735,695)
투자활동으로 인한 현금유입액	1,330,081,934,035	423,970,066,233
단기금융상품의 감소	32,487,119,000	202,294,116,000
단기대여금의 감소	8,299,790,000	7,830,868,800
매도가능금융자산의 처분	13,989,946,512	171,208,958,593
종속기업,관계기업및공동기업투자 처분	181,138,852	-
유형자산의 처분	1,271,852,403,695	5,814,443,453
무형자산의 처분	2,513,535,976	2,091,880,622
기타자산의 감소	8,000,000	25,500,000
관계기업의 유상감자로 인한 현금유입액	750,000,000	24,365,190,485
사업결합으로 인한 현금유입액	-	10,339,108,280
투자활동으로 인한 현금유출액	(1,742,598,995,197)	(1,724,698,316,206)
단기금융상품의 증가	(12,682,865,234)	(130,987,119,000)
단기대여금의 증가	(900,000,000)	(299,790,000)
매도가능금융자산의 취득	(34,163,004,275)	(37,287,508,799)
종속기업,관계기업및공동기업투자 취득	(280,525,386,785)	(228,591,560,241)
유형자산의 취득	(1,328,131,240,169)	(1,268,465,526,181)
무형자산의 취득	(58,733,245,029)	(59,058,811,985)
기타자산의 증가	-	(8,000,000)
사업결합으로 인한 현금유출액	(27,463,253,705)	-
이자수취	23,021,411,474	26,240,282,572
배당금수취	47,184,300,942	66,548,231,706
재무활동으로 인한 현금흐름	(684,797,260,183)	193,845,233,737
재무활동으로 인한 현금유입액	1,035,462,056,229	798,780,301,693

단기차입금의 차입	150,000,000,000	-
사채의 발행	786,362,056,229	529,662,301,693
장기차입부채의 차입	99,100,000,000	-
신증자본증권의 발행	-	269,118,000,000
재무활동으로 인한 현금유출액	(1,542,104,141,458)	(413,772,832,180)
단기차입금의 상환	-	(100,000,000,000)
자기주식의 취득	-	(1,805,705,449)
신주발행비용	-	(92,440,430)
유동성장기부채의 상환	(1,529,383,096,805)	(311,700,000,000)
신증자본증권 이자의 지급	(12,721,044,653)	(174,686,301)
이자지급	(133,826,868,954)	(147,597,174,776)
배당금지급	(44,328,306,000)	(43,565,061,000)
현금의 증가(감소)	335,355,790,797	365,018,633,818
기초의 현금	582,492,662,100	217,469,675,403
현금및 현금성자산의 환율변동효과	(2,433,616)	4,352,879
기말의 현금	917,846,019,281	582,492,662,100

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주식

제 45(당) 기 2014년 12월 31일 현재

제 44(전) 기 2013년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

1. 당사의 개요

롯데쇼핑주식회사("당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 31개점 및 아울렛 14개점, 할인점 114개점, 슈퍼마켓 442개점, 영화관 75개관을 보유하고 있습니다. 당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였으며, 2006년 2월 8일자로 영국의 London Stock Exchange에 상장하였습니다. 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
신동빈	4,237,627	21,188,135	13.46
신동주	4,235,883	21,179,415	13.45
신격호	293,877	1,469,385	0.93
신영자	232,818	1,164,090	0.74
(주)호텔롯데	2,781,947	13,909,735	8.83
한국후지필름(주)	2,474,543	12,372,715	7.86
롯데제과(주)	2,474,543	12,372,715	7.86
롯데정보통신(주)	1,515,653	7,578,265	4.81
롯데칠성음료(주)	1,237,272	6,186,360	3.93
롯데건설(주)	300,019	1,500,095	0.95
(주)부산롯데호텔	246,720	1,233,600	0.78
자기주식	1,938,688	9,693,440	6.16
기타주주	9,521,302	47,606,510	30.24
합 계	31,490,892	157,454,460	100.00

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

당사는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회
원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무
제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배
기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성
과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입
니다.

당사의 재무제표는 2015년 2월 26일자 이사회에서 승인되었으며, 2015년 3월 20일자 주주
총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(2) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원
가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 대도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하
'기능통화')로 표시하고 있습니다. 당사의 경영성과와 재무상태는 기능통화이면서 표시통화
인 대한민국 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

① 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 16: 영업권 및 무형자산
- 주석 20: 충당부채
- 주석 22: 종업원급여
- 주석 35: 법인세비용
- 주석 39: 우발부채와 약정사항
- 주석 41: 위험관리

② 공정가치 측정

당사의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치측정을 요구하고 있는 바, 당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중간인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

- 주석 7: 금융상품의 구분 및 공정가치

3. 회계정책의 변경

당사는 2014년 1월 1일을 최초적용일로 하여, 다른 기준서의 결과적인 개정사항을 포함하여 다음의 새로운 기준서 및 기준서의 개정사항들을 적용하였습니다.

- ① 금융자산과 금융부채의 상계(기업회계기준서 제 1032호 '금융상품: 표시'의 개정)
- ② 비금융자산에 대한 회수가능액 공시(기업회계기준서 제 1036호 '자산손상'의 개정)
- ③ 기업회계기준해석서 제 2121호 '부담금'

회계정책 변경의 성격은 다음과 같으며, 당사는 회계정책 변경의 영향을 반영하여 전기 재무제표와 관련된 주석의 정보를 재작성하였습니다.

① 금융자산과 금융부채의 상계

기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시'의 개정사항은 당사가 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있는 경우에만 금융자산과 금융부채를 상계하고 재무상태표에 순액으로 표시하도록 요구하고 있습니다.

법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않아야만 하고, 기업 자신과 거래상 대방 모두의 정상적인 사업과정의 경우, 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 모든 상황에서 법적으로 집행가능해야 합니다.

차액결제 기준을 충족하기 위해서는 총액결제방식이 신용위험과 유동성위험을 제거하거나 경미한 수준으로 완화하고, 단일의 결제과정이나 결제주기 내에서 채권과 채무를 처리하는 특성을 가지고 있는 경우 등 결제결과가 실질적으로 차액결제와 동일한 방식으로 금액을 결제할 수 있어야 합니다.

② 비금융자산에 대한 회수가능액 공시

기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 개정사항은 손상차손(또는 환입)을 인식한 개별자산이나 현금창출단위에 대해서만 회수가능액을 공시하도록 요구하고 있습니다. 동 기준서의 경과규정에 따라 당사는 동 개정내용을 소급하여 적용하였습니다.

③ 부담금

기업회계기준해석서 제 2121 호 '부담금'에서는 부담금부채를 인식하게 하는 의무발생사건을 법규에 명시된 부담금납부를 유발하는 활동으로 정의하였습니다. 의무발생사건이 일정 기간에 걸쳐 발생한다면 부담금부채를 점진적으로 인식하고, 최소 활동 임계치에 이르는 것이 의무발생사건이라면 대응하는 부채는 그러한 최소 활동 임계치에 이르렀을 때 인식합니다. 한편, 부담금을 선납하였으나 그 부담금을 납부해야하는 현재 의무가 없다면 자산을 인식합니다.

동 해석서는 의무를 회피할 수 있는 실질적인 기회가 존재하지 않더라도 부담금부채를 발생시키는 의무발생사건이 발생하기 전까지 부담금 부채를 인식하지 않도록 하고 있습니다.

4. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 영업부문

당사는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석 38에서 설명한 바와 같이 당사는 영업부문을 백화점, 할인점, 슈퍼 및 기타로 구분하고 있습니다.

(2) 종속기업 및 지분법피투자기업 지분

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산에 대하여 기업회계기준서 제1027호에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 한편, 종속기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받

을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

당사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(4) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

당사는 재고자산에 대하여 다음의 평가방법에 따라 취득원가로 평가하고 있습니다.

구 분	소매사업부문 (백화점 등)	소매사업부문 (할인점)	소매사업부문 (슈퍼)	분양 및 기타사업부문
상품	소매재고법	총평균법	소매재고법	총평균법
미작품	개별법	개별법	개별법	개별법
기타	선입선출법	선입선출법	선입선출법	총평균법

재고자산의 판매시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(5) 비파생금융자산

당사는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네 가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

① 당기손익인식금융자산

단기매매금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 만기보유금융자산

만기가 고정되어있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당사가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 사용한 상각후원가로 측정하고 있습니다.

③ 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 이자수익의 인식이 중요하지 않은 대여금및수취채권을 제외하고 유효이자율법을 사용한 상각후원가로 측정하고 있습니다.

④ 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다.

⑤ 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다. 만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

⑥ 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(6) 파생상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상

항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익 인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

금융자산 발행자가 파산하거나 원금이나 이자 등을 지급하지 않는 경우, 차입자의 재무적 어려움으로 차입조건을 완화하는 경우, 금융자산에 대한 활성시장이 소멸하는 경우 등에는 자산손상의 객관적인 증거가 있는 것으로 판단하고 있습니다. 매도가능금융상품으로 분류된 비상장주식에 대하여는 ① 발행자가 중대한 재무적 어려움에 처해 있는 경우, ② 동 주식의 공정가치가 원가 이하로 중요하게 하락하거나 또는 장기간 하락하는 경우 등에는 자산손상의 객관적인 증거가 있는 것으로 판단하고 있습니다. 대출채권과 같은 특정 분류의 금융자산에 대해서는 손상의 객관적인 증거가 있는지 개별적으로 검토하며, 개별적으로 손상되지 않았다고 평가된 자산과 관련하여 후속적으로 집합적인 손상검사를 수행하고 있습니다. 원가를 장부금액으로 하는 금융자산은 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 손상차손으로 측정하고 있습니다.

① 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

③ 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	10 ~ 50년	차량운반구	5년
구축물	7 ~ 40년	장치장식물	5년
기계장치	5 ~ 30년	비품	5년

당사는 매 보고기간말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다.

(9) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 회원권에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	10 ~ 20년
기타의무형자산(*)	4 ~ 10년

(*) 기타의무형자산 중 영화판권은 관련 수익이 실현되는 기간동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 10 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

당사는 매 보고기간말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(11) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(12) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(13) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

① 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접 원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

② 운용리스

운용리스의 경우 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(14) 차입원가

적격자산의 취득 또는 건설과 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매 가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산은 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(15) 비파생금융부채

당사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

① 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정

하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(16) 종업원급여

① 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법정의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

② 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련하여 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다.

확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산 인식상한효과와 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 당사는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(17) 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법정의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채에 대한 최선의 추정치를 구할 때는 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하고 있으며, 화폐의 시간가치가 중요한 경우에는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하

여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(18) 외화

기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말 보유중인 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율을 적용하여 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(19) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다.

(20) 수익

수익은 재화의 판매, 용역의 제공이나 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가액으로 측정하고 매출에누리과 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

① 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다.

한편, 계절성이 있는 상품의 경우 시즌 종료전까지 입고된 상품에 대하여 대금결제기이루어지고 시즌 이후에는 상품을 반품할 수 없다는 조건 등이 계약서에 포함되어 있고, 계절성이 없는 상품의 경우 구매 후 90일 이후에는 반품할 수 없다는 조건 등이 계약서에 포함되어 있는 등, 재고자산에 대한 전반적인 위험을 갖고 있는 상품의 판매에 대하여는 수익을 총액으로 인식하고 있으며, 이와 관련된 재고자산과 매입채무를 각각 채무상태표에 인식하고 있습니다.

② 고객충성제도

고객충성제도를 적용함에 따라, 최초의 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 보상점수(이하 '포인트')와 매출로 배분하고 있습니다. 고객충성제도에 따라 부여된 포인트 중 회수되는 포인트의 공정가치는 기대회수율과 기대회수시점을고려하여 추정되고 있습니다. 포인트에 배분된 대가는 해당 수익에서 이연시키고, 수익은 포인트가 회수되었을 때 인식하고 있습니다. 한편, 매출과 무관하게 부여하는 포인트에 대해서는 당기비용 및 충당부채로 계상하고 있습니다.

③ 수수료

당사가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 당사가 창출한 순수수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

④ 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(21) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자에 대한 손상차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(22) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

① 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나손금불인정 항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

② 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간말에 기업이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 기간에 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 회계기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때 보고기간말 현재 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 당사가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다. 배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면 배당금지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고있습니다.

(23) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 당기순이익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순이익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순이익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(24) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2014년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기

준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다. 다음의 제·개정 기준서 및 해석서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

기업회계기준서 제1019 호 '종업원급여'

정해진 요건을 충족하는 기여금을 종업원이나 제 3자가 납부하는 경우, 기업은 관련된 근무용역이 제공되는 기간의 근무원가에서 기여금을 차감하는 방법을 선택 가능 하도록 기준서를 개정하였습니다. 근무용역에 연계되어 있는 기여금은 순당기근무원가와 확정급여채무의 계산 시 포함되어야 하며, 이 기여금은 제도의 기여금 산정방식또는 징액기준으로 근무기간에 배분되어야 합니다. 동 기준서는 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'

별도재무제표 상 종속기업, 관계기업, 공동기업 투자에 대하여 원가법 또는 기업회계기준서 제1039호에 따른 회계처리뿐만 아니라 지분법을 선택하여 회계처리할 수 있도록 기준서를 개정하였습니다. 동 기준서는 2016년 1월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

5. 매출채권및기타채권

당기말과 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출채권	481,790,717	516,282,751
미수금	127,286,233	145,479,750
소 계	609,076,950	661,762,501
대손충당금	(5,798,805)	(5,159,870)
합 계	603,278,145	656,602,631

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	구 분	영 칭	제 45(당) 기	제 44(전) 기	사용제한내용
기타금융자산(유동)	정기예금	부산은행	2,682,865	2,487,119	질권설정
	별단예금	기업은행 외	98,000,000	98,000,000	상생협력기금
기타금융자산(비유동)	별단예금	신한은행 외	16,400	16,400	당좌개설보증금
	매도가능금융자산	경상남도청 외	34,915,971	30,179,392	이행보증 등
합계			135,615,236	130,682,911	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
금융자산 범주	내역	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
		장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
현금및현금성자산	현금및현금성자산	917,846,019	917,846,019	582,492,662	582,492,662
대여금및수취채권(*1)	유동자산:				
	매출채권및기타채권	603,278,145	603,278,145	656,602,631	656,602,631
	단기금융상품	100,682,865	100,682,865	120,487,119	120,487,119
	단기대여금	8,100,000	8,100,000	8,299,790	8,299,790
	미수수익	3,199,518	3,199,518	3,021,722	3,021,722
	유동성보증금	195,484,707	195,484,707	111,749,032	111,749,032
	기타	-	-	8,000	8,000
	비유동자산:				
	당좌개설보증금	16,400	16,400	16,400	16,400
	장기대여금	55,000,000	55,000,000	59,200,000	59,200,000
	보증금	770,897,552	770,897,552	710,059,098	710,059,098
	소 계	1,736,659,187	1,736,659,187	1,669,443,792	1,669,443,792
매도가능금융자산	시장성 있는 지분증권(*2)	224,098,758	224,098,758	136,324,693	136,324,693
	시장성 없는 지분증권(*3)	103,068,200	103,068,200	193,842,572	193,842,572
	취득원가로 평가한 지분증권(*4)	75,065,508	75,065,508	69,339,508	69,339,508
	시장성 없는 채무증권(*5)	32,546,056	32,546,056	24,444,636	24,444,636
	소 계	434,778,522	434,778,522	423,951,409	423,951,409
위험회피파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	750,718	750,718	-	-
	비유동성위험회피파생상품자산	12,575,616	12,575,616	533,559	533,559
	소 계	13,326,334	13,326,334	533,559	533,559
금융자산 합계		3,102,610,062	3,102,610,062	2,676,421,422	2,676,421,422

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(*2) 시장성 있는 지분증권의 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였습니다.

(*3) 활성거래시장이 존재하지 않는 비상장지분상품에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*4) 해당 지분증권에 대해서는 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없거나 공정가치와 취득원가와의 차이가 중요하지 않아 취득원가를 공정가치로 간주하였습니다.

(*5) 활성거래시장이 존재하지 않는 채무상품에 대하여는 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
단기금융상품	100,682,865	120,487,119
단기대여금	8,100,000	8,299,790

미수수익	3,199,518	3,021,722
유동성보증금	195,484,707	111,749,032
기타	-	8,000
유동성위험회피파생상품자산	750,718	-
유동자산 계	308,217,808	243,565,663
당좌개설보증금	16,400	16,400
매도가능금융자산	434,778,522	423,951,409
장기대여금	55,000,000	59,200,000
보증금	770,897,552	710,059,098
비유동성위험회피파생상품자산	12,575,616	533,559
비유동자산 계	1,273,268,090	1,193,760,466

(3) 당기말과 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
종 목	제 45(당) 기				제 44(전) 기
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 매도가능금융자산]					
BS금융지주	6,561,494	2.80%	42,041,682	95,141,663	84,153,552
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,353	13,829,195	14,715,881
롯데푸드	47,180	3.45%	10,167,290	27,364,400	35,196,280
momo.com Inc. (*1)	7,319,420	5.15%	35,956,169	85,187,033	27,644,660
기타			2,751,420	2,576,467	2,258,980
소 계			93,163,914	224,098,758	163,969,353
[시장성 없는 매도가능금융자산]					
롯데상사 (*2)	-	-	-	-	52,189,906
롯데알미늄	125,016	12.05%	55,880,866	71,374,385	74,956,218
롯데로지스틱스	66,308	4.64%	3,999,998	10,278,072	9,268,731
낙천자산유한공사	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
국공채			32,561,830	32,546,056	24,444,636
기타			62,179,864	54,562,299	57,203,613
소 계			196,541,510	210,679,764	259,982,056
합 계			289,705,424	434,778,522	423,951,409

(*1) 동 기업(구, FUBON Multimedia Technology Co., Ltd.)은 당기 중 대만 증권거래소 (TWSE)에 상장되어 시장성 있는 매도가능금융자산으로 재분류되었습니다.

(*2) 당기 중 지분추가취득으로 인하여 매도가능금융자산에서 관계기업투자자로 재분류되었습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
금융부채분류	계정명	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
		장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
당기손익인식금융부채	외화전환사채	105,324,600	105,324,600	849,814,793	849,814,793
	매매목적파생상품부채	27,882,725	27,882,725	63,533,086	63,533,086
	소 계	133,207,325	133,207,325	913,347,879	913,347,879
상각후원가로 평가하는 금융부채(★)	유동부채:				
	매입채무및기타채무	3,951,159,098	3,951,159,098	3,550,488,674	3,550,488,674
	단기차입금	350,000,000	350,000,000	200,000,000	200,000,000
	유동성장기차입금	276,042,000	276,042,000	-	-
	유동성사채	859,486,135	859,486,135	716,438,122	716,438,122
	금융보증부채	5,735,865	5,735,865	947,960	947,960
	미지급비용	139,468,761	139,468,761	84,528,340	84,528,340
	유동성예수보증금	222,693,244	222,693,244	213,600,875	213,600,875
	비유동부채:				
	장기차입금	99,322,271	99,322,271	301,398,000	301,398,000
	사채	2,590,092,883	2,590,092,883	2,614,205,110	2,614,205,110
	예수보증금	34,818,099	34,818,099	36,881,840	36,881,840
	소 계	8,528,818,356	8,528,818,356	7,718,488,921	7,718,488,921
위험회피파생상품부채	유동성	430,562	430,562	98,245,179	98,245,179
	비유동성	18,760,486	18,760,486	16,652,513	16,652,513
	소 계	19,191,048	19,191,048	114,897,692	114,897,692
금융부채 합계		8,681,216,729	8,681,216,729	8,746,734,492	8,746,734,492

(★) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
유동성위험회피파생상품부채	430,562	98,245,179
금융보증부채	5,735,865	947,960
미지급비용	139,468,761	84,528,340
유동성예수보증금	222,693,244	213,600,875
유동부채 계	368,328,432	397,322,354
비유동성매매목적파생상품부채	27,882,725	63,533,086
비유동성위험회피파생상품부채	18,760,486	16,652,513
예수보증금	34,818,099	36,881,840
비유동성부채 계	81,461,310	117,067,439

(6) 공정가치의 측정

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	224,098,758	32,546,056	103,068,200	359,713,014
파생상품자산	-	13,326,334	-	13,326,334
금융자산 계	224,098,758	45,872,390	103,068,200	373,039,348
외화전환사채	-	105,324,600	-	105,324,600
파생상품부채	-	34,744,836	12,328,937	47,073,773
금융부채 계	-	140,069,436	12,328,937	152,398,373

② 제 44(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	136,324,693	24,444,636	193,842,572	354,611,901
파생상품자산	-	533,559	-	533,559
금융자산 계	136,324,693	24,978,195	193,842,572	355,145,460
당기손익인식금융부채	-	849,814,793	-	849,814,793
파생상품부채	-	168,691,305	9,739,473	178,430,778
금융부채 계	-	1,018,506,098	9,739,473	1,028,245,571

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 Strip & Bootstrapping 및 이항모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 무위험수익률, 추가변동성 등의 투입변수를 사용하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 현금흐름할인모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초잔액	184,103,099	115,113,952
수준3으로의 이동	-	14,328,214
수준3에서의 이동	(29,118,999)	(5,000,000)
당해 기간의 총손익	(7,619,738)	6,163,685
당기손익에 포함된 손익 (매매목적파생상품평가손실)	(2,589,463)	(9,739,473)
기타포괄손익에 포함된 손익 (매도가능금융자산평가손익)	(5,030,275)	15,903,158
매입	6,073,850	-
합병	-	53,497,248
매도	(12,897,534)	-
관계기업투자로의 계정 재분류	(49,801,415)	-
기말잔액	90,739,263	184,103,099

(8) 민감도 분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 지분증권

(단위: 천원)				
구분	할인율		영구성장율	
	1% 감소	1% 증가	0.5% 증가	1% 증가
매도가능금융자산	5,923,942	(4,594,759)	2,031,833	4,359,184

② 주식옵션

(단위: 천원)				
구분	주가		주가변동성	
	10% 감소	10% 증가	1% 감소	1% 증가
주식옵션	(2,695,243)	2,702,132	1,071	(2,521)

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
상품	2,081,025,695	1,878,282,637
평가손실충당금	(6,176,378)	(11,029,929)
제품	3,821,488	3,313,480
평가손실충당금	(928,313)	(475,997)
재공품	292,406	418,132
원재료	157,045	160,900
부재료	9,015	83,689
저장품	516,529	1,714,136
미착품	2,206,329	496,166
미완성건물	9,786,823	16,780,452
용지	16,060,820	35,130,535
합 계	2,106,771,459	1,924,874,201

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	10,647,485,707	11,141,391,988
재고자산평가손실충당금의 증가(감소)	(4,401,234)	3,695,429

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
선급금	40,067,819	69,880,803
선급비용	68,876,176	60,614,107
유동자산 계	108,943,995	130,494,910
장기선급금	131,155,064	114,378,600
장기선급비용	631,730,585	624,536,390
비유동자산 계	762,885,649	738,914,990

10.매각예정비유동자산

당사는 당기 중 공동기업인 Intime Lotte Department Store Co., Ltd. 지분을 매각하기로 결정함에 따라, 해당 지분을 공동기업투자에서 매각예정비유동자산으로 계정재분류하였습니다. 당사는 매각예정비유동자산을 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있으며, 전기 중 41,767,370천원을 손상차손으로 인식하였습니다. 당기말 현재 매각예정비유동자산의 장부금액은 영("0") 원 입니다.

11. 관계기업투자

당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
관계기업명	소재지	주요영업활동	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
롯데역사	한국	유통	25.00	157,380,026	25.00	157,380,026
대흥기획	한국	광고대행	34.00	28,784,692	34.00	28,784,692
롯데닷컴	한국	유통	34.39	11,610,349	34.39	11,610,349
롯데캐피탈	한국	여신전문업	22.36	77,412,668	22.36	77,412,668
롯데리아	한국	가공식품	38.68	112,664,136	38.68	112,664,136
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
롯데자산개발	한국	부동산개발	39.14	53,318,620	39.14	53,318,620
자라리테일코리아	한국	의류수입·판매	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
롯데자이언츠	한국	운동레저사업	30.00	823,193	30.00	823,193
Lotte Europe Holdings B.V.(※1)	네덜란드	지주회사	30.97	88,817,201	31.25	140,478,694
Coralis S.A.	룩셈부르크	지주회사	45.00	55,130,944	45.00	55,130,944
에스엠비아이문화활성화조합	한국	영화제작·투자	25.00	1,750,000	25.00	2,500,000
제피탈원다양성영화전문투자조합	한국	영화제작·투자	20.00	1,000,000	20.00	1,000,000
유니온영상전문투자조합	한국	영화제작·투자	26.67	4,000,000	26.67	4,000,000
제피탈원종다예산영화전문투자조합	한국	영화제작·투자	25.00	3,000,000	25.00	3,000,000
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	중국	영화상영	49.00	9,423,339	49.00	8,565,624
Hemisphere Film Investors II LLC(※2)	미국	영화투자	100.00	26,739,883	100.00	26,739,883
TW14호문화콘텐츠투자조합 (구, CJ창투14호문화콘텐츠투자조합)	한국	영화제작·투자	30.00	6,000,000	30.00	6,000,000
리딩아시아문화산업투자조합펀드	한국	영화제작·투자	21.01	4,000,000	21.01	4,000,000
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	중국	영화상영	49.00	6,735,701	49.00	2,612,266
롯데인전개발	한국	부동산임대업	37.50	15,000,000	37.50	15,000,000
롯데상사	한국	상품종합 중개업	27.68	92,781,834	-	-
은평피에프앤이	한국	부동산개발	20.11	3,500,000	-	-
합 계				801,005,274		752,153,783

(※1) 당사는 당기 중 동기업에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 사용하여 손상검사를 수행하였으며, 그 결과 51,661,493천원을 손상차손으로 인식하였습니다. 해당 공정가치는 수준3에 해당하며 공정가치를 결정하기 위하여 현금흐름할인모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다.

(※2) 당사는 Hemisphere Film Investors II LLC 에 대하여 비경영파트너로 지배력을 행사할 수 없으므로 관계기업으로 분류하였습니다.

12. 공동기업투자

당기말과 전기말 현재 당사가 해당 기업의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있어 공동기업으로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
Intime Lotte Department Store Co.,Ltd.(*)	중국	유통	-	-	82.46	-
디시네마오브코리아	한국	디지털영상사시스템	50	-	50	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	중국	영화상영	49	1,496,002	49	1,496,002
한국에스티얼	한국	의류수입·판매	50	4,000,000	50	2,500,000
합 계				5,496,002		3,996,002

(*) 당사는 전기 중 공동기업인 Intime Lotte Department Store Co., Ltd. 에 불균등 유상증자에 참여하여 일시적으로 지분율이 50%를 초과하였으나 공동약정상 지배력을 행사할 수 없어 공동기업투자로 분류하였으며, 당사는 동기업에 대하여 전기 중 41,767,370천원을 손상차손으로 인식하였습니다. 한편, 당사는 당기 중 해당 지분을 매각하기로 결정함에 따라 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

13. 종속기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	소재지	주요영업활동	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
			지분율(%) (*)	장부금액	지분율(%) (*)	장부금액
롯데브랜차지	한국	식품제조	-	-	90.54	9,529,709
롯데카드	한국	여신전문업 외	93.78	1,012,153,362	93.70	982,949,621
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	53.03	393,213,074	53.03	393,213,074
코리아세븐	한국	유통	51.14	82,473,151	51.14	82,473,151
롯데김해개발	한국	건물관리용역	100.00	300,000	100.00	300,000
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	95.00	94,810,000	95.00	94,810,000
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	56.30	60,000,000	56.30	60,000,000
연희에프	한국	의료제조 및 판매업	99.30	19,715,849	99.30	19,715,849
씨에스유통	한국	유통	99.95	255,825,924	99.95	255,825,924
롯데하이마트 (*2)	한국	가전제품 소매업	65.25	1,248,068,468	65.25	1,248,068,468
롯데인천타운	한국	부동산임대	100.00	50,000	-	-
롯데백화점대산	한국	유통	100.00	4,500,000	-	-
Lotte Shopping Holdings(Hong Kong) Co., Limited (*3)	홍콩	지주회사	100.00	720,124,771	100.00	921,729,697
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	100.00	336,973,713	100.00	252,970,629
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	베트남	유통	100.00	125,242,971	100.00	125,242,971
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd. (*3)	중국	유통	53.84	-	53.84	-
LOTTE MART COMPANY LIMITED (*3)	중국	유통	100.00	111,636,463	100.00	80,015,759
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd. (*3)	중국	유통	40.00	-	40.00	10,841,120
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	55.00	214,067,999	55.00	214,067,999
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	90.00	15,065,529	90.00	7,098,702
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU)HK LIMITED	홍콩	지주회사	73.46	160,391,209	73.46	160,391,209
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	70.00	6,231,689	70.00	6,231,689
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	20.00	14,185,072	20.00	14,185,072
LHSC Limited	케이만군도	지주회사	16.02	31,941,958	16.00	31,505,558
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	싱가폴	부동산임대	100.00	1,660,220	-	-
합 계				4,908,631,412		4,971,166,590

(*1) 지분율은 당사에서 보유하고 있는 지분을 나타내며 종속기업이 보유하고 있는 지분은 주식 40에서 설명하고 있습니다.

(*2) 당사는 전기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 총 교환대상 주식수는 3,538,224주이며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 50.26%로 감소될 수 있습니다. 또한 당사는 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 당기말 현재 대여 주식수는 1,180,384주 입니다. 주식대여로 인하여 당사는 대여주식에 대한 의결권 및 처분이 제한되어 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(※3) 당사는 동기업에 대한 손상평가지 미래현금흐름의 할인을 통한 사용가치를 추정하였습니다. 당기와 전기 중 발생한 손상차손 및 손상이 발생한 현금창출단위의 회수가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
손상차손	279,189,287	332,435,801
회수가능액	311,757,628	643,248,714

한편, 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거경험, 실질적인 영업결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.
- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 3%의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.
- 사용가치를 추정하기 위하여 당기 8.08% ~ 9.50%(전기 8.81% ~ 8.98%)의 가중평균자본비용을 이용하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자 중 시장성 있는 지분에 대한 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
롯데하이마트	1,039,720,995	1,347,786,475

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과 목	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토지	7,564,061,492	-	7,564,061,492	7,739,014,136	-	7,739,014,136
건물	6,026,150,754	(1,714,219,825)	4,311,930,929	5,899,771,755	(1,795,071,630)	4,104,700,125
건축물	328,261,713	(83,289,717)	244,971,996	272,082,821	(78,952,652)	193,130,169
기계장치	84,654,076	(35,658,197)	48,995,879	74,070,562	(29,922,695)	44,147,867
차량운반구	4,990,734	(2,787,053)	2,203,681	4,594,530	(2,580,409)	2,014,121
장치장식물	196,058,605	(125,556,394)	70,502,211	157,023,161	(106,974,136)	50,049,025
비품	2,588,539,589	(1,738,206,919)	850,332,670	2,265,663,182	(1,471,355,437)	794,307,745
공구와기구	483,649	(483,629)	20	483,649	(483,629)	20
건설중인자산	530,200,990	-	530,200,990	743,498,085	-	743,498,085
합 계	17,323,401,602	(3,700,201,734)	13,623,199,868	17,156,201,881	(3,485,340,588)	13,670,861,293

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	취득액	사업결합	상 각	처분액	기타증(감)액	기말금액
토지	7,739,014,136	7,440,673	-	-	(513,259,999)	330,866,682	7,564,061,492
건물	4,104,700,125	9,266,324	-	(161,001,088)	(398,258,649)	757,224,217	4,311,930,929
건축물	193,130,169	640,335	-	(13,563,206)	(55,628,428)	120,393,126	244,971,996
기계장치	44,147,867	2,521,115	-	(5,737,842)	(728)	8,065,267	48,995,879
차량운반구	2,014,121	899,139	-	(650,724)	(48,855)	(10,000)	2,203,681
장치장식물	50,049,025	13,284,630	-	(19,017,191)	(248,066)	26,433,813	70,502,211
비품	794,307,745	135,906,422	1,571,400	(289,409,356)	(2,418,721)	210,375,180	850,332,670
공구와기구	20	-	-	-	-	-	20
건설중인자산	743,498,085	1,215,445,400	-	-	(203,341)	(1,428,539,154)	530,200,990
합 계	13,670,861,293	1,385,404,038	1,571,400	(489,379,207)	(970,066,787)	24,809,131	13,623,199,868

(*) 기타증(감)액은 계정간 대체, 전기 취득금액의 변동 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	취득액	합 계	상 각	처분액	기타증(감)액	기말금액
토지	6,895,241,957	16,789,758	302,138,960	-	(1,904,917)	526,748,378	7,739,014,136
건물	3,724,473,057	13,732,958	191,877,921	(160,076,093)	(2,603,190)	337,295,472	4,104,700,125
구축물	195,034,738	475,753	-	(12,427,611)	(145)	10,047,434	193,130,169
기계장치	47,316,360	378,403	866,296	(5,690,698)	(104)	1,277,610	44,147,867
차량운반구	1,343,609	969,457	-	(556,753)	(19)	257,827	2,014,121
장치장식물	44,733,737	11,235,869	22	(15,720,443)	(53,267)	9,853,107	50,049,025
비품	734,597,273	107,562,082	11,494,686	(268,317,518)	(2,350,515)	211,321,737	794,907,745
공구와기구	-	-	20	-	-	-	20
건설중인자산	759,461,266	1,106,420,373	-	-	(2,750,174)	(1,119,633,380)	743,498,085
합 계	12,402,201,997	1,257,564,653	506,377,905	(462,789,116)	(9,662,331)	(22,831,815)	13,670,861,293

(4) 당기 및 전기 중 손상차손 및 손상차손환입은 발생하지 않았습니다.

(5) 당기말 현재 당사가 담보로 제공한 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
담보제공자산	장부금액	담보설정금액	임대보증금	담보권자
건물	80,607,125	62,630,285	48,167,271	신한은행 외

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
자본화된 차입원가	3,095,818	-
자본화이자율	2.62%	-

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과 목	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토지	221,514,927	-	221,514,927	248,255,169	-	248,255,169
건물	164,600,027	(61,370,377)	103,229,650	166,097,764	(59,491,814)	106,605,950
합 계	386,114,954	(61,370,377)	324,744,577	414,352,933	(59,491,814)	354,861,119

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과목	기초장부금액	취득액	상 각	처분액	기타증(감)액	기말금액
토지	248,255,169	-	-	-	(26,740,242)	221,514,927
건물	106,605,950	-	(4,611,594)	-	1,235,294	103,229,650
합 계	354,861,119	-	(4,611,594)	-	(25,504,948)	324,744,577

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	취득액	합병	상 각	처분액	기타증(감)액	기말금액
토지	255,578,611	-	275,225	-	-	(7,598,667)	248,255,169
건물	97,995,784	-	-	(4,761,024)	-	13,371,190	106,605,950
합 계	353,574,395	-	275,225	(4,761,024)	-	5,772,523	354,861,119

(4) 당기 및 전기 중 손상차손 및 손상차손환입은 발생하지 않았습니다.

(5) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
임대수익	25,719,456	28,717,324
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	9,452,430	9,483,592

(6) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장 소	장부금액	공정가치
토지 및 건물	서울시 송파구 잠실동 40-1외 36건	324,744,577	379,914,783

16. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	제 45(당) 기				제 44(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	641,486,321	-	(7,085,178)	634,401,143	634,094,222	-	(6,643,072)	627,451,150
산업재산권	4,944,038	(3,774,040)	-	1,169,998	4,637,979	(3,099,502)	-	1,538,477
시설이용권	524,375,555	(117,883,544)	-	406,492,011	549,867,300	(97,785,968)	-	452,081,332
회원권	15,888,599	-	-	15,888,599	15,538,723	-	-	15,538,723
기타의무형자산	141,442,984	(125,544,002)	(160,360)	15,738,622	75,990,716	(64,183,851)	(160,360)	11,646,505
합 계	1,328,137,497	(247,201,586)	(7,245,538)	1,073,690,373	1,280,128,940	(165,069,321)	(6,803,432)	1,108,256,187

(2) 당기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	기초장부금액	취득액	사업결합	상 각	손 상	처분액	기타증(감)액	기말장부금액
영업권	627,451,150	-	5,563,489	-	(517,360)	(759,136)	2,663,000	634,401,143
산업재산권	1,538,477	306,059	-	(674,538)	-	-	-	1,169,998
시설이용권	452,081,332	-	-	(27,763,335)	-	(18,338,914)	512,928	406,492,011
회원권	15,538,723	336,545	-	-	-	-	13,331	15,888,599
기타의무형자산	11,646,505	57,352,268	8,100,000	(61,369,708)	-	-	9,557	15,738,622
합 계	1,108,256,187	57,994,872	13,663,489	(89,807,581)	(517,360)	(19,098,050)	3,198,816	1,073,690,373

(3) 전기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	기초장부금액	취득액	합병	상 각	손 상	처분액	기타증(감)액	기말장부금액
영업권	605,663,021	-	20,156,067	-	(253,597)	(82,102)	1,967,761	627,451,150
산업재산권	1,561,242	620,306	21,148	(664,219)	-	-	-	1,538,477
시설이용권	481,965,032	-	-	(28,073,635)	-	(2,070,551)	260,486	452,081,332
회원권	14,597,104	540,541	401,078	-	-	-	-	15,538,723
기타의무형자산	11,928,433	54,612,558	-	(54,819,125)	(160,361)	-	85,000	11,646,505
합 계	1,115,714,832	55,773,405	20,578,293	(83,556,979)	(413,956)	(2,152,653)	2,313,247	1,108,256,187

(4) 영업권 보유한 영업부문별 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다. 당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	237,073,768	237,073,768
할인점	338,042,671	338,042,671
슈퍼	53,721,215	52,334,711
기타	5,563,489	-
합 계	634,401,143	627,451,150

당사는 슈퍼부분의 일부 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 손상차손을 인식하였으며, 손상차손은 전액 영업권에 배분되어 무형자산손상차손으로 계상하였습니다. 당기와 전기 중 영업권 손상이 발생한 현금창출단위의 손상차손 및 회수가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
손상차손	517,360	253,597
회수가능액	1,335,540	5,038,808

상기 현금창출단위의 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 별도로 언급하고 있는 사항을 제외하고는 2014년의 사용가치는 2013년과 유사하게 결정되었습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.

- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 0%의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금흐름창출 단위별 동종산업 가중평균자본비용을 당기 7.94%(전기 9.32%)의 할인율로 적용하였습니다.

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 기초로외부자료와 내부자료(역사적 자료)에 근거하고 있으며, 손상테스트 결과 슈퍼부분의 일부 점포를 제외하고는 사용가치가 장부금액을 초과하였습니다.

(5) 비한정무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 비한정무형자산으로 분류된 회원권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	11,058,873	10,708,998
할인점	1,976,374	1,976,374
슈퍼	1,492,623	1,492,623
기타	1,360,729	1,360,729
합 계	15,888,599	15,538,724

비한정무형자산에 대한 손상테스트 결과 손상차손을 인식하지 아니하였습니다.

17. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매입채무	2,915,028,378	2,694,413,052
미지급금	1,036,130,720	856,075,622
합 계	3,951,159,098	3,550,488,674

18. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
단기차입금	350,000,000	200,000,000
유동성장기차입금	276,042,000	-
사채	859,920,000	1,567,103,793
사채할인발행차금	(433,865)	(850,878)
유동부채 계:	1,485,528,135	1,766,252,915
장기차입금	100,000,000	301,398,000
현재가치할인차금	(677,729)	-
사채	2,730,604,600	2,660,970,000
사채할인발행차금	(6,783,219)	(9,685,020)
교환권조정	(28,403,898)	(37,079,870)
비유동부채 계:	2,794,739,754	2,915,603,110

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	연이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
신한은행	91일 CD 금리+0.12%	350,000,000	200,000,000

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	연이자율(%)	만기일	제 45(당) 기	제 44(전) 기
주식회사 롯데(일본)	당기말: 2.30	2015.08.31	92,014,000	100,466,000
	전기말: 2.30	2015.09.30	184,028,000	200,932,000
미즈호코퍼레이트은행	당기말 : 2.67	2017.03.17	100,000,000	-
소 계			376,042,000	301,398,000
현재가치할인차금			(677,729)	-
총장부금액			375,364,271	301,398,000
유동성장기차입금			276,042,000	-
합 계			99,322,271	301,398,000

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
종 류	만기일	연이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기	보증기관
제53회 원화사채	2014.12.03	5.30	-	250,000,000	무보증
제54-2회 원화사채	2015.03.12	4.82	400,000,000	400,000,000	무보증
제57회 외화사채	2014.03.17	-	-	211,060,000	무보증
제58-1회 외화사채	2014.12.05	-	-	150,699,000	무보증
제58-2회 외화사채	2014.11.28	-	-	105,530,000	무보증
제59-1회 원화사채	2015.08.07	2.98	350,000,000	350,000,000	무보증
제59-2회 원화사채	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000	무보증
제59-3회 원화사채	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000	무보증
제60회 외화사채	2015.12.13	3M USD Libor+0.68	109,920,000	105,530,000	무보증
제61회 원화사채	2018.03.21	3.05	100,000,000	100,000,000	무보증
제62회 원화사채	2018.06.21	2.80	110,000,000	110,000,000	무보증
제63-1회 원화사채	2017.07.02	2.79	200,000,000	-	무보증
제63-2회 원화사채	2019.07.02	3.08	200,000,000	-	무보증
제64-1회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor+0.50	164,880,000	-	무보증
제64-2회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor	109,920,000	-	무보증
제64-3회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor+0.02	109,920,000	-	무보증
제1회 미화공모사채	2016.04.07	3.88	439,680,000	422,120,000	무보증
제2회 미화공모사채	2017.05.09	3.38	439,680,000	422,120,000	무보증
달러화해외전환사채(*1)	2016.07.05	-	20,743,772	527,503,841	무보증
엔화해외전환사채(*1)	2016.07.05	-	84,580,828	322,310,952	무보증
교환사채(*2)	2018.01.24	-	321,200,000	321,200,000	무보증
소 계			3,590,524,600	4,228,073,793	
사채할인발행차금			(7,217,084)	(10,535,898)	
교환권 조정			(28,403,898)	(37,079,870)	
총장부금액			3,554,903,618	4,180,458,025	
유동성사채			859,920,000	1,567,103,793	
사채할인발행차금			(433,865)	(850,878)	
장부금액			2,695,417,483	2,614,205,110	

(※1) 달러화해외전환사채 및 엔화해외전환사채는 당기말 현재 당기손익인식금융부채로 분류되어 있습니다. 한편, 최초 발행된 달러화해외전환사채 USD 5억, 엔화해외전환사채 JPY 325억 중 달러화해외전환사채 USD 480,800,000, 엔화해외전환사채 JPY 22,940,000,000가 당기 중 조기상환 되었으며 당기말 현재 해외전환사채의 내역은 다음과 같습니다.

구 분		내 용
1. 사채의 종류		기명식 무보증무담보 해외전환사채
2. 사채의 권면총액	달러화 해외전환사채(USD)	19,200,000
	엔화 해외전환사채(JPY)	9,560,000,000
	권면총액(원)	149,412,924,000
3. 전환율		1USD=1,083.50
		1JPY=13.4529
4. 사채의 이율	표면이자율	0%
	만기이자율	0% (달러화 무보증 해외전환사채) (0.25)% (엔화 무보증 해외전환사채)
5. 만기일		2016년 07월 05일
6. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 전환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환
		2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.
7. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년째 되는 날(2014년 07월 05일) - 당사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 당사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우
8. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 발행일 3년 후부터 만기일 30영업일 전 사이에 30연속 거래일 중 20거래일의 증가가 전환가격의 130% 이상인 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우
9. 전환에 관한 사항	전환비율 (%)	100
	전환가액 (원/주)	650,000
	전환가액 결정방법	'증권의 발행 및 공시에 관한 규정 제5-22조'를 준수하고, 전환가액 확정시의 한국거래소 상장주식의 증가에 23.8%의 전환프리미엄을 적용한 금액
	전환에 따라 발행할 주식의 종류	기명식 보통주식

	전환청구기간	시작일	2012년 07월 05일
		종료일	5년후 만기일로부터 7영업일 전까지
	전환가액 조정에 관한 사항		지분희석 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정

(*2) 당사는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다.

구 분		내 용	
1. 사채의 종류		기명식무보증무담보 해외교환사채	
2. 사채의 권면총액 (원)		321,200,000,000	
3. 사채의 이율	표면이자율	0%	
	만기이자율	0%	
4. 만기일		2018년 01월 24일	
5. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환 2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.	
6. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2016년 01월 24일) - 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우	
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후(2016. 01. 24.)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속거래일 중 20거래일의 롯데하이마트 주식 종가가 교환가격의 130% 이상인 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우	
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)		100
	교환가액 (원/주)		90,780
	교환대상		롯데하이마트 주식회사 보통주식
	교환청구기간	시작일	2013년 03월 05일
		종료일	2018년 01월 15일
	교환가액 조정에 관한 사항		주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2015.01.01 ~ 2015.12.31	276,042,000	859,920,000	1,135,962,000
2016.01.01 ~ 2016.12.31	-	866,204,600	866,204,600
2017.01.01 ~ 2017.12.31	100,000,000	869,680,000	969,680,000
2018.01.01 ~ 2018.12.31	-	594,720,000	594,720,000
2019.01.01 이후	-	400,000,000	400,000,000
합 계	376,042,000	3,590,524,600	3,966,566,600

19. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
멤버십포인트	39,104,398	31,677,234
기타포인트	54,180,967	63,190,841
선수임대료	1,779,890	1,695,589
기타	4,227,442	4,974,504
유동부채 계	99,292,697	101,538,168
선수임대료	3,599,561	3,039,973
비유동부채 계	3,599,561	3,039,973
합 계	102,892,258	104,578,141

20. 충당부채

(1) 당기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
포인트충당부채	679,327	1,262,499	(1,446,483)	495,343
반품충당부채	1,675,668	1,410,269	(1,675,668)	1,410,269
상여충당부채	-	41,884,206	(41,884,206)	-
합 계	2,354,995	44,556,974	(45,006,357)	1,905,612

(2) 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
포인트충당부채	1,386,920	3,123,870	(3,831,463)	679,327
반품충당부채	1,835,944	1,675,668	(1,835,944)	1,675,668
상여충당부채	-	47,448,263	(47,448,263)	-
합 계	3,222,864	52,247,801	(53,115,670)	2,354,995

21. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
예수금	33,921,716	48,374,133
부가세예수금	53,122,907	61,023,893
선수금	690,250,409	524,037,023
유동부채 계	777,295,032	633,435,049
기타	1,139,195	-
비유동부채 계	1,139,195	-

22. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
확정급여채무의 현재가치	373,495,741	325,767,441
사외적립자산의 공정가치	(350,513,513)	(309,887,949)
확정급여제도의 부채 인식액	22,982,228	15,879,492

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	36,043,529	33,087,156

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초금액	325,767,441	324,615,696
당기근무원가	65,288,617	75,638,589
이자원가	15,741,409	15,266,651
재측정요소		
- 인구통계적 가정	(3,205,553)	(1,394,146)
- 재무적 가정	(2,318,222)	(45,140,079)
- 경험조정	4,310,151	(25,677,236)
소 계	(1,213,624)	(72,211,461)
급여지급액	(39,621,503)	(24,278,134)
기타	7,533,401	6,736,100
기말금액	373,495,741	325,767,441

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초금액	309,887,949	241,957,926
사외적립자산의 이자수익	13,324,125	9,387,274
재측정요소	(4,859,470)	(1,998,605)
고용인의 기여금	61,271,670	77,028,363
지급액	(31,882,725)	(17,226,640)
기타	2,771,964	739,631
기말금액	350,513,513	309,887,949

확정급여제도와 관련하여 2015년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 71,406,126천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
원금보장형 보험상품	350,469,850	309,842,631
국민연금전환금	43,663	45,318
합 계	350,513,513	309,887,949

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기근무원가	65,288,617	75,638,589
이자원가	15,741,409	15,266,651
사외적립자산의 이자수익	(13,324,125)	(9,387,274)
장기종업원급여	5,999,070	(5,426,513)
합 계	73,704,971	76,091,453

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기말 할인율	2.35% ~ 3.81%	3.25% ~ 4.91%
미래평균승급률	1.48% ~ 3.03%	1.81% ~ 3.03%
미래임금인상률	2.00% ~ 5.30%	2.76% ~ 5.00%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1% 변동)	(28,587,486)	33,428,132
미래평균승급률 (1% 변동)	29,400,238	(25,390,637)
미래임금인상률 (1% 변동)	33,314,506	(29,006,060)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	1년미만	1년~2년미만	2년~5년미만	5년~10년미만
지급액	48,813,793	1,948,302	31,513,326	126,477,982

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 당사가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
현금흐름위험회피	통화스왑	달러 및 원화 사채와 달러 차입금에 대하여 만기에 원화 원금을 부담함
		달러 및 원화 변동이자에 대하여 원화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
	통화선도	만기에 약정된 환율로 달러를 매입
매매목적	내재파생상품	당사가 발행한 교환사채에 대한 교환권
	주식옵션	롯데인전개발의 우선주를 매수할 수 있는 권리를 보유함
		우선주투자자가 롯데인전개발의 우선주를 당사에 매도할 수 있는 권리를 부여함
		우선주투자자가 은평피에프브이의 우선주를 당사에 매도할 수 있는 권리를 부여함

(2) 현금흐름위험회피

당기말 현재 당사는 외화사채 중 일부에 대하여 원금 및 이자의 환율변동과 이자의 이자율변동을 헷지할 목적으로 통화스왑계약을 체결하였으며, 외화사채 중 일부에 대하여 원금의 환율변동을 헷지할 목적으로 통화선도 계약을 체결하였습니다. 또한 차입금 중 일부에 대하여 이자율변동을 헷지할 목적으로 이자율스왑계약을 체결하였습니다. 당기말 현재 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
파생상품 종류	종목	계약금액	약정환율	수취이자율	지급이자율	계약만기일	비 고
통화스왑	제60회 외환사채	USD 100,000,000	1,087.00	3M USD Libor+0.68	2.50%	2015.12.13	디비에스은행
	제64-1회 외환사채	USD 150,000,000	1,105.90	3M USD Libor+0.50	2.24%	2018.05.25	미즈호 은행
	제64-2회 외환사채	USD 100,000,000	1,105.90	3M USD Libor	2.25%	2018.05.25	미쓰비시마토모 은행
	제64-3회 외환사채	USD 100,000,000	1,109.80	3M USD Libor+0.02	2.25%	2018.05.25	도쿄미즈비시 UFJ 은행
	제2회 미환공모사채	USD 100,000,000	1,135.70	3.38%	3.75%	2017.05.09	노무라금융투자
		USD 100,000,000			3.70%		도이치은행
통화선도	제1회 미환공모사채	USD 50,000,000	1,044.12	해당사항없음	해당사항없음	2016.04.05	하나은행
		USD 50,000,000	1,049.90				한국스탠다드차타드은행
		USD 20,000,000	1,043.60				신한은행
		USD 30,000,000	1,043.10				신한은행
		USD 50,000,000	1,049.00				노무라금융투자
이자율스왑	단기차입금	KRW 100,000,000	해당사항없음	91일 CD 금리+0.20%	2.81%	2016.04.20	외환은행
		KRW 150,000,000		91일 CD 금리+0.12%	2.65%	2015.04.30	신한은행
		KRW 200,000,000		91일 CD 금리+0.12%	2.37%	2015.09.25	신한은행

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
현금흐름위험회피	통화스왑	10,435,000	당기손익
		(7,493,024)	기타포괄손익(*)
	이자율스왑	(1,629,173)	
		15,648,000	당기손익
매매목적	통화선도	(3,072,384)	기타포괄손익(*)
	내재파생상품	38,239,824	당기손익
	주식옵션	(2,589,463)	

(*) 당기까지 12,697,714천원의 파생상품평가손실이 발생하였으며, 법인세효과 3,072,847천원을 차감한 9,624,867천원을 기타포괄손익누계액으로 인식하였습니다.

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 자본금

당기말 현재 당사가 발행할 주식의 총수, 발행한 주식의 수 및 1주당 금액은 각각 60,000,000주, 31,490,892주 및 5,000원입니다.

(2) 자본잉여금

당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
주식발행초과금	3,786,431,052	3,786,431,052
기타	175,662,603	175,662,603
합 계	3,962,093,655	3,962,093,655

25. 신종자본증권

당기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권(※)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	240,000,000	240,000,000
제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권(※)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	30,000,000	30,000,000
발행비용				(882,000)	(882,000)
합 계				269,118,000	269,118,000

(※) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권	제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권
발행금액	240,000,000	30,000,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~ 2018년 11월 15일 : 연 고정금리 4.723% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연1.50% Step-up 조항에 따라 10년 후 추가로 +연1.00% 적용	
이자지급조건	매년 2월 15일, 5월 15일, 8월 15일, 11월 15일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능	매년 3월 30일, 6월 30일, 9월 30일, 12월 30일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 조기상환권 행사 가능 청산절차시 우선주와 동순위, 보통주보다 선순위이며, 기타 채무에 대하여는 후순위임	

상기 신종자본증권은 당사가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 다만, 이자의 지급이 연기된 경우 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 배당금을 지급할 수 없습니다.

26. 자본조정

당사는 종속기업인 롯데미도파 흡수합병시 당사가 보유하고 있던 롯데미도파 주식 51,475,843주 및 롯데미도파가 보유하고 있던 자기주식 228주에 대하여 당사의 보통주 1,933,873주를 발행하였으며 이에 대한 취득원가를 영("0")원으로 인식하였습니다. 또한, 상기 합병시 단주 취득으로 자기주식 4,815주를 1,805,705천원에 취득하여 총 1,938,688주를 자기주식으로 보유하고 있습니다.

27. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
법정적립금	184,095,936	179,663,106
임의적립금	10,730,052,125	10,100,052,125
미처분이익잉여금	550,662,879	699,591,536
합 계	11,464,810,940	10,979,306,767

(2) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기 (처분예정일: 2015년 3월 20일)	제 44(전) 기 (처분확정일: 2014년 3월 21일)
I. 미처분이익잉여금	550,662,879	699,591,536
전기이월미처분이익잉여금	20,830,400	28,074,230
확정급여제도의 재측정요소	(2,763,551)	53,221,344
신종자본증권이자	(12,721,045)	(174,686)
당기순이익	545,317,075	618,470,648
II. 이익잉여금처분액	525,014,849	678,761,136
이익준비금	5,910,441	4,432,830
임의적립금	460,000,000	630,000,000
배당금 보통주배당금(율) 당기: 2,000원(40%) 전기: 1,500원(30%)	59,104,408	44,328,306
III. 차기이월미처분이익잉여금	25,648,030	20,830,400

28. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 45(당) 기

(단위:천원)					
구 분	기초금액	평가	재분류조정	법인세효과	기말금액
매도가능금융자산평가이익(손실)	90,485,936	44,107,396	(1,585,985)	(10,290,181)	122,717,166
파생상품평가이익(손실)	(381,375)	(15,828,760)	3,634,179	2,951,089	(9,624,867)
합 계	90,104,561	28,278,636	2,048,194	(7,339,092)	113,092,299

(2) 제 44(전) 기

(단위:천원)						
구 분	기초금액	합병	평가	재분류조정	법인세효과	기말금액
매도가능금융자산평가이익(손실)	47,215,348	55,088,910	10,343,813	(25,935,267)	3,773,132	90,485,936
파생상품평가이익(손실)	(6,786,803)	-	7,578,543	871,890	(2,045,005)	(381,375)
합 계	40,428,545	55,088,910	17,922,356	(25,063,377)	1,728,127	90,104,561

29. 주당이익

(1) 기본주당이익

① 당기와 전기 중 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내 역	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기순이익	545,317,074,974	618,470,648,143
신종자본증권이자	(9,642,551,847)	(174,686,301)
가중평균유통보통주식수(주)	29,552,204	29,552,204
기본주당순이익	18,126	20,922

② 가중평균유통보통주식수

(단위:주)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초 발행보통주식수	31,490,892	31,490,892
자기주식	(1,938,688)	(1,938,688)
가중평균유통보통주식수	29,552,204	29,552,204

(2) 회식주당이익

① 당기와 전기 중 회식주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내역	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기순이익	545,317,074,974	618,470,648,143
신종자본증권이자	(9,642,551,847)	(174,686,301)
전환사채효과	(20,471,379,395)	(44,583,862,249)
회식당기순이익	515,203,143,732	573,712,099,593
가중평균회식유통보통주식수(주)	30,428,932	31,058,311
회식주당순이익	16,931	18,472

② 가중평균회식유통보통주식수

(단위:주)		
구분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
가중평균유통보통주식수	29,552,204	29,552,204
전환사채효과	876,728	1,506,107
가중평균회식유통보통주식수	30,428,932	31,058,311

(3) 당기말 현재 전환사채의 전환시 발행될 잠재적 보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위:원)		
구분	달러화 전환사채	엔화 전환사채
액면금액(*)	20,803,200,000	128,609,724,000
주당 전환가격	650,000	650,000
잠재적 보통주식수	32,005	197,861

(*) 전환사채의 액면금액은 외화액면금액 USD 19,200,000 및 JPY 9,560,000,000에 각각 전환환율 1,083.50/USD 및 13.4529/JPY를 적용한 금액입니다.

30. 매출 및 매출원가

당기와 전기 중 당사의 매출 및 매출원가의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
상품총매출액	15,912,017,815	16,541,784,123
직영상품매출액	14,694,340,776	15,310,735,643
특정상품매출액	1,217,677,039	1,231,048,480
상품매출차감	1,597,894,833	1,548,009,112
매출에누리와 환입	398,952,003	316,728,632
반품충당부채 및 이연매출	225,102,871	248,532,826
특정상품매출원가	973,839,959	982,747,654
제품매출액	12,100,124	13,228,177
기타매출액	1,785,420,274	1,555,959,272
매출액 계	16,111,643,380	16,562,962,460
상품매출원가	10,652,993,906	11,154,218,832
제품매출원가	6,311,275	7,177,580
기타매출원가	249,304,990	187,529,317
매출원가 계	10,908,610,171	11,348,925,729

31. 판매비와관리비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 45(당) 기	제 44(전) 기
급여및상여	845,658,256	800,228,393
퇴직급여	67,611,500	81,401,436
장기종업원급여	5,998,516	(5,424,960)
복리후생비	164,601,740	155,065,357
교육훈련비	12,299,747	11,487,666
여비교통비	21,437,554	20,490,947
차량유지비	1,051,562	1,085,509
보험료	8,325,615	7,314,446
세금과공과	116,783,793	98,327,017
점대비	3,144,518	2,760,903
소모품비	59,918,967	58,776,538
도서인쇄비	994,679	909,513
통신비	10,666,002	10,899,249
수도광열비	234,137,462	218,883,054
수선유지비	29,575,750	25,286,460

지급임차료	500,082,168	419,238,269
감가상각비	493,990,801	467,549,648
무형자산상각비	30,309,568	30,223,336
지급수수료	428,356,806	434,018,310
용역비	638,361,466	613,532,681
광고선전비	159,944,638	203,664,647
건본비	73,871	29,377
판매수수료	188,416,922	187,574,916
판매촉진비	148,951,590	150,457,552
장식비	16,244,359	16,220,876
대손상각비	467,945	443,599
운반보관료	17,238,838	14,932,679
연구개발비	228,316	213,936
보상비	1,843,279	1,609,220
잡비	2,821,590	2,309,231
합 계	4,209,537,818	4,029,509,805

32. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기타수익:		
외환차익	493,139	578,239
외화환산이익	322,409	986
유형자산처분이익	220,899,662	950,612
무형자산처분이익	14,500	-
기타비유동자산손상차손환입	-	3,856
잡이익	36,818,054	27,516,202
합 계	258,547,764	29,049,895
기타비용:		
외환차손	532,876	298,440
외화환산손실	837	9,913
유형자산처분손실	35,726,598	4,248,583
무형자산처분손실	16,584,514	60,772
무형자산손상차손	517,360	413,958
기부금	16,791,239	12,611,952
기타의대손상각비(대손충당금환입)	2,447,306	967,472
세금과공과	579,252	4,653,313
잡손실	40,331,431	47,226,443
합 계	113,511,413	70,490,846

33. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 45(당) 기	제 44(전) 기
원재료 및 상품의 매입	10,804,579,015	11,289,839,551
재고자산의 변동	(181,384,701)	(184,479,203)
종업원급여	1,084,802,800	1,032,345,318
지급임차료	500,082,168	419,238,269
감가상각, 무형자산상각	583,798,382	551,107,118
판매수수료	188,416,922	187,574,916
판매촉진비	148,951,590	150,457,552
지급수수료	428,377,810	434,027,964
용역비	638,361,466	613,532,681
광고선전비	159,944,638	203,664,647
수도광열비	234,137,462	218,883,054
세금과공과	116,783,794	98,327,017
기타비용	411,296,643	363,916,649
매출원가 및 판매관리비 합계	15,118,147,989	15,378,435,533

34. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
금융수익:		
이자수익	53,673,950	53,000,486
배당금수익	47,181,733	66,531,347
외환차익	9,130,133	1,751,184
외화환산이익	28,091,023	128,238,000
매도가능금융자산처분이익	1,510,558	25,432,197
당기손익인식금융부채평가이익	10,228,178	70,677,995
위험회피파생상품평가이익	28,818,000	-
매매목적파생상품평가이익	38,239,824	-
위험회피파생상품거래이익	7,920,000	4,320,000
사채상환이익	17,397,193	-
합 계	242,190,592	349,951,209
금융비용:		
이자비용	151,665,626	160,844,924
외환차손	7,929,510	4,320,612
외화환산손실	39,512,522	9,583
당기손익인식금융부채평가손실	487,624	11,860,235
매도가능금융자산손상차손	1,411,850	-
매도가능금융자산처분손실	-	6,042,980
위험회피파생상품평가손실	2,735,000	45,906,000
매매목적파생상품평가손실	2,589,463	18,588,854
위험회피파생상품거래손실	9,127,500	-
사채상환손실	130,651	-
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	330,850,780	374,203,171
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	10,728,570	5,406,847
기타의대손상각비(대손충당금환입)	-	(7,840,452)
합 계	557,169,096	619,342,754

(2) 당기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
구분	현금 및 현금성자산	대여금 및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합계
당기손익인식분:							
이자수익	20,659,948	32,328,472	665,530	-	-	-	53,673,950
이자비용	-	-	-	-	-	(151,665,626)	(151,665,626)
배당금수익	-	-	2,776,735	-	-	-	2,776,735
평가/처분	-	-	1,510,558	45,390,915	26,083,000	-	72,984,473
손상	-	(2,924,625)	(1,411,650)	-	-	-	(4,336,475)
회전차이	(2,433)	317,398	-	-	-	(10,254,006)	(9,939,041)
기타손익	-	-	-	17,266,542	(1,207,500)	-	16,059,042
당기손익인식 계	20,657,515	29,721,245	3,560,973	62,657,457	24,875,500	(161,919,632)	(20,446,942)
기타포괄인식분:							
매도가능증권평가손익(+)	-	-	42,521,412	-	-	-	42,521,412
파생상품평가손익(+)	-	-	-	-	(12,194,581)	-	(12,194,581)
기타포괄손익인식 계	-	-	42,521,412	-	(12,194,581)	-	30,326,831
합계	20,657,515	29,721,245	46,082,385	62,657,457	12,680,919	(161,919,632)	9,879,869

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

(3) 전기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
구분	현금 및 현금성자산	대여금 및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합계
당기손익인식분:							
이자수익	18,732,465	34,062,266	205,753	-	-	-	53,000,486
이자비용	-	-	-	-	-	(160,844,924)	(160,844,924)
배당금수익	-	-	3,781,187	-	-	-	3,781,187
평가/처분	-	-	19,389,216	40,228,907	(45,906,000)	-	13,712,123
손상	-	7,222,381	-	-	-	-	7,222,381
회전차이	3,742	136,986	-	-	-	125,789,134	125,929,862
기타손익	-	-	-	-	4,320,000	-	4,320,000
당기손익인식 계	18,736,207	41,421,635	20,376,156	40,228,907	(41,586,000)	(35,055,790)	47,121,115
기타포괄인식분:							
매도가능증권평가손익(+)	-	-	(15,591,454)	-	-	-	(15,591,454)
파생상품평가손익(+)	-	-	-	-	8,450,433	-	8,450,433
기타포괄손익인식 계	-	-	(15,591,454)	-	8,450,433	-	(7,141,021)
합계	18,736,207	41,421,635	7,784,702	40,228,907	(33,135,567)	(35,055,790)	39,980,094

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

35. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기 법인세 등 부담액	296,995,069	398,223,660
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(12,302,107)	(190,022,264)
총법인세효과	284,692,962	208,201,396
자본에 직접 반영된 법인세비용	(6,456,798)	47,022,386
법인세비용	278,236,164	255,223,782

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매도가능금융자산평가손실	(10,290,181)	3,773,132
파생상품평가이익	2,951,089	(2,045,005)
확정급여채무의 재측정요소	882,294	(16,991,511)
기타자본잉여금	-	62,285,770
자본에 직접 반영된 법인세비용	(6,456,798)	47,022,386

매도가능금융자산평가손익, 파생상품평가손익 및 확정급여채무의 재측정요소와 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
법인세비용차감전순이익	823,553,239	873,694,430
적용세율에 따른 세부담액	198,837,884	210,972,052
조정사항 :	79,398,280	44,251,730
비과세수익의 법인세효과	(6,319,425)	(4,964,823)
비공제비용의 법인세효과	3,715,295	7,955,312
세액공제	(1,327,101)	(1,511,957)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	5,369,732	42,924,908
종속기업및관계기업투자주식 손상	80,065,889	80,449,464
종속기업합병	-	(78,770,016)
기타	(2,106,110)	(1,831,158)
법인세비용	278,236,164	255,223,782
평균유효세율	33.78%	29.21%

(4) 당기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래 예상세율을 적용하여 계산하였는 바, 2015년 이후 실현분에 대해서는 24.2%를 적용하여 산정하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	226,149	133,548	-	359,697
관계기업및종속기업투자주식	(166,212,918)	(1,340,293)	-	(167,553,211)
감가상각비	22,192,215	74,961	-	22,267,176
대손충당금	328,274	677,428	-	1,005,702
미수수익	(731,257)	(43,026)	-	(774,283)
선수수익	3,793,319	(2,141,711)	-	1,651,608
재고자산평가손실	2,669,243	(1,174,559)	-	1,494,684
변품충당부채	405,512	(64,227)	-	341,285
유형자산(차입원가자본화)	(12,594,769)	2,301,392	-	(10,293,377)
토지	32,840,262	(291,768)	-	32,548,494
토지(자산재평가)	(1,029,935,030)	40,828,021	-	(989,107,009)
이연수익	7,830,288	1,752,849	-	9,583,137
미지급비용	20,889,635	(2,558,749)	-	18,330,886
외화환산손익	5,344,089	-	-	5,344,089
전환사채평가손익	(1,052,629)	146,236	-	(906,393)
건설중인자산	1,749,538	(27,534)	-	1,722,004
기타의무형자산	11,334,019	469,330	-	11,803,349
임대차보증금	9,717,148	450,504	-	10,167,652
영업권	(53,489,152)	(14,542,616)	-	(68,031,768)
교환사채	(8,973,329)	2,099,586	-	(6,873,743)
매도가능금융자산평가손익	(28,888,650)	-	(10,290,181)	(39,178,831)
파생상품평가이익	15,496,765	(8,627,386)	2,951,089	9,820,468
종업원급여및퇴직급여	14,584,239	701,896	882,294	16,168,429
기타자본잉여금	62,285,770	-	-	62,285,770
기타	8,455,290	(64,977)	-	8,390,313
합 계	(1,081,735,979)	18,758,905	(6,456,798)	(1,069,433,872)

② 제 44(전) 기

(단위:천원)					
계정과목	기초금액	합계	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	988,405	-	(762,256)	-	226,149
관계기업및종속기업투자주식	(259,625,972)	(3,571,240)	96,984,294	-	(166,212,918)
감가상각비	22,128,985	9,168,755	(9,105,525)	-	22,192,215
대손충당금	1,906,270	97,064	(1,675,060)	-	328,274
미수수익	(1,109,947)	(263)	378,953	-	(731,257)
선수수익	2,784,459	-	1,008,860	-	3,793,319
재고자산평가손실	1,609,282	24,779	1,035,182	-	2,669,243
반품충당부채	444,298	18,354	(57,140)	-	405,512
유형자산(차입원가자본회)	(12,881,286)	-	286,517	-	(12,594,769)
토지	-	-	32,840,262	-	32,840,262
토지(자산재평가)	(975,383,954)	(54,722,500)	171,424	-	(1,029,935,030)
이연수익	7,809,065	163,104	(141,881)	-	7,830,288
미지급비용	11,887,313	227,680	8,774,642	-	20,889,635
외환환산손익	6,298,318	-	(954,229)	-	5,344,089
전환사채평가손익	(7,829,897)	-	6,777,268	-	(1,052,629)
건설중인자산	419,149	-	1,330,389	-	1,749,538
기타의무형자산	10,781,986	-	552,033	-	11,334,019
임대차보통금	9,812,343	-	(95,195)	-	9,717,148
영업권	(33,774,547)	-	(19,714,605)	-	(53,489,152)
교환사채	-	-	(8,973,329)	-	(8,973,329)
매도가능금융자산평가손익	(15,074,029)	(17,587,753)	-	3,773,132	(28,888,650)
파생상품평가손익	1,636,783	-	15,904,987	(2,045,005)	15,496,765
종업원급여및퇴직급여	19,580,663	397,188	11,597,899	(16,991,511)	14,584,239
기타차분잉여금	-	-	-	62,285,770	62,285,770
기타	2,366,944	(748,042)	6,836,388	-	8,455,290
합 계	(1,205,225,369)	(66,532,874)	142,999,878	47,022,386	(1,081,735,979)

(6) 당기말과 전기말 현재 미래에 실현될 가능성이 희박하여 이연법인세자산으로 인식하지 않은 종속기업및관계기업투자주식과 관련된 일시적차이는 각각 940,248백만원 및 615,373백만원입니다.

(7) 상계 전 총액기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세부채와 당기 법인세자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구분	금액
이연법인세자산	351,089,960
이연법인세부채	1,420,523,832
당기법인세자산	134,435,535
당기법인세부채	294,742,104

36. 현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
현금	17,176,510	18,703,527
예금	29,670,619	11,547,313
기타현금성자산	870,998,890	552,241,822
합 계	917,846,019	582,492,662

(2) 당기와 전기의 투자와 재무활동 중 현금의 유입과 유출이 없는 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
합병으로 인한 신주발행	-	193,644,165

37. 운용리스계약

(1) 리스이용자 입장

1) 당사는 건물임차, 사무용비품임차, 차량임차의 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 건물임차의 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 지급계획은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 지급계획			리스료총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	295,381,813	994,714,893	2,458,699,945	3,748,796,651

② 제 44(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 지급계획			리스료총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	273,790,778	867,058,591	1,942,507,805	3,083,357,174

2) 당기비용으로 인식된 총 리스료 중 최소리스료는 468,040,408천원이며, 조정리스료는 32,041,759천원입니다.

3) 당사는 당기 중 KB롯데마스터리스사모부동산신탁 제1호에 백화점 2개점, 할인점5개점의 토지 및 건물(장부금액: 5,247억원)을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용중이며, 캡스톤 자산운용에 백화점 2개점, 할인점 3개점, 시네마 1개관의 토지 및 건물(장부금액: 3,916억원)을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있습니다.

한편, 2008년 KTB 칸피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용중이며, 2010년, 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있습니다.

(2) 리스제공자 입장

1) 당사는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	95,606,334	21,735,179	6,258,415	123,599,928

② 제 44(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	40,108,694	8,485,423	4,860,000	53,454,117

2) 당기수익으로 인식된 리스료 중 최소리스료는 68,858,193천원이며, 조정리스료는 860,333,129천원입니다.

38. 영업부문

(1) 당사는 재화나 용역의 성격을 기준으로 최고경영자의 의사결정을 위해 다음과 같이 4개의 부문으로 구분하여 보고하고 있습니다.

구 분	백화점	할인점	슈퍼	기 타
구분기준	중·고가 위주의 소매점	중·저가 위주의 도소매점	중·저가 위주의 소매점	기 타
수익을 창출하는 주요 재화	판매시설 및 상품			판매시설 및 상품 등
주요고객	일반소비자			일반소비자

(2) 당기와 전기 중 당사의 영업부문에 대한 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	매출액		영업이익	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	7,945,328,926	8,114,580,988	712,083,780	793,384,723
할인점	5,657,076,802	6,059,639,320	223,874,097	316,151,068
슈퍼	1,770,792,954	1,767,403,550	(8,464,239)	20,268,313
기타	738,444,698	621,338,602	66,001,753	54,722,823
합 계	16,111,643,380	16,562,962,460	993,495,391	1,184,526,927

(단위:천원)				
구 분	감가상각비 및 무형자산상각비		당기순이익	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	288,705,623	269,847,002	801,224,858	829,353,769
할인점	162,625,198	159,801,359	41,171,307	86,830,637
슈퍼	35,583,381	36,854,248	(22,813,600)	(2,139,536)
기타	96,884,180	84,604,509	(274,265,490)	(295,574,222)
합 계	583,798,382	551,107,118	545,317,075	618,470,648

(단위:천원)				
구 분	자 산		부 채	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
백화점	16,488,406,410	15,448,110,817	9,747,159,644	9,814,962,306
할인점	8,477,445,588	9,078,129,694	729,406,560	711,021,385
슈퍼	1,126,543,362	1,190,519,317	207,747,592	215,576,749
기타	725,583,311	615,240,669	168,901,227	134,168,321
합 계	26,817,978,671	26,332,000,497	10,853,215,023	10,875,728,761

39. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 당사와 금융기관과 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원)		
구 분	한 도	사용액
일반대출	100,000,000	100,000,000
어음할인	550,000,000	350,000,000
구매카드	200,000,000	11,982,459
당좌차월	65,000,000	-
외화지급보증	USD 191,200,000	USD 190,450,000
수입신용장 개설	USD 13,500,000	USD 8,790,046

(2) 당사는 롯데역사(주)와 맺은 경영관리계약에 따라 백화점의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 백화점 운영에 따른 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 대출액 중 기타대출액으로 계상하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 당사의 계류 중인 소송사건은 당사가 원고인 36건(소송가액 25,678,241천원)과 당사가 피고인 29건(소송가액 21,563,202천원)이 있으나, 당사의 경영진은 동 소송의 최종결과가 당사의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

(4) 당기말 현재 당사는 호텔롯데, 롯데건설과 함께 롯데인천개발의 우선주(총발행가액 60,000,000천원)를 우선주 투자자가 당사, 호텔롯데 및 롯데건설에 매도할 수 있는 주식매도선택권을 부여하였으며, 당사, 호텔롯데 및 롯데건설도 우선주투자자로부터 롯데인천개발의 우선주를 매수할 수 있는 주식매수선택권을 보유하고 있습니다.

또한, 롯데쇼핑은 (주)이지스일호 보유 현대로지스틱스(주) 주식 전부 중 5.1%를 매입할수 있는 권리를 보유하고 있으며, (주)이지스일호는 동일 지분을 롯데쇼핑이 콜옵션을 행사하지 않을 경우 롯데쇼핑에 매도할 수 있는 권리를 보유하고 있습니다. 한편, 롯데쇼핑 보유 (주)이지스일호 주식 전액(장부금액: 5,992,372천원)은 (주)이지스일호 차입금과 관련하여 미즈호 은행에 담보 제공되어 있습니다.

40. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 당사와 지배·종속관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

지배관계 기업명(※)	지분율(%)
호텔롯데	8.83
한국후지필름	7.86
롯데제과	7.86
롯데정보통신	4.81
롯데칠성음료	3.93
롯데건설	0.95
부산롯데호텔	0.78

(※) 당사를 종속기업으로 연결재무제표를 작성하는 지배기업은 아니나 공정거래법 상 롯데그룹에 포함된 기업입니다.

종속기업명	지분율(%)		
	당사	종속기업	합계
롯데카드	93.78	-	93.78
이비카드	-	95.00	95.00
경기스마트카드	-	100.00	100.00
인천스마트카드	-	100.00	100.00
충남스마트카드	-	100.00	100.00
슈프림제4차유동화전문회사	-	0.90	0.90
슈프림제5차유동화전문회사	-	0.90	0.90
슈프림제6차유동화전문회사	-	0.90	0.90
슈프림제7차유동화전문회사	-	0.90	0.90
Lotte Members China	-	100.00	100.00
PT. Lotte Members Indonesia	-	100.00	100.00
우리홈쇼핑	53.03	-	53.03
Lotte Datviet Homeshopping Co., Ltd.	-	85.58	85.58
코리아세븐	51.14	-	51.14
바이더웨이	-	100.00	100.00
엔씨에프	98.30	-	98.30
롯데김해개발	100.00	-	100.00
롯데수원역쇼핑타운	95.00	-	95.00
롯데송도쇼핑타운	56.30	-	56.30
씨에스윙동	99.95	-	99.95
롯데하이마트	65.25	-	65.25
롯데인천타운	100.00	-	100.00
롯데백화점마산	100.00	-	100.00

LOTTE MART COMPANY LIMITED	100.00	-	100.00
Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	100.00	-	100.00
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	53.84	46.16	100.00
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	40.00	60.00	100.00
Lotte Mart China Co., Ltd. 외 42개사	-	100.00	100.00
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	-	100.00	100.00
LHSC Limited	16.02	75.12	91.14
Lucky Pai Ltd. 외 11개사	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	100.00	-	100.00
Lottemart Danang Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	55.00	25.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	-	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	-	100.00	100.00
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	-	70.00	70.00
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	90.00	-	90.00

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)						
특수관계구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익	기타비용
주요주주	호텔롯데	34,391,786	143,617	5,281,768	-	117,971,943
	롯데제과	13,639,792	120,389,967	-	21,364	7,334,179
	롯데칠성음료	10,068,493	69,736,765	-	37,861	496,328
	롯데건설	4,239,795	-	823,396,013	15,158	157,071
	부산롯데호텔	5,973,014	-	80,100	-	19,611,589
	롯데정보통신	16,887,109	-	34,521,078	89,182	56,835,617
종속기업	롯데카드	5,342,842	-	-	641,051	171,403,030
	우리홈쇼핑	718,472	-	-	-	48,919,123
	코리아세븐	3,472,255	-	-	-	16,066
	롯데하이마트(*)	56,374,281	453,199	6,344	678,638	909
관계기업	롯데닷컴	428,595	-	415,000	-	89,670,559
	대흥기획	28,188,682	-	245,305	380,000	47,505,772
	롯데리아	16,600,852	7,336,932	-	663	138,345
	롯데역사	13,254,857	-	-	-	5,802,273
	롯데상사	8,276,433	234,442,684	-	13,869	107,302
기타	롯데푸드	10,440,152	98,456,552	-	53,258	5,386,586
	롯데알미늄	2,091,851	9,415,615	7,868,475	4,575	16,106,149
관계기업 등	기타	96,055,092	100,789,155	1,454,992	43,541	206,515,815
합 계		326,444,353	641,164,486	873,269,075	1,979,160	793,978,656

(*) 상기 매출액에는 재고자산 양도금액이 포함되어 있습니다.

당사는 당기 중 당사가 보유 중이던 호텔롯데 주식을 종속기업인 바이더웨이에 12,347,694천원에 매각하였으며, 롯데브랑제리 주식을 롯데제과에 182,049천원에 매각하였습니다. 또한, 롯데상사 주식을 롯데칠성음료, 롯데건설 등으로 부터 42,980,419천원에 취득하였고, 롯데카드가 자기주식으로 보유하고 있던 롯데카드 주식을 29,203,541천원에 취득하였습니다.

② 제 44(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익	기타비용
주요주주	호림롯데	29,663,196	58,007	12,831,546	-	86,402,561
	롯데제과	21,788,294	111,130,463	-	43,738	6,209,862
	롯데칠성음료	14,590,301	73,562,396	-	159,870	445,051
	롯데건설	3,567,556	-	563,070,555	1,613	297,058
	부산롯데호텔	6,774,353	-	455,340	-	19,949,293
	롯데정보통신	14,663,800	-	32,695,263	1,532,687	57,586,095
종속기업	롯데카드	5,993,336	-	-	717,564	184,140,594
	우리홈쇼핑	670,232	-	-	-	50,210,041
	코리아세븐	3,141,086	-	-	32,228	46,080
	롯데하이마트	9,313,481	186,507	-	30,588	1,749
관계기업	롯데닷컴	388,538	-	969,400	-	94,481,209
	대흥기획	25,440,915	-	180,401	-	58,877,420
	롯데리아	16,844,848	1,904,507	-	742	1,176,513
	롯데역사	13,757,547	-	-	19,285	5,990,596
기타	롯데푸드	15,636,682	89,179,008	-	272,278	5,186,299
	롯데상사	12,612,802	257,059,620	-	151,371	2,360
	롯데알미늄	2,321,924	11,468,620	22,012,613	1,228	26,299,774
관계기업 등	기타	84,661,266	90,485,806	2,247,465	417,594	179,258,856
합 계		281,830,157	635,034,934	634,462,583	3,380,786	776,561,411

당사는 전기 중 당사가 보유 중이던 롯데칠성음료 주식을 롯데제과등에 106,898,980천원에 매각하였습니다. 또한, 롯데제과 주식을 대흥기획 등에 64,859,604천원에 매각하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
특수관계 구분	특수관계자명	제 45(당) 기			제 44(전) 기			
		자금회수	현금출자	유상감자	자금대여	자금회수	현금출자	유상감자
종속기업	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	-	66,743,243	-	-	-	81,494,715	-
	롯데쇼핑액스홀딩스	-	-	-	-	-	47,262,500	-
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	-	84,002,884	-	-	-	29,604,213	(16,178,262)
	LOTTE MART COMPANY LIMITED	-	31,620,704	-	-	-	-	-
	LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	-	-	-	-	-	-	(6,186,928)
	기타	299,790	17,423,292	-	299,790	-	3,428,959	-
	합계	299,790	209,771,273	(750,000)	299,790	7,840,452	227,642,929	(24,365,190)
관계기업	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	-	4,123,435	-	-	-	877,148	-
	문화회예프브이	-	3,500,000	-	-	-	-	-
	롯데인전개발	-	-	-	-	-	14,850,000	-
	기타	-	857,715	(750,000)	-	-	8,358,024	-
공동기업	Infine Lotte Department Store Co., Ltd.	-	-	-	-	7,840,452	41,767,370	-
	한국에스티엘	-	1,500,000	-	-	-	-	-
합계		299,790	209,771,273	(750,000)	299,790	7,840,452	227,642,929	(24,365,190)

당사는 전기 중 신종자본증권을 발행하였으며, 이중 200억원을 롯데손해보험이 매입하여 보유하고 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	채 권		채 무	
		매출채권	기타채권	매입채무	기타채무
주요주주	호텔롯데	100,591	47,916,344	364	54,825,866
	롯데제과	471,858	357,579	15,958,764	2,040,100
	롯데칠성음료	111,780	142,054	2,552,287	4,489,882
	롯데건설	44,000	5,373,210	-	161,649,105
	부산롯데호텔	-	9,610,616	-	2,335,774
	롯데정보통신	146,910	1,505,641	-	11,969,161
중속기업	롯데카드	45,888,414	1,920,182	-	55,497,486
	우리홈쇼핑	26,760,484	250,313	1,240	5,020,257
	코리아세븐	7,814	324,490	-	1,886,633
	롯데하이마트	157,956	7,433,303	45,020	5,024,480
관계기업	대흥기획	4,421,181	336,485	-	6,511,594
	롯데리아	25,364	380,047	468,512	8,704,530
	롯데역사	9,695,195	14,327,974	-	6,319,592
	롯데상사	5,500	700,116	6,921,366	34,576
기타	롯데푸드	227,610	965,198	6,949,846	7,757,173
	롯데알미늄	24,307	45,199	943,319	3,361,527
관계기업 등	기타	61,252,630	37,371,771	21,316,500	67,789,988
합 계		149,341,594	128,960,522	55,157,218	405,217,724

② 제 44(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무	
		매출채권	대여금	기타채권	매입채무	기타채무
주요주주	호텔롯데	282,703	-	41,636,737	-	16,112,971
	롯데제과	115,040	-	297,811	15,273,540	829,171
	롯데칠성음료	321,258	-	494,061	3,064,797	4,577,943
	롯데건설	-	-	4,049,804	-	92,371,941
	부산롯데호텔	34,874	-	9,421,690	-	1,929,215
	롯데정보통신	111,289	-	1,441,741	-	11,889,833
종속기업	롯데카드	98,587,853	-	1,847,883	-	55,040,234
	우리홈쇼핑	25,075,190	-	216,779	-	2,714,666
	코리야세븐	9,959	-	648,617	-	1,333,150
	롯데하이마트	-	-	4,701,662	2,797	3,840,653
관계기업	대흥기획	4,142,751	-	494,263	-	9,797,931
	롯데리아	159,001	-	392,586	-	7,308,349
	롯데역사	10,742,565	-	16,920,499	-	5,822,951
기타	롯데푸드	323,893	-	1,544,019	6,285,690	7,518,862
	롯데상사	7,078	-	5,205,804	9,895,303	37,760
	롯데알미늄	14,575	-	30,177	580,353	3,442,238
관계기업 등	기타	37,234,669	299,790	56,982,819	10,260,702	55,228,268
합 계		177,162,698	299,790	148,326,752	45,363,182	279,796,136

(5) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
단기급여	30,950,691	18,540,569
퇴직급여	5,375,171	5,557,239
기타장기급여	135,211	11,414
합 계	36,461,073	24,109,222

(6) 당기말 현재 당사가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

특수관계구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
관계기업	Lotte Shopping RUS Ltd.	외환은행	USD 5,000,000	2014년 5월 2일 ~ 2017년 5월 2일	자금조달을 위한 지급보증
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	산한은행	RMB 24,000,000	2014년 6월 23일 ~ 2017년 6월 23일	자금조달을 위한 지급보증
종속기업	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	한국스탠다드 차타드은행	USD 38,135,750	2014년 6월 3일 ~ 2017년 6월 2일	자금조달을 위한 지급보증
		BNP Paribas	USD 38,135,000		
		Citibank, N.A., Hong Kong Branch	USD 38,135,000		
		SMBC	USD 38,135,000		
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	HSBC, Deutsche Bank	RMB 750,000,000	2012년 2월 9일 ~ 2015년 2월 9일	자금조달을 위한 지급보증
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	외환은행	USD 140,000,000	2014년 3월 20일 ~ 2017년 3월 20일	자금조달을 위한 지급보증
		산한은행	USD 50,000,000		
	PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	DBS	USD 20,000,000	2014년 9월 23일 ~ 2017년 9월 23일	자금조달을 위한 지급보증
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	주식회사 포스코건설	KRW 52,948,797,840	2014년 10월 31일 ~ 2015년 3월 1일	인수대금 잔금에 대한 지급보증

상기 지급보증 이외에 당사는 2008년 10월 디시네마오브코리아와 Twentieth Century Fox Film Corporation의 VPF계약 체결시 디시네마오브코리아의 계약 이행에 대하여 씨제이씨지브이와 각각 50%씩 보증하였습니다.

또한, 당사는 Burger King Japan Co., Ltd.와 BK ASIAPAC, PTE. Ltd.의 로열티(순매출액의 3.0%, 점포 오픈시 점포당 USD 25,000) 계약 체결시 Burger King Japan Co., Ltd.의 계약 이행에 대하여 보증하였습니다.

(7) 당기말 현재 당사는 롯데인천개발 자산담보부 기업어음(액면금액 700,000,000천원, 2018년 2월 23일 만기)과 관련하여 발행사인 에이치앤디에이블레이차유한회사가 원리금 상환이 불가능한 경우 호텔롯데, 롯데건설과 함께 연대하여 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

41. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 당사의 목표 및 정책

당사의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는 데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 당사는 사업부 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

당사 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 당사는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
현금및현금성자산(*1)	900,669,509	563,789,135
매출채권및기타채권	603,278,145	656,602,631
기타금융자산(유동)	308,217,808	243,565,663
기타금융자산(비유동)(*2)	871,035,624	794,253,693
합 계	2,683,201,086	2,258,211,122

- (※1) 금융회사에 예치하지 않고 당사가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.
 (※2) 매도가능금융자산 중 지분증권은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출
 당기말과 전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기			
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(※)	합계
매출채권및기타채권	593,406,425	9,871,720	5,798,805	609,076,950
기타금융자산(유동)	308,217,808	-	33,978	308,251,786
기타금융자산(비유동)	871,035,624	-	3,950,000	874,985,624
합 계	1,772,659,857	9,871,720	9,782,783	1,792,314,360

(※) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 손상을 결정하였으며 동일 금액에 대해 100% 대손충당금을 설정하고 있습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 44(전) 기			
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(※)	합계
매출채권및기타채권	649,321,493	7,281,138	5,159,870	661,762,501
기타금융자산(유동)	243,565,663	-	33,978	243,599,641
기타금융자산(비유동)	794,253,693	-	1,950,000	796,203,693
합 계	1,687,140,849	7,281,138	7,143,848	1,701,565,835

(※) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 손상을 결정하였으며 동일 금액에 대해 100% 대손충당금을 설정하고 있습니다.

대출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초장부금액	5,159,870	3,132,584
합병	-	527,366
설정	1,117,306	1,852,074
환입	(192,681)	(27,866)
제각	(285,690)	(324,288)
기말장부금액	5,798,805	5,159,870

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초장부금액	33,978	9,080,567
환입	-	(9,046,589)
기말장부금액	33,978	33,978

기타금융자산(비유동)에 대한 충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초장부금액	1,950,000	1,950,000
설정	2,000,000	-
기말장부금액	3,950,000	1,950,000

③ 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산

당기말과 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산의 연령은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	제 45(당) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	9,871,720	1,864,619	2,683,844	4,448,338	874,919

(단위:천원)					
구 분	제 44(전) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	7,281,138	4,440,992	1,297,808	1,151,745	390,593

④ 지급보증

당기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 채무불이행시 1년 이내에 발생 가능한 지급 보증예상금액은 594,125,610천원 입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 회사의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 회사가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

당사는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 당사는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급(국내: AA+, 국제: Baa2, BBB)을 바탕으로 국내 외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 당사의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
차입금및사채(유동)	1,485,528,135	1,506,589,225	410,827,060	156,063,107	939,699,058	-
매입채무및기타채무	3,951,159,098	3,951,159,098	3,951,159,098	-	-	-
기타금융부채(유동)	368,329,431	368,873,528	291,801,774	4,850,397	72,221,357	-
차입금및사채(비유동)	2,794,739,754	3,034,468,666	18,536,290	18,721,695	37,854,856	2,959,355,825
기타금융부채(비유동)(*)	65,907,521	79,632,356	1,722,162	1,955,606	3,355,385	72,599,203
합 계	8,665,662,939	8,940,722,873	4,674,046,384	181,590,805	1,053,130,656	3,031,955,028

(*) 내재파생부채는 만기분석에서 제외하였습니다.

당사는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

당사는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 당사는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

당사의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 차입금에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 당사의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는데 있습니다. 당사의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 무기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

당사는 차입금 중 외화표시채권과 외화차입금은 금융기관과의 통화스왑 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요시 주요 금융기관과의 선물환 계약을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 중 일본로부터 차입한 JPY 300억, 제1회 미화공모사채 USD 2억, 제2회 미화공모사채 USD 2억, 달러화 해외전환사채 및 엔화 해외전환사채를 제외한 외화표시 차입금은 환위험이 모두 헷지되어 있는 상태입니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	7,252,404	1,394,743,895	4,193,355	1,793,864,054
EUR	31,742	1,832,391	8,556	560,733
JPY	-	360,622,828	-	774,407,952
SGD	-	-	299,790	-
RMB	331,396	-	651,049	-
합 계	7,615,542	1,757,199,114	5,152,750	2,568,832,739

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,053.22	1,095.04	1,099.20	1,055.30
EUR	1,398.82	1,453.56	1,336.52	1,456.26
JPY	9.9619	11.2341	9.2014	10.0466
SGD	831.03	875.20	831.75	832.75
RMB	171.00	178.10	177.23	174.09

당사는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채 및 당기손익인식금융부채로 지정한 외화전환사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	(43,242,772)	43,242,772	(62,898,686)	62,898,686
EUR	(180,065)	180,065	(55,218)	55,218
JPY	(27,604,200)	27,604,200	(30,139,800)	30,139,800
SGD	-	-	29,979	(29,979)
RMB	33,140	(33,140)	65,105	(65,105)
합 계	(70,993,897)	70,993,897	(92,998,620)	92,998,620

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율 위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로써, 당사의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 당사의 이자율 위험의 관리는이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 당사의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화하는 데 그 목적이 있습니다.

당사는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
금융자산	58,500,000	65,700,000
금융부채	844,278,960	571,586,890

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동금리 대여금 및 차입금으로, 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리부 대여금 및 차입금에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	585,000	(585,000)	657,000	(657,000)
이자비용	-	-	-	-

③ 가격변동위험

당사는 대도가능지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 대도가능지분상품의 장부금액은 각각 224,098,758천원, 136,324,693천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 22,409,876천원 및 13,632,469천원입니다.

(2) 자본관리

당사의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
부채(A)	10,853,215,023	10,875,728,761
자본(B)	15,964,763,648	15,456,271,737
예금(C)	1,001,352,374	684,276,254
차입금(D)	4,280,267,889	4,681,856,025
부채비율(A/B)	67.98%	70.36%
순차입금비율((D-C)/B)	20.54%	25.86%

42. 합병

(1) 당사는 2013년 1월 1일자로 종속기업인 롯데미도파를 흡수합병하였습니다. 합병회사인 당사는 피합병회사인 롯데미도파의 주식 1주당 0.0375684주의 신주를 교부하였습니다. 한편, 당사가 보유한 롯데미도파 주식에 대해서도 신주를 교부하였으며, 이는 자기주식으로 처리하였습니다.(주석 26참조)

(2) 합병회계처리

상기 합병은 당사와 종속기업간 동일 지배하의 합병으로 인수한 자산과 부채는 당사와 그 종속기업의 연결재무제표상의 장부금액으로 인식하였으며, 이전대가와 식별가능한 자산과 부채로 인식한 금액과의 차이는 자본잉여금 및 기타포괄손익누계액으로계상하였습니다. 또한, 합병시 당사가 교부받은 자기주식의 취득금액과 관련하여 세무상 일시적차이가 발생하였으며 이에 대한 법인세효과 62,285,770천원을 자본잉여금으로 인식하였습니다.

(단위:천원)	
구 분	금 액
I. 이전대가	776,519,314
종속기업투자주식 장부금액	582,875,149
신주발행가액	193,644,165
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
현금및현금성자산	10,339,108
매출채권및기타채권	12,100,330
재고자산	45,944,928
유형자산	506,377,906
투자부동산	275,225
무형자산	20,578,293
관계기업및종속기업투자	236,530,821
기타금융자산	284,347,195
기타자산	491,756
매입채무및기타채무	(92,299,081)
확정급여채무및기타장기급여채무	(1,875,108)
이연법인세부채	(66,532,873)
기타부채	(59,941,189)
총 식별가능한 순자산	896,337,311
III. 자본잉여금 및 기타포괄손익누계액	119,817,997

43. 사업결합

(1) 일반사항

당사는 2014년 4월 30일 (주)웨어권인터내셔널과 KENZO 외 5개 브랜드에 대한 영업양수도 계약을 체결하고 2014년 5월 15일자로 양수하였습니다.

(2) 식별가능한 자산

(단위: 천원)	
구 분	금 액
유형자산	1,571,400
무형자산	8,100,000
재고자산	12,228,365
합 계	21,899,765

(3) 영업권

(단위: 천원)	
구 분	금 액
총이전대가	27,463,254
순자산 공정가치	21,899,765
영업권	5,563,489

내부회계관리제도 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서는 롯데쇼핑주식회사의 2014년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리 제도를 검토한 결과 주식회사의외부감사에관한법률 제2조의3에 따라 첨부하는 것입니다.

독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서

롯데쇼핑주식회사

대표이사 귀하

2015년 3월 10일

우리는 첨부된 롯데쇼핑주식회사의 2014년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 검토를 실시하였습니다. 내부회계관리제도를 설계, 운영하고 그에 대한 운영실태평가보고서를 작성할 책임은 롯데쇼핑주식회사의 경영자에게 있으며, 우리의 책임은 동 보고내용에 대하여 검토를 실시하고 검토결과를 보고하는 데 있습니다. 회사의 경영자는 첨부된 내부회계관리제도 운영실태평가보고서에서 "2014년 12월 31일 현재 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2014년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단된다"고 기술하고 있습니다.

우리는 내부회계관리제도 검토기준에 따라 검토를 실시하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 경영자가 제시한 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 회계감사보다는 낮은 수준의 확신을 얻을 수 있도록 검토절차를 계획하고 실시할 것을 요구하고 있습니다. 검토는 회사의 내부회계관리제도를 이해하고 경영자의 내부회계관리제도의 운영실태보고내용에 대한 질문 및 필요하다고 판단되는 경우제한적 범위 내에서 관련 문서의 확인 등의 절차를 포함하고 있습니다.

회사의 내부회계관리제도는 신뢰할 수 있는 회계정보의 작성 및 공시를 위하여 한국채택국제회계기준에 따라 작성한 재무제표의 신뢰성에 대한 합리적인 확신을 줄 수 있도록 제정한 내부회계관리규정과 이를 관리·운영하는 조직을 의미합니다. 그러나 내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 적발하거나 예방하지 못할 수 있습니다. 또한, 내부회계관리제도의 운영실태보고 내용을 기초로 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있다는 점을 고려하여야 합니다.

경영자의 내부회계관리제도 운영실태평가보고서에 대한 우리의 검토결과, 상기 경영자의 운영실태보고 내용이 중요성의 관점에서 내부회계관리제도 모범규준의 규정에 따라 작성되지 않았다고 판단하게 하는 점이 발견되지 아니하였습니다.

우리의 검토는 2014년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 대상으로 하였으며, 2014년 12월 31일 이후의 내부회계관리제도는 검토하지 않았습니다. 본 검토보고서는 주식회사의 외부감사에관한법률에 근거하여 작성된 것으로서 기타 다른 목적이나 다른 이용자를 위하여는 적절하지 않을 수 있습니다.

삼정회계법인 대표이사 김교태

내부회계 관리제도 운영실태보고서

롯데쇼핑 주식회사 이사회 및 감사위원회의 귀중

본 내부회계관리자는 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지 제 45기 사업년도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다. 본 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다.

본 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도 모범규준을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2014년 12월 31일 현재, 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

2015년 2월 5일

롯데쇼핑 주식회사

내부회계관리자 장 호 주

대표이사 이 원 준



외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	롯데쇼핑주식회사			
감사대상 사업연도	2014년 01월 01일	부터	2014년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 \\ 인원수 및 시간		품질관리 경도자 (심리실 등)	감사업무 담당 회계사			전산감사· 세무· 가치평가 등 전문가	합계
			담당이사 (업무수행이사)	등록 공인회계사	수습 공인회계사		
투입 인원수		1	1	13	14	19	48
투입시 간	문·반기검토	38	78	3,272	1,683	-	5,071
	감사	21	129	2,994	2,209	494	5,847
	합계	59	207	6,266	3,892	494	10,918

3. 주요 감사실시내용

구 분		내 역						
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2014.9.22/2014.10.17				2	일	
	주요내용	위험평가/감사절차 계획						
현장감사 주요내용	수행시기		투입인원				주요 감사업무 수행내용	
			상 주		비상주			
	2014.10.20~2014.10.24	5	일	4	명	2	명	중간전산감사
	2014.11.17~2014.11.28	10	일	8	명	2	명	중간감사
	2014.12.22~2014.12.31	6	일	4	명	2	명	내부회계관리제도 운영 및 설계평가
	2015.1.19~2015.2.6	10	일	3	명	2	명	기말전산감사
	2015.1.21~2015.2.25	25	일	9	명	9	명	기말업종감사
2015.2.26~2015.3.10	13	일	9	명	5	명	기말감사종결절차	
재고자산실사(임회)	실사(임회)시기	2014.11.19/2014.12.8/2014.12.11/2014.12.17/2014.12.23				5	일	
	실사(임회)장소	롯데백화점 강남점 등 3개점포, 롯데마트 고양점 등 3개점포, 롯데슈퍼 구의점 등 4개 점포						
	실사(임회)대상	상품						
금융자산실사(임회)	실사(임회)시기	2014.12.31/2015.1.2/2015.1.5				3	일	
	실사(임회)장소	롯데백화점본사/롯데마트본사/롯데슈퍼본사/롯데시네마본사						
	실사(임회)대상	현금시재/유가증권/여음/수표						
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회		○	변호사조회		○
	기타조회	-						
지배기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	6	회					
	수행시기	2014.5.8/2014.8.14/2014.11.13/2014.12.29/2015.2.5/2015.2.25						

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 主要な訴訟

当社の経営陣は、法的手続の最終的な結果により当社の財政状態に重大な影響を及ぼすことを予測してない。

(a) 当社が提起した主要な訴訟

(2014年12月31日現在)

(単位：千ウォン)

事業区分	会社（原告）	訴訟の詳細	訴額
デパート	ロッテショッピング	総不動産税の取消しに関する訴訟及びその他11件	14,288,601
ディスカウントストア	ロッテショッピング	建設許可の取消しに関する訴訟及びその他14件	2,788,310
	ロッテマート・カンパニー・リミテッド	未収金請求	1,588,685
金融	ロッテカード	債権回収及びその他206件	1,246,460
	eBカード	支払請求及びその他2件	950,935
電子製品専門店	ロッテハイマート	損害賠償請求及びその他1件	13,434,108
その他	ロッテショッピング（スーパー）	業務時間制限取消請求及びその他3件	41,980
	ロッテショッピング（シネマ）	手数料取消請求及びその他4件	8,559,350
	コリアセブン	敷金払戻し及びその他59件	8,384,333
	Buy the way	未収金請求及びその他1件	46,169
	ウリホームショッピング	訴訟費用決定請求	200,000
	CSマート	未収金請求及びその他1件	19,134

(b) 当社に対して提起された主要な訴訟

(2014年12月31日現在)

(単位：千ウォン)

事業区分	会社（被告）	訴訟の詳細	訴額
百貨店	ロッテショッピング	損害賠償請求及びその他9件	926,574
ディスカウントストア	ロッテショッピング	損害賠償請求及びその他9件	12,231,461
	ロッテマート・カンパニー・リミテッド	損害賠償請求	7,688,237
	ロッテマート（重慶）コマーシャル・カンパニー・リミテッド	損害賠償請求	8,861,500
金融	ロッテカード	損害賠償請求及びその他99件	61,392,101
	eBカード	報酬に関する訴訟	3,000,000
電子機器	ロッテハイマート	損害賠償請求及びその他3件の訴訟	6,894,915
その他	ロッテショッピング（スーパー）	損害賠償請求及びその他3件	2,435,818
	ロッテショッピング（シネマ）	損害賠償請求及びその他4件	5,969,349
	コリアセブン	損害賠償請求訴訟及びその他48件	3,874,667
	Buy the way	引渡し及びその他2件	112,918

(3) その他

制裁及び罰金

(a) ロッテショッピング

2013年7月、ソウル地方国税庁は当社に対し定期的な税務調査を開始し、加算税が課税されたが2014年2月に当社はその全額を支払った。

(b) ロッテカード

事業部門	企業	年月日	制裁／罰金	理由	再発防止策
		2010年3月22日	金融監督院による勧告	過剰なクレジットカード勧誘（専門クレジット金融業法第14条、専門クレジット金融業法施行令第6条7項）	・従業員訓練 ・運営監督の強化
		2014年1月21日	金融監督院による勧告及び罰金の賦課（5,000,000ウォン）	取締役会の不適切な運営（専門クレジット金融業法第50条）	取締役会の運営管理強化
			従業員1名に対する「警告」		
		2014年2月11日	金融監督院による勧告及び罰金の賦課（10,000,000ウォン）	保険商品に関する誤解を招く情報による保険勧誘（保険業法第97条）	従業員訓練
			従業員1名に対する正式「処分」		
		2014年2月16日	金融委員会による3ヶ月間の営業の部分的停止	顧客情報の漏洩（専門クレジット金融業法第24条、クレジット情報の使用及び保護法第19条）	情報保護の強化（物理的及びIT関連）

カード	ロッテカード	2014年10月28日	金融委員会による課徴金（50,000,000ウォン）及び罰金（6,000,000ウォン）の賦課 業務執行取締役3名 ―元業務執行取締役（在職期間13年7ヶ月）、正式「処分」 ―元業務執行取締役（在職期間12年）、3ヶ月の減給 ―現業務執行取締役（在職期間15年5ヶ月）、正式「処分」	・クレジットカード事業等に関する禁止行為の違反 ・クレジットカード所有者に対する勧誘における健全な商慣行の維持義務の違反（専門クレジット金融業法第24条等）	・関連基準の強化 ・従業員訓練 ・運営監督の強化
		2014年10月28日	代表取締役2名 ―元代表取締役（在職期間5年8ヶ月）、「警告」相当 ―元代表取締役（在職期間10年11ヶ月）、退任勧奨相当	個人クレジット情報保護対策の開発及び維持に関する監督及び管理の欠如	・代表取締役の交代 ・監督評価の強化
		2014年10月28日	業務執行取締役5名 ―元業務執行取締役（在職期間12年）、3ヶ月間の減給 ―元業務執行取締役（在職期間7年6ヶ月）、正式「処分」相当 ―元業務執行取締役（在職期間6年4ヶ月）、解任相当 ―現業務執行取締役（在職期間10年2ヶ月）、正式「処分」 ―現業務執行取締役（在職期間10年4ヶ月）、3ヶ月間の減給	・利用者の個人情報使用に関する安全対策の開発及び管理の監督怠慢 ・電子システム試用時の利用者情報変更の失敗 ・監督の欠如等	・ITセキュリティインフラ及び従業員の拡大 ・定期的な従業員訓練 ・内部規則の強化
		2014年10月30日	安全行政部による勧告及び罰金の賦課（12,000,000ウォン）	個人情報保持等関連規則の違反	・定期的な従業員訓練 ・内部規則の強化

＊上記の概要は重要性の低い制裁及び罰金を含まない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び個別財務諸表は、韓国の法律である株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び個別財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準では営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準では確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識することとされている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 売却予定の非流動資産及び廃止事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ホ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では営業権を除く資産について認識された損傷差損（減損損失）に関してその損傷が最後に認識された以後に損傷の兆候が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能価額を推定し、その資産が減額される前の帳簿価額の減価償却額又は減価償却後残高を限度としてその超過額を戻入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、GDSに関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。なお、GDSの所持人は、そのGDSとの交換により当社普通株式（以下「本株式」という。）を受領する権利を有する。

GDSに関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項

(1) GDSの所持人に対する株式事務

本株式を表章するGDSの取得者（以下「GDSの所持人」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座約款（以下「取引口座約款」という。）によりGDSの所持人の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式を表章するGDSの取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

以下は、取引口座約款及びその他関連規則に即した、本株式を表章するGDSに関する事務の手続の概要である。

(a) 証券の登録・保管

GDSは、ディポジトリ・トラスト・カンパニー（The Depositary Trust Company）（以下「DTC」という。）の振替決済制度により取引される。すべてのGDSを証するGDR大券は、米国の預託機関（以下「預託機関」という。）によりDTC宛に発行され、DTCのノミニーの名義で登録される。預託機関又はそのノミニーがGDSに表章される本株式の登録株主となり、当該本株式は預託機関の韓国における保管機関に保管される。

GDSの所持人に対しては、窓口証券会社の法定帳簿上の所有者として記載がなされ、窓口証券会社から取引残高書が交付される。

(b) GDSの譲渡に関する手続

GDSの所持人は、窓口証券会社に対して当該GDSの保管替え又は売却注文をなすことができる。GDSの所持人と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内でGDSの所持人が指定する外貨による。

(c) GDSの所持人に対する諸通知

当社がGDSの所持人に対して行う通知及び通信は、本株式の登録の所持人たる預託機関又はそのノミニーに対してなされ、預託機関は原則としてこれをGDRの登録上の所持人たるDTC又はそのノミニーに対してなす。DTCにはこれをDTCの参加者（窓口証券会社又はその関係会社を含むことがある。）に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに必要に応じて各GDSの所持人に送付する。実費はGDSの所持人に請求される。

(d) GDSの所持人の議決権の行使に関する手続

本株式の法的所有権は預託機関に属することとなるため、GDSの所持人は、株主としての権利を行使するためには、預託機関に依存しなくてはならない。

GDSの所持人は、韓国の法律及び当社定款の適用ある条項に従い、それぞれが保有するGDSによって表章される普通株式数に応じた議決権の行使（もしあれば）について預託機関に指示する権利を有する。預託機関は、適用ある法律、当社定款及び預託された証券の条項に基づき、実行可能かつ許される限り、かかる指示に従って、か

かる所持人のGDSにより表章される普通株式及び／又はその他預託された証券の議決権を行使し（本人又は代理人による）、又は保管機関に行使させるよう努める。

(e) 現金配当の交付手続

取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社がDTC又はそのノミニーから一括受領し、取引口座を通じて窓口証券会社が作成したGDS所持人明細表（「第一部-第8-(2)-(a)名義書換代理人並びに名義書換取扱場所及びGDS所持人明細表の作成」で定義する。）に記載されたGDSの所持人に支払われる。

(f) 株式配当等の交付手続

発行される新株式を表章するGDSを証する追加のGDRが預託機関によりGDRの登録所持人であるDTC又はそのノミニーに対して発行される場合は、原則として窓口証券会社がGDS所持人明細表に記載されたGDSの所持人についてその法定帳簿上に所持人としての記載を行い、当該GDSの所持人に対して取引残高報告書を交付する。かかる新株式のうちGDSの所持人のために預託機関により売却された部分については、DTC又はそのノミニーが受領するその正味手取金は、窓口証券会社がDTC又はそのノミニーから一括受領し、取引口座を通じてGDSの所持人に支払われる。

(g) 新株引受権

当社が普通株式の所持人に対し、追加普通株式を引き受ける権利又はその他の種類の権利を提供し、又は提供せしめる場合、一定の要件を充たさない限り預託機関はかかる権利をGDSの所持人のために売却する。DTC又はそのノミニーが受領するその正味手取金は、取引口座を通じてGDSの所持人に支払われる。

(2) GDSの所持人に対するその他の株式事務

(a) 名義書換代理人並びに名義書換取扱場所及びGDS所持人明細表の作成

本邦にはGDSに表章される本株式に関する当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つGDSの所持人すべての明細表（以下「GDS所持人明細表」という。）を作成する。GDS所持人明細表には各GDSの所持人の氏名及びGDS数が記載される。

(b) GDS所持人明細表の基準日

当社が配当の支払又は新株引受権の付与等のために基準日を定めた場合、預託機関は、かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有するGDSの所持人を決定するための基準日を設定する。

GDS所持人明細表を作成するための基準日は、預託機関が設定する基準日と同一の暦日となる。

(c) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(d) 公告

GDSに関して、日本において公告は行わない。

(e) GDSの所持人に対する株式事務に関する手数料

GDSの所持人は、窓口証券会社に取り引口座を開設するときに年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(f) GDSの譲渡制限

GDSの実質的保有権の移転について制限はない。

(g) 本邦における課税上の取扱い

(i) 配当

日本においてGDSの所持人に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。GDS及び本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、GDSについて日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。原則として、日本の居住者たる個人であるGDSの所持人（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）の場合には、GDS及び本株式が「上場株式等」である限り、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収及び特別徴収のみで当該配当にかかる日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。日本の居住者たる個人は、配当につき、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。かかる申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者たる個人であるGDSの所持人は、課税上、GDSの譲渡から生じた損失を、また2016年1月1日以降は2016年分以降の上場株式や一定の公社債の譲渡損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。日本の法人であるGDSの所持人の場合には、GDSについて支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

（注）2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

(ii) 売買損益

GDSの売買による損益は、原則として内国会社の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、GDS及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。日本の法人であるGDSの所持人については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(iii) 相続税

GDSを相続し又は遺贈を受けた日本のGDSの所持人には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

韓国における課税上の取扱いについては、「第一部-第1-3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書	2014年6月27日
半期報告書	2014年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

三 | | | |---|---| | 6 | 6 | | 7 | 8 | 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2014年6月12日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第44期

1. 連結財務諸表
2014年3月10日付の2013年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」
2. 別途財務諸表
2014年3月10日付の2013年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

外部監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2014年3月10日

私達は、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2013年12月31日及び2012年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日をもって終了する両会計年度の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。但し、2013年12月31日及び2012年12月31日現在のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の資産総額（内部取引除去前）の14.81%及び12.90%並びに同日をもって終了する両会計年度同企業の売上高総額（内部取引除去前）の30.92%及び21.86%をそれぞれ占めている従属企業の財務諸表に対しては他監査人の監査報告書を意見表明の基礎として利用した。

私達は、韓国の会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠について、試査の方法を適用して検証する過程を含んでいる。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な確証を提供していると私達は信じている。

私達の監査及び他監査人の監査報告書に基づく私達の意見では、上記の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2013年12月31日及び2012年12月31日現在の財務状態、並びに同日をもって終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

継続：

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター10階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2014年3月10日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

連結財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財務状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示するために作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査するための監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

三 | | | |---|---| | 6 | 6 | | 7 | 8 | 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2015年6月4日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第45期

1. 連結財務諸表

2015年3月10日付の2014年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2015年3月10日付の2014年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2015年3月10日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2014年12月31日及び2013年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日を以て終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

継続：

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

その他事項

私達は、ロッテショッピング株式会社の2013年12月31日を以って終了する報告期間の連結財務諸表に対して、従来の会計監査基準に従って監査を実施した。また、2013年12月31日現在の資産総額（内部取引除去前）の14.81%及び同日を以って終了する会計年度の売上総額（内部取引除去前）の30.92%を占めている従属企業の資産・負債及び損益項目は他の監査人が実施した監査結果を活用した。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター10階）

三₆₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2015年3月10日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

連結財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示するために作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査するための監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

外部監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2014年3月10日

私達は、ロッテショッピング株式会社の2013年12月31日及び2012年12月31日現在の財務状態表並びに同日をもって終了する両会計年度の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することである。

私達は、韓国の会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠について、試査の方法を適用して検証する過程を含んでいる。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な確証を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記の財務諸表はロッテショッピング株式会社の2013年12月31日及び2012年12月31日現在の財務状態、並びに同日をもって終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

継続：

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター10階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2014年3月10日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財務状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2015年3月10日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財務状態表並びに同日を以って終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

継続：

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表はロッテショッピング株式会社の2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

その他事項

私達は、ロッテショッピング株式会社の2013年12月31日を以って終了する報告期間の財務諸表に対して、従来の会計監査基準に従って監査を実施した。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター10階）

三⁵6⁸会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2015年3月10日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。